

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.8.4
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（7月14～15日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は28～29兆円台で推移した（当座預金残高：7月15日28.8兆円→8月4日29.2兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準備先当預残高	
03年4月	263,098	(47.5)	247,557	(51.2)	189,991	<118,487>	15,541	<14,697>
03年5月	284,820	(88.2)	264,559	(91.1)	206,831	<93,728>	20,261	<12,844>
03年6月	288,917	(92.9)	267,794	(98.3)	210,302	<92,163>	21,123	<14,700>
03年7月	290,901	(94.3)	273,179	(101.2)	189,485	<81,523>	17,722	<13,928>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 03年7月積み期は、03年8月4日までの値（前年も同様）

以 上

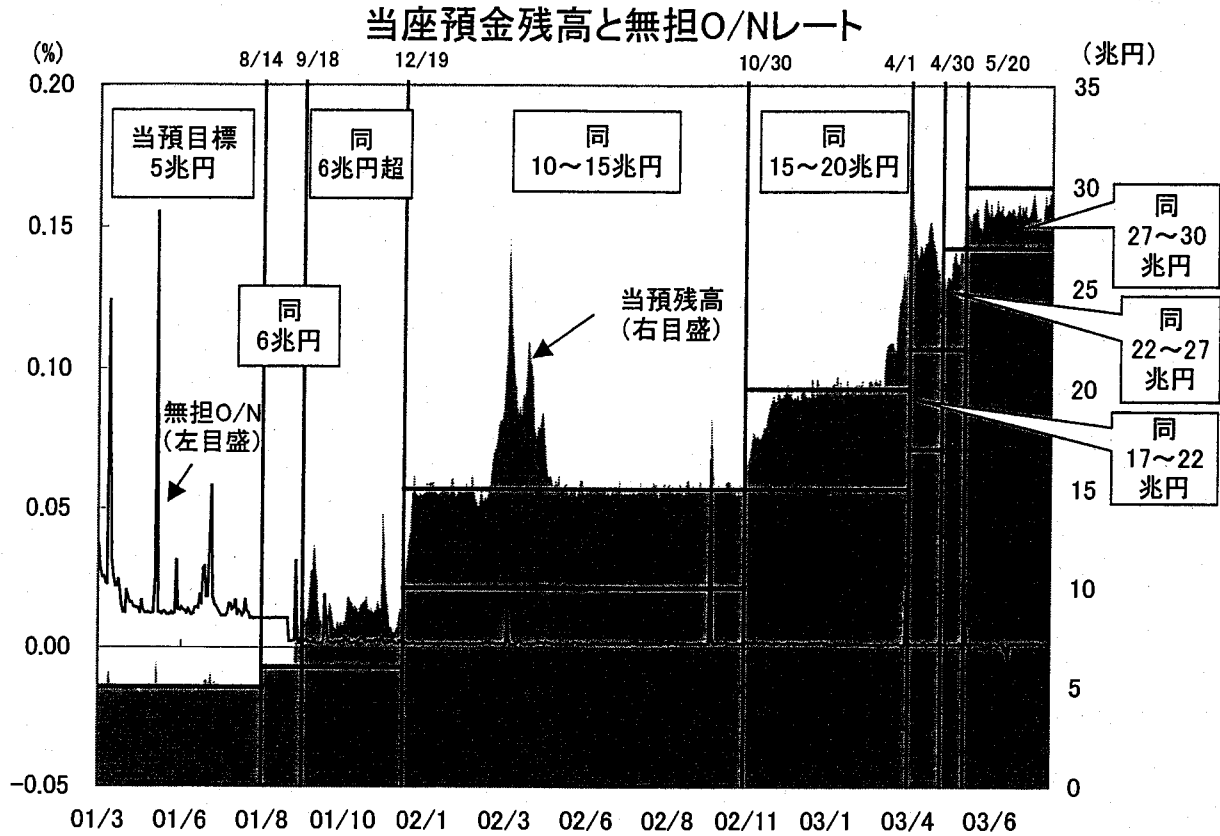
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後	
			超過 準備							前日実績 対比
7月7日(月)	286,000	268,700	251,000	8,000	17,300	0.001	0.0	286,000	-	-8,000
7月8日(火)	291,300	271,400	255,700	6,900	19,900	0.001	0.0	292,000	-	+6,000
7月9日(水)	288,300	267,800	259,900	6,700	20,500	0.001	0.0	288,000	-	-3,000
7月10日(木)	291,900	271,900	265,100	6,700	20,000	0.002	0.0	292,000	-	+4,000
7月11日(金)	285,500	264,500	257,800	6,600	21,000	0.002	0.0	286,000	-	-6,000
7月14日(月)	286,500	265,200	258,200	6,200	21,300	0.001	0.0	287,000	-	+1,000
7月15日(火)	288,300	268,200	262,000	-	20,100	0.002	0.0	288,000	-	+1,000
7月16日(水)	293,100	272,400	66,900	52,500	20,700	0.002	0.0	293,000	-	+5,000
7月17日(木)	297,100	277,000	86,100	47,800	20,100	0.002	0.0	297,000	-	+4,000
7月18日(金)	292,900	275,500	115,600	29,800	17,400	0.002	0.0	292,000	-	-5,000
7月22日(火)	285,000	265,700	173,200	27,200	19,300	0.002	0.0	285,000	-	-8,000
7月23日(水)	284,500	267,200	199,700	25,500	17,300	0.002	0.0	286,000	-	+1,000
7月24日(木)	285,200	266,100	212,700	24,200	19,100	0.002	0.0	286,000	-	+1,000
7月25日(金)	282,300	264,100	215,300	20,300	18,200	0.002	0.0	283,000	-	-2,000
7月28日(月)	285,400	266,200	215,800	18,600	19,200	0.002	0.0	284,000	-	+2,000
7月29日(火)	297,700	280,600	197,400	14,900	17,100	0.001	0.0	298,000	-	+13,000
7月30日(水)	291,800	278,400	215,900	11,900	13,400	0.002	0.0	292,000	-	-6,000
7月31日(木)	292,500	273,600	254,900	11,500	18,900	0.002	49.4	291,000	-	-1,000
8月1日(金)	298,400	282,100	266,000	10,300	16,300	0.001	0.0	298,000	-	+5,000
8月4日(月)	291,900	276,000	260,400	9,900	15,900	0.001	0.0	291,000	-	-7,000

(注) 8月4日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 ^(注1)	7月積み期	7月積み期 所要準備額
					8/4日	
準預先	247,557	264,559	267,794	273,179	276,039	<57,492>
都長銀	106,469	117,540	118,188	117,460	106,774	<28,309>
地銀	20,639	22,757	25,771	24,468	20,992	<9,438>
地銀Ⅱ	11,210	12,721	12,338	10,909	9,427	<1,029>
外銀	43,148	54,696	55,296	56,650	54,020	<524>
郵政公社	52,319	36,630	33,512	36,976	55,088	<14,041>
非準預先	15,541	20,261	21,123	17,722	15,864	
短資	2,240	4,199	3,719	2,428	1,723	
一部系統	1,633	2,836	4,020	2,416	1,052	
政府系	1,389	1,500	1,303	1,034	886	
証券会社等	10,279	11,726	12,081	11,844	12,203	
当預残高	263,098	284,820	288,917	290,901	291,903	

(注1) 7月16日～8月4日までの平均。8月4日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	185,182	7月15日	6M	8,000	3.44	0.012	0.012	46.4
		7月22日	7M	8,000	2.67	0.012	0.012	55.8
手形買入(本店)	59,023	7月17日	4M	8,000	2.94	0.008	0.006	4.8
		7月30日	4M	8,000	1.64	0.006	0.005	31.7
CP買現先	27,466	7月15日	2M	4,000	1.09	0.006	0.005	全取り
		7月25日	1M	4,000	0.93	0.004	0.001	全取り
		8月4日	1M	4,000	0.58	0.004	0.001	全取り
国債買現先	52,596	7月17日	3M	4,000	2.29	0.004	0.003	32.1
		7月24日	3M	4,000	2.52	0.004	0.003	84.3
		7月31日	3M	4,000	1.20	0.002	0.001	45.2
短国買入	184,579	7月17日	-	6,000	3.23	0.012	0.012	51.5
		7月18日	-	6,000	3.15	0.010	0.010	46.3
		7月25日	-	6,000	2.00	0.010	0.009	31.2
		7月31日	-	6,000	2.72	0.003	0.003	52.7
国債買入	-	7月16日	-	3,000	1.61	0.038	0.030	全取り
		7月23日	-	3,000	3.14	0.007	0.003	72.0
		8月4日	-	3,000	3.69	0.000	-0.001	58.1

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	7月14日	1W	5,000	3.78	0.001	0.001	30.1
		7月16日	1W	10,000	3.41	0.001	0.001	36.0
		7月23日	2W	4,000	4.67	0.001	0.001	22.1
		7月25日	1W	10,000	3.61	0.001	0.001	29.0
		7月28日	1W	6,000	4.50	0.001	0.001	22.7
		7月29日	1W	8,000	2.81	0.001	0.001	40.1
		8月4日	1W	6,000	5.02	0.001	0.001	20.4

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2003/8/4日現在(実行日ベース)。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	2003/3月	4月	5月	6月	7月
総計	64.0	70.9	73.2	72.5	73.6	68.0
国債	56.8	45.2	49.4	49.3	48.4	44.1
利付国債等 ^(注1)	46.2	34.9	36.6	35.4	32.8	^(注2) 31.7
T B・F B	10.6	10.2	12.8	13.9	15.5	12.3
社債	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.9	3.0	2.8	2.7	2.7	2.6
手形計	1.7	0.7	0.8	0.9	0.8	0.9
うちC P	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
証貸	0.7	21.3	19.5	18.9	21.0	19.7
企業向け	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
交付税特会・預保・ 産業再生機構向け ^(注3)	0.3	20.9	19.1	18.6	20.6	19.3
うち民間債務分	2.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8

ABS	262億円	264	215	201	201	196
ABCP	781億円	1,357	1,462	838	769	868
(うち特則分)	—	(706)	(744)	(345)	(226)	(223)
(参考) C P等買現先才べに におけるA B C P買入残高	270億円	11,087	11,429	7,389	7,200	7,435
(うち特則分)	—	(8,753)	(8,268)	(6,374)	(5,072)	(5,260)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,162億円。

(注3) 産業再生機構向けは、5月末残より含む。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	2003/3月	4月	5月	6月	7月
合計 ^(注1)	30.3	30.0	26.9	28.7	24.3	24.4
うち手形買入使用額 ^(注1)	29.5	29.1	26.1	27.8	23.5	23.6
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.7	2.0	1.9	1.9	1.9	2.0

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) A B C Pの担保適格審査状況 (8月4日現在)

	件数	発行枠
担保適格A B C P (特則分)	18件	10兆9,500億円
担保適格A B C P (特則外)	17件	2兆364億円
市中A B C P計	66件	20兆4,383億円

(参考) 資産担保証券買入関連 (8月4日現在)

(買入適格審査状況)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	1件	6,000億円

	件数	発行額
買入適格A B S等	0件	0億円
うち資産担保債券	0件	0億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.8.4

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、無担保コール・レートが引続きゼロ%近傍で推移しているほか、ターム物取引でも、落ち着いた地合いが続いている。

国内資本市場をみると、株式市場では、わが国経済の先行き不透明感はやや後退しつつあるものの、ピッチの早い株価上昇に対する警戒感が強まったことなどから、日経平均は概ね9千円台半ばでもみ合っている。一方、債券市場では、中期ゾーンを中心に銀行や機関投資家の押目買いがみられたことなどから金利は低下し、長期国債流通利回り（10年新発債）は、最近では0.9%台で推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、銀行債において幾分拡大しているものの、全般的に引続き低水準で推移している。

為替市場では、グリーンSPAN FRB 議長の議会証言などを受けた米国景気回復テンポに対する期待の高まりなどから、円の対ドル相場は120円前後まで下落している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N）は引続きゼロ%近傍で推移しているほか、ユーロ円レート（3M）も低下しているなど、落ち着いた地合いが続いている。

—— 無担保コール・レート（O/N）におけるマイナス金利取引は、7月入り後、一服している。

—— もっとも、ジャパン・プレミアム（3M、図表3）は、引続き高めの水準にあり、邦銀の信用力に対するインターバンク市場の見方は依然厳しい。

この間、GCLレポ・レート（S/N）は、既往ボトム圏内で安定的に推移している。また、ターム物レートは、短国レートが一時強含んでいたが、足許では低下している。

	前回決定会合 直前（7/11日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （8/4日）
ユーロ円レート （出合い、3M）	0.020%	0.020% （7/11-23日）	0.010% （7/29-8/4日）	0.010%
FBレート （3M）	0.012%	0.013% （7/15日）	0.003% （7/31-8/4日）	0.003%
TBレート （6M）	0.016%	0.016% （7/15-16日等）	0.008% （7/31-8/4日）	0.008%
1-円金先レート （2004/6月限）	0.130%	0.145% （7/16日）	0.120% （7/31日）	0.130%
GCLレポレート （出合い、S/N）	0.003%	0.003% （7/17、29日等）	0.002% （7/18-28日等）	0.002%

ユーロ円金利先物レート（図表4）から市場参加者の金利観を窺うと、先物レートは、中長期金利が落ち着きを取り戻すとともに徐々に低下しており、「短期金利は今後1年程度は低位安定が続く」との見方に変化はみられない。

(2) 債券市場

債券市場をみると(図表5)、中期ゾーンを中心に銀行や機関投資家の押目買いがみられたことなどから金利は低下し、長期国債流通利回り(10年新発債)は、最近では0.9%台で推移している。

- 前回会合以降のイールド・カーブの変化をみると(図表7)、短期から中期ゾーンにかけてフラット化した。一方、超長期ゾーンでは増発懸念などから、イールドは高止まりしている。
- ボラティリティの動向をみると(図表8)、7月中旬以降、徐々に落ち着きつつあるものの、依然高水準で推移している。
- 欧米金利の動向をみると(図表6)、米国金利は、グリーンSPAN FRB議長の議会証言(7/15、16日)が、米国景気に対する楽観的な見通しを示唆したと受け止められ、金融緩和期待が後退したことなどを材料に、急上昇した。また、MBS投資家の価格変動リスクに対するヘッジ行動が、こうした米国金利の急ピッチな上昇を助長しているとの見方もある。
- 日米金利は、6月下旬から7月上旬にかけて、連動性が著しく高まっていたが、7月半以降は低下している(図表6)。この背景として、市場では、銀行を中心に外債及び国債ポートの圧縮に一服感がみられるなかで(図表6)、景気回復期待の強さに関する日米間格差に注目が回帰しつつあることなどが指摘されている。

	前回決定会合 直前 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/4日)
5年新発債 利回り	0.375%	0.435% (7/16日)	0.305% (7/26、31日)	0.335%
10年新発債 利回り	0.980%	1.035% (7/16日)	0.915% (7/26日)	0.970%
20年新発債 利回り	1.470%	1.585% (7/30日)	1.405% (7/17、18日)	1.510%
30年新発債 利回り	1.705%	1.800% (7/24日)	1.650% (7/17日)	1.700%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと(図表9)、①ボラティリティが落ち着きを取り戻しつつあること、②金利上昇時には、押目買いがみられること、③先行きの景気動向に対しては、これまでのところ慎重な見方が多いこと、などが金利低下要因として意識されている。

一方、①超長期債の大幅増発懸念、②株価の持続的な上昇、③経済指標の好転による景況感の修正、などは金利上昇要因として意識されており、全体としてみると、当面は横這い圏内で推移するとの見方が大勢。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは(図表10)、地域金融機関や機関投資家が、長期金利の動向を見極めようと様子見姿勢を続けていることなどから、全般的に横這い圏内で推移した。また、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)プレミアム(図表10)も、概ね横這いで推移した。

一方、銀行債流通利回りの対国債スプレッドは(図表11)、①りそな銀行に対する政府支援などを背景とした銀行債スプレッド縮小に、やや行き過ぎ感があったことや、②流動性が比較的高いことなどから、ポジション調整や利益確定売りの対象となりやすいほか、③新発債の発行による需給悪化懸念などから、各行とも幾分拡大した。一方、銀行にかかるCDSプレミアム(図表11)は、概ね落ち着いた動きとなっている。

— なお、シンジケート・ローンの組成額をみると（図表12）、期末要因などもあり1-3月期に大幅に増加した後、4-6月期においても前年を上回る組成が続いている。

	前回決定会合 直前（7/11日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （8/1日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.248%	0.253% （7/17日）	0.198% （7/18日）	0.204%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.546%	0.554% （7/24日）	0.529% （7/29、8/1日）	0.529%
BB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.438%	1.448% （7/17日）	1.361% （7/24日）	1.435%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド（同）	0.248%	0.287% （7/25日）	0.244% （7/15日）	0.247%

（4）株式市場

株式市場の動向をみると（図表13）、わが国経済の先行き不透明感はやや後退しつつあるものの、ピッチの早い株価上昇に対する警戒感が強まったことや、海外株価がこのところやや軟調に推移していることから、日経平均は概ね9千円台半ばでもみ合っている。

— 企業業績に関しては、基本的にはこれまでの増益シナリオが維持されている。特に、新型肺炎（SARS）などにより業績悪化が懸念されていた「鉄鋼」や「機械」等で、予想比強めの業績が発表されたことから、株価は上昇した（図表14）。もっとも、これまで高い増益シナリオのもと、株価が大きく上昇していたハイテク関連セクターでは、4-6月期の決算内容が予想比下振れたことから、軟化した。

— 主体別の売買動向をみると（図表14）、「海外投資家」が、引き続き買い越しとなっている。また、「個人」については、売り買いがほぼ拮抗している。他方、「信託」では、年金基金の代行返上に伴う換金売りが継続していること、「銀行等」についても、持合い解消が進められていることから、それぞれ売り越しが続いている。

—— この間、「金融庁による業務改善命令の検討」報道（7/15日、発出は8/1日）を受けて、株式市場では、銀行が持合い株式の売却を加速させるとの警戒感が発生したが、これまでのところ大きな影響はみられない。また、同措置は、銀行株価（図表15）に対しても、特段影響を与えていない模様。

	前回決定会合 直前（7/11日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	945pts	928pts （7/22日）	959pts （7/28日）	934pts （8/4日）
日経平均株価	9,635円	9,452円 （8/4日）	9,839円 （7/28日）	9,452円 （8/4日）
NY ダウ平均	9,119ドル	9,050ドル （7/17日）	9,284ドル （7/25日）	9,153ドル （8/1日）
NASDAQ 総合指数	1,733pts	1,681pts （7/21日）	1,754pts （7/14日）	1,715pts （8/1日）

株式市場の先行きについては、内外の経済指標・企業業績に注目する市場参加者が増えてきている。

もともと、厚生年金基金の代行返上に伴う換金売りなどに対する警戒感は依然根強く、需給面での不安材料が底流しているため、内外経済情勢に対する不透明感が強まるような局面では、需給問題に再び焦点が当たる可能性が高い。

（5）為替市場

円の対ドル相場（図表 17、18）は、グリーンSPAN FRB 議長の議会証言（7/15、16 日）などを受けた米国景気回復テンポに対する期待の高まりや、海外勢による対ユーロ、対ドルでの円売りの強まりなどから、円は 120 円前後まで下落している。

—— 欧米投資家による活発な本邦株式投資が、引続き為替需給に影響を与えている（円買い要因）との指摘が聞かれているが（図表20）、

本邦当局による介入警戒感が強まる117円前後の水準が円の上値圏として意識されている。

— この間、ユーロ相場（図表17、18）は、7月央まで軟化した後、最近ではやや方向感に欠ける展開をたどっており、足許は前回会合直前並みの水準（1.13ドル前後）で推移している。

	前回決定会合直前（7/11日）	期間中高値	期間中安値	直近終値（8/1日）
円の対ドル相場	117.71円	117.65円（7/14日）	120.58円（7/31日）	120.12円
円の対ユーロ相場	133.02円	131.83円（7/15日）	137.38円（7/29日）	135.29円
ユーロの対ドル相場	1.1301ドル	1.1510ドル（7/25日）	1.1184ドル（7/15日）	1.1263ドル

（注） 計数はNY市場16時時点ベース。

為替相場の先行きに対する市場の見方を窺うと、米国の景気回復テンポの加速期待といったドル買い材料と、海外投資家の本邦株式投資の継続、国内厚生年金基金による代行返上の動きといったドル売り・円買い材料が拮抗しており、目先は総じて明確な方向感に欠ける展開を見込む向きが多い。

— なお、中長期的な観点からは、引続き「米国の双子の赤字問題がドルの懸念材料」との指摘が聞かれている（図表20）。

以上

2003.8.4
金融市場局

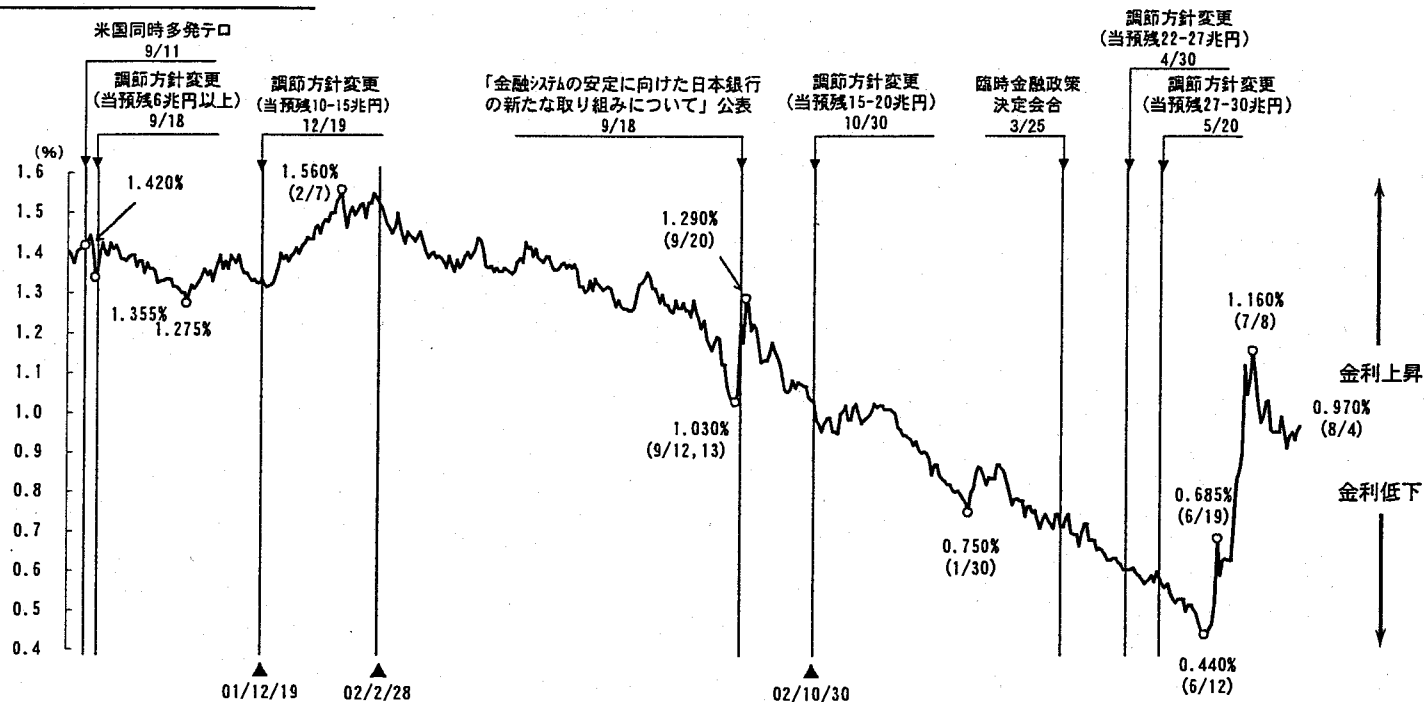
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 円転コストの動向
ジャパン・プレミアムの動向
- (図表 4) ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 5) 長期金利の推移等
- (図表 6) 海外長期金利との連動性
- (図表 7) イールド・カーブの変化等
- (図表 8) ボラティリティの動向
- (図表 9) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 10) 社債スプレッド等の動向
- (図表 11) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表 12) シンジケート・ローン組成額の動向
- (図表 13) 株式相場の推移等
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 銀行株価の推移
- (図表 16) バリュエーション指標の推移
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 17) 主要為替相場の推移
- (図表 18) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 19) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 20) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 21) IMMポジションとボラティリティの推移
- (図表 22) アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

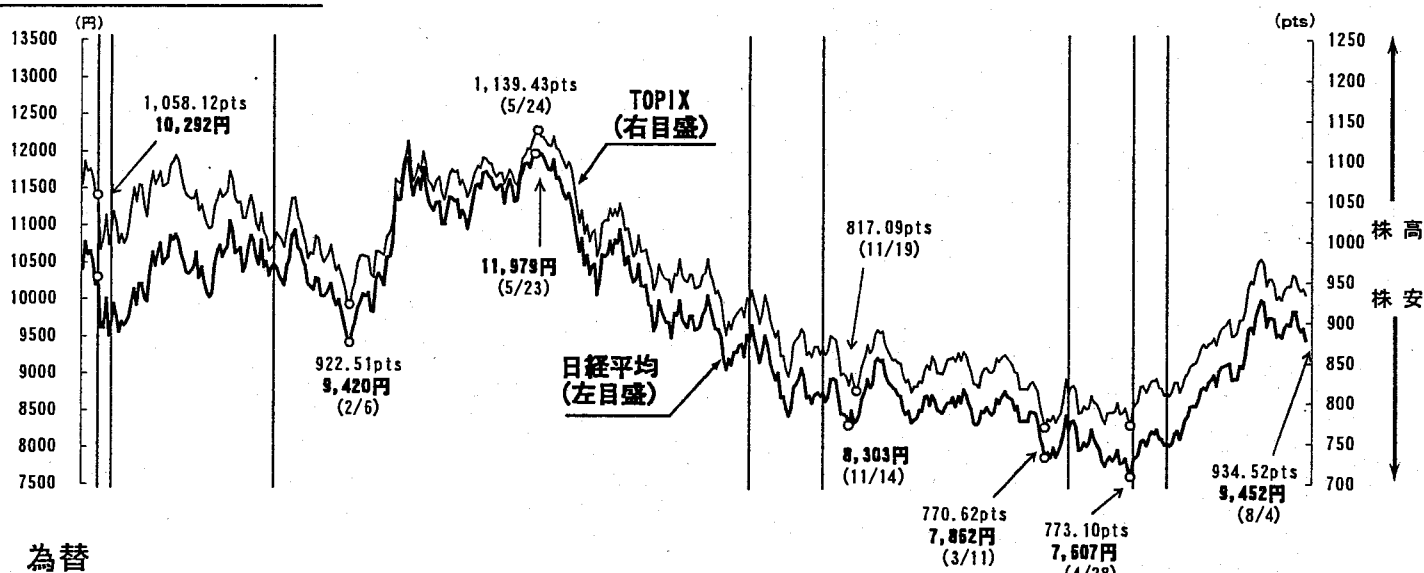
(図表1)

金融・為替市場の動向

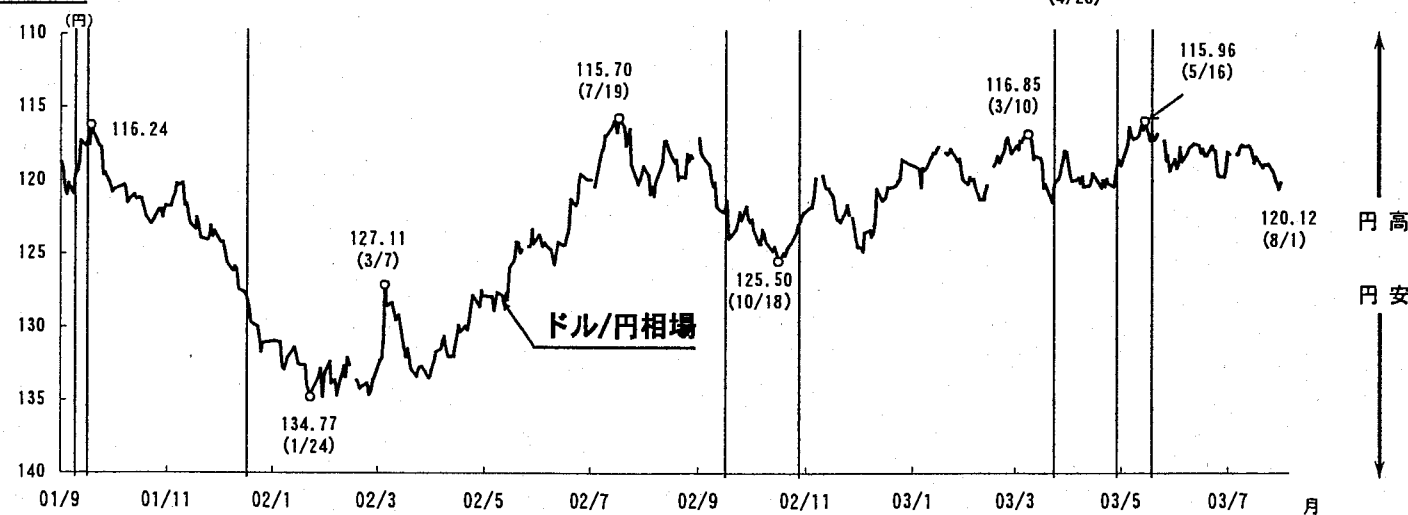
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



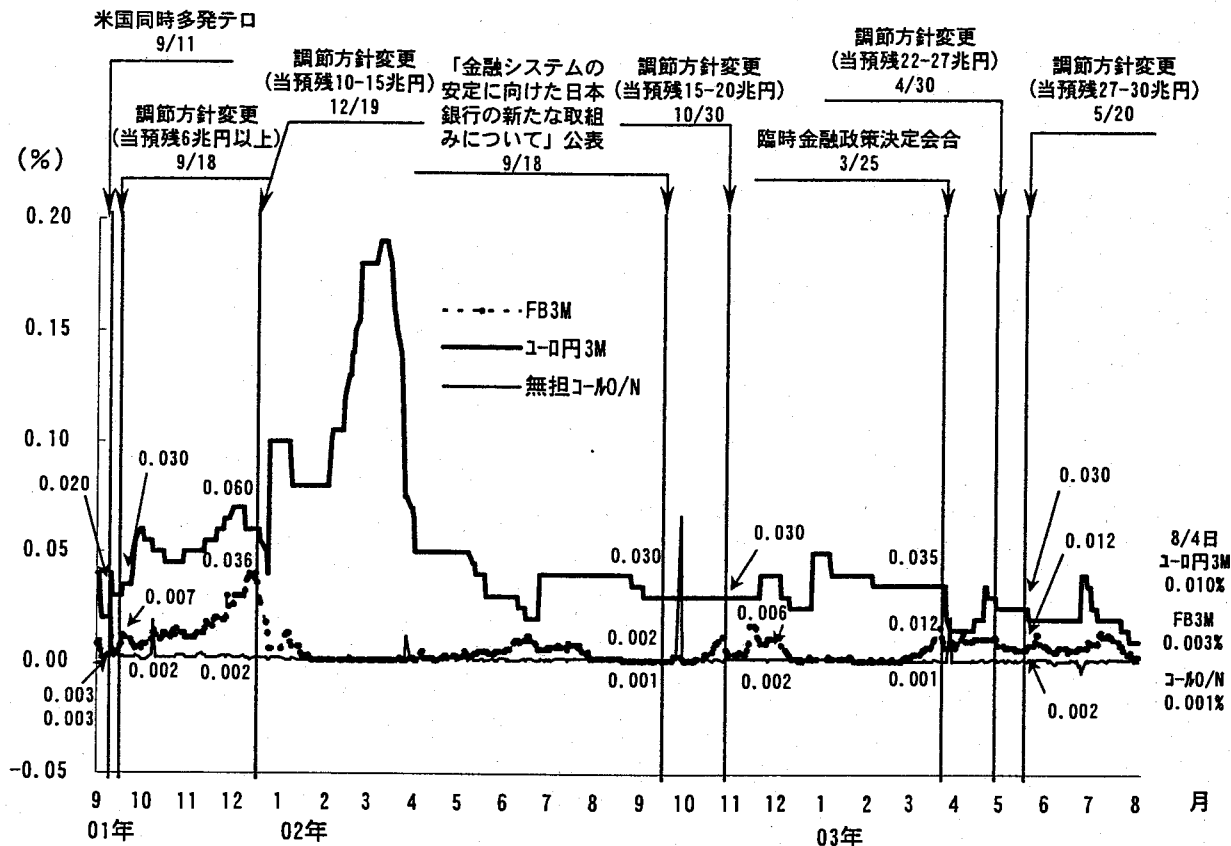
為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

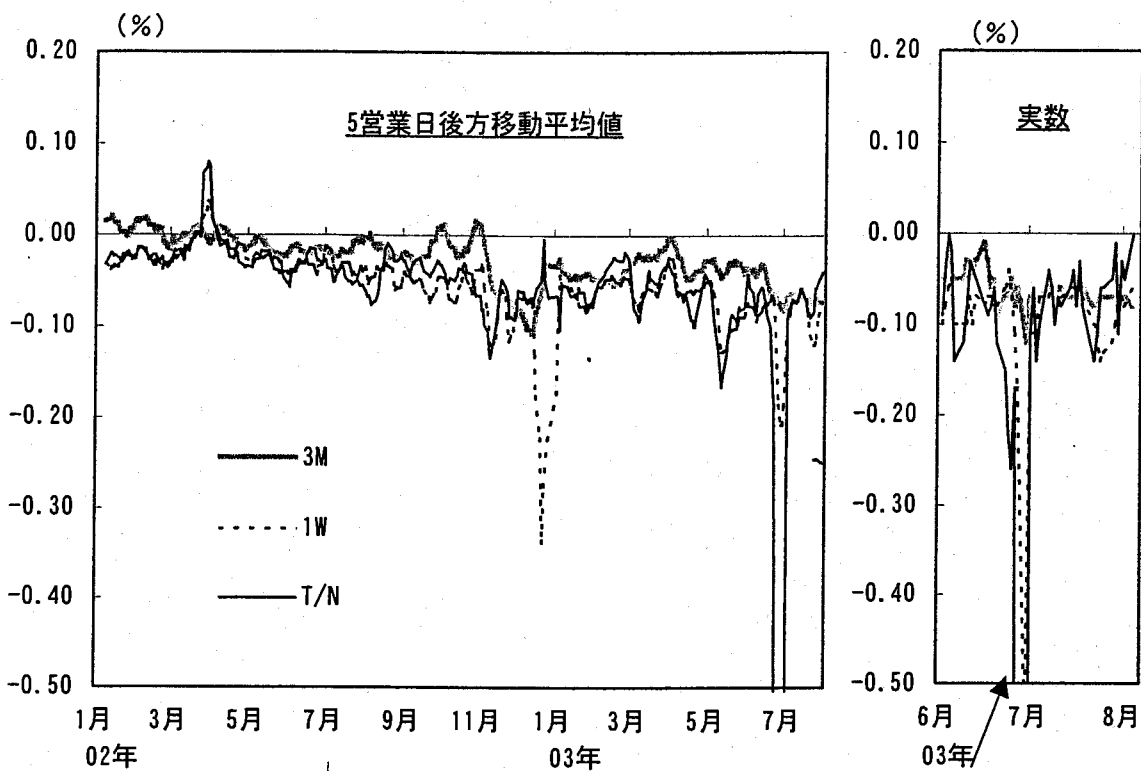
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/6月限 (中心限月)
7/14	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.012	0.015	0.017	0.002	0.135
7/15	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.013	0.016	0.022	0.002	0.135
7/16	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.012	0.016	0.019	0.002	0.145
7/17	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.012	0.014	0.018	0.003	0.135
7/18	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.011	0.013	0.017	0.002	0.135
7/22	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.010	0.013	0.017	0.002	0.135
7/23	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.008	0.012	0.015	0.002	0.135
7/24	0.002	0.002	0.005	0.015	0.020	0.008	0.011	0.014	0.002	0.135
7/25	0.002	0.002	0.005	0.015	0.020	0.006	0.010	0.013	0.002	0.130
7/28	0.002	0.002	0.005	0.015	0.020	0.004	0.009	0.013	0.002	0.125
7/29	0.001	0.002	0.005	0.010	0.015	0.004	0.009	0.012	0.003	0.125
7/30	0.002	0.002	0.005	0.010	0.015	0.005	0.009	0.012	0.002	0.125
7/31	0.002	0.002	0.005	0.010	0.015	0.003	0.008	0.010	0.002	0.120
8/1	0.001	0.002	0.005	0.010	0.015	0.003	0.008	0.010	0.002	0.125
8/4	0.001*	0.002	0.005	0.010	0.015	0.003	0.008	0.010	0.002	0.130

*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。
ユーロ円金先の中心限月は、7/23日までは2004/3月限。

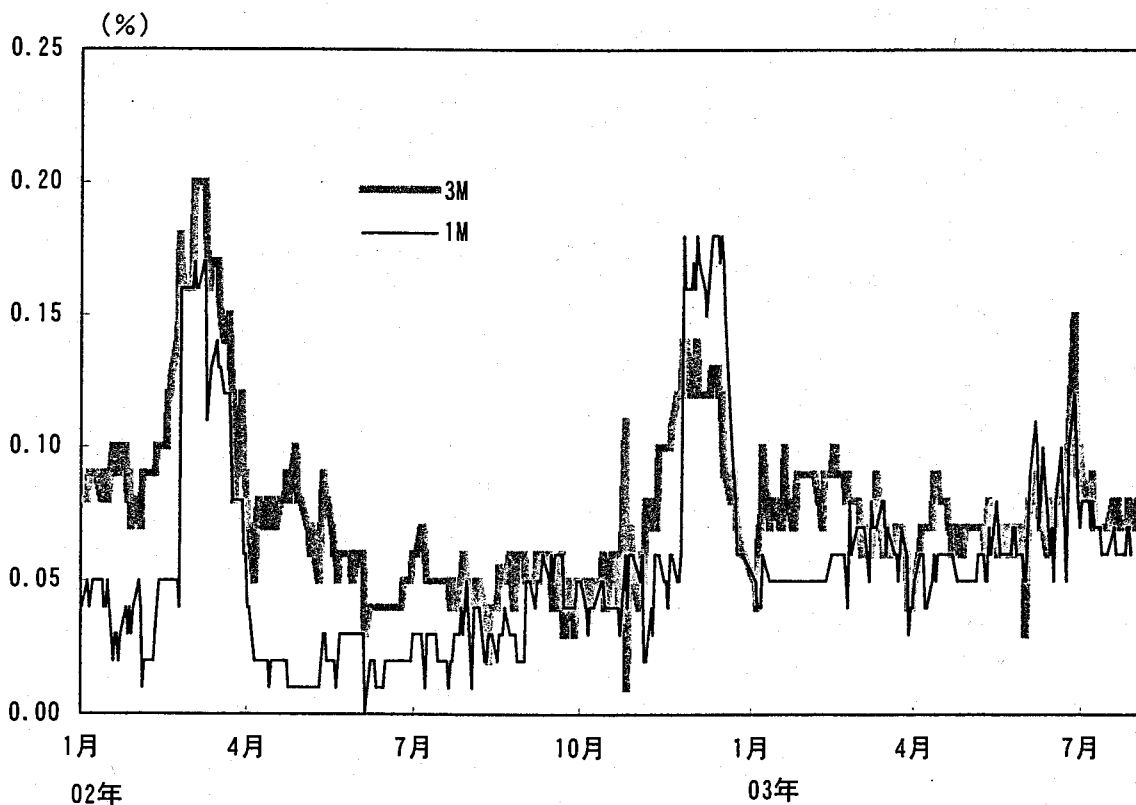
円転コストの動向



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

T/Nの円転コスト
6/27日：-0.960%
6/30日：-7.910%

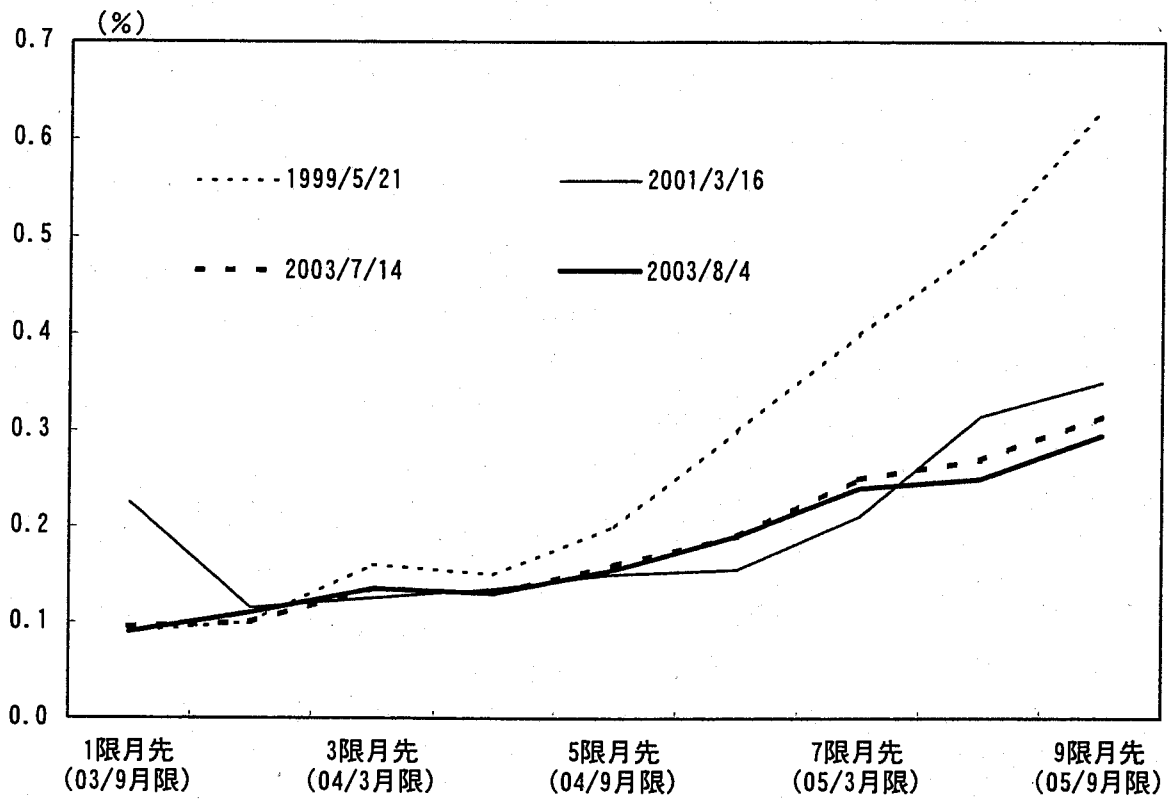
ジャパン・プレミアムの動向



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

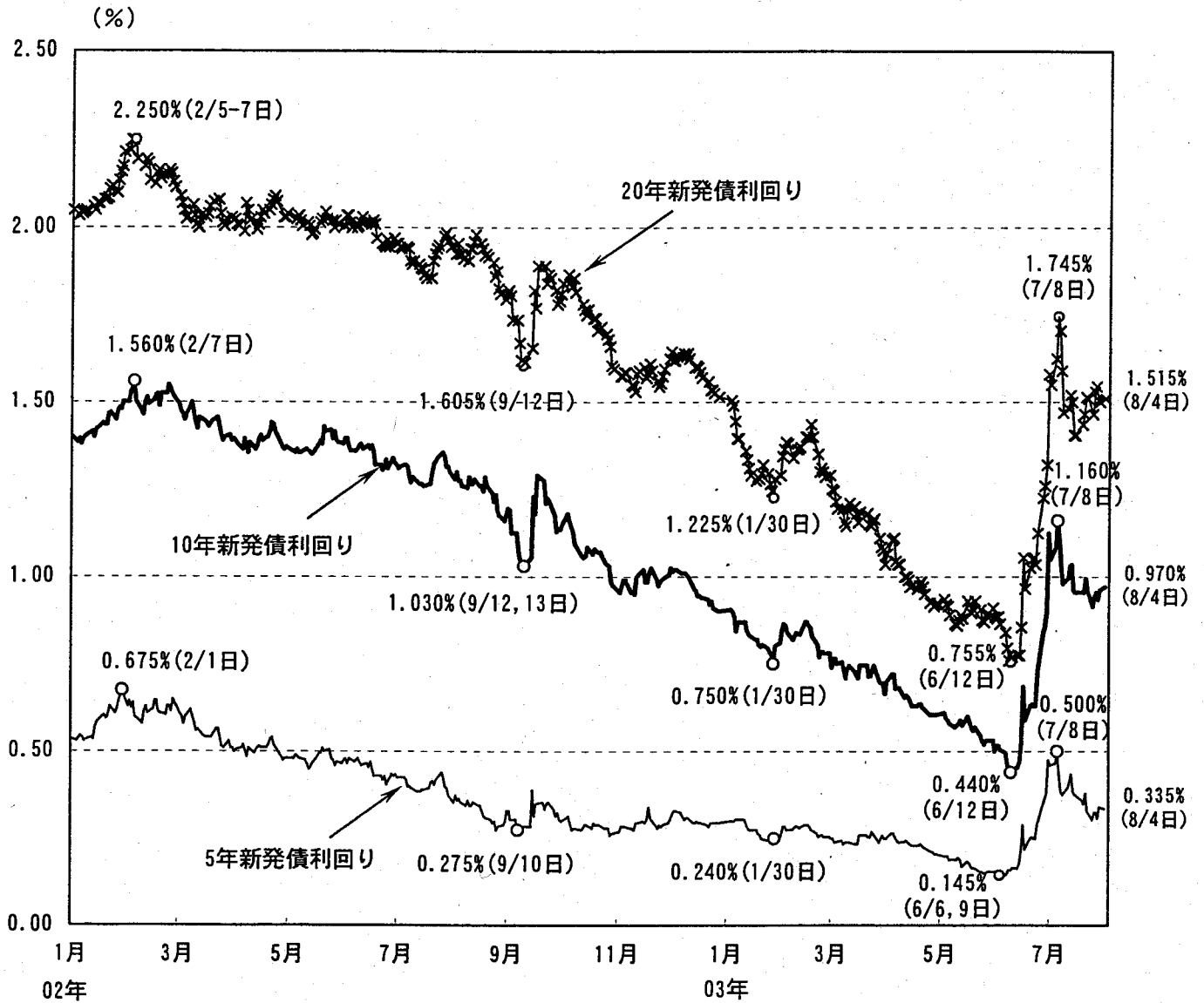
(出所) メイタントラディション・トウキョウ

ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ



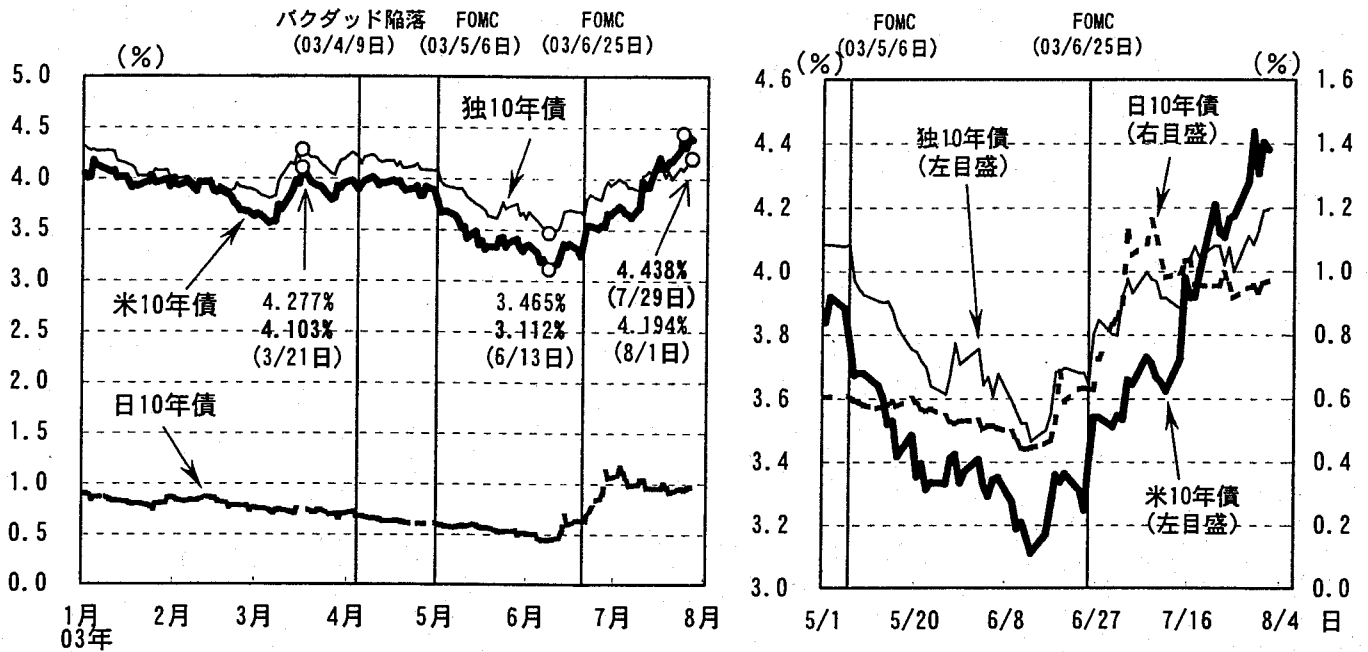
(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

長期金利の推移等



海外長期金利との連動性

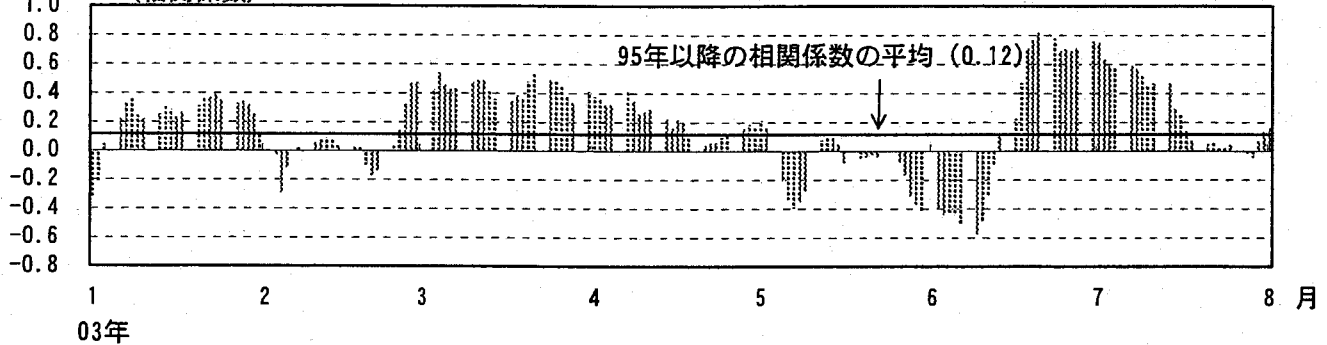
(1) 日・欧・米の長期金利



(出所) Bloomberg、BB

(2) 日米債券の連動性

(相関係数)

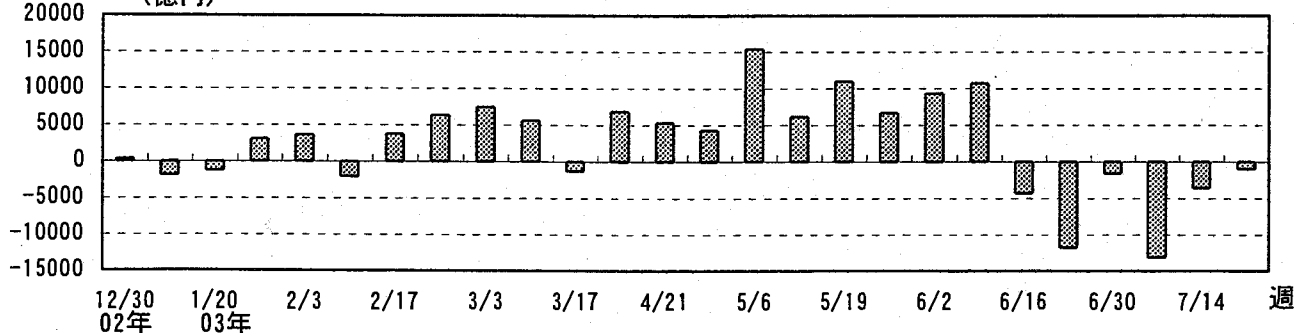


- (注) 1. 相関係数は、①Bloombergが提供する各国別10年債利回りを価格ベースに換算 (残存10年、表面利率は90/8/7-足許の利回りの平均値、米：6.10%、日：3.09%と仮定)、②週次対数変化率の20日相関係数によって作成。
2. 直近は8/1日の値。

(出所) Bloomberg

(3) 対外債券投資 (ネット買い越し・売り越し額) の推移

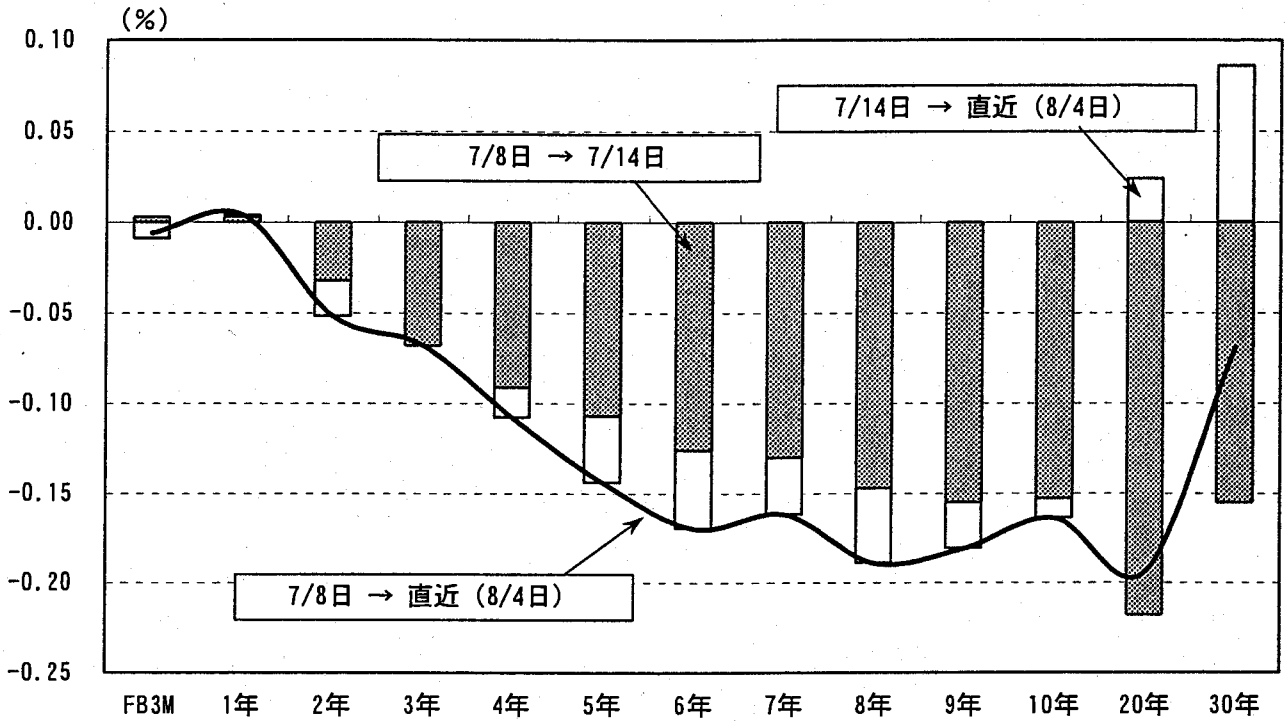
(億円)



(出所) 財務省

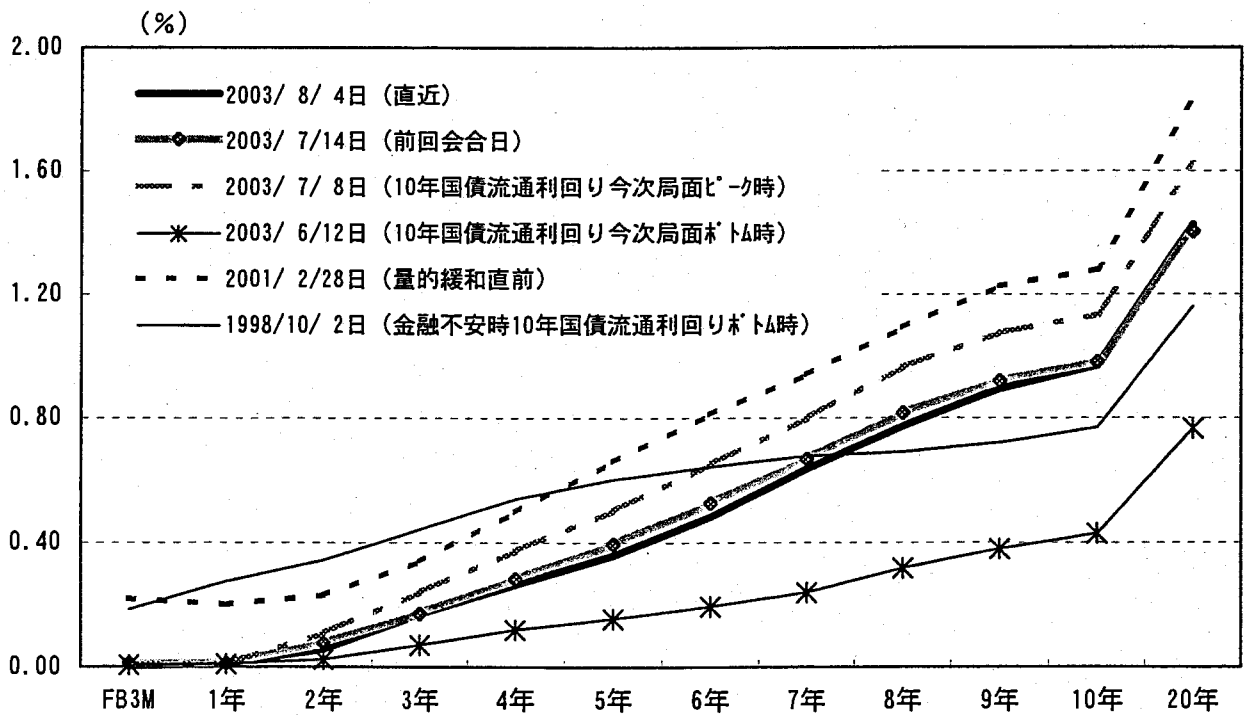
イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



(注) 7/8日：10年国債流通利回り今次局面ピーク時、7/14日：前回会合日

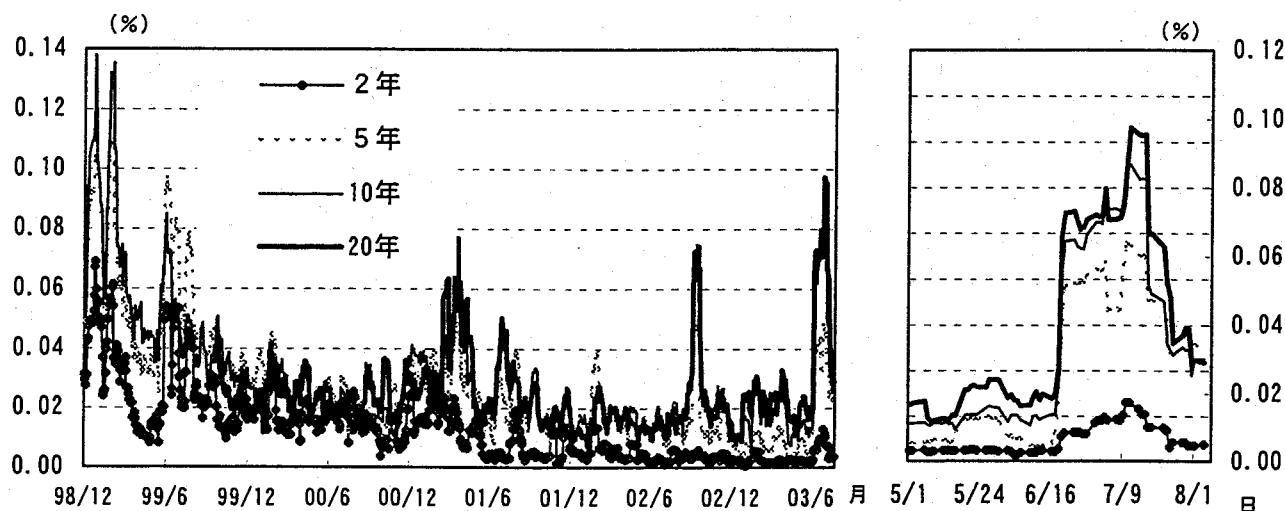
(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(出所) 日本証券業協会、B B

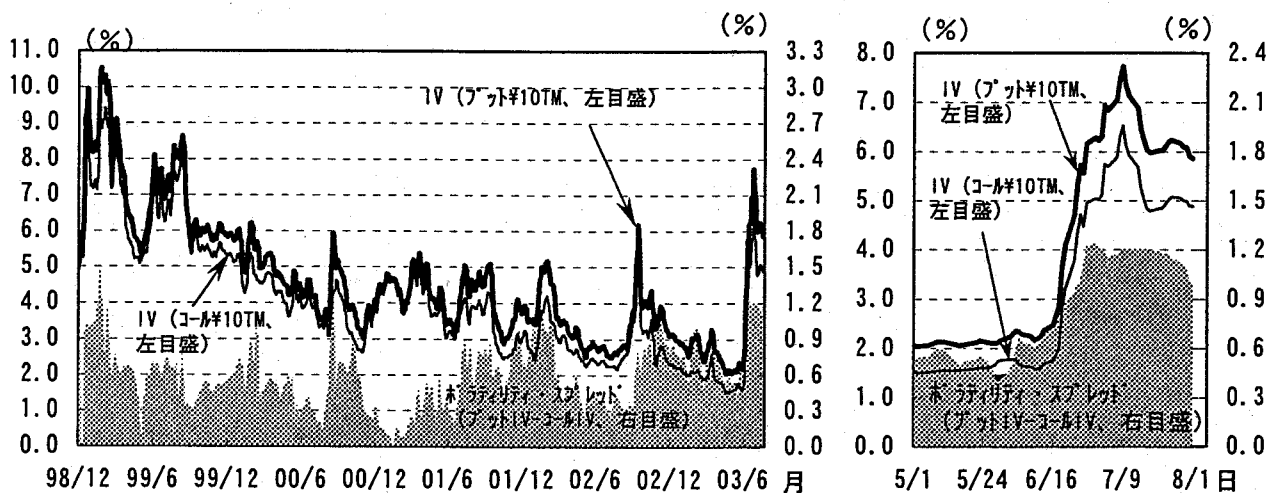
ボラティリティの動向

(1) ヒストリカル・ボラティリティの動向



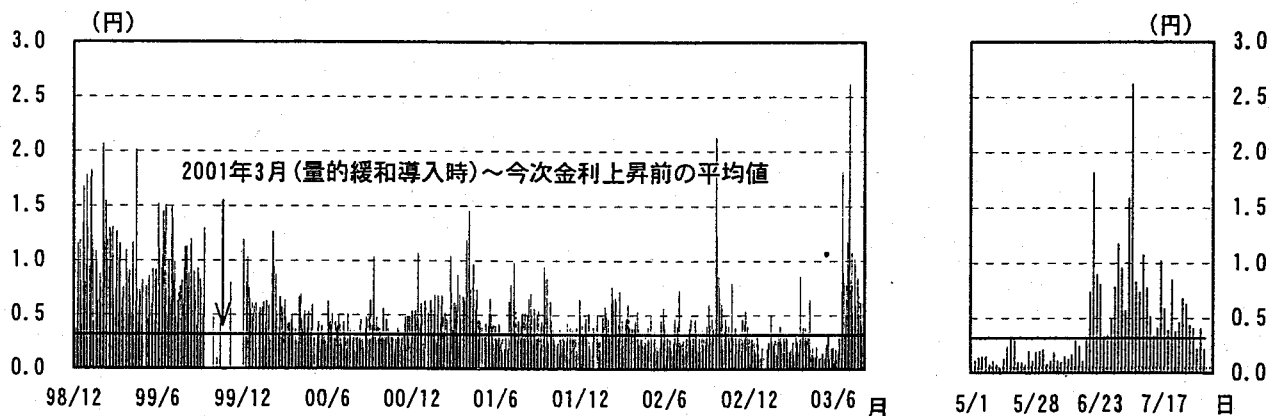
(注) 日々のイールド変化幅(日証協複利ベース)の標準偏差(10日)で算出。
 (出所) 日本証券業協会

(2) 債券オプションのインプライド・ボラティリティの動向



(出所) 三菱証券

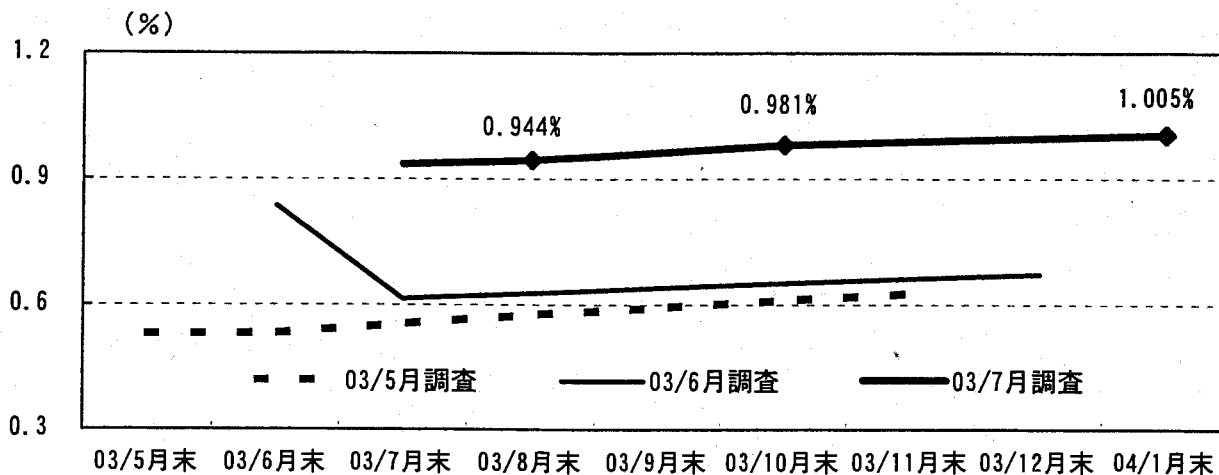
(3) 債券先物の日中値幅の動向



(注) 債券先物の日中最高値-日中最安値で算出
 (出所) Bloomberg

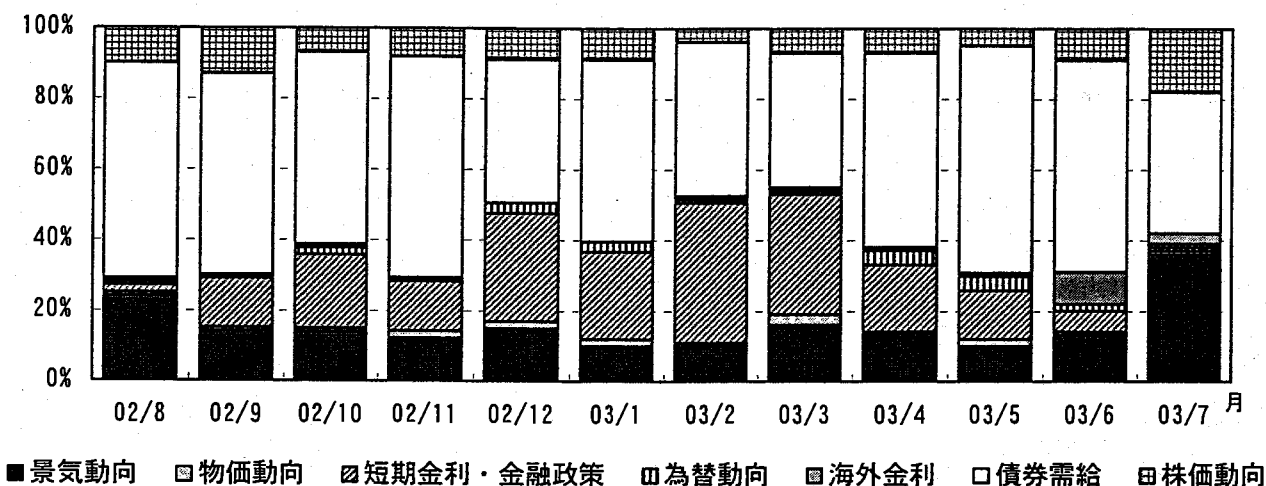
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

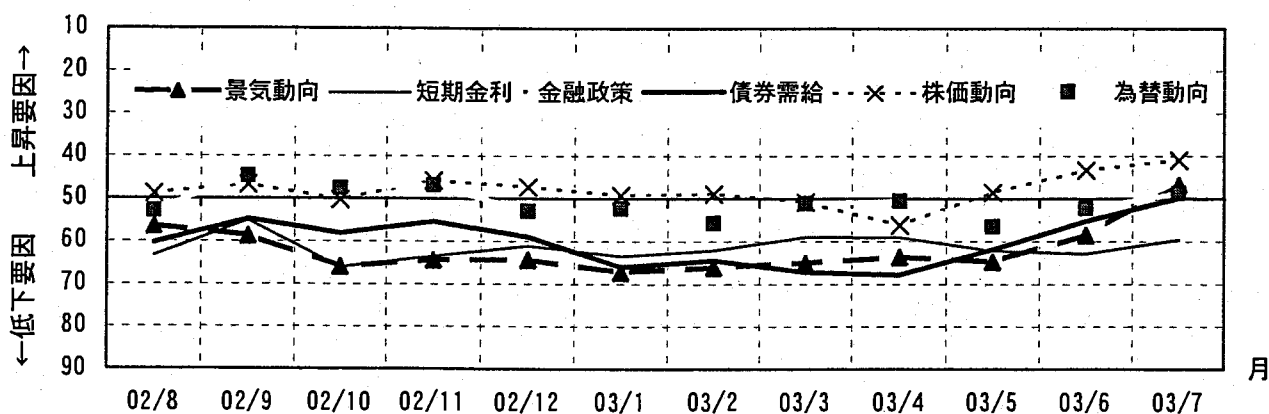


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

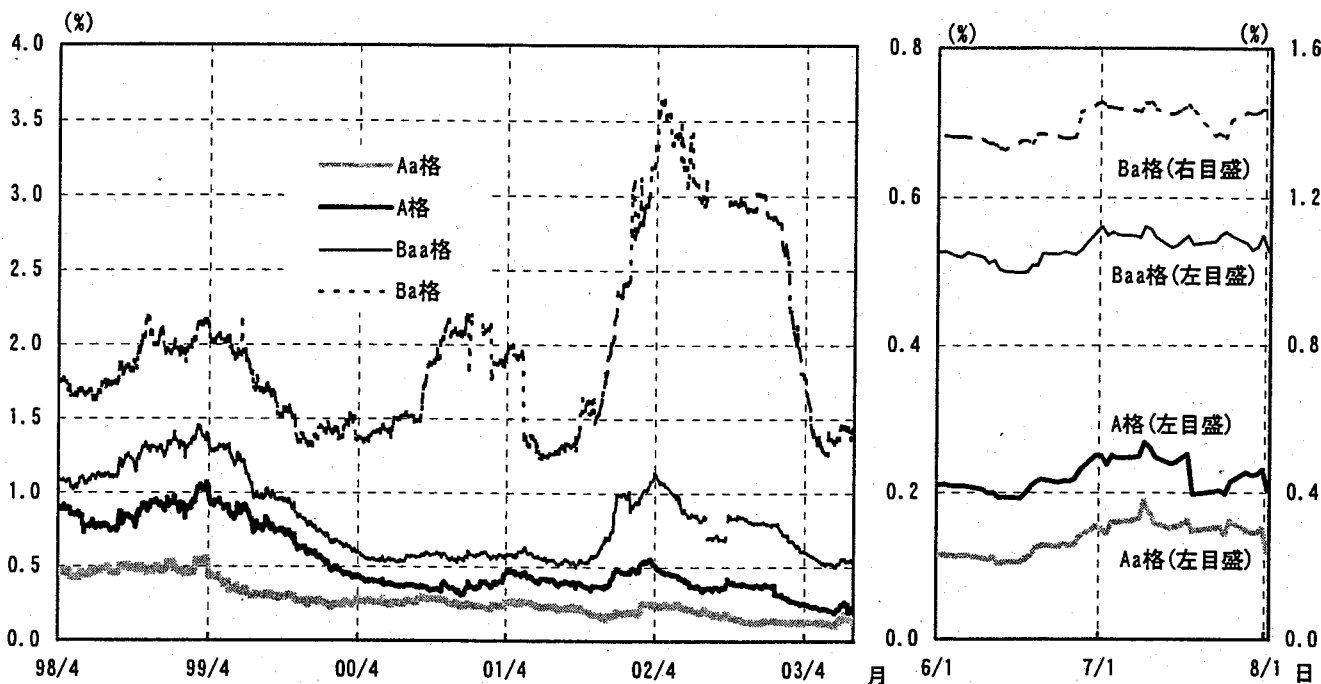
(調査方法) 調査期間：7/29～7/31日 (10年新発債利回り：0.925～0.960%)、調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 291名 (回答率 64.6%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

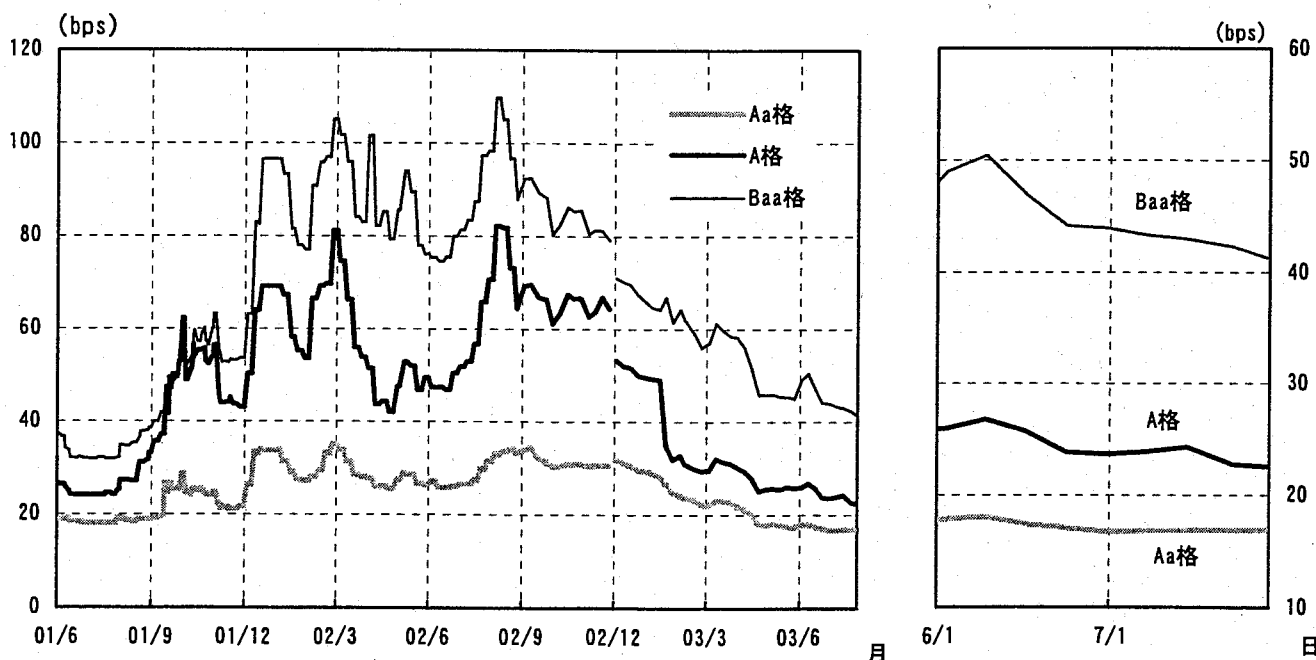
(図表10)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

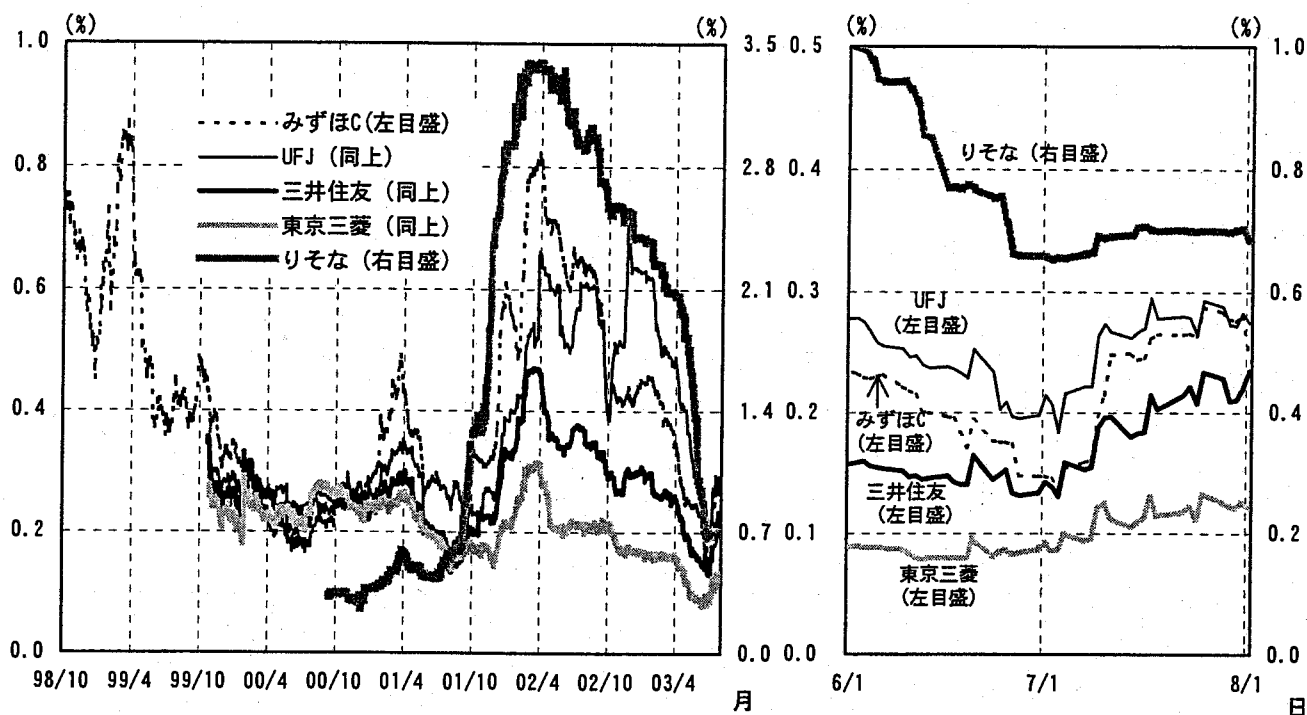


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加 (39銘柄→56銘柄)。
 5. (2) は東京三菱銀行からの任意提供情報で、対外非公表。

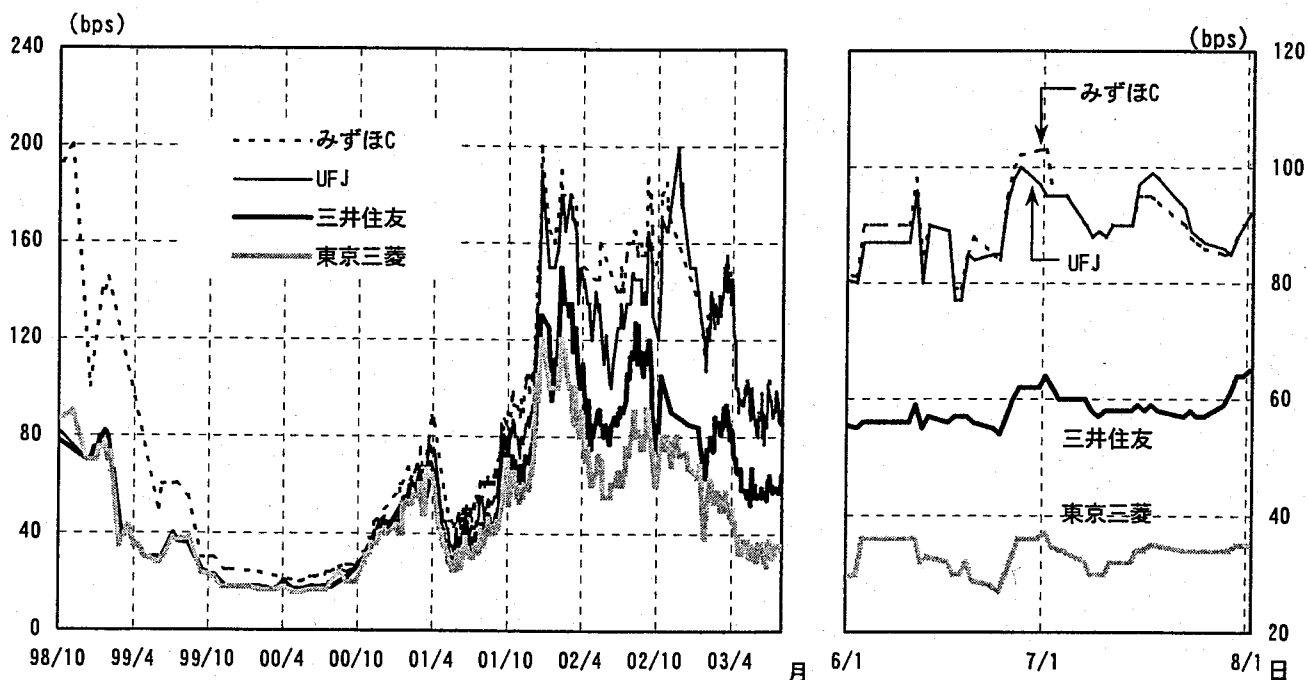
(出所) 日本証券業協会、東京三菱銀行

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

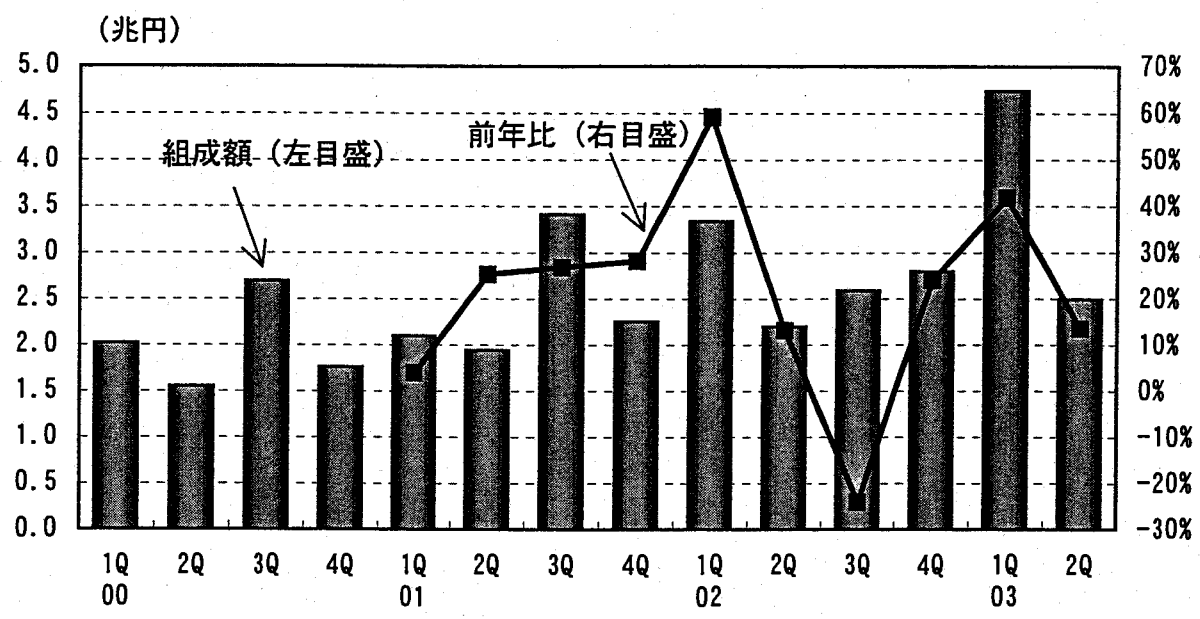


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。
 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社

(図表12)

シンジケート・ローン組成額の動向

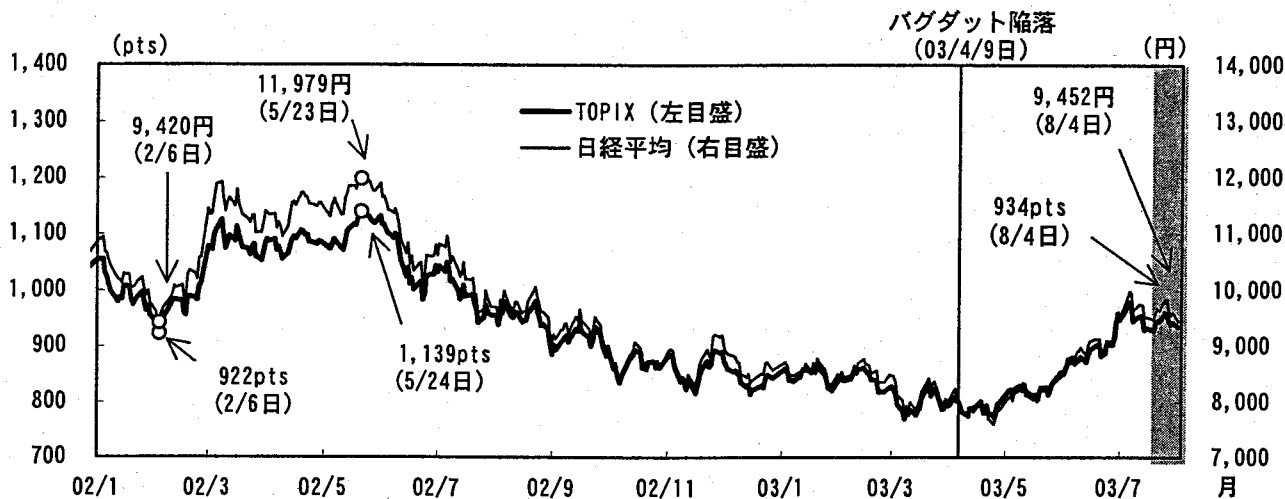


(注) 組成額は本邦法人による円建契約分を集計したもの。

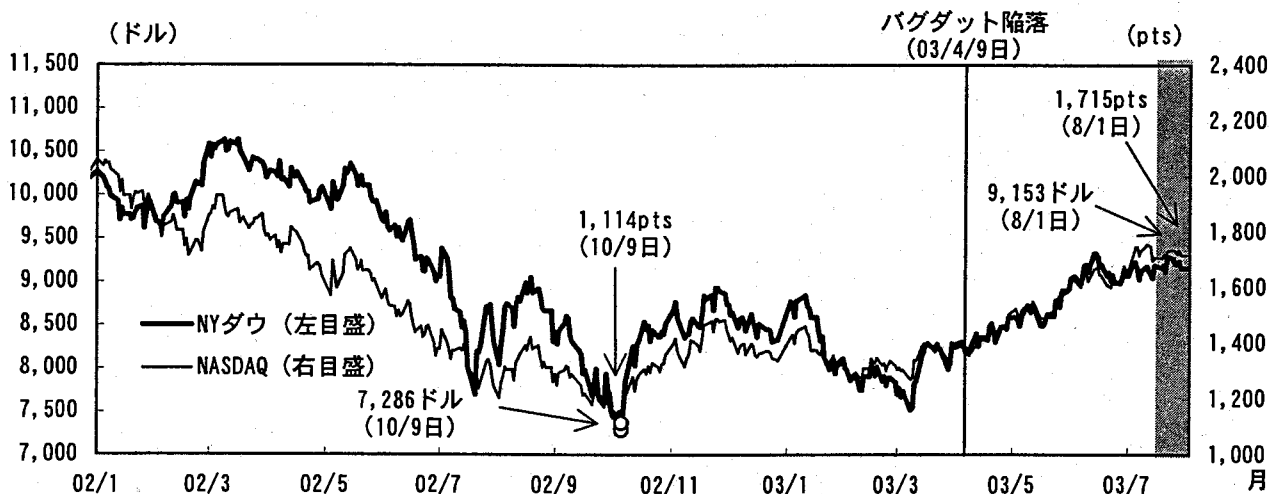
(出所) Thomson Financial

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

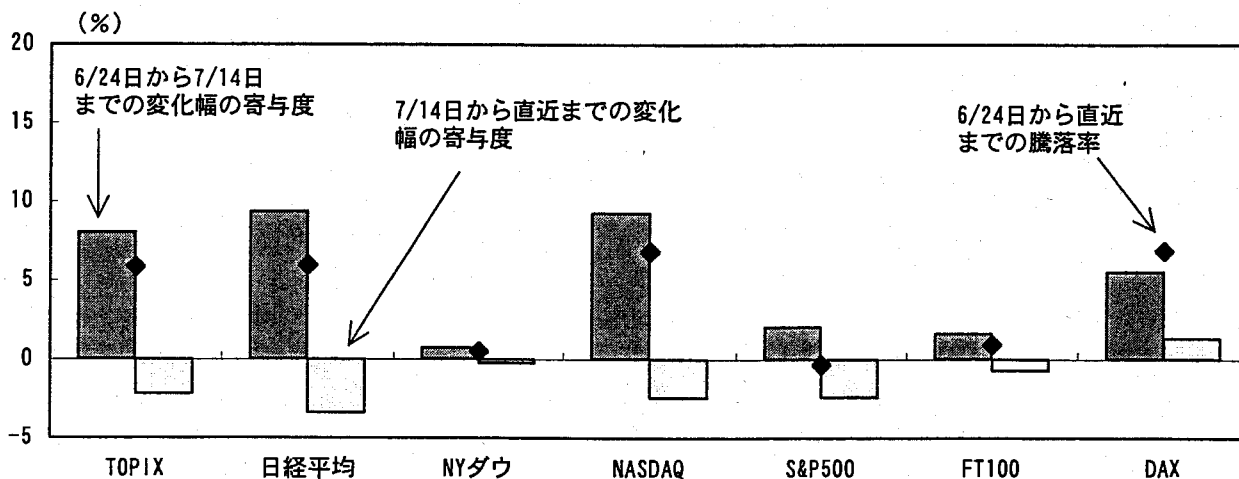


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(7/14日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 6/24日：前々回金融政策決定会合直前
7/14日：前回金融政策決定会合
直近は、TOPIX、日経平均が8/4、その他は8/1日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
4月	1,758	905	▲255	▲606	▲849	487	▲97	516	44.7%	877
5月	▲2,322	▲242	▲533	▲1,891	▲1,147	▲106	▲3,363	8,668	44.7%	1,768
6月	▲2,829	253	▲681	▲2,779	▲1,330	▲828	▲4,609	10,843	44.9%	614
6/23 ~ 6/27	64	358	▲260	▲367	▲197	▲203	▲1,652	1,142	42.6%	-
6/30 ~ 7/4	▲1,577	66	▲648	▲1,576	▲618	▲609	▲1,946	5,840	43.4%	-
7/7 ~ 7/11	715	1,206	▲234	▲1,214	▲626	▲334	▲2,867	4,967	43.7%	-
7/14 ~ 7/18	340	180	▲98	▲414	▲379	41	▲2,025	1,788	45.3%	-
7/22 ~ 7/25	▲423	177	▲78	▲554	▲310	▲90	▲859	1,898	46.3%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

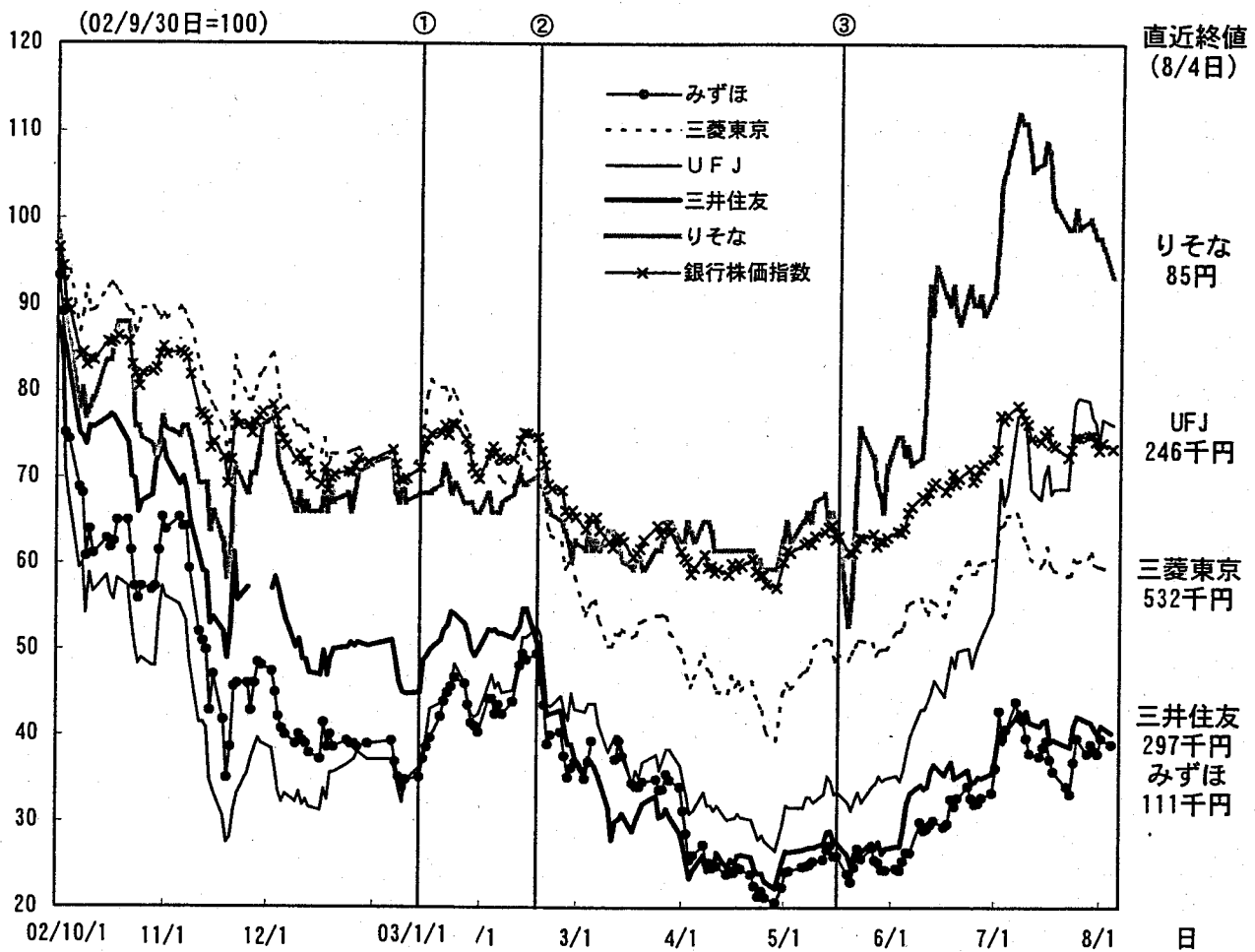
(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/6/24日 ~03/8/4日		
		03/6/24日 ~03/7/14日	03/7/14日 ~03/8/4日	
日経平均株価		9.4	▲ 3.1	6.0
TOPIX		8.1	▲ 2.0	5.9
上昇	鉄鋼	7.3	13.1	21.4
	機械	8.6	6.8	16.1
	卸売	13.3	0.0	13.4
	電気機器	15.6	▲ 2.4	12.8
	保険	9.6	2.7	12.6
下落	電気ガス	▲ 3.6	0.6	▲ 2.9
	水産	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 3.2
	食品	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 3.8
	石油石炭	0.6	▲ 4.5	▲ 4.0
	医薬	1.7	▲ 7.1	▲ 5.5
2桁指数		5.7	▲ 3.3	2.3

(図表15)

銀行株価の推移



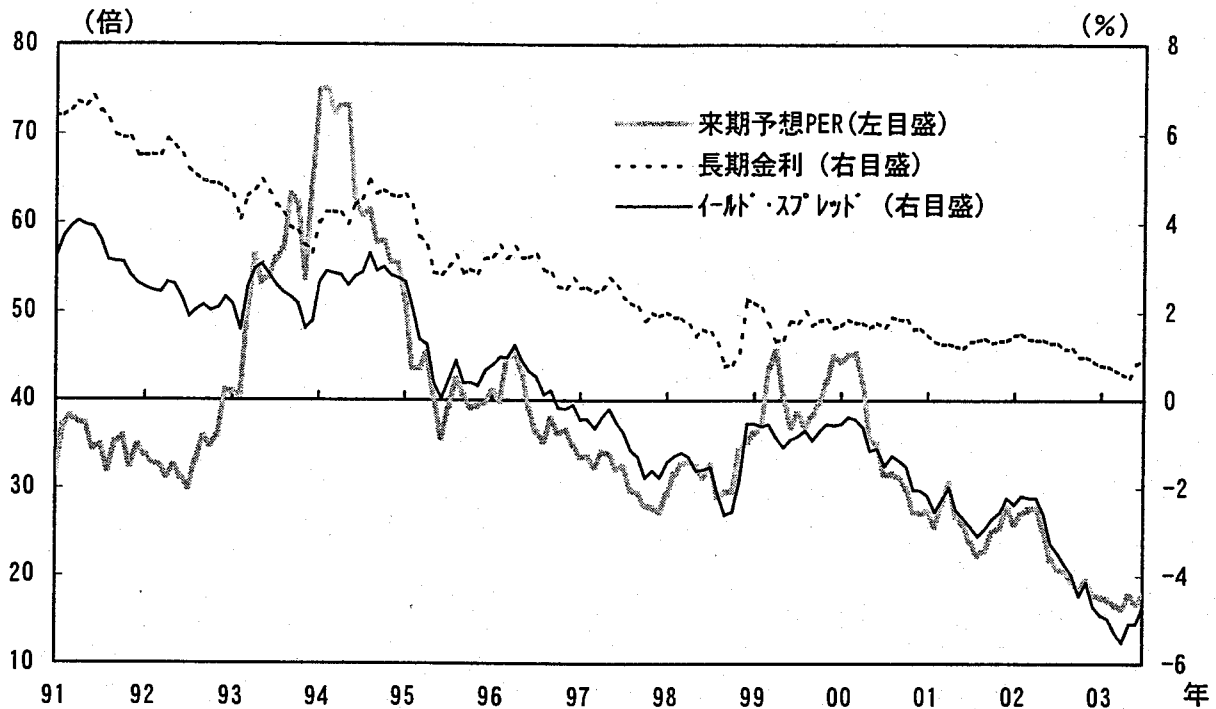
①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道

②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

③5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道

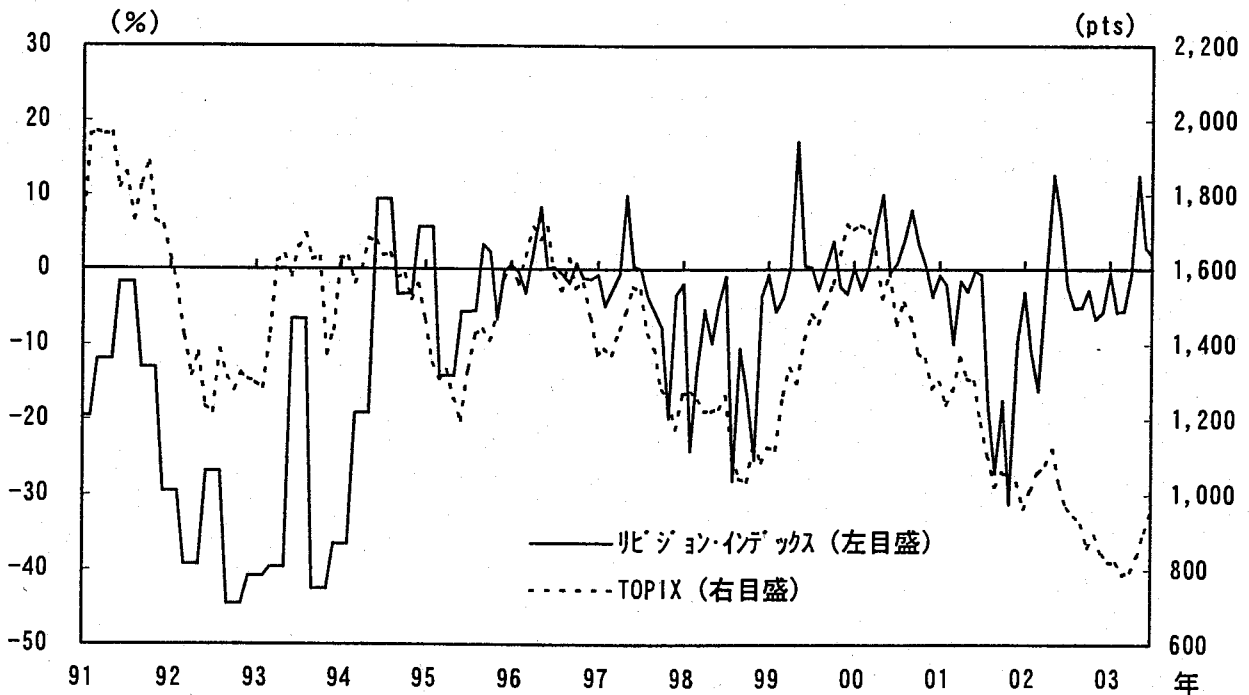
(図表16)

バリュエーション指標の推移



- (注) 1. $\text{イールド・スプレッド} = \text{長期金利} - \text{株式益回り}$
 $= \text{企業収益の期待成長率} - \text{リスク・プレミアム}$
2. 除く金融、連結ベース。直近値は7/31日。
(出所) 大和総研

業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



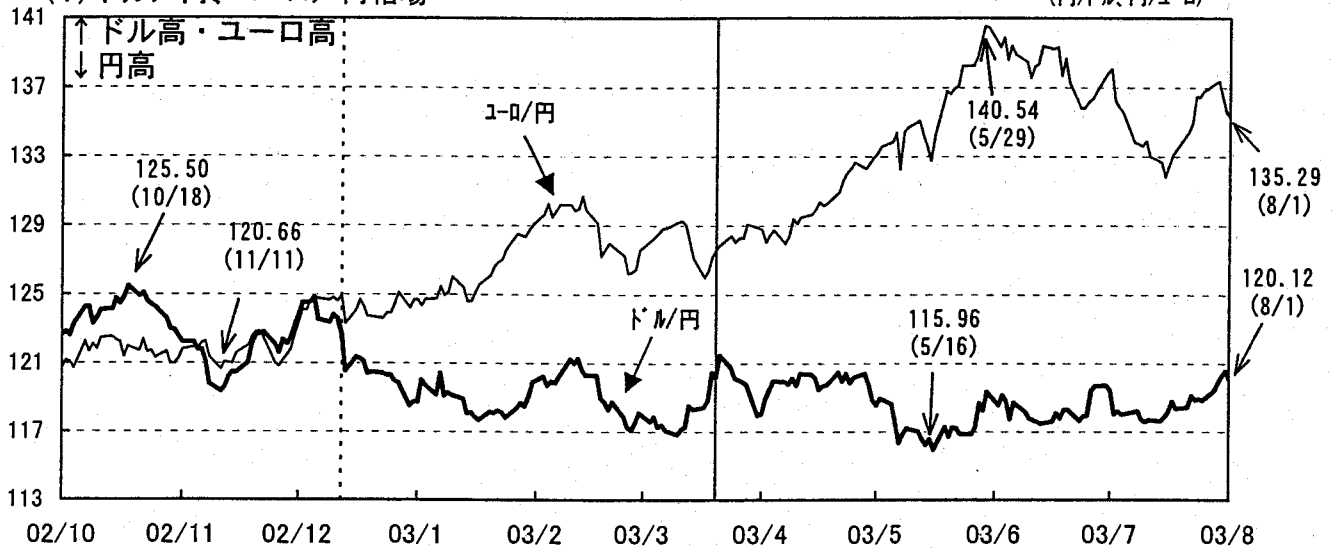
- (注) 1. $\text{リビジョン・インデックス} = (\text{上方修正数} - \text{下方修正数}) / \text{全銘柄数} \times 100$
として算出。直近値は7/29日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

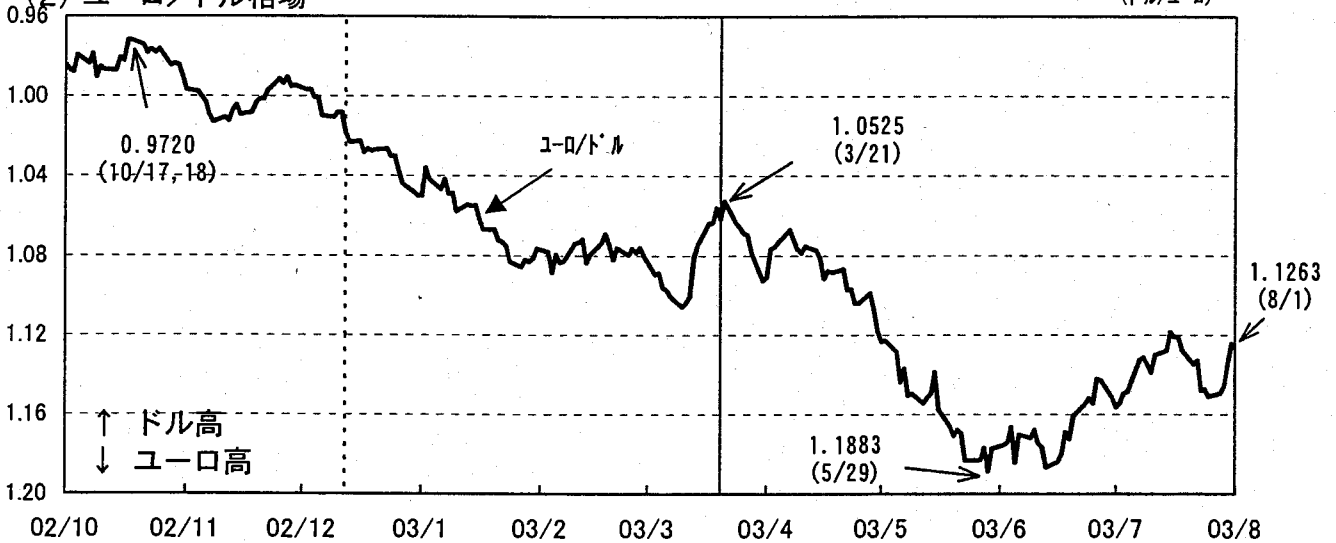
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

(円/ドル、円/ユーロ)



(2) ユーロ/ドル相場

(ドル/ユーロ)

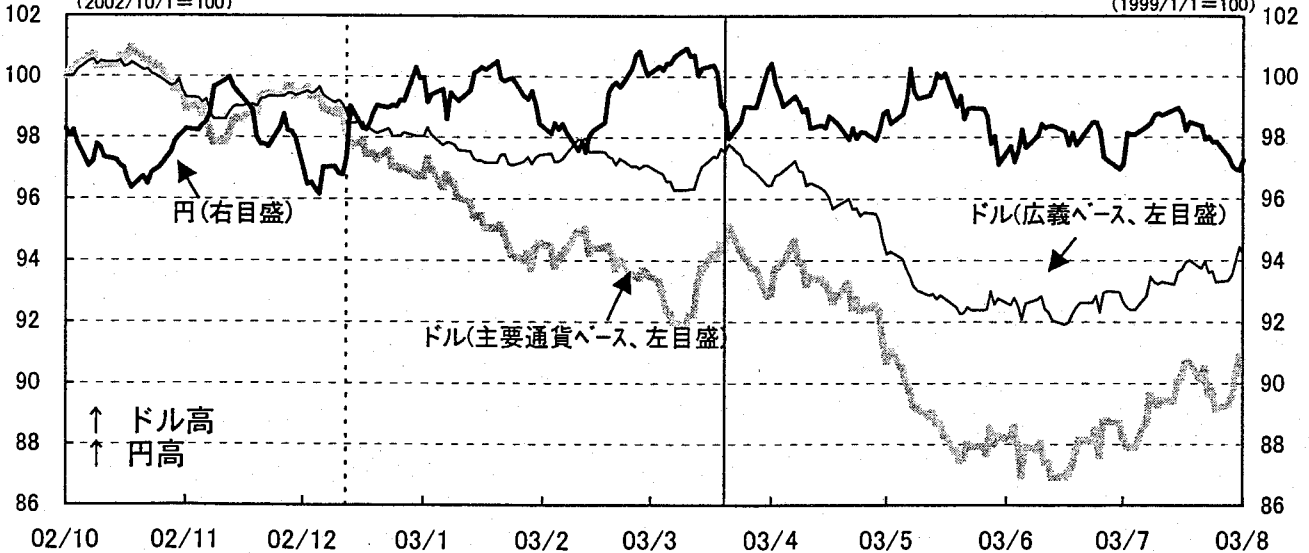


(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場

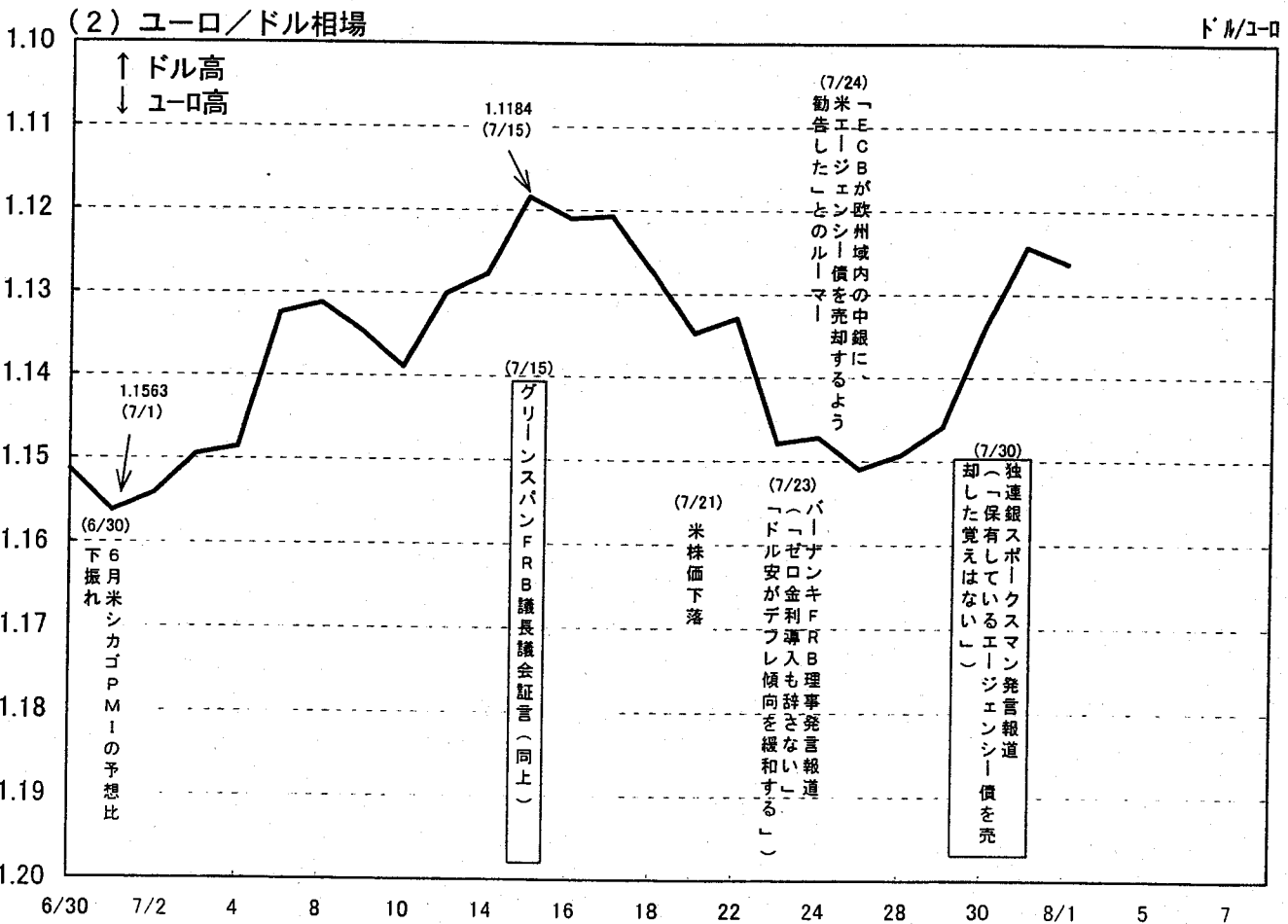
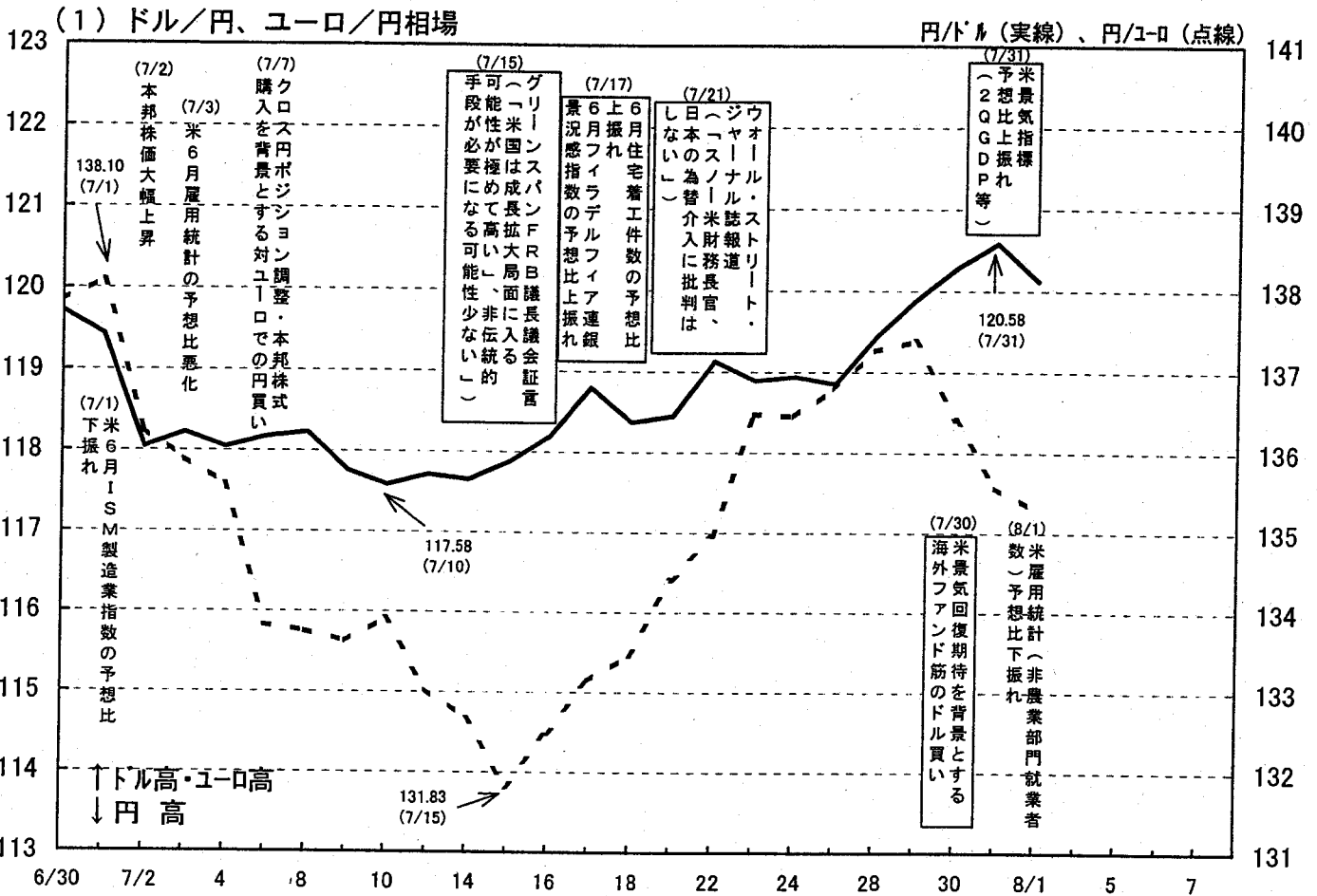
(2002/10/1=100)

(1999/1/1=100)



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

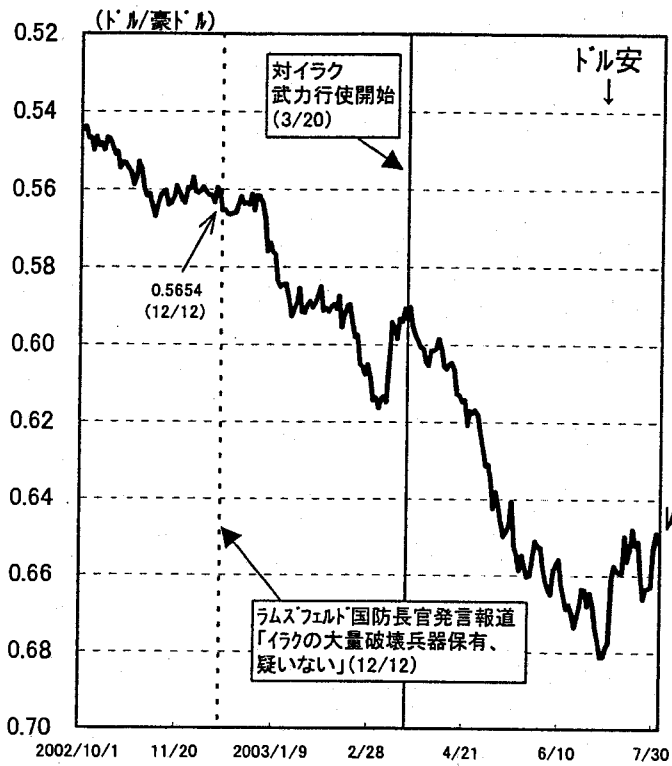
最近の為替相場動向とその変動要因



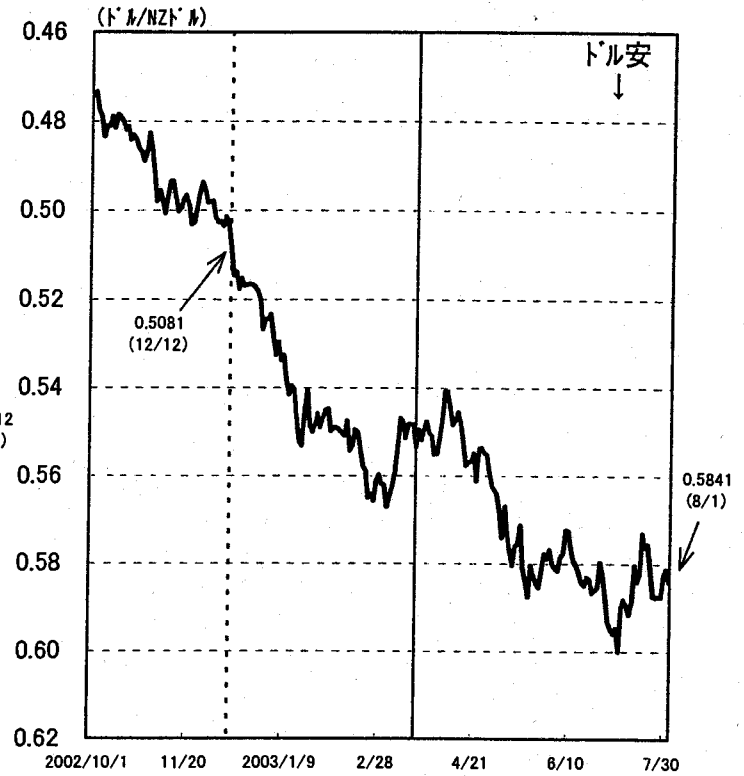
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (出所) 日本銀行調べ。

周辺通貨の対ドル相場の推移

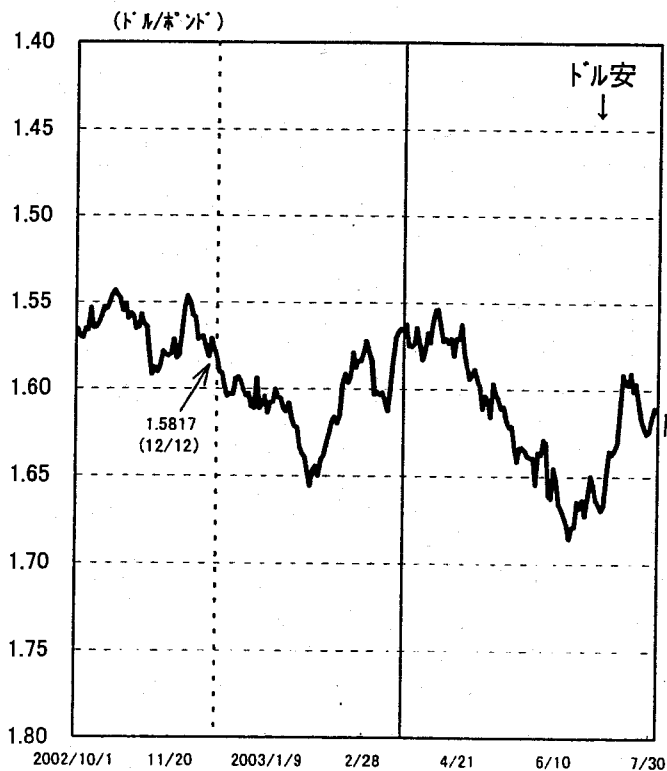
①オーストラリアドル (逆目盛)



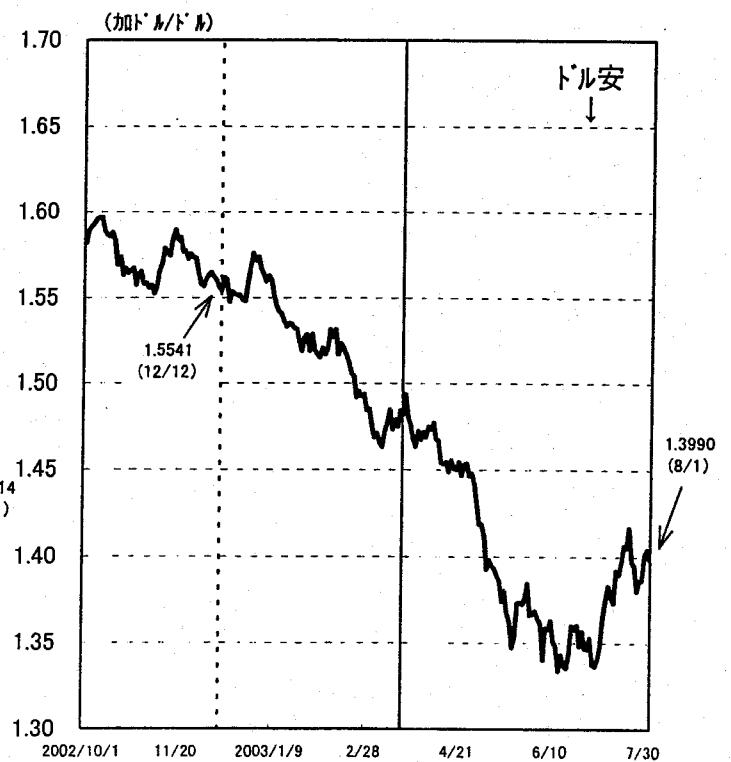
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

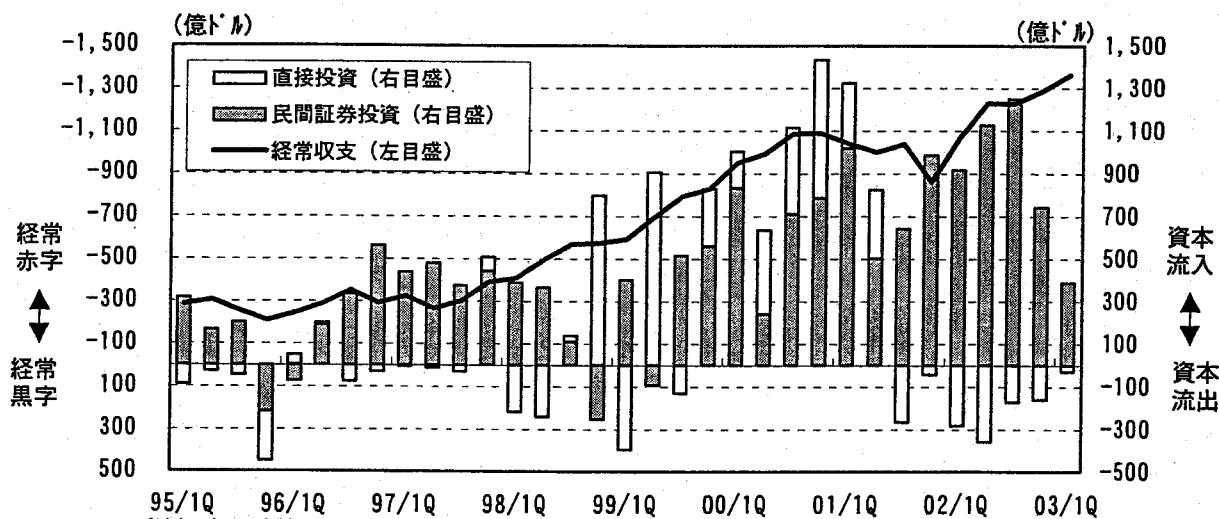
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/1~3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
4~6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	▲ 51,889
4月	▲ 3,200	3,472	▲ 6,672	31,801	▲ 296	32,097	▲ 35,001
5月	7,061	8,402	▲ 1,341	35,516	▲ 1,616	37,132	▲ 28,455
6月	11,533	12,544	▲ 1,011	▲ 34	▲ 1,049	1,015	11,567
6/30~7/4	3,540	6,295	▲ 2,775	▲ 1,843	▲ 276	▲ 1,567	5,383
7/7~7/11	6,641	5,561	1,080	▲ 13,675	▲ 589	▲ 13,086	20,316
7/14~7/18	1,688	2,043	▲ 355	▲ 3,407	144	▲ 3,551	5,095
7/22~7/25	1,543	2,251	▲ 708	▲ 734	232	▲ 966	2,277

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

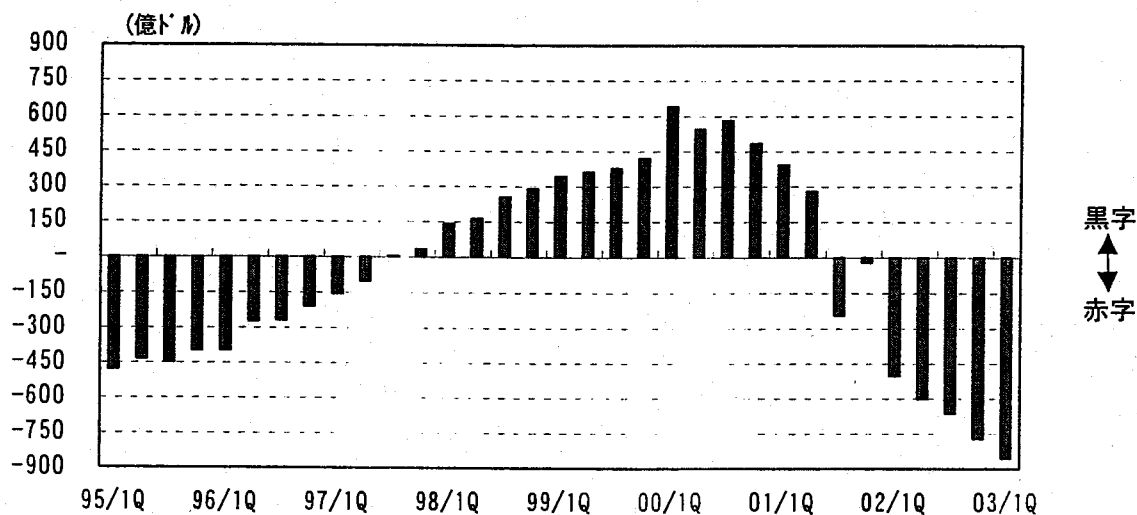
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移



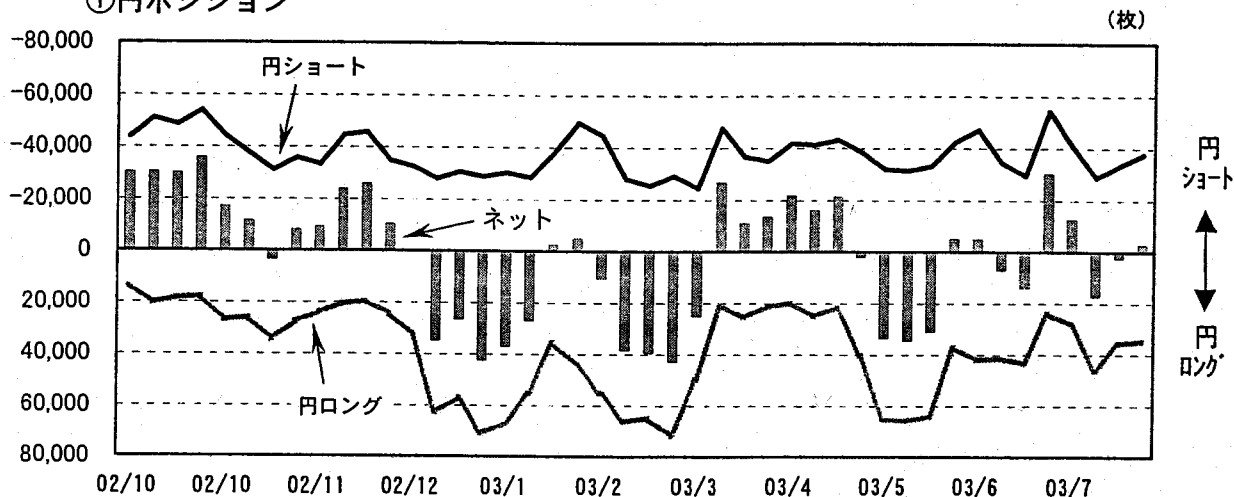
(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

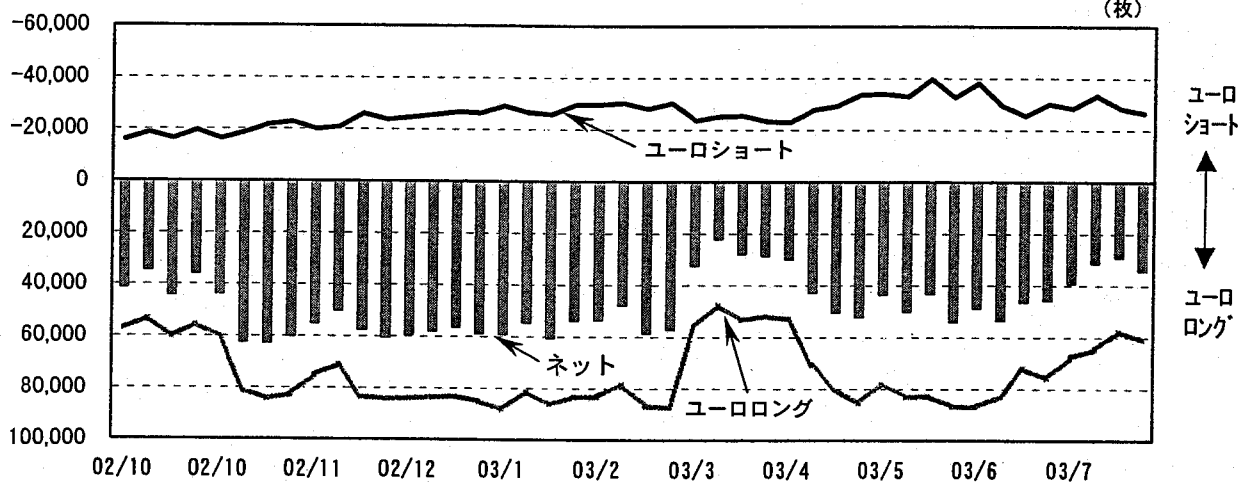
IMMポジションとボラティリティの推移

(1) IMMポジション

①円ポジション

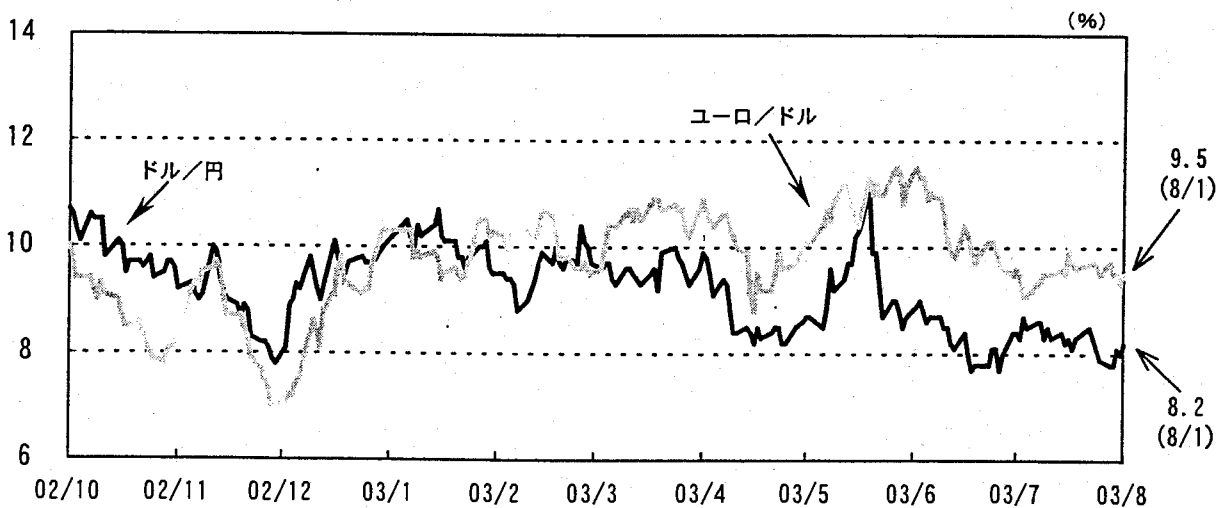


②ユーロポジション



(出所) Bloomberg

(2) ボラティリティ (1ヵ月物)

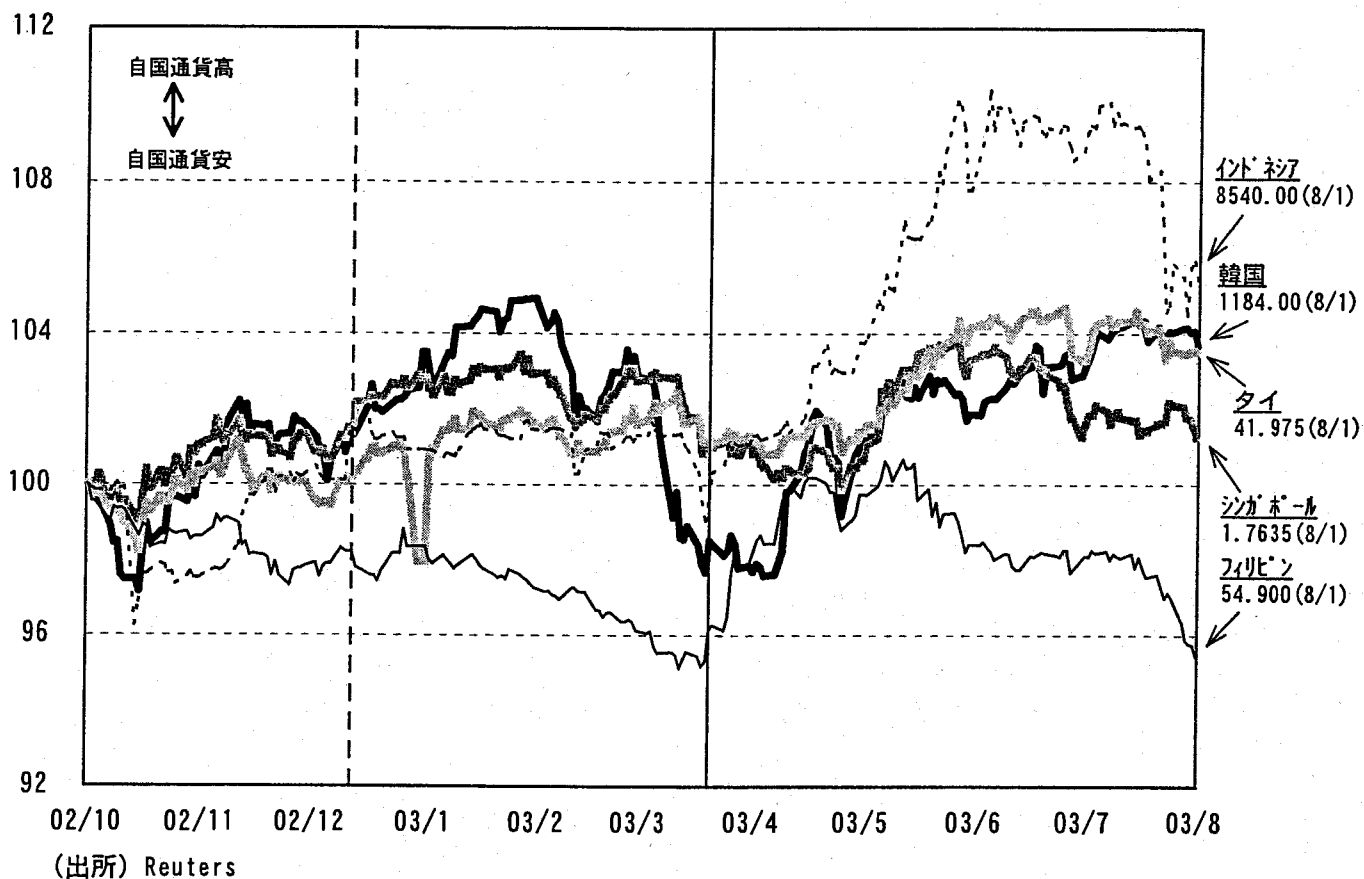


(出所) 日本銀行調べ

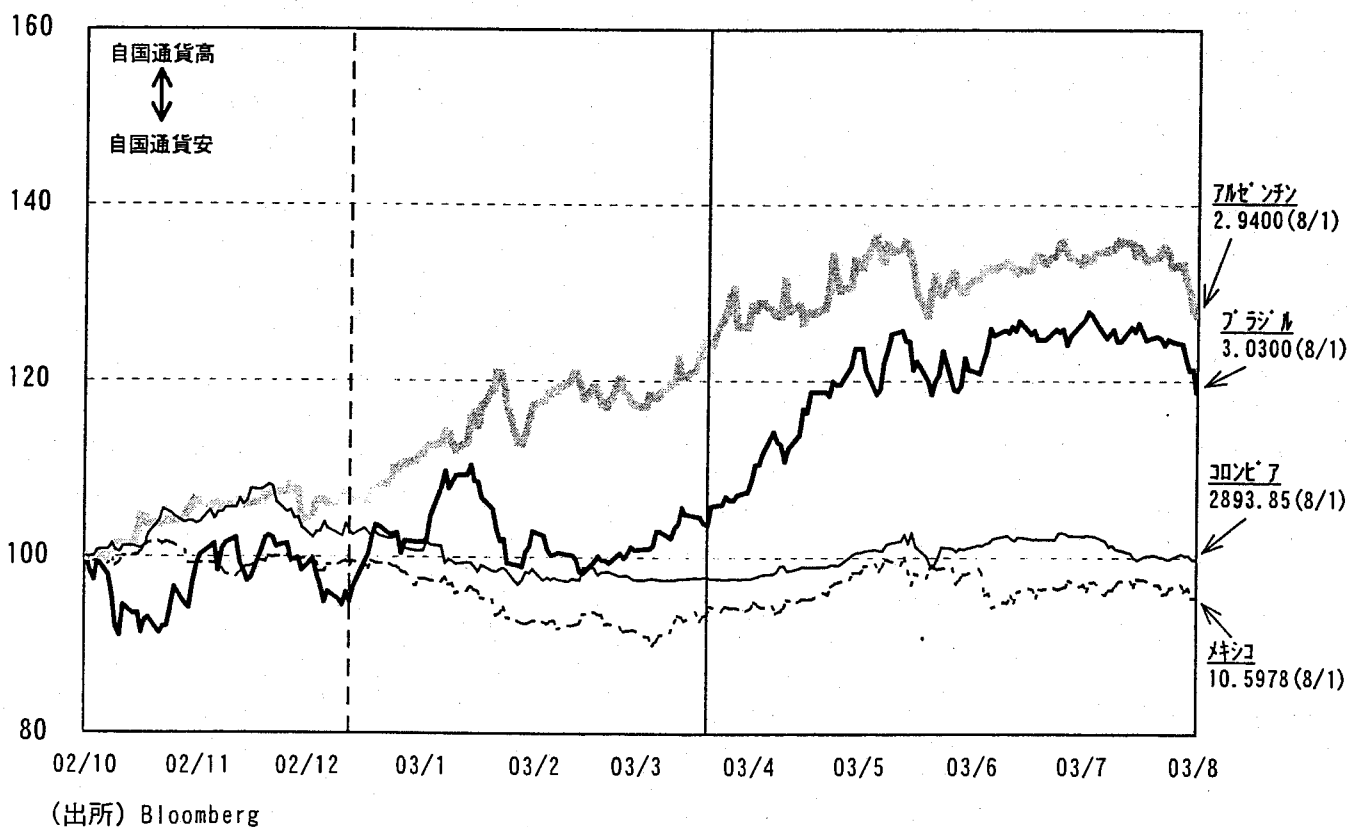
アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

(1) 主要アジア通貨
(02/10/1=100)

点線は、ラムズフェルド国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)



(2) 主要ラ米通貨
(02/10/1=100)



議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.8.7

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 円転コストの動向
ジャパン・プレミアムの動向
- （図表1-3） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-4） 最近のオベ結果の推移
- （図表1-5） 資産担保証券買入関連

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 金融・為替市場の動向
- （図表2-3） 長期金利の推移等
- （図表2-4） イールド・カーブの変化等
- （図表2-5） 海外長期金利との連動性
- （図表2-6） ボラティリティの動向
- （図表2-7） 市場参加者による長期金利の見通し等
- （図表2-8） 社債スプレッド等の動向
- （図表2-9） 銀行債スプレッド等の動向
- （図表2-10） 株式相場の推移等
- （図表2-11） 主体別売買動向等
- （図表2-12） 銀行株価の推移
- （図表2-13） 主要為替相場の推移
- （図表2-14） わが国および米国を巡る資金フローの状況

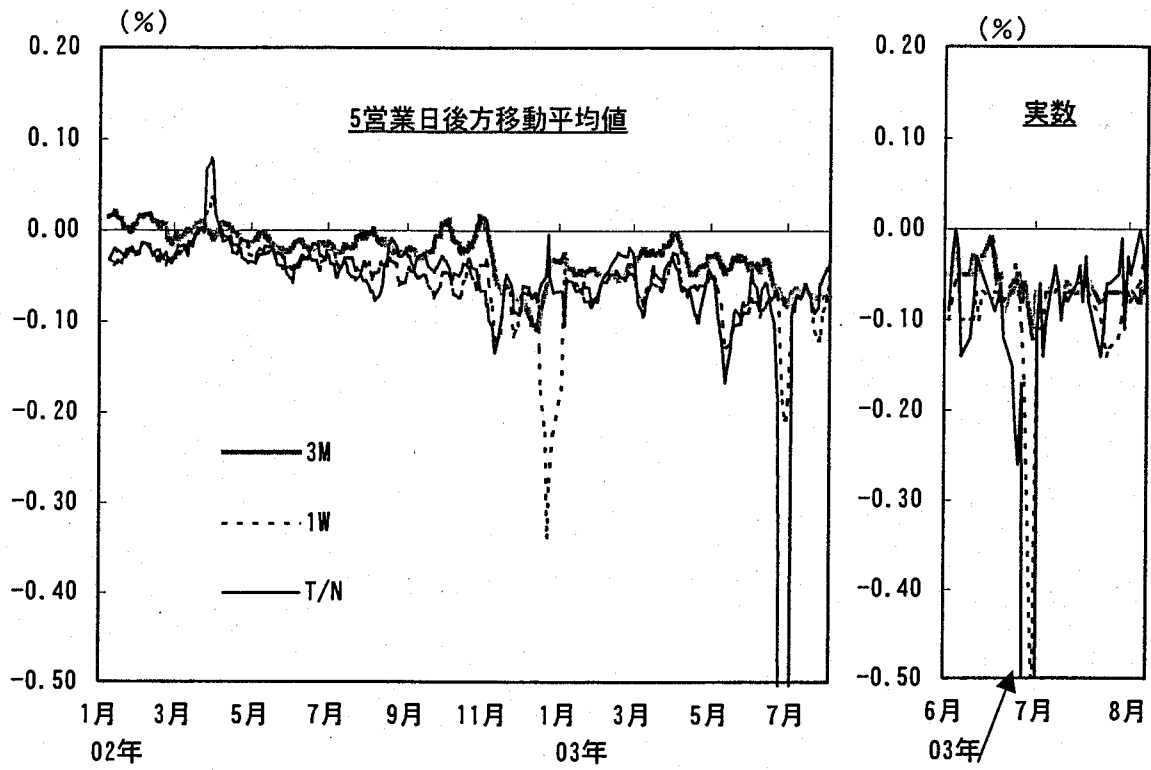
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加才べ後	
		超過 準備								前日実績 対比
7月7日(月)	286,000	268,700	251,000	8,000	17,300	0.001	0.0	286,000	-	-8,000
7月8日(火)	291,300	271,400	255,700	6,900	19,900	0.001	0.0	292,000	-	+6,000
7月9日(水)	288,300	267,800	259,900	6,700	20,500	0.001	0.0	288,000	-	-3,000
7月10日(木)	291,900	271,900	265,100	6,700	20,000	0.002	0.0	292,000	-	+4,000
7月11日(金)	285,500	264,500	257,800	6,600	21,000	0.002	0.0	286,000	-	-6,000
7月14日(月)	286,500	265,200	258,200	6,200	21,300	0.001	0.0	287,000	-	+1,000
7月15日(火)	288,300	268,200	262,000	-	20,100	0.002	0.0	288,000	-	+1,000
7月16日(水)	293,100	272,400	66,900	52,500	20,700	0.002	0.0	293,000	-	+5,000
7月17日(木)	297,100	277,000	86,100	47,800	20,100	0.002	0.0	297,000	-	+4,000
7月18日(金)	292,900	275,500	115,600	29,800	17,400	0.002	0.0	292,000	-	-5,000
7月22日(火)	285,000	265,700	173,200	27,200	19,300	0.002	0.0	285,000	-	-8,000
7月23日(水)	284,500	267,200	199,700	25,500	17,300	0.002	0.0	286,000	-	+1,000
7月24日(木)	285,200	266,100	212,700	24,200	19,100	0.002	0.0	286,000	-	+1,000
7月25日(金)	282,300	264,100	215,300	20,300	18,200	0.002	0.0	283,000	-	-2,000
7月28日(月)	285,400	266,200	215,800	18,600	19,200	0.002	0.0	284,000	-	+2,000
7月29日(火)	297,700	280,600	197,400	14,900	17,100	0.001	0.0	298,000	-	+13,000
7月30日(水)	291,800	278,400	215,900	11,900	13,400	0.002	0.0	292,000	-	-6,000
7月31日(木)	292,500	273,600	254,900	11,500	18,900	0.002	49.4	291,000	-	-1,000
8月1日(金)	298,400	282,100	266,000	10,300	16,300	0.001	0.0	298,000	-	+5,000
8月4日(月)	291,900	276,000	260,400	9,900	15,900	0.001	0.0	291,000	-	-7,000
8月5日(火)	298,600	281,800	264,500	9,100	16,800	0.001	0.0	299,000	-	+7,000
8月6日(水)	294,500	280,500	264,800	8,400	14,000	0.001	0.0	295,000	-	-4,000

(注) 8月6日分は、5時同時処理終了時点。

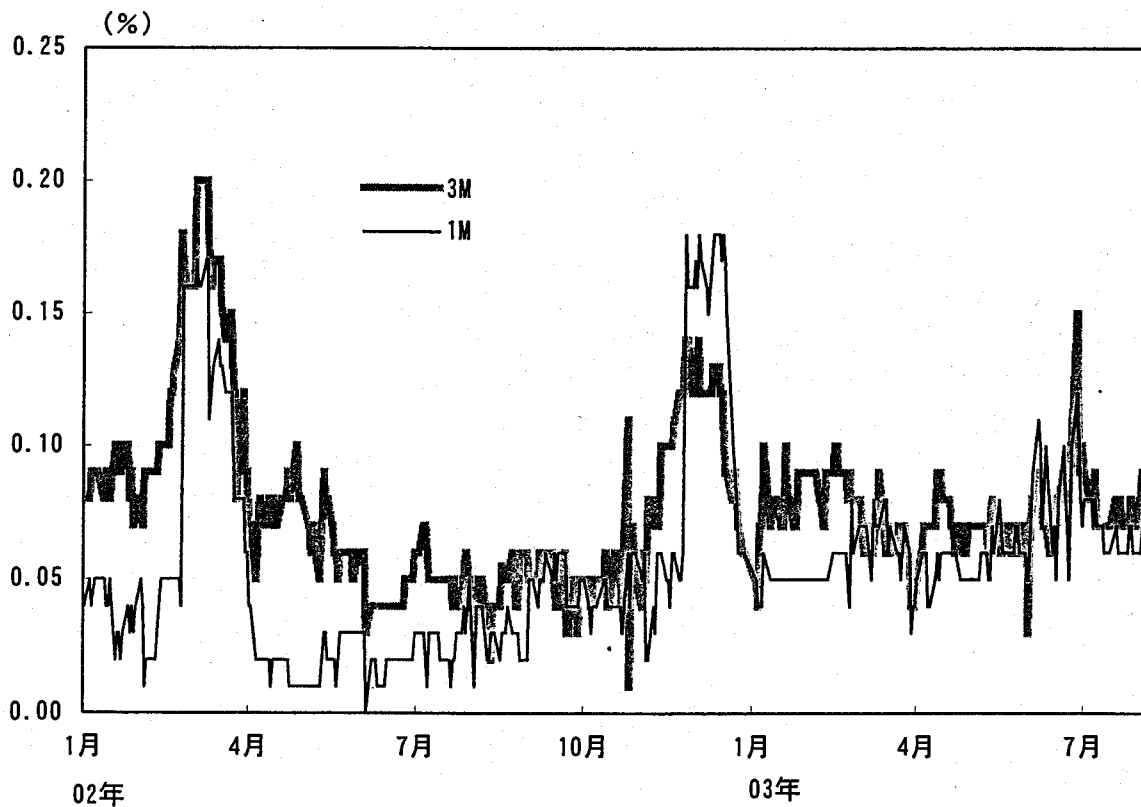
円転コストの動向



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

T/Nの円転コスト
6/27日: -0.960%
6/30日: -7.910%

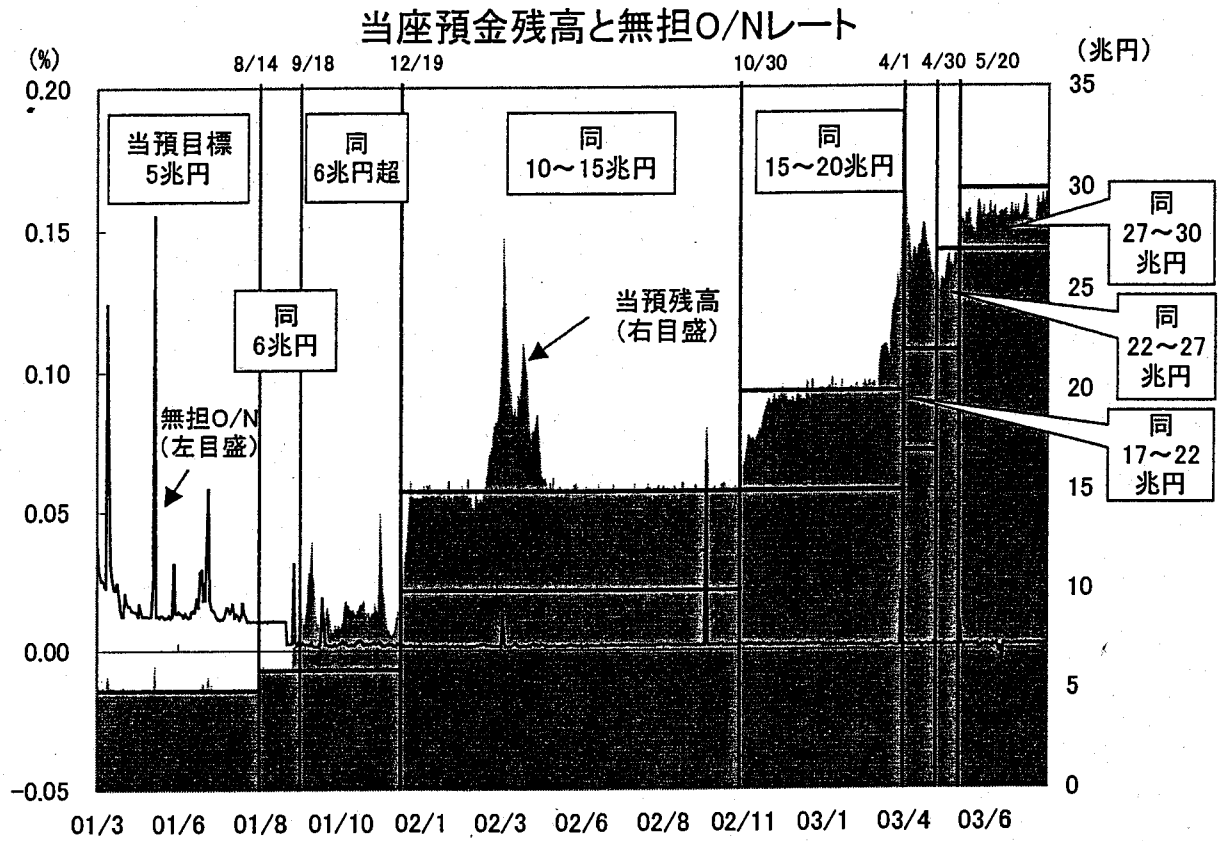
ジャパン・プレミアムの動向



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(出所) メイタントラディション・トウキョウ

(図表1-3)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 ^(注1)	8/6日	7月積み期 所要準備額
準預先	247,557	264,559	267,794	273,901	280,454	<57,492>
都長銀	106,469	117,540	118,188	118,124	128,189	<28,309>
地銀	20,639	22,757	25,771	23,973	17,717	<9,438>
地銀Ⅱ	11,210	12,721	12,338	10,711	8,683	<1,029>
外銀	43,148	54,696	55,296	56,183	50,273	<524>
郵政公社	52,319	36,630	33,512	38,295	49,453	<14,041>
非準預先	15,541	20,261	21,123	17,511	14,035	
短資	2,240	4,199	3,719	2,369	1,416	
一部系統	1,633	2,836	4,020	2,248	356	
政府系	1,389	1,500	1,303	1,009	764	
証券会社等	10,279	11,726	12,081	11,884	11,499	
当座残高	263,098	284,820	288,917	291,412	294,489	

(注1) 7月16日~8月6日までの平均。8月6日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	185,182	7月15日	6M	8,000	3.44	0.012	0.012	46.4
		7月22日	7M	8,000	2.67	0.012	0.012	55.8
手形買入(本店)	59,023	7月17日	4M	8,000	2.94	0.008	0.006	4.8
		7月30日	4M	8,000	1.64	0.006	0.005	31.7
		8月6日	4M	6,000	2.35	0.006	0.005	27.6
CP買現先	25,879	7月15日	2M	4,000	1.09	0.006	0.005	全取り
		7月25日	1M	4,000	0.93	0.004	0.001	全取り
		8月4日	1M	4,000	0.58	0.004	0.001	全取り
国債買現先	52,596	7月17日	3M	4,000	2.29	0.004	0.003	32.1
		7月24日	3M	4,000	2.52	0.004	0.003	84.3
		7月31日	3M	4,000	1.20	0.002	0.001	45.2
短国買入	190,583	7月17日	-	6,000	3.23	0.012	0.012	51.5
		7月18日	-	6,000	3.15	0.010	0.010	46.3
		7月25日	-	6,000	2.00	0.010	0.009	31.2
		7月31日	-	6,000	2.72	0.003	0.003	52.7
国債買入	-	7月16日	-	3,000	1.61	0.038	0.030	全取り
		7月23日	-	3,000	3.14	0.007	0.003	72.0
		8月4日	-	3,000	3.69	0.000	-0.001	58.1

(資金吸収オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	10,017	7月14日	1W	5,000	3.78	0.001	0.001	30.1
		7月16日	1W	10,000	3.41	0.001	0.001	36.0
		7月23日	2W	4,000	4.67	0.001	0.001	22.1
		7月25日	1W	10,000	3.61	0.001	0.001	29.0
		7月28日	1W	6,000	4.50	0.001	0.001	22.7
		7月29日	1W	8,000	2.81	0.001	0.001	40.1
		8月4日	1W	6,000	5.02	0.001	0.001	20.4
		8月5日	1W	4,000	5.19	0.001	0.001	19.6

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2003/8/6日現在(実行日ベース)。

資産担保証券買入関連 (8月6日現在)

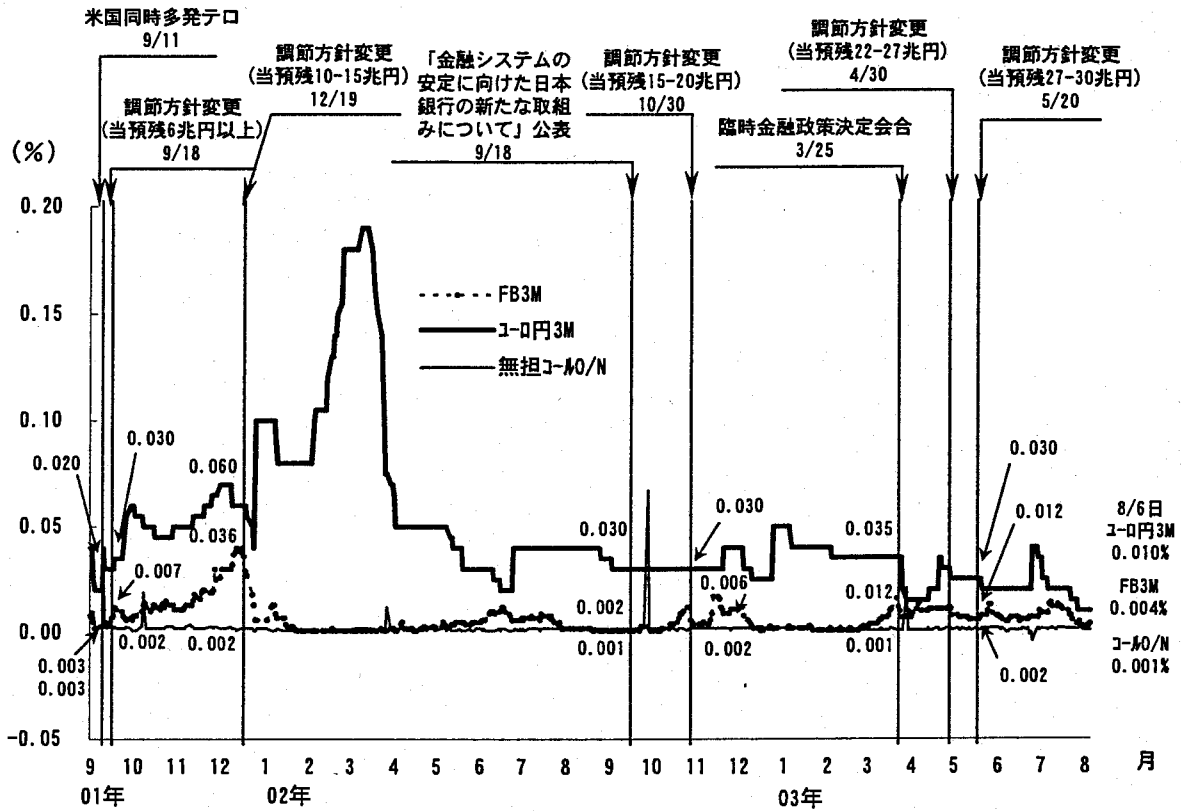
(買入適格審査状況)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	2件	7,000億円

	件数	発行額
買入適格A B S等	0件	0億円
うち資産担保債券	0件	0億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



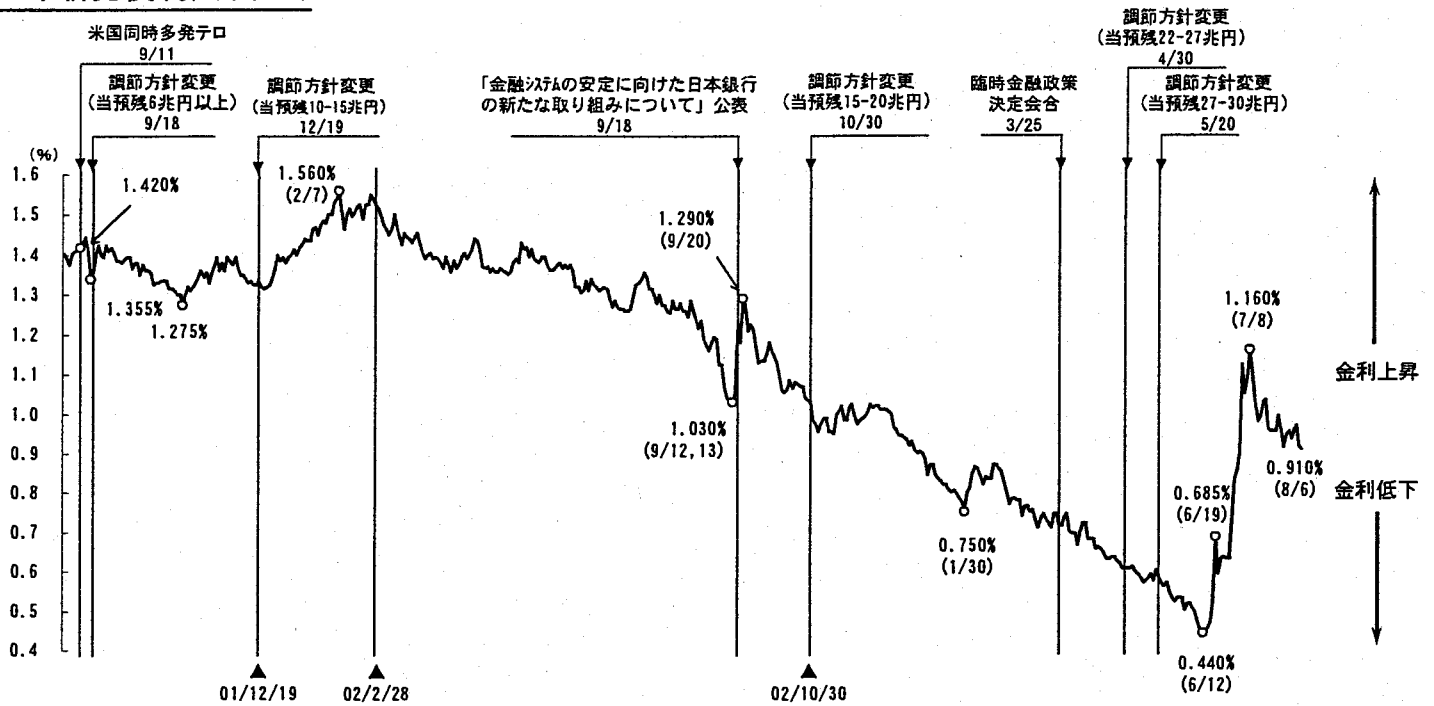
(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/6月限 (中心限月)
7/14	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.012	0.015	0.017	0.002	0.135
7/15	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.013	0.016	0.022	0.002	0.135
7/16	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.012	0.016	0.019	0.002	0.145
7/17	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.012	0.014	0.018	0.003	0.135
7/18	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.011	0.013	0.017	0.002	0.135
7/22	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.010	0.013	0.017	0.002	0.135
7/23	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.008	0.012	0.015	0.002	0.135
7/24	0.002	0.002	0.005	0.015	0.020	0.008	0.011	0.014	0.002	0.135
7/25	0.002	0.002	0.005	0.015	0.020	0.006	0.010	0.013	0.002	0.130
7/28	0.002	0.002	0.005	0.015	0.020	0.004	0.009	0.013	0.002	0.125
7/29	0.001	0.002	0.005	0.010	0.015	0.004	0.009	0.012	0.003	0.125
7/30	0.002	0.002	0.005	0.010	0.015	0.005	0.009	0.012	0.002	0.125
7/31	0.002	0.002	0.005	0.010	0.015	0.003	0.008	0.010	0.002	0.120
8/1	0.001	0.002	0.005	0.010	0.015	0.003	0.008	0.010	0.002	0.125
8/4	0.001	0.002	0.005	0.010	0.015	0.003	0.008	0.010	0.002	0.130
8/5	0.001	0.002	0.005	0.010	0.015	0.003	0.005	0.008	0.002	0.135
8/6	0.001	0.002	0.005	0.010	0.015	0.004	0.006	0.008	0.002	0.130

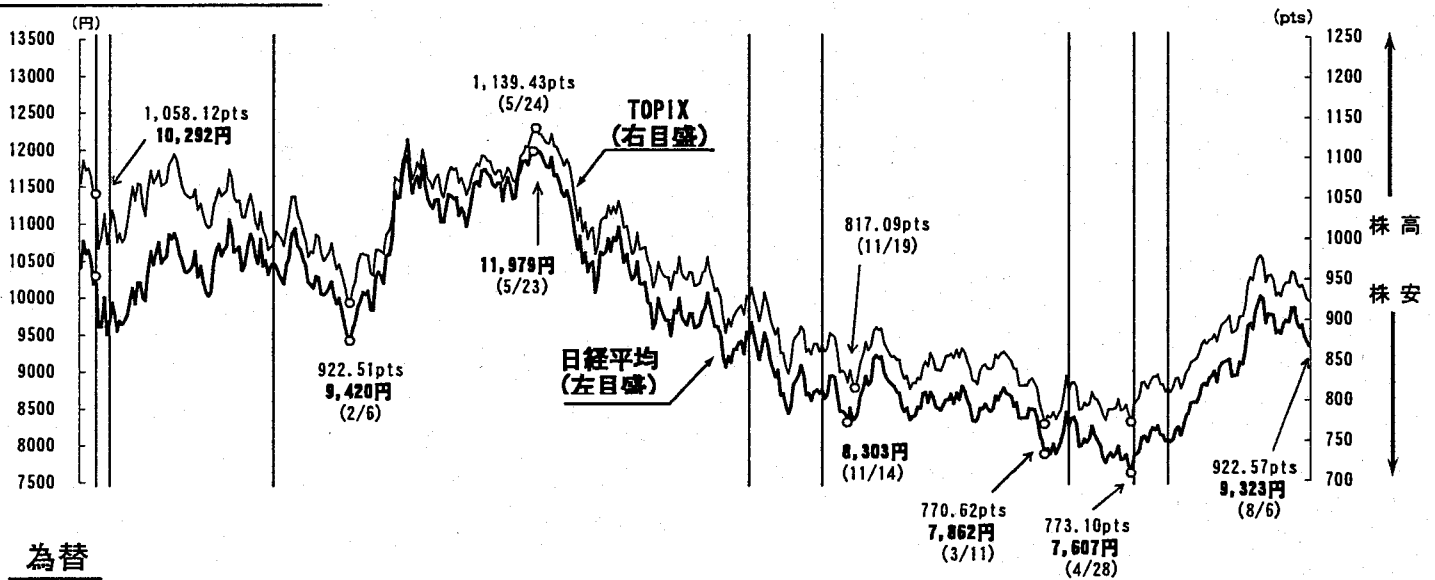
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。
ユーロ円金先の中心限月は、7/23日までは2004/3月限。

金融・為替市場の動向

10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

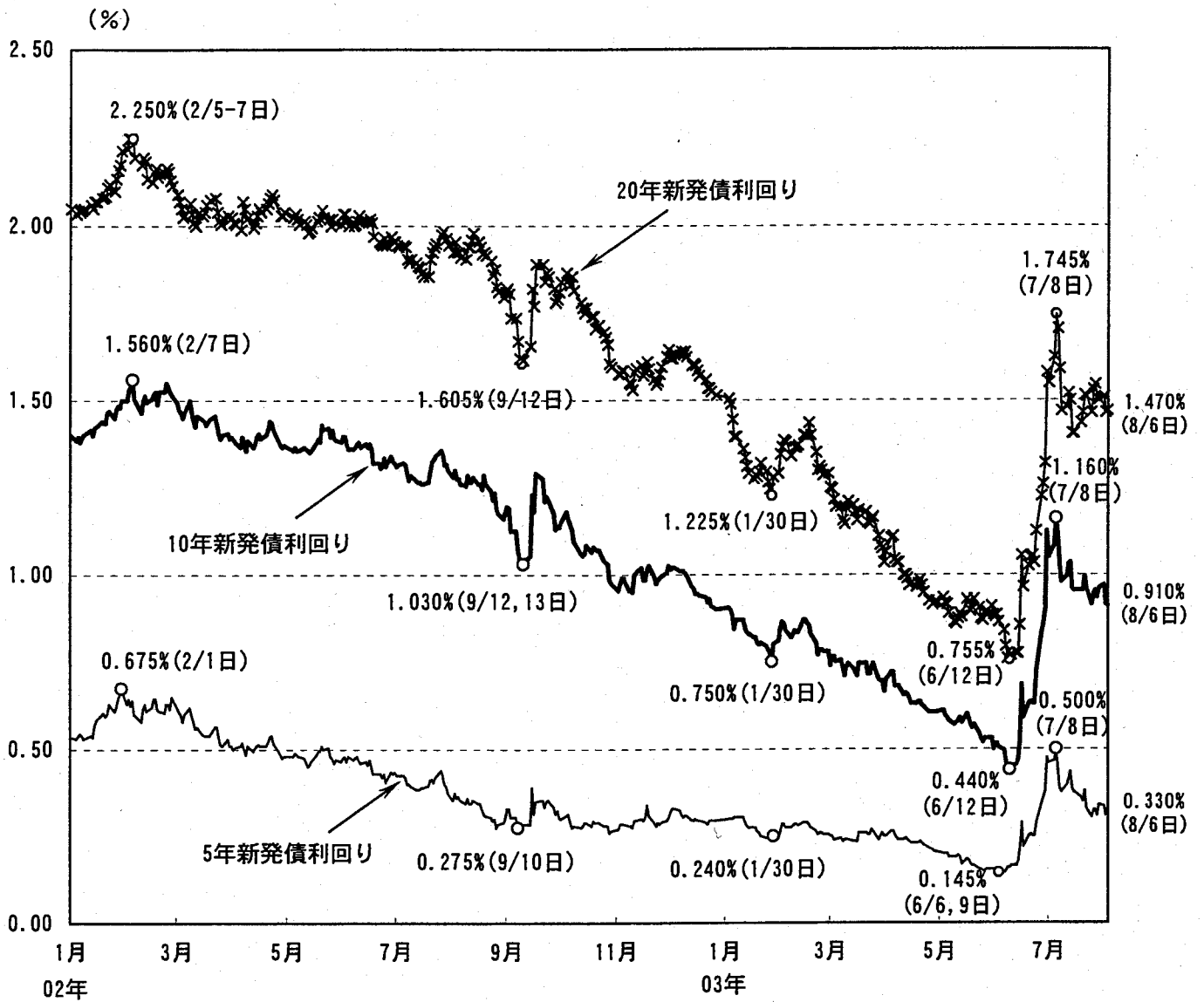


為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

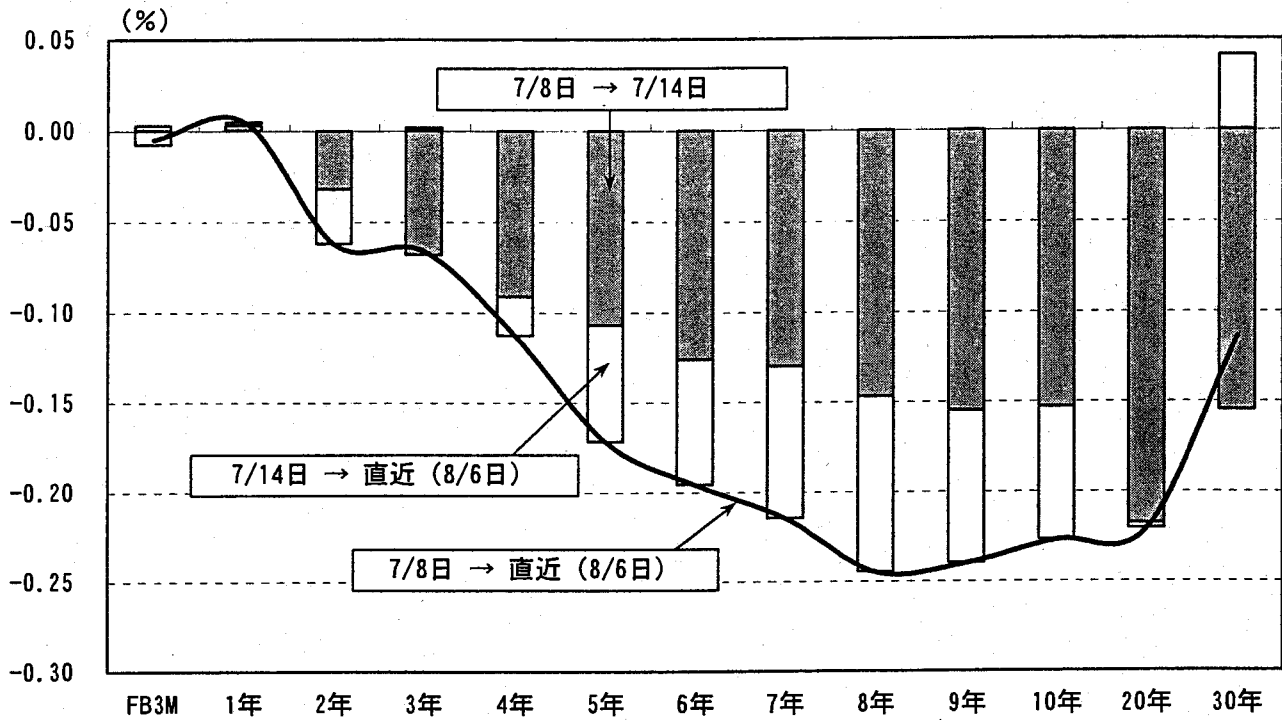
長期金利の推移等



(出所) B B

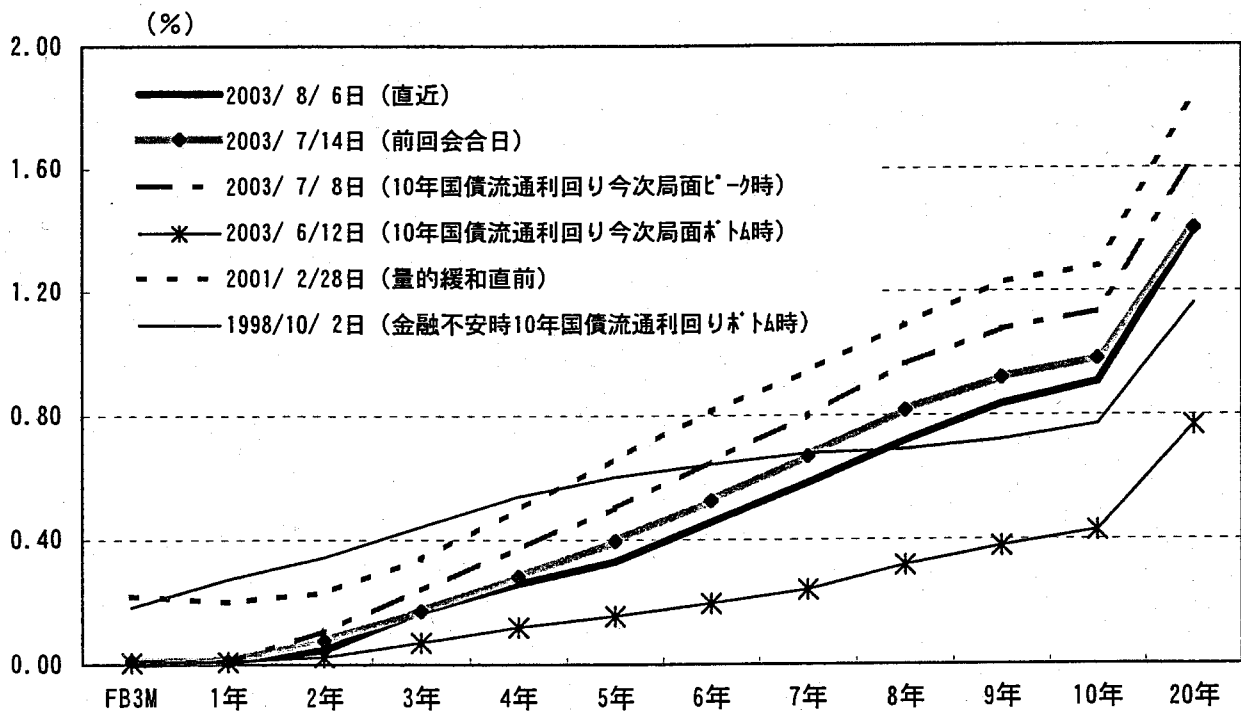
イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



(注) 7/8日：10年国債流通利回り今次局面ピーク時、7/14日：前回会合日

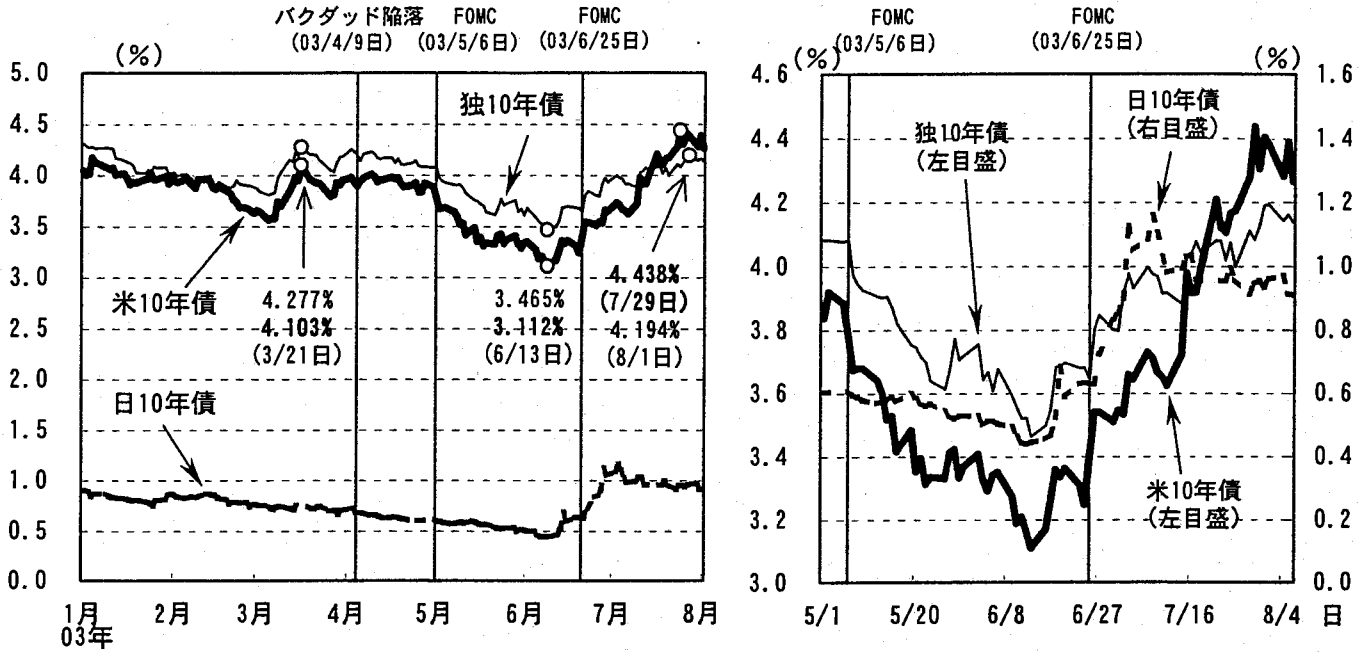
(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(出所) 日本証券業協会、B B

海外長期金利との連動性

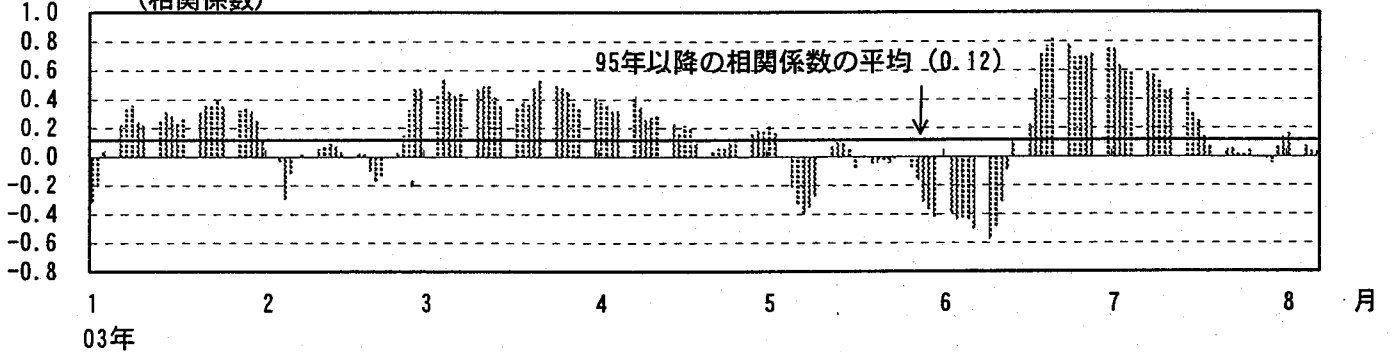
(1) 日・欧・米の長期金利



(出所) Bloomberg、BB

(2) 日米債券の連動性

(相関係数)

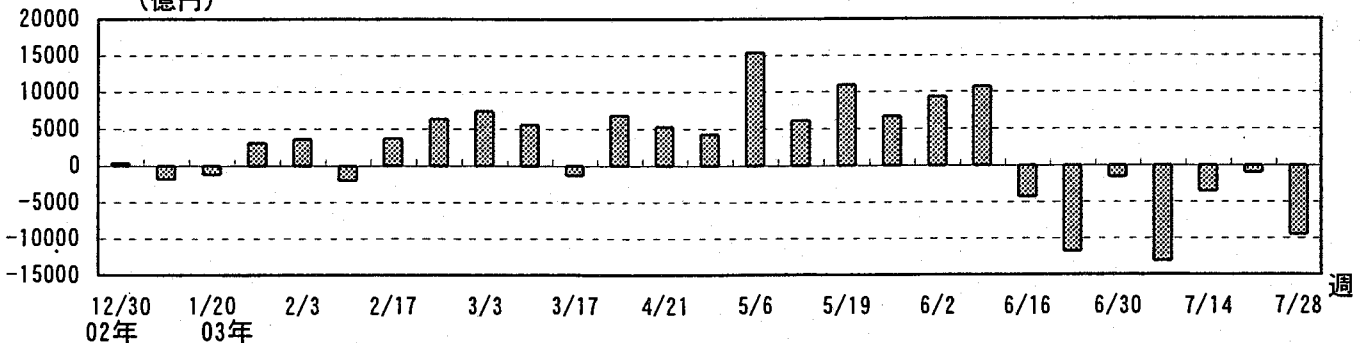


- (注) 1. 相関係数は、①Bloombergが提供する各国別10年債利回りを価格ベースに換算 (残存10年、表面利率は90/8/7-足許の利回りの平均値、米：6.10%、日：3.09%と仮定)、②週次対数変化率の20日相関係数によって作成。
2. 直近は8/6日の値。

(出所) Bloomberg

(3) 対外債券投資 (ネット買い越し・売り越し額) の推移

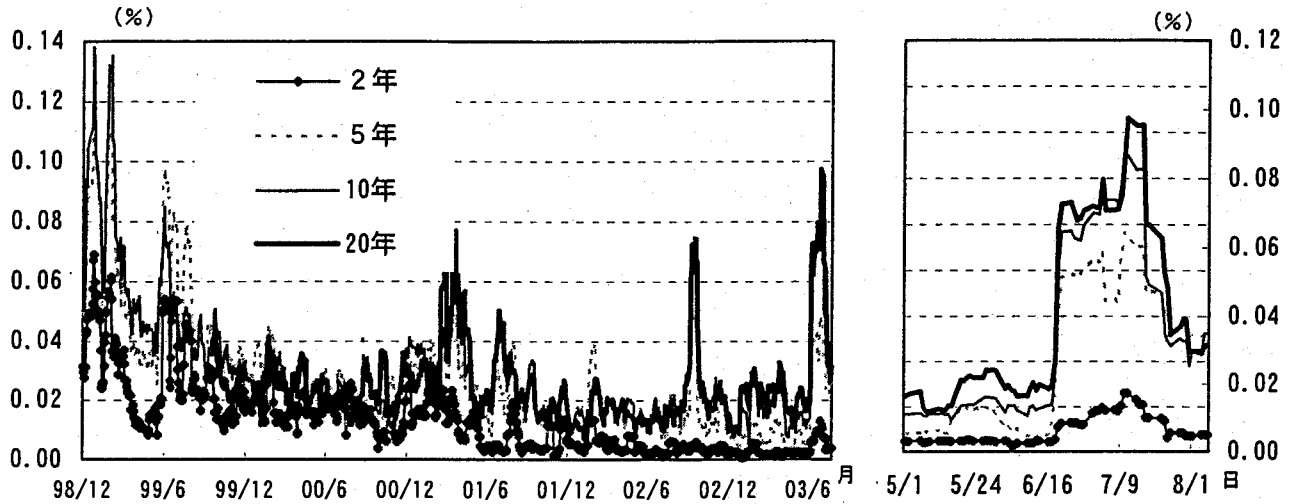
(億円)



(出所) 財務省

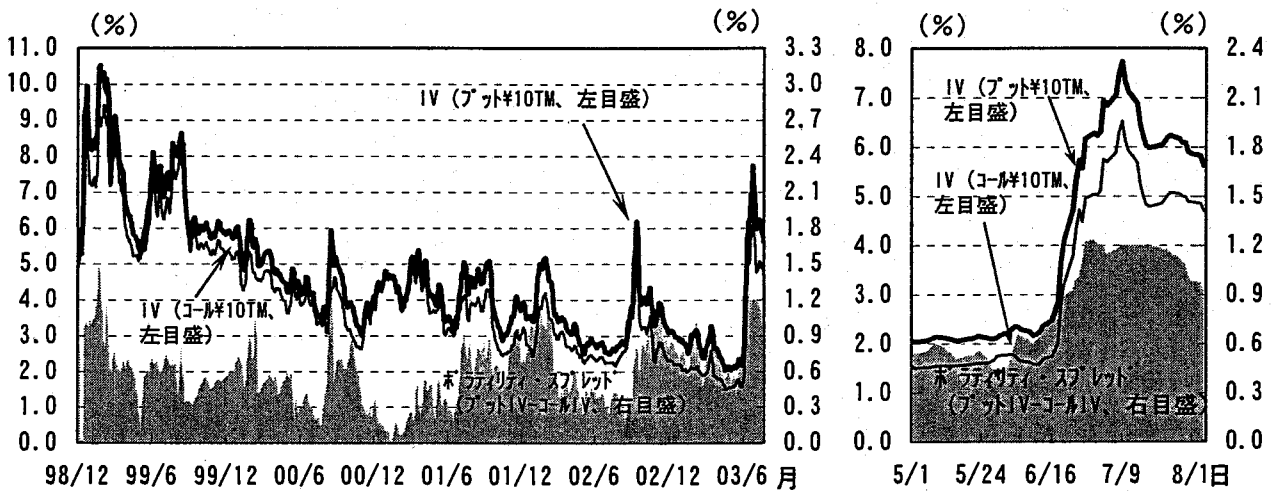
ボラティリティの動向

(1) ヒストリカル・ボラティリティの動向



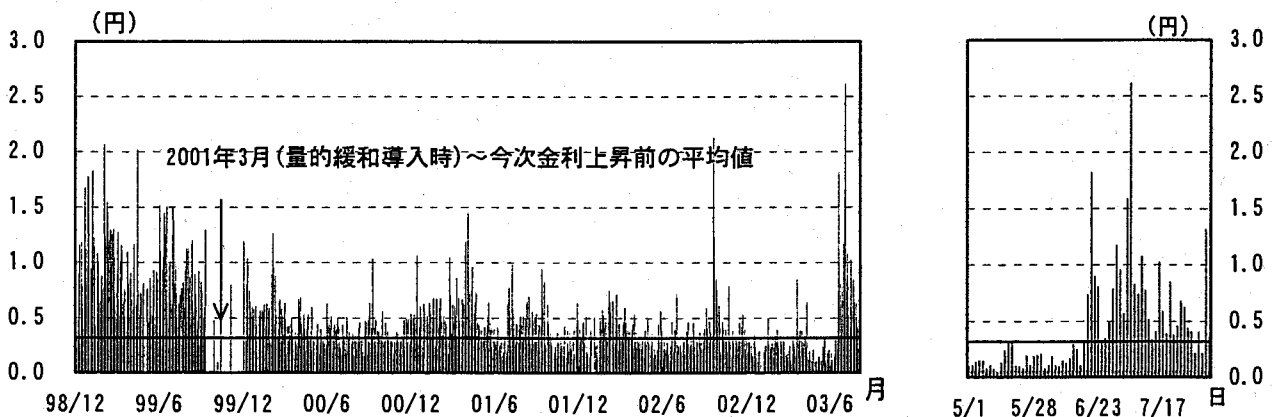
(注) 日々のイールド変化幅(日証協複利ベース)の標準偏差(10日)で算出。
 (出所) 日本証券業協会

(2) 債券オプションのインプライド・ボラティリティの動向



(出所) 三菱証券

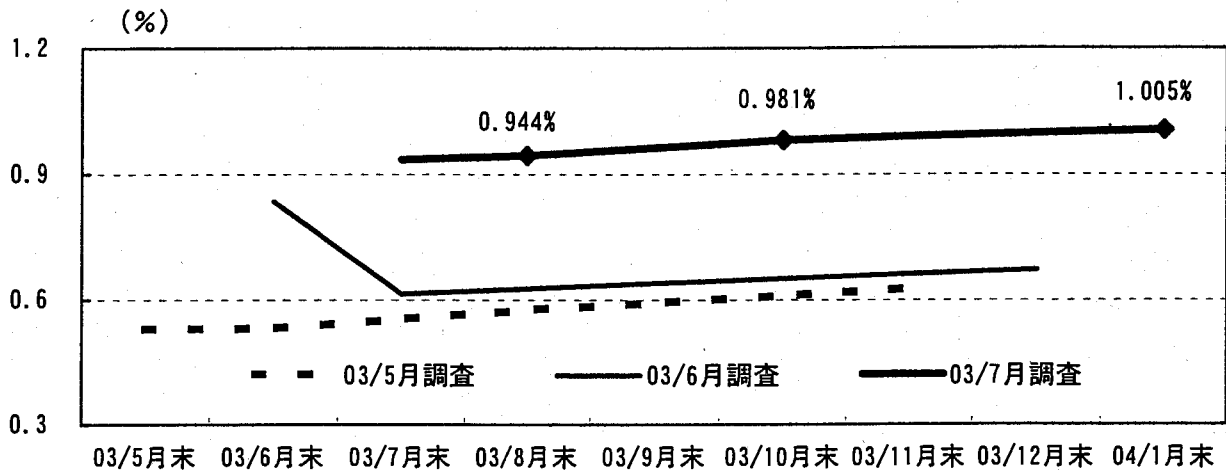
(3) 債券先物の日中値幅の動向



(注) 債券先物の日中最高値-日中最安値で算出。
 (出所) Bloomberg

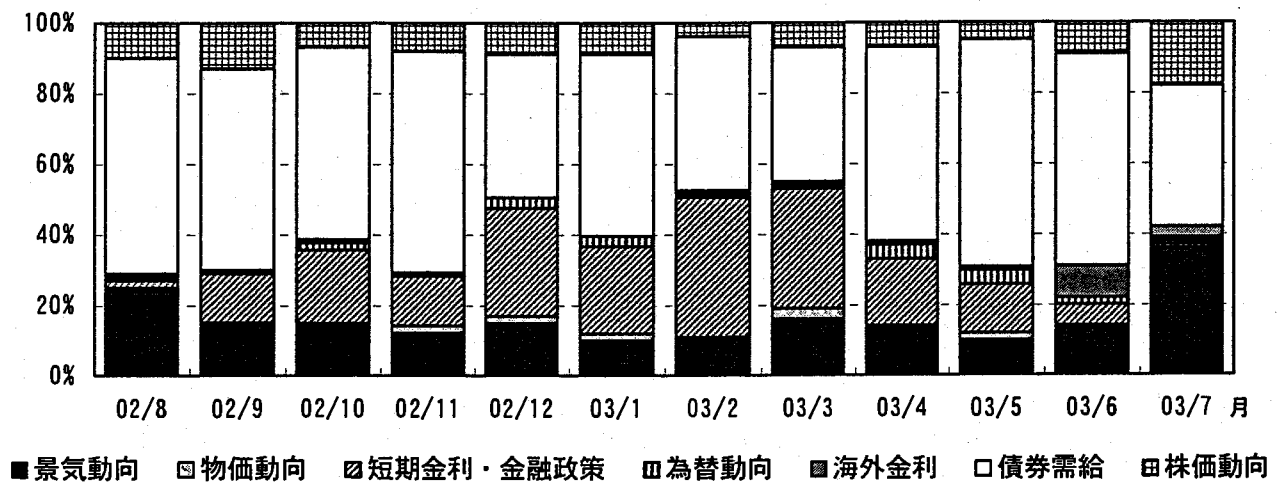
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

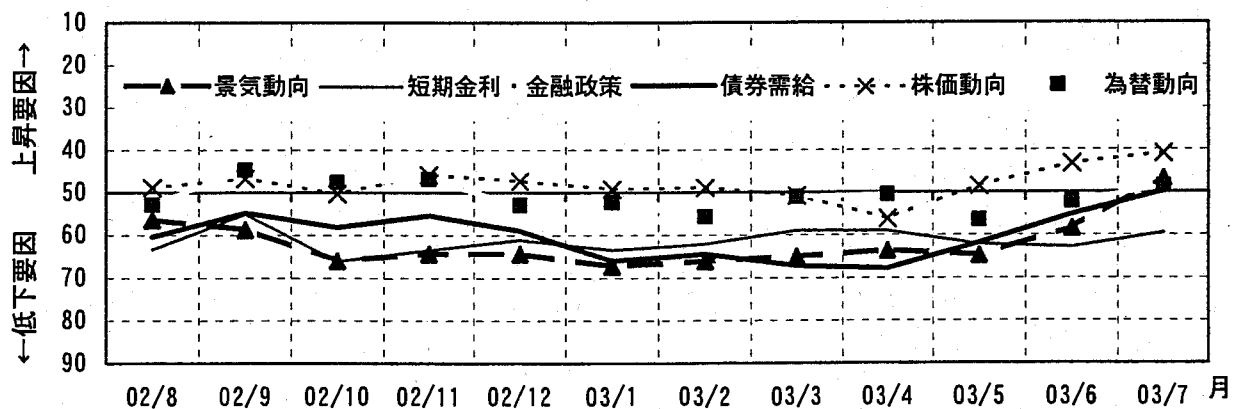


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

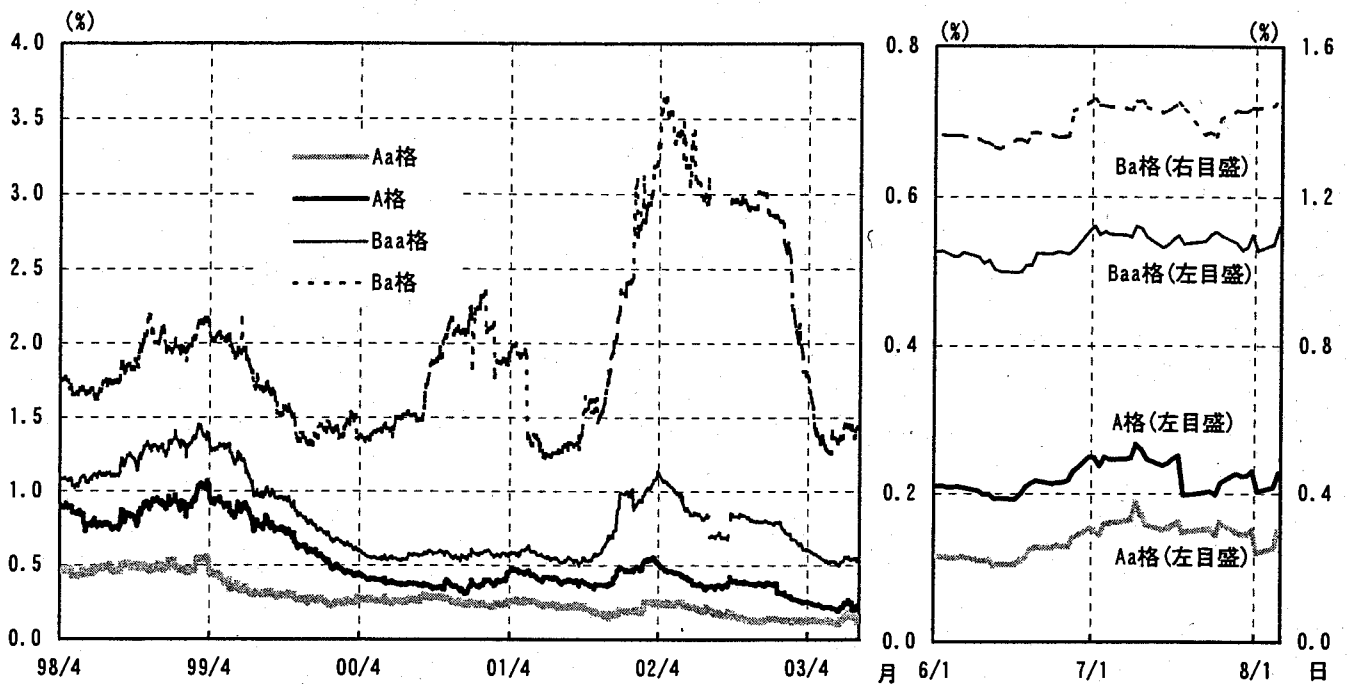
(調査方法) 調査期間：7/29～7/31日 (10年新発債利回り：0.925～0.960%)、調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 291名 (回答率 64.6%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

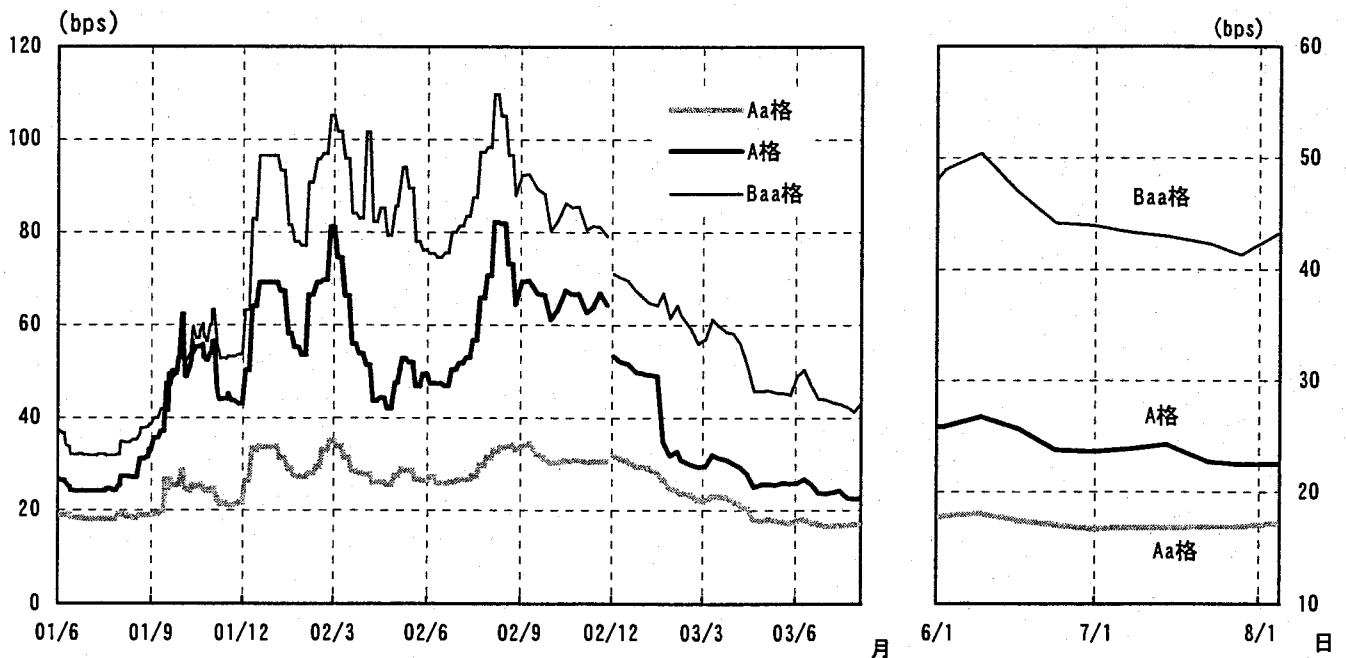
(図表2-8)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)

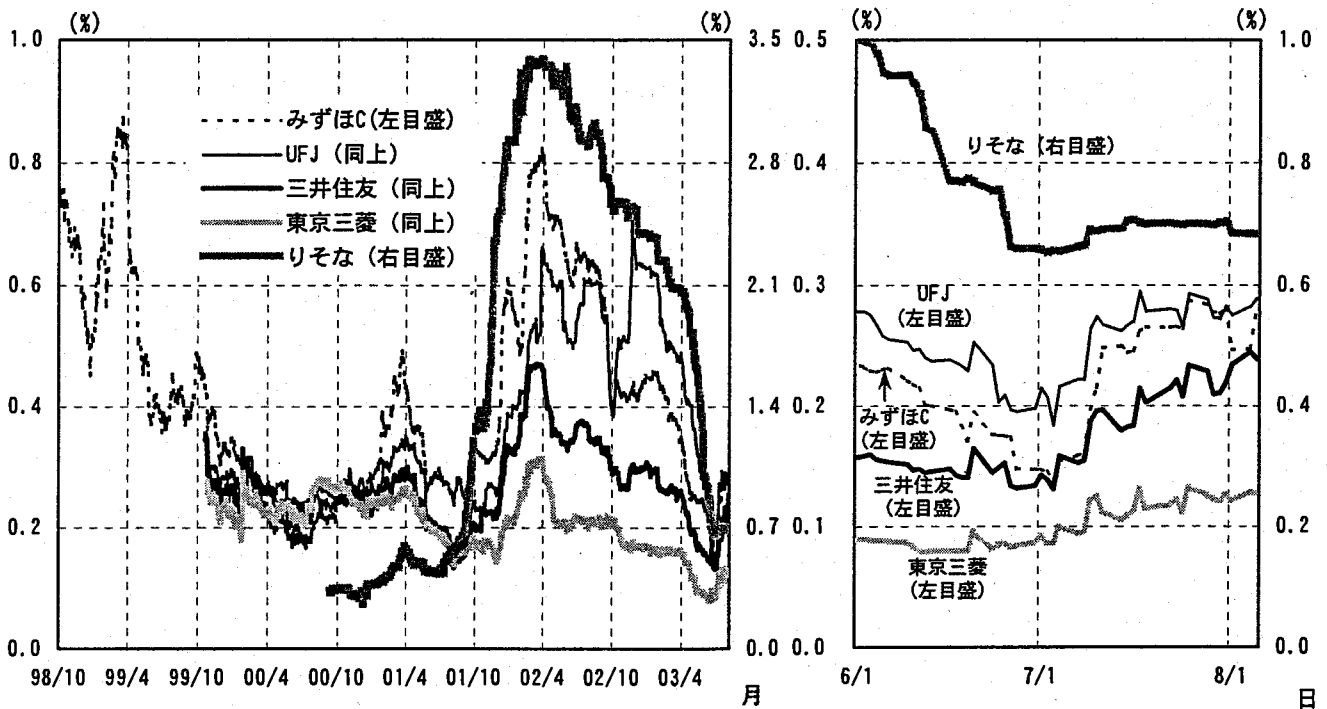


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加(39銘柄→56銘柄)。
 5. (2) は東京三菱銀行からの任意提供情報で、対外非公表。

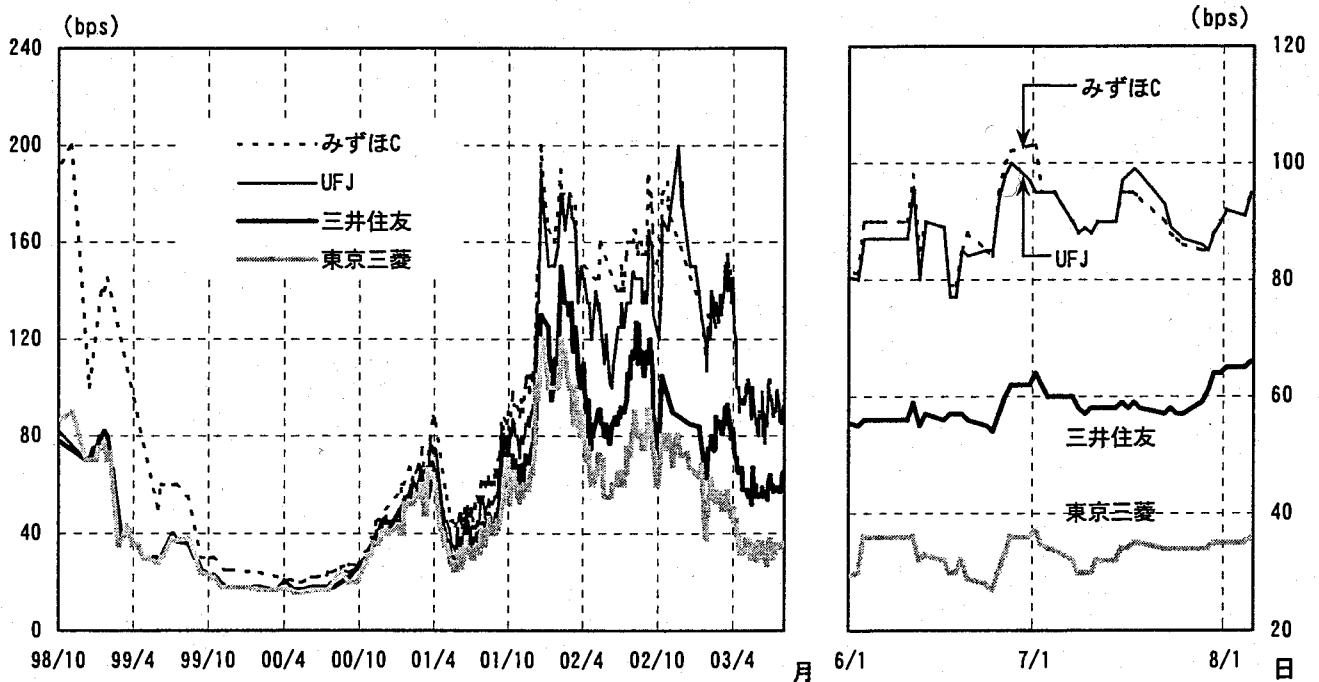
(出所) 日本証券業協会、東京三菱銀行

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

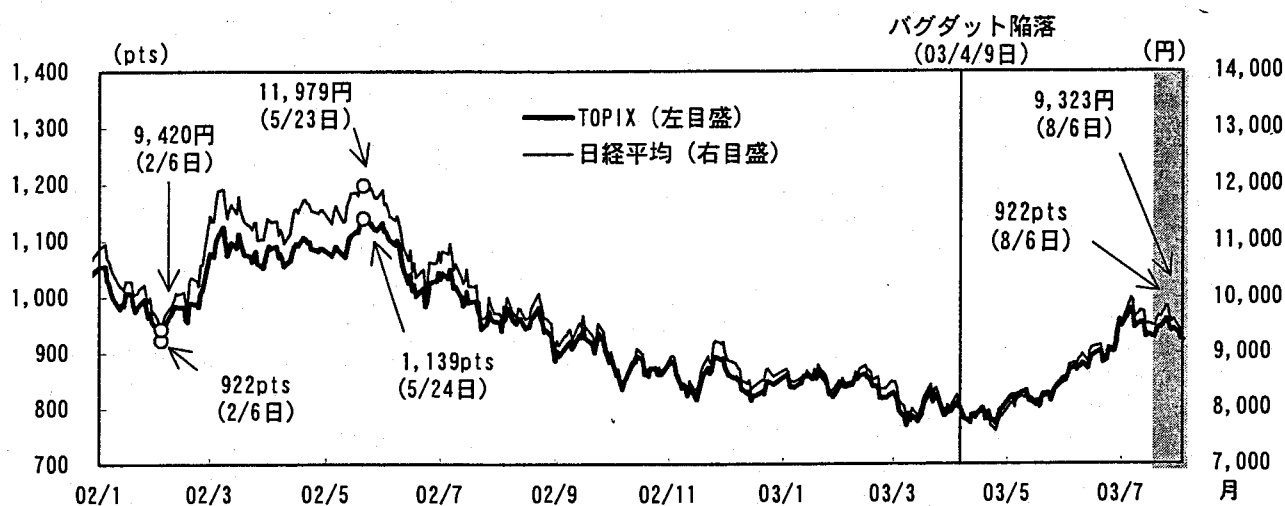


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. 合併前のデータは次の通り。
三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
- 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。
- 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

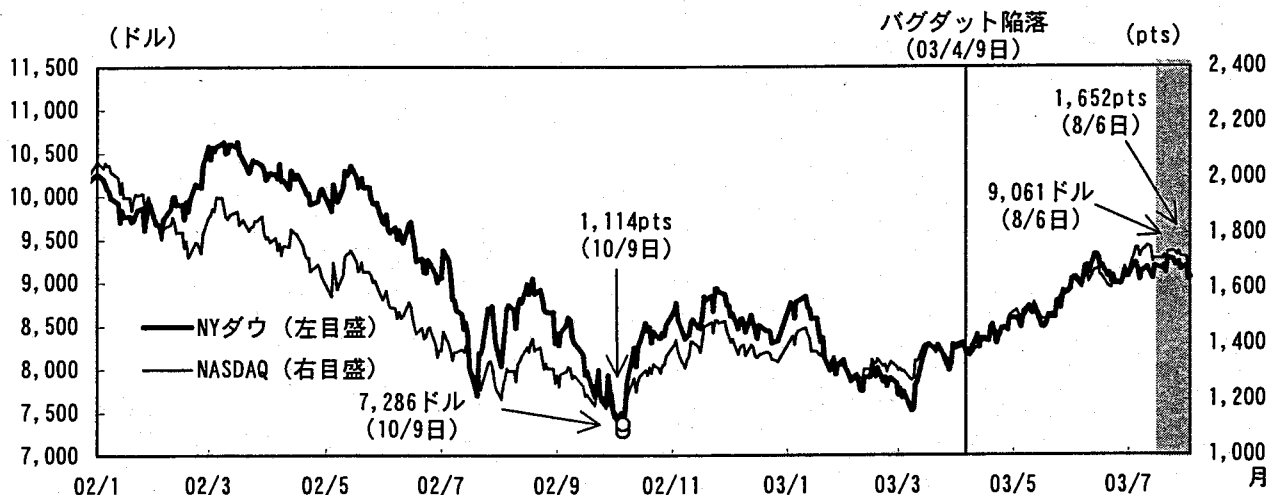
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

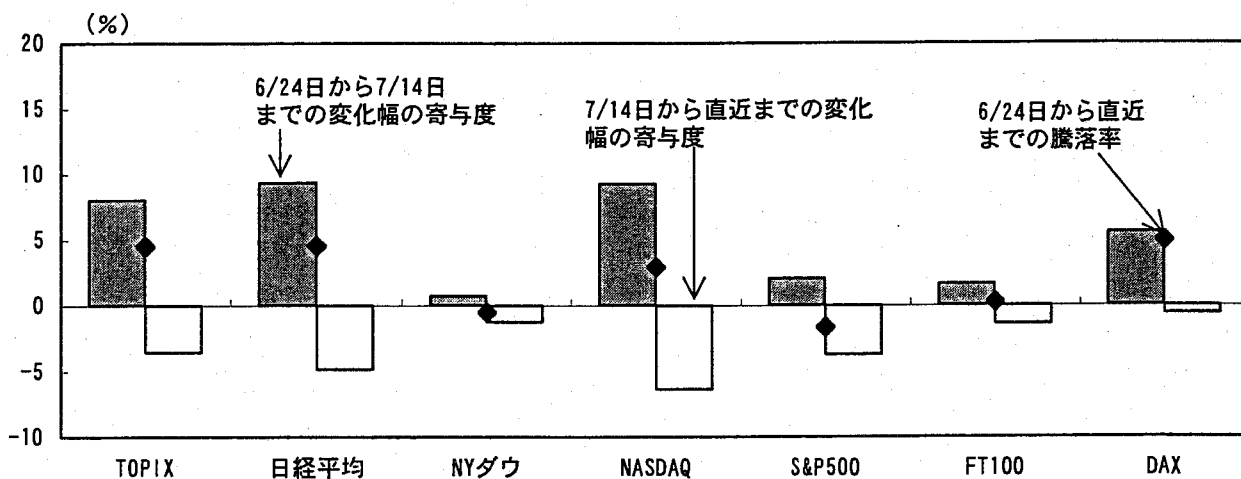


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(7/14日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 6/24日：前々回金融政策決定会合直前
7/14日：前回金融政策決定会合
直近は、8/6日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
4月	1,758	905	▲255	▲606	▲849	487	▲97	516	44.7%	877
5月	▲2,322	▲242	▲533	▲1,891	▲1,147	▲106	▲3,363	8,668	44.7%	1,768
6月	▲2,829	253	▲681	▲2,779	▲1,330	▲828	▲4,609	10,843	44.9%	614
6/23 ~ 6/27	64	358	▲260	▲367	▲197	▲203	▲1,652	1,142	42.6%	-
6/30 ~ 7/4	▲1,577	66	▲648	▲1,576	▲618	▲609	▲1,946	5,840	43.4%	-
7/7 ~ 7/11	715	1,206	▲234	▲1,214	▲626	▲334	▲2,867	4,967	43.7%	-
7/14 ~ 7/18	340	180	▲98	▲414	▲379	41	▲2,025	1,788	45.3%	-
7/22 ~ 7/25	▲423	177	▲78	▲554	▲310	▲90	▲859	1,898	46.3%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

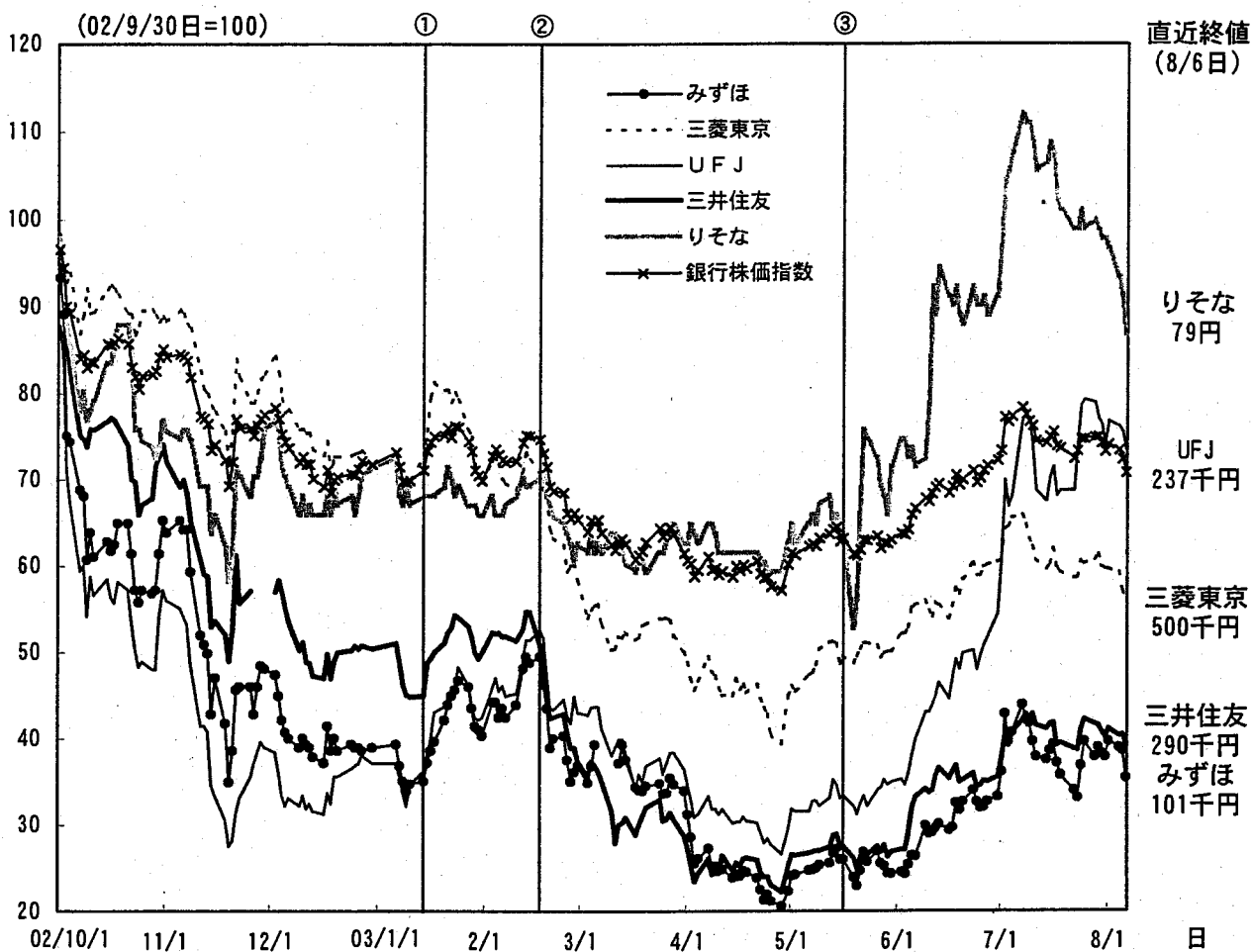
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/6/24日 ~03/7/14日		03/7/14日 ~03/8/6日		03/6/24日 ~03/8/6日	
日経平均株価		9.4	▲4.4			4.5	
TOPIX		8.1	▲3.3			4.5	
上昇	鉄鋼	7.3	8.8			16.6	
	機械	8.6	3.5			12.5	
	保険	9.6	2.1			11.9	
	卸売	13.3	▲1.4			11.8	
	電気機器	15.6	▲4.4			10.5	
下落	陸運	0.5	▲3.7			▲3.2	
	食品	▲0.1	▲4.0			▲4.1	
	水産	▲1.5	▲3.9			▲5.3	
	石油石炭	0.6	▲6.8			▲6.3	
	医薬	1.7	▲8.1			▲6.5	
2桁指数		5.6	▲5.8			▲0.6	

銀行株価の推移



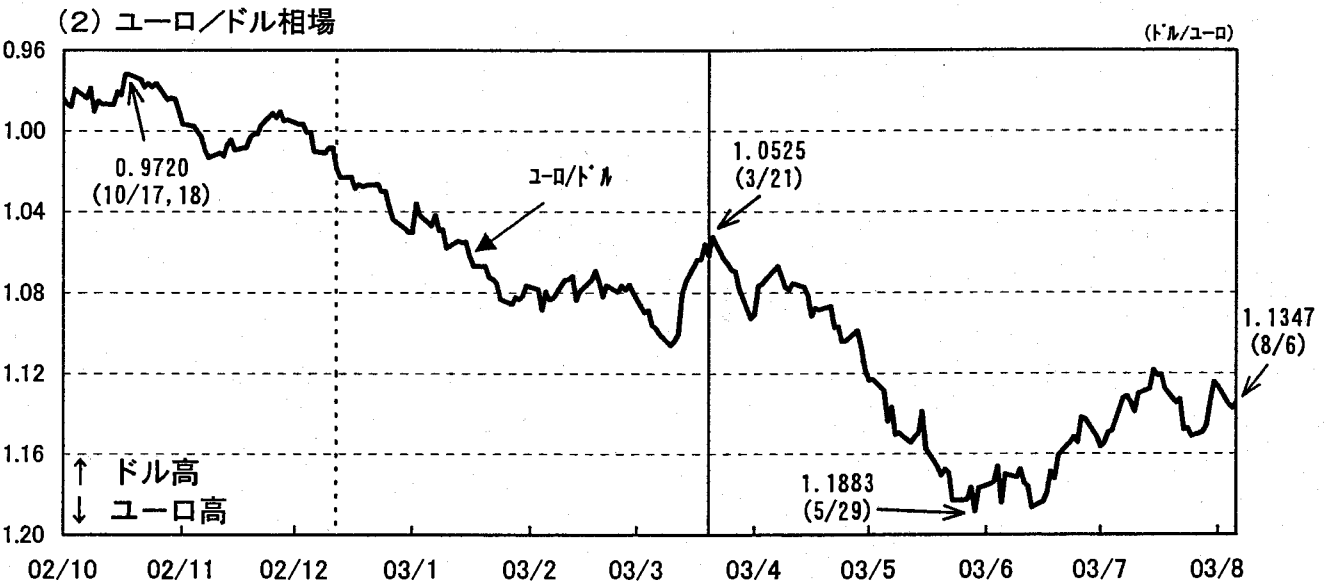
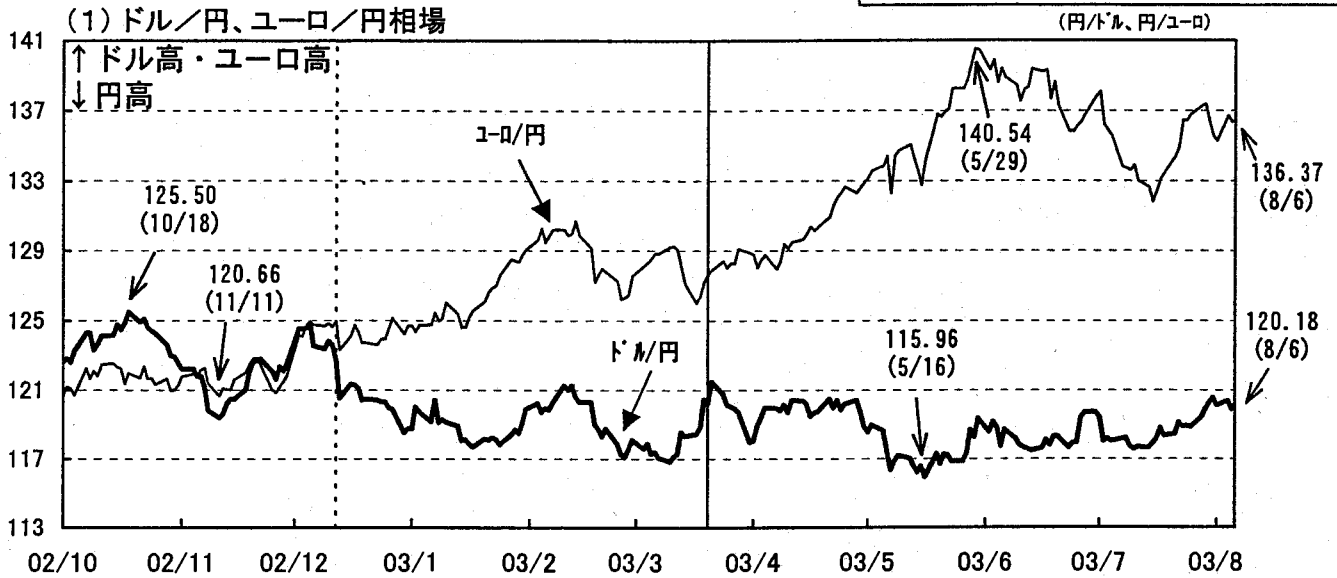
①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道

②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

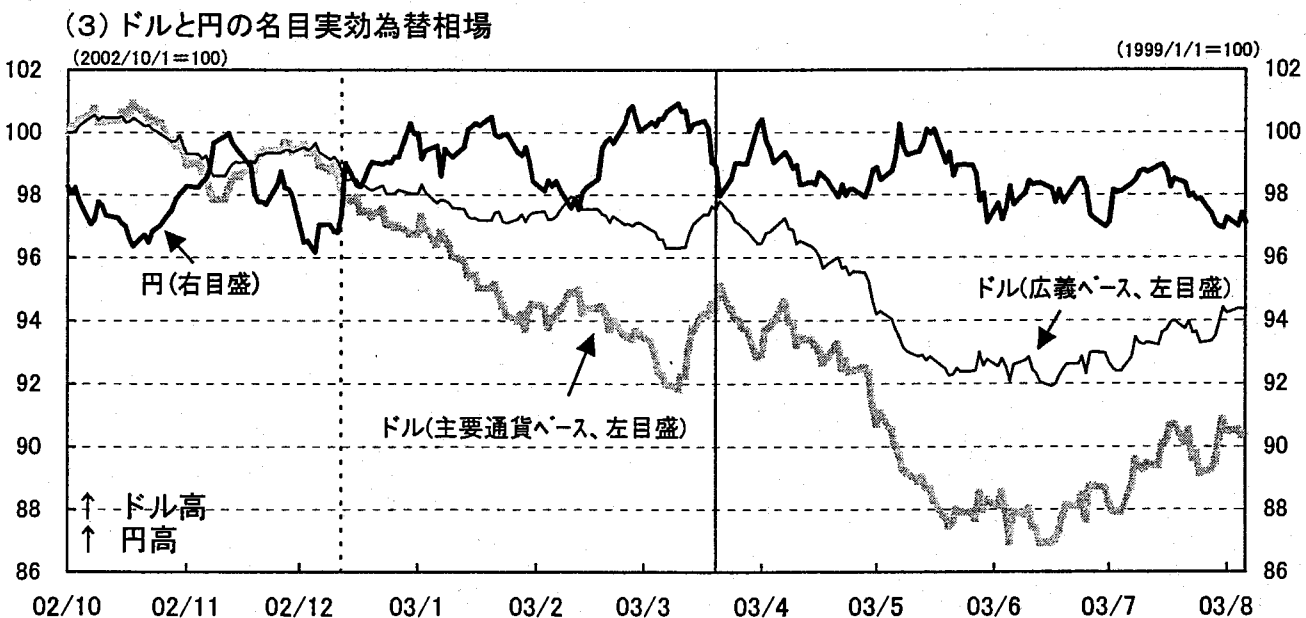
③5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道

主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。

円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

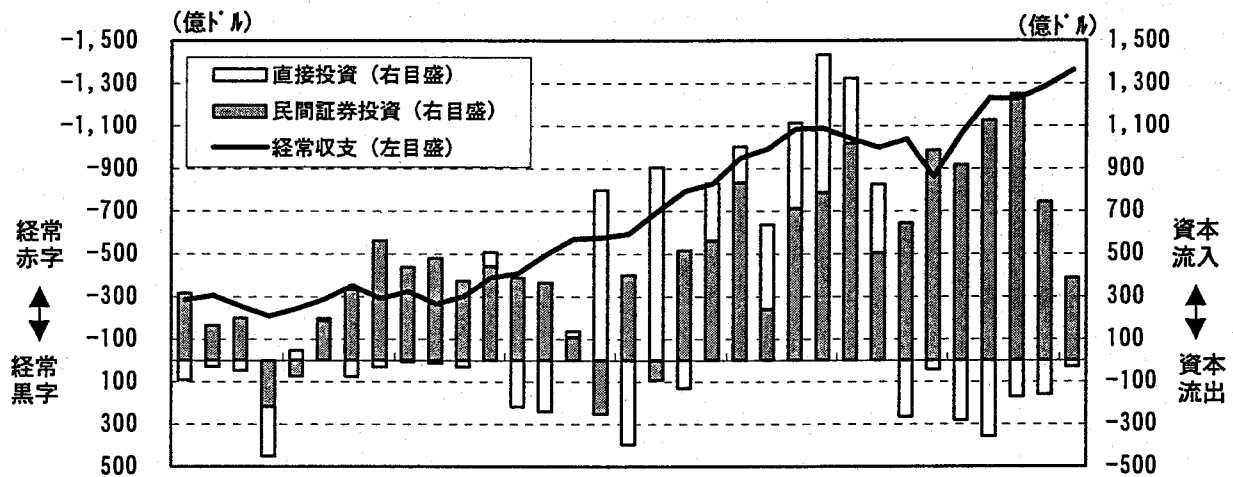
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/1~3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
4~6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	▲ 51,889
4月	▲ 3,200	3,472	▲ 6,672	31,801	▲ 296	32,097	▲ 35,001
5月	7,061	8,402	▲ 1,341	35,516	▲ 1,616	37,132	▲ 28,455
6月	11,533	12,544	▲ 1,011	▲ 34	▲ 1,049	1,015	11,567
7/7~7/11	6,641	5,561	1,080	▲ 13,664	▲ 589	▲ 13,075	20,305
7/14~7/18	1,688	2,043	▲ 355	▲ 3,466	144	▲ 3,610	5,154
7/22~7/25	1,500	2,251	▲ 751	▲ 511	467	▲ 978	2,011
7/28~8/1	209	2,732	▲ 2,523	▲ 9,627	▲ 127	▲ 9,500	9,836

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

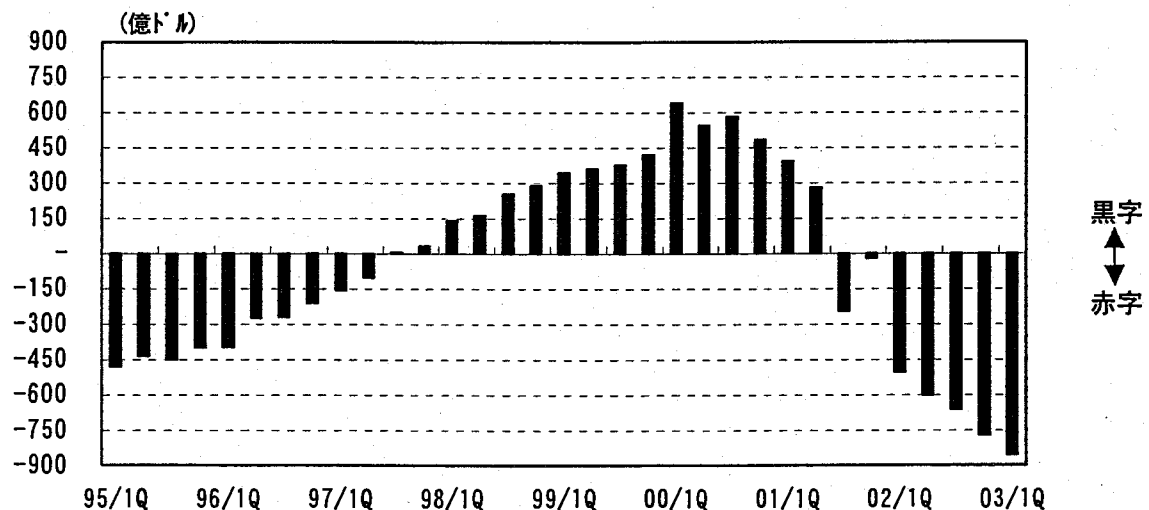
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移



(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003.8.4
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]

米国の景気は、個人消費に支えられ引き続き緩やかな回復基調にある。また、一部の IT 関連財の受注や出荷などに明るい動きがみられている。ただ、設備投資や生産を全体としてみれば、なお力強さに欠く動きが続いているほか、雇用環境も悪化傾向を辿っている。欧州では、英国の景気は緩やかながらも回復基調にあるが、ユーロエリアの景気は減速傾向が一層顕著になっている。東アジアでは、景気の回復テンポが幾分鈍化してきていたが、最近にいたって持ち直しの兆しも窺われている。

—— 前回会合（7月14～15日）以降、米国を中心に世界の IT 需要が復調する兆しが窺われている。しかし、今後の IT 需要の力強さに関しては、なお慎重に見極める必要がある。

—— 東アジアにおける SARS の影響は、概ね前回会合時の見通しに沿った動きとなっている。すなわち、中国、香港、台湾、シンガポールでは、個人消費を中心に一時的な落ち込みがみられ、第2四半期の経済成長が停滞した。また、一部に物価面への波及も観察されている。しかし、輸出・生産面での影響は限定的であった模様である。また、感染者数が最も多かった中国においては、SARS 感染の終息後、その影響が大方払拭されているなど、総じてみれば、SARS が東アジア経済

の成長を大きく損なうものにはならなかったとみられる。

[国際金融の現状]

米国と欧州の金融市場では、前回会合以降、長期金利が大幅に上昇した一方、株価は概ね横這い圏内の動きとなった。エマージング金融市場では、これまでの改善傾向が足踏みしている。

—— 米国金融市場は、基本的には緩和的な状況にあるが、緩和の程度はこのところやや後退した。

長期金利は、グリーンズパン FRB 議長の議会証言（7月 15～16日）が、米国景気に対して楽観的な見方を示し、デフレ懸念や大幅な金融緩和期待を沈静化させるものであったことから、大幅に上昇した。その後、金利上昇を受けた国債のヘッジ売り（モーゲージ債投資のヘッジ取引）の拡大や四半期定例入札を控えた需給悪化懸念も、長期金利の上昇テンポの加速につながり、国債価格のボラティリティは大幅に上昇した。これに伴い、10年物国債利回りは、昨年夏頃の水準まで戻している。

他方で、7月初めから発表されている米国企業の第2四半期決算は、比較的良好な内容と受け止められている。しかし、そうした好業績は事前にある程度市場の予想に織り込まれていたほか、長期金利も大幅に上昇したことから、株価は総じてみれば横這い圏内で推移している。

[先行き]

米国では、長期金利が上昇しているが、金融環境は総じて緩和的な状況が続いている。また、7月末頃からは、減税効果の発現が期待されている。また、欧州でも、ECB が金融を緩和しているほか、減税の前倒しなど財政政策面の手当も検討されている。これらの政策効果を織り込み、民間では、米国経済が年後半以降緩やかながらも回復テンポを速めていくもとで、欧州や東アジアの景気も外需主導の回復パスを辿るという見方が標準的に

なっている。

ただ、現在、米国や東アジアでみられている IT 関連財の持ち直しの兆しについては、今後、その伸びに力強さがでてくるかどうかをなお慎重に見極める必要がある。また、米国では、長期金利の上昇が個人消費や住宅投資に及ぼす影響も懸念されるほか、雇用の悪化が消費者コンフィデンスのさらなる低下につながり、減税効果を減殺する惧れもある。さらに、欧州や韓国でも景気の先行き不透明感が根強い。これらの点を踏まえると、海外景気の先行きに関しては、一頃に比べてやや縮小したものの、なお下方リスクが相対的に大きいとみておくべき状況にある。

2. 米国

〔景気動向〕

米国の景気は、個人消費に支えられ引き続き緩やかな回復基調にある。また、一部の IT 関連財の受注や出荷などに明るい動きもみられる。ただ、設備投資や生産を全体としてみれば、力強さに欠く動きが続いているほか、雇用環境も悪化傾向を辿っている（図表 1）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、第 2 四半期の GDP 統計（7 月 31 日発表）については、実質成長率が前期比年率+2.4%と前期（同+1.4%）を上回る伸び率になった。内訳をみると、政府支出が国防関連支出の増加から大幅に伸びた。また、個人消費も耐久財を中心に寄与を高めた。設備投資は、情報化関連投資の大幅な増加が寄与し、プラスに転じた。この間、純輸出は大幅なマイナス寄与となった。

個別の経済指標についてみると、6 月の実質個人消費は、前月比+0.1%と、引き続き緩やかな増勢を維持した。7 月の自動車販売は、販売促進策の効果もあって高水準となった。7 月末の週間小売統計（名目）の動きをみても、緩やかに増加している。また、住宅投資も、既往の低金利を背景に高水準を持続している。ただし、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向に

ある。この間、7月の消費者コンフィデンスは、雇用環境の悪化を反映して本年3月以来の低水準となった。

設備投資の動向を窺うと、第2四半期のGDP統計においては、構造物投資がプラスに転じたが、これは鉱業用プラントの増加など一時的な要因によるところが大きいとみられる。一方、機械投資はIT関連を中心に緩やかに回復している。機械投資の先行指標である資本財受注をみると、コンピュータなどIT関連財の一部に動意がみられている。しかし、資本財受注全体としては、なお横這い圏内にある。これは、バランスシートの調整圧力に加え、景気の先行きや企業収益に対する不透明感が根強いことなどから、企業が前向きの投資行動になお慎重な姿勢を崩していないためとみられる。

生産は、回復感に乏しい状況が続いている。ただし、7月のISM指数（製造業）は、5ヶ月振りに改善・悪化の分岐点を示す50を上回った。

雇用面では、需要の先行き不透明感が根強いなかで、企業が労働コストの抑制に取り組んでいるため、7月の雇用者数（民間非農業部門）は6ヶ月連続で減少した。また、失業率は、7月（6.2%）は若干低下したものの、引き続き高い水準にある。時間当り賃金の伸びは、緩やかな低下傾向を辿っている。このように雇用環境は全般的に悪化を続けている。

物価動向をみると、エネルギー価格は、夏場の需要期を前に石油在庫が低水準となっていることに加え、産油国の供給能力の回復遅延や天候要因が重なって、再び上昇している。6月の生産者物価指数（前月比+0.5%）は、こうしたエネルギー価格の上昇などを反映して3ヶ月振りに上昇した（前年比+2.9%）。また、6月の消費者物価指数も、前月比上昇した（前年比+2.1%）。食料品、エネルギーを除くコアベースでは、5月に前月比+0.3%と上昇した後、6月には再び横這いとなった（前年比+1.5%）。

対外収支面では、内外の景気格差などを反映して、財・サービス貿易収支の赤字幅が緩やかな拡大基調にある。

[金融市場動向]

米国金融市場は、基本的には緩和的な状況にあるが、緩和の程度はこのところやや後退した（図表2）。すなわち、前述したように、長期金利が大幅に上昇した一方、株価は総じてみれば横這い圏内で推移している。

FF 先物金利から市場の先行きの金利観をみると、グリーンスパン FRB 議長の議会証言以降、強めの経済指標の発表もあって、年内は金利据え置きとの見方が強まっている。ユーロドル先物金利（3か月物）をみると、期先物が一段と上昇しており、先行きの景気回復期待が強まっている様子が窺われる。

投資家のリスク回避姿勢は、総じてみれば後退した状況が続いている。社債の対国債スプレッドは、概ね縮小傾向で推移しているほか、株価のボラティリティも落ち着いている。ただし、このところ国債価格のボラティリティが急激に上昇しており、これが今後投資家の行動をより慎重なものにする惧れがある。

この間、企業の資金調達動向をみると、7月の商工業向け銀行貸出は、統計改訂の影響を除く実勢としては、引き続き減少しているほか、社債発行も前月比若干減少した。

3. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するもとで、輸出も減少しており、景気の減速傾向が一層顕著になっている（図表3）。

最近の経済指標の動きをみると、輸出については、これまでのユーロ高の影響などから減少している。鉱工業生産も緩やかに減少しており、生産の動きを反映するユーロエリアの製造業 PMI（7月 48.0）をみても、依然として低調である。また、雇用環境は、緩やかな悪化傾向が続いている。こうした状況のもとで、消費者コンフィデンスも引き続き低調に推移して

いる。

物価面については、既往の賃金上昇によるサービス価格の上昇圧力が根強い一方で、景気減速やこれまでのユーロ高などが押し下げ方向に作用しており、物価上昇率は概ね安定している。7月の消費者物価指数（HICP）上昇率（速報値）は、前年比+1.9%と若干低下した。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇などを背景に、個人消費が引き続き底固さを維持しており、景気は緩やかながらも回復基調にある。ただし、住宅価格はこのところ上昇ペースが鈍化している。この間、物価面では、小売物価指数（RPIX）の上昇に歯止めがかかっている。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、米国金融市場と歩調を合わせるかたちで、長期金利が上昇し、株価は横這い圏内の動きとなった（図表4）。

長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、グリーンズパンFRB議長の議会証言などを受けて、振れを伴いつつ上昇してきた。もっとも、その上昇テンポは、欧米の成長率格差などを背景に米国に比べて緩やかなものにとどまっている。一方、株価は、米国と同様、総じてみれば横這い圏内で推移した。

この間、ユーロ先物金利（Euribor3か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、利下げ観測は後退した。

4. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

東アジアの景気は、回復テンポが幾分鈍化してきていたが、最近にいたって持ち直しの兆しも窺われている。すなわち、香港、台湾、シンガポールで、6月までの個人消費の指標などにSARSの影響が若干残っているほか、韓国では、個人消費が減少し、設備投資も鈍化している。しかし、中国では、SARS感染が終息した後は、内外需とも好調な状態に復している。

また、NIEs、ASEAN 諸国では、これまで増勢が一服していた IT 関連財の輸出・生産の一部に、持ち直しの兆しがみられている（図表 5）。

こうした状況を地域別にみると、まず中国では、SARS 感染が深刻化した 4 月下旬から 5 月にかけて、個人消費や対内直接投資などの増勢が若干鈍化したことから、第 2 四半期の成長率が下振れた。しかし、SARS 感染の終息後は、個人消費、対内直接投資ともほぼ復調している。また、輸出をみても、商談の遅延などの影響が何がしか残存する可能性があるとはいえ、基調として増加しているほか、財政支出も増大している。このため、中国は、現時点で従来の安定した成長パスにほぼ復している可能性が高い。

次に NIEs、ASEAN 諸国の需要面をやや詳しくみると、輸出については、中国など東アジア域内向けは多くの国・地域で増勢が維持されており、全体の輸出を下支えしている。また、これまで増勢が一服していた IT 関連財の一部で持ち直しの兆しがみられている。このため、台湾やシンガポールなど IT 依存度の高い国・地域では、生産の増加テンポが強まる可能性が高まっている。

一方、内需をみると、韓国では、家計債務問題や地政学的リスクの残存などから個人消費が減少している。また、香港、台湾、シンガポールでは、前述したように個人消費などに SARS の影響が若干残っており、その解消にはなお時間を要する可能性もある。しかし、韓国以外の国・地域では、低金利の効果などから個人消費の地合いは基調として底固いとみられる。

設備投資については、台湾では中国への生産拠点のシフトの動きが続くもとで、IT 関連の設備投資が鈍化傾向にある。また、韓国でも、企業コンフィデンスの慎重化から設備投資が鈍化している。

この間、物価面では、SARS の影響などもあって、消費者物価の騰落率が、緩やかながらも低下している国・地域が多い。

こうした状況のもとで、韓国銀行が内需の減速を理由に政策金利を引き下げた。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場では、これまでの改善傾向が足踏みしている（図表6）。すなわち、これまでは米国などにおける株価の上昇や長期金利の低下がエマージング金融市場への活発な資金流入を支える要因のひとつとなっていた。しかし、ここへきて米国金融市場で長期金利が上昇し株価が横這いとなっていることを反映して、エマージング金融市場への資金流入も一服している。

個別の動きをみると、インドネシアでは、海外投資家の資金引き上げの報道などを契機に、春先来上昇を続けてきた通貨ルピアが大幅に下落した。また、ルピア下落を背景に、多額のドル建て債務を持つ一部企業の株式が売られたことなどから、株価も下落した。

フィリピンでは、兵士の反乱事件発生など政情不安の高まりを背景に、通貨ペソが4ヶ月振りの安値まで下落したほか、株価も下落した。

アルゼンチンでは、IMFの既存プログラムのレビューが完了し、IMFによる中長期プログラムが実現に向かうとの期待感から、株価が大幅に上昇した。一方、通貨ペソは、通貨高の行き過ぎに対する懸念もあって、下落した。

ブラジルでは、現政権の最大の課題である年金改革に対して、既得権益層が反発を強めるなど、実現にやや不透明感が広がったため、通貨、株価ともに下落した。この間、中銀は、景気への配慮から、政策金利を2ヶ月連続で引き下げた。

トルコでは、イラクへの派兵を巡って対米関係が悪化するとの懸念から、株価、通貨はそろって下落した。

5. 先行きに関する留意点

(1) 米国

米国の金融環境は、一頃ほどではないにしても、緩和的であり、景気を刺激する効果が期待される。ただ、最近の長期金利の上昇については、

モーゲージ金利の上昇や住宅ローンのリファイナンスの減少を通じて個人消費や住宅投資に影響を及ぼす可能性がある。また、財政収支の悪化や対外不均衡の拡大などに懸念が集まることによって、景気の実勢と不整合な水準にまで長期金利が押し上げられるリスクにも注意する必要がある。

企業部門をみると、IT バブル崩壊後の調整圧力（バランスシート調整問題）が根強く、期待成長率の下振れも懸念されていることから、設備投資や雇用に対する慎重な姿勢が崩れていない。また、IT 関連財の需要の持ち直しは、今後、急速に力強さを増す可能性がある一方で、増勢がなかなか加速せず、結果的に設備投資の回復が後ずれする可能性もある。

家計部門をみると、所得面では、賃金の伸び率は低いものの、減税など財政政策面での対応によって比較的高めの伸びが維持されている。また、7月末以降は、追加減税の効果が発現することも期待される。しかし、雇用環境の悪化が消費者コンフィデンスの低下を通じて、減税の効果を減殺する惧れがある。また、これまで家計消費を支えてきた企業の販売促進策による消費（特に自動車販売）の掘り起こし効果についても、次第に効果が薄れてきており、これまでの需要先食いの反動が表面化することが懸念される。

さらに、株価についても、今後、長期金利が一段と上昇したり、実体経済の動きが市場の期待を下回るものとなった場合には、調整局面に入る可能性がある。そうした場合には、コンフィデンスの低下や逆資産効果を通じて、企業部門、家計部門に悪影響が及ぶことが懸念される。

なお、物価面では、このところ、今後の景気回復に対する期待が強まる中、デフレ懸念が幾分後退している。しかし、財価格の下落幅が大きくなっているほか、サービス価格も基調として上昇テンポが鈍化している。このため、現在では落ち着いているコアベースの騰落率がいずれマイナスに転じる惧れが完全に払拭されたわけではない。

(2) 欧州

ユーロエリアでは、これまでの大幅なユーロ高が景気の足枷となっている。また、ドイツなど欧州の主要国では、高めの賃金上昇による企業収益の圧迫から設備投資の回復が阻害されている。同時に、雇用環境が緩やかに悪化しているため、今後、個人消費が落ち込む可能性がある。このため、このところ減税の繰り上げ実施への期待などから企業マインドには改善の兆しもみられるが、なお景気の下振れリスクが強い状況が続いていると考えられる。

(3) 東アジア

東アジアでは、輸出や生産が力強さを増していくかどうかは、米国の IT 需要の伸びに依存する面が強い。また、韓国については、スト問題がさらに拡がりを見せるような事態になれば、生産・輸出に影響が及び、ひいては、内需の減速に拍車がかかる恐れがある。

(4) エマージング金融市場

エマージング金融市場では、今後、米国金融市場において株価が大きく下落したり長期金利がさらに上昇する場合には、エマージング市場からの資金流出につながる可能性がある。また、個別にみると、アルゼンチンでは、対外債務リストラの帰趨などに市場の注目が集まっている。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」 図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

米国の主要経済指標

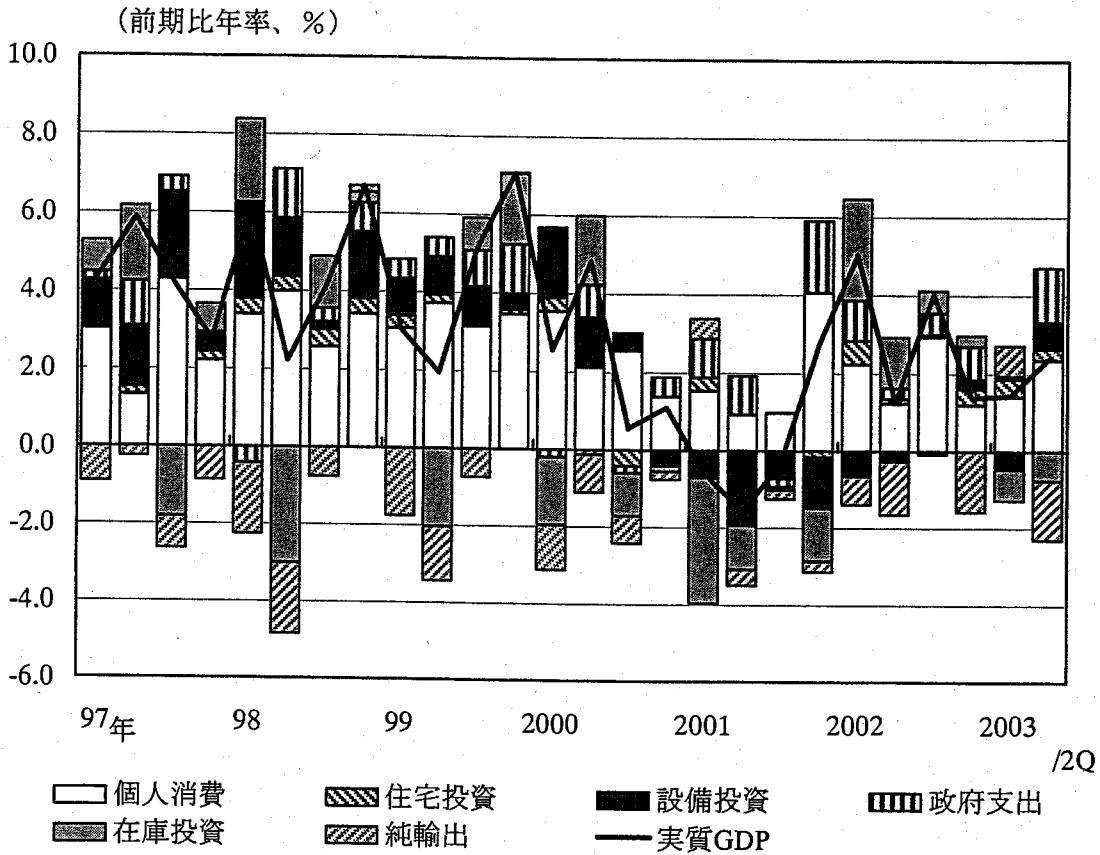
シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	1.4	2.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.2	0.3	0.5	0.6	0.4	0.4	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.4	0.5	0.8	0.3	0.5	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.6	3.6	3.3	3.4	3.3	3.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	0.1 1.9	1.4 4.3	0.9 4.9	▲0.3 4.5	0.0 5.1	0.5 4.9	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,690	1,621	1,661	1,674	1,640	1,670	1,733
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	81.7	68.3	82.7	81.0	83.6	83.5	76.6
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,743	1,737	1,723	1,627	1,738	1,803	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.3 0.8	3.7 5.5	0.1 4.0	▲2.8 2.3	0.5 1.9	0.6 7.4	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲387.1	▲405.3	▲417.4	▲416.5	▲418.4		
11. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	52.4	51.8	50.2	48.2	45.4	49.4	49.8	51.8
非製造業指数	55.1	54.6	52.1	55.3	50.7	54.5	60.6	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	▲0.9 1.2	0.1 1.3	▲0.8 ▲1.0	▲0.5 ▲0.9	0.1 ▲0.8	0.1 ▲1.3	
13. 製造業稼働率(％)	73.7	73.5	73.2	72.7	72.5	72.6	72.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.9	5.8	6.2	6.0	6.1	6.4	6.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲30 ▲40	▲38 ▲35	▲57 ▲35	▲22 ▲1	▲76 ▲34	▲72 ▲71	▲44 ▲37
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.7 1.0	2.4 3.3	▲0.5 2.6	▲1.9 2.4	▲0.3 2.5	0.5 2.9	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 2.2	1.0 2.9	0.1 2.1	▲0.3 2.2	0.0 2.1	0.2 2.1	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.2 1.5	0.0 1.5	0.3 1.6	0.0 1.5	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	0.7 4.1	1.9 2.4					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18.非農業部門労働生産性)。
 ・自動車販売の[]内は業界速報値(同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2002年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2002年 通年	2002		2003 2Q	2002年 通年	2002		2003 2Q
			4Q	1Q			4Q	1Q	
実質GDP	100	2.4	1.4	1.4	2.4	2.4	1.4	1.4	2.4
個人消費	70	2.2	1.2	1.4	2.6	3.1	1.7	2.0	3.3
住宅投資	4	0.2	0.4	0.5	0.3	3.9	9.4	10.1	6.0
設備投資	13	▲ 0.7	0.2	▲ 0.5	0.7	▲ 5.7	2.3	▲ 4.4	6.9
在庫投資	0	0.7	0.3	▲ 0.8	▲ 0.3	(66.6)	(7.0)	(▲ 21.0)	(▲ 22.7)
純輸出	▲ 5	▲ 0.7	▲ 1.6	0.8	▲ 1.6	(▲ 72.6)	(▲ 44.2)	(21.9)	(▲ 43.3)
<輸出>	11	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 5.8	▲ 1.3	▲ 3.1
<輸入>	▲ 16	▲ 0.5	▲ 1.0	0.9	▲ 1.3	3.7	7.4	▲ 6.2	9.2
政府支出	18	0.8	0.9	0.1	1.4	4.4	4.6	0.4	7.5
最終需要	100	1.8	1.1	2.3	3.2	1.8	1.1	2.3	3.2

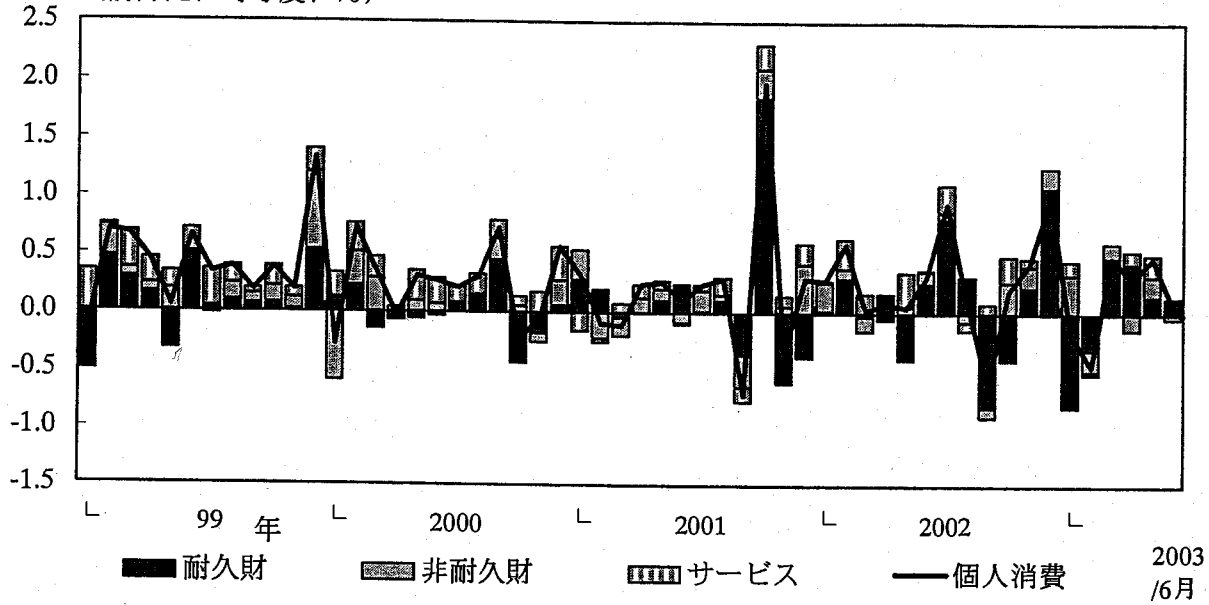
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.4	1.8	2.7	0.9
個人消費デフレーター (コア)	1.7	1.5	0.8	1.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

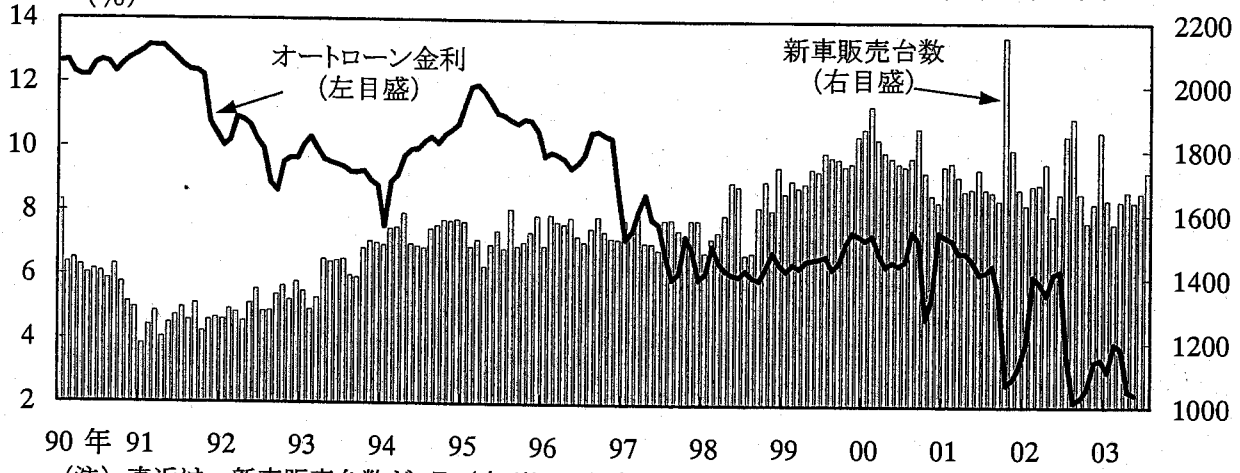
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

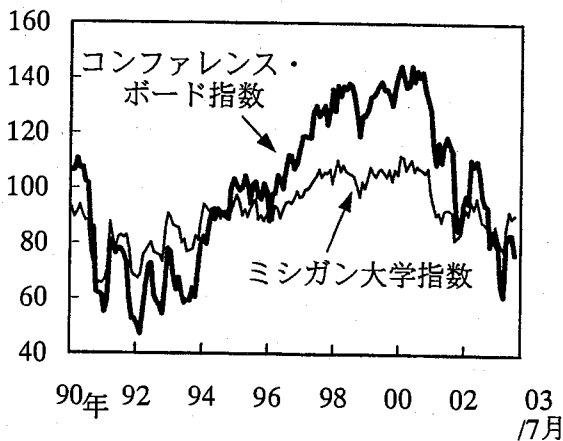
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が7月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が5月。

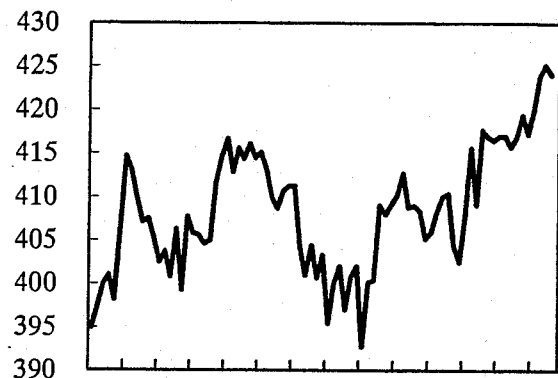
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

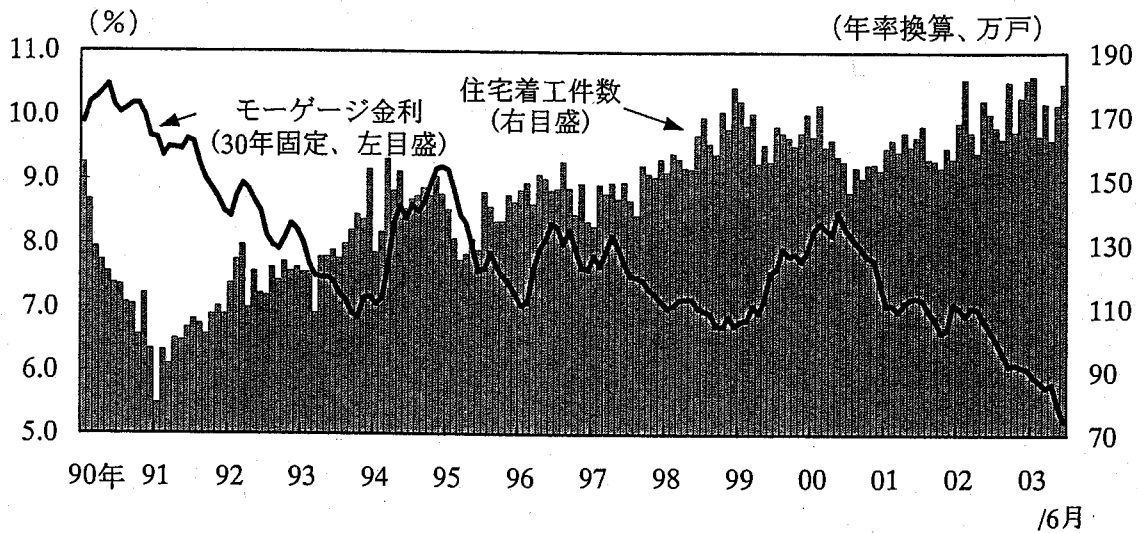
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

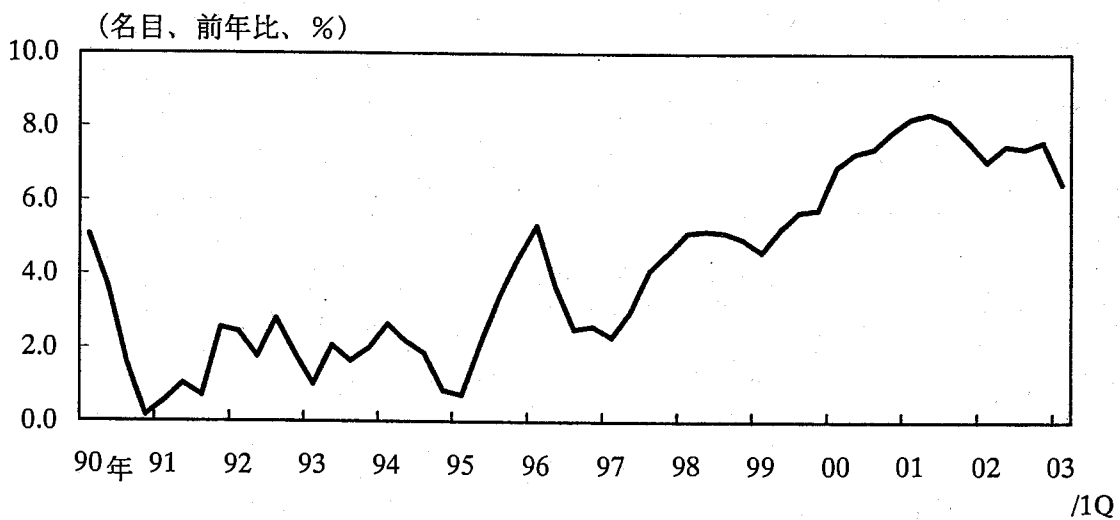


(注) 直近は、2003年7月26日週。
(出所) 東京三菱銀行

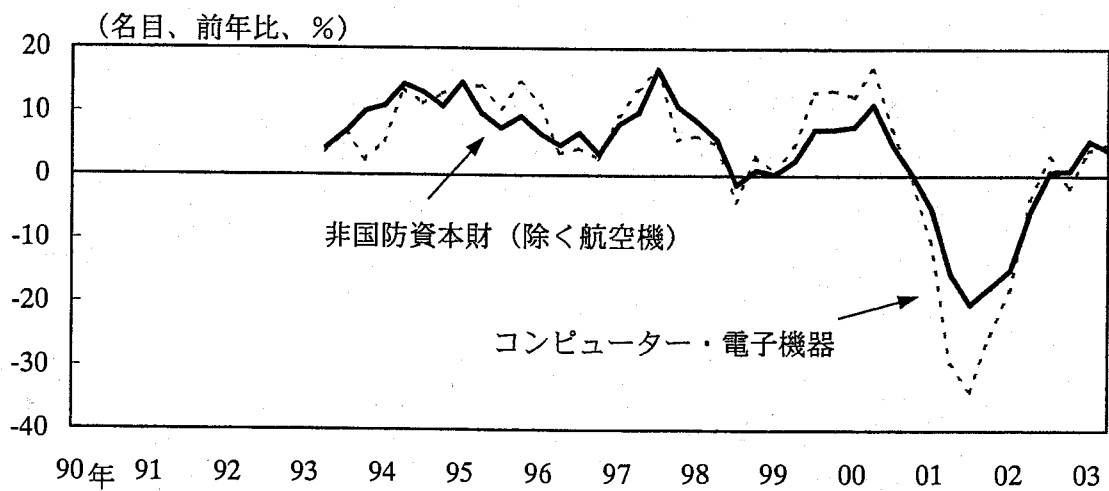
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



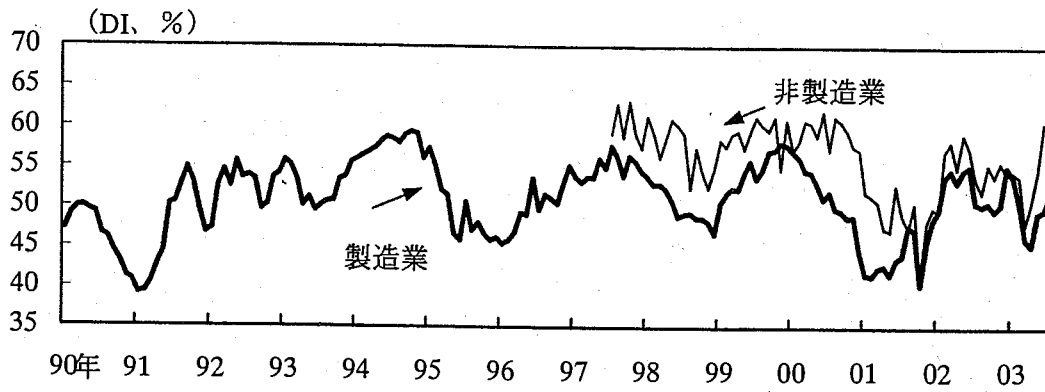
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

/2Q

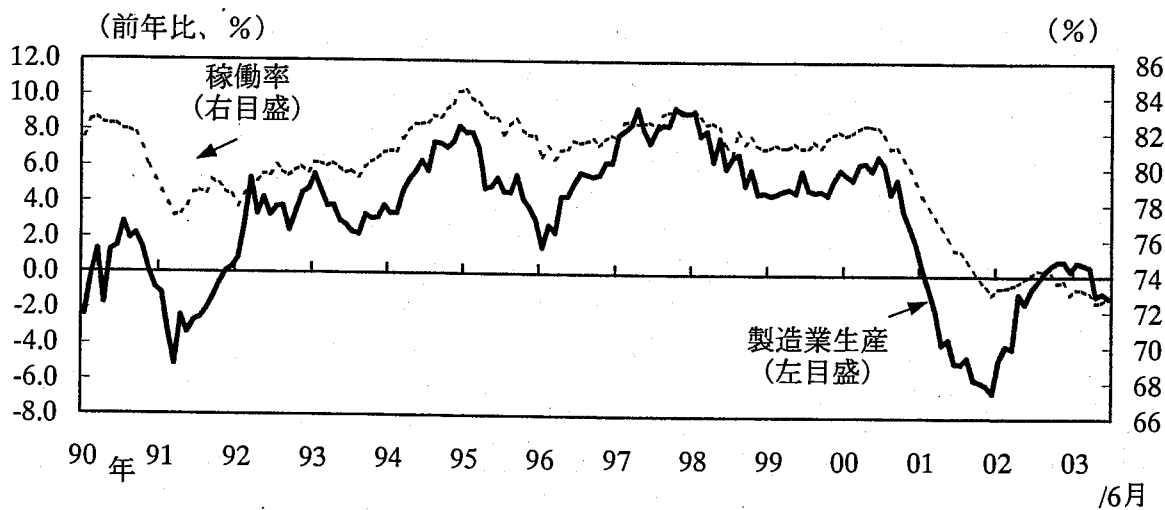
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



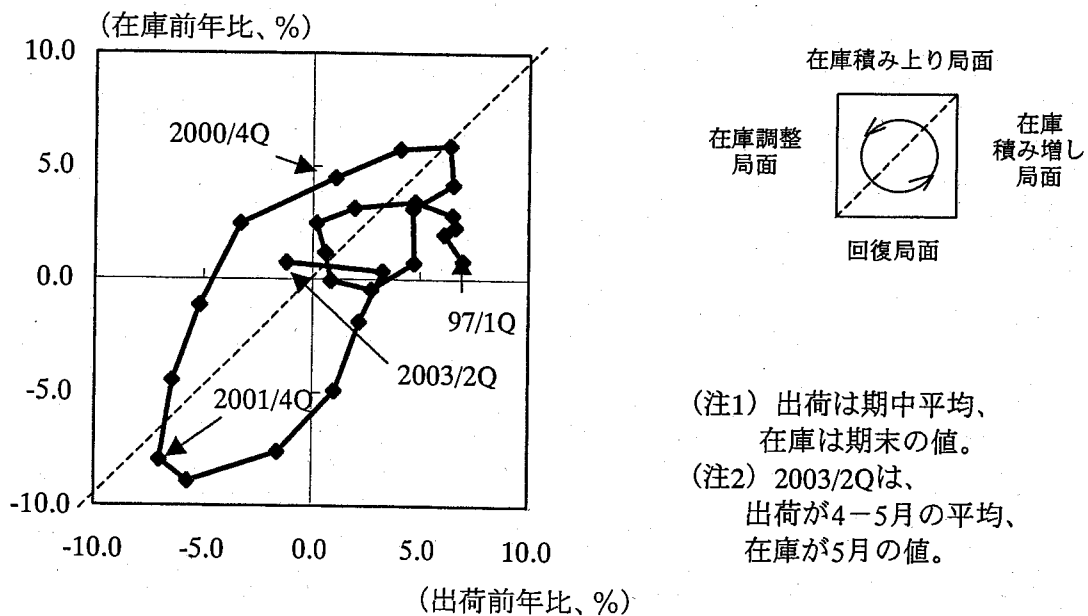
(注1) 直近は、製造業が7月、非製造業が6月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

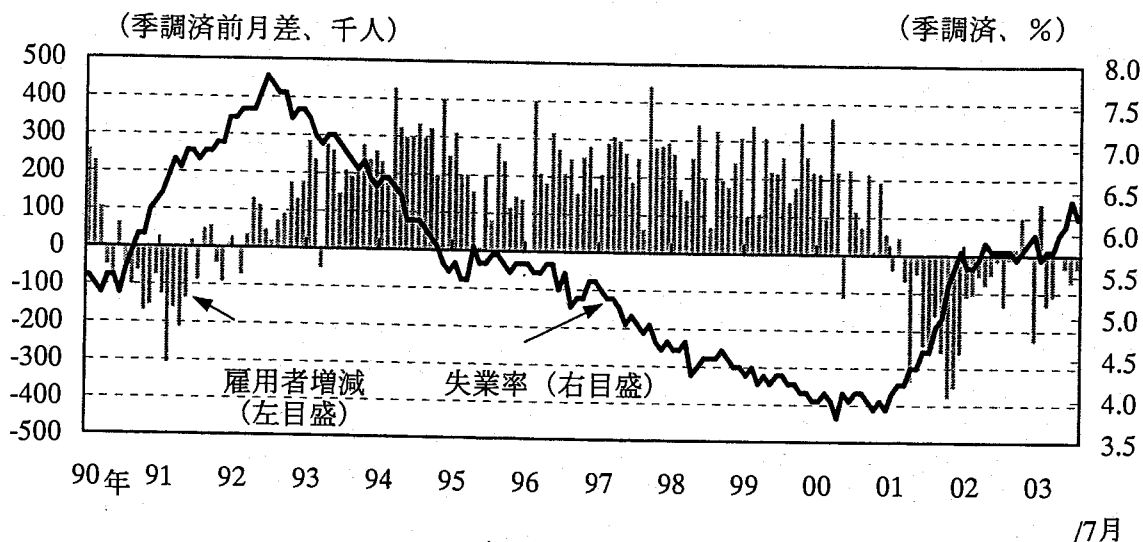
(11) 米国の製造業生産・稼働率



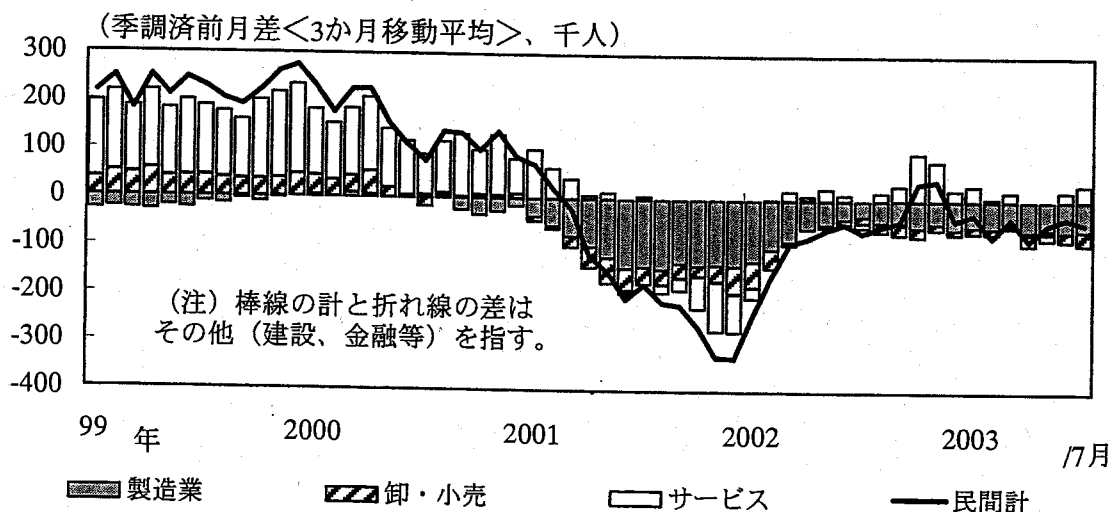
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



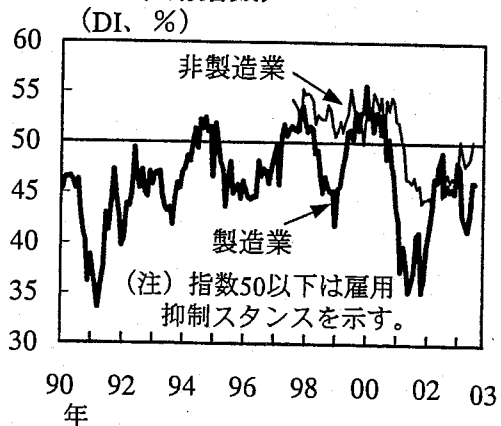
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

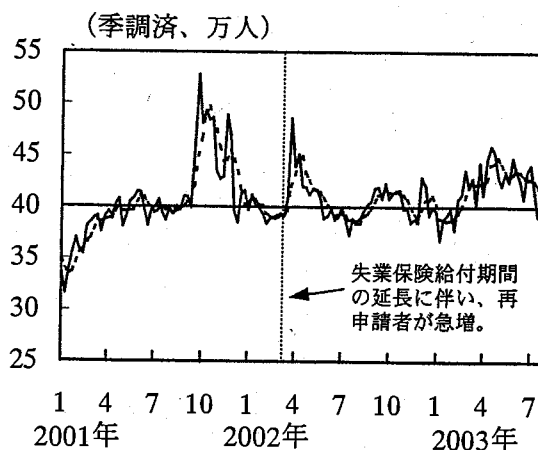


(15) 企業サイドの雇用スタンス <ISM雇用指数>



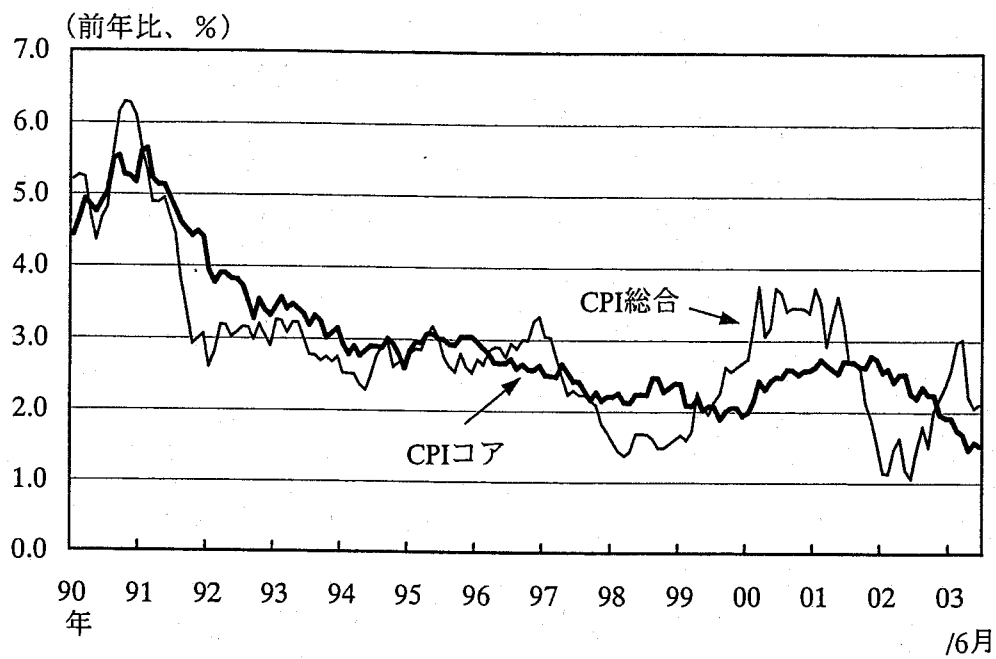
(注1) 直近は、製造業が7月、非製造業が6月。
 (注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

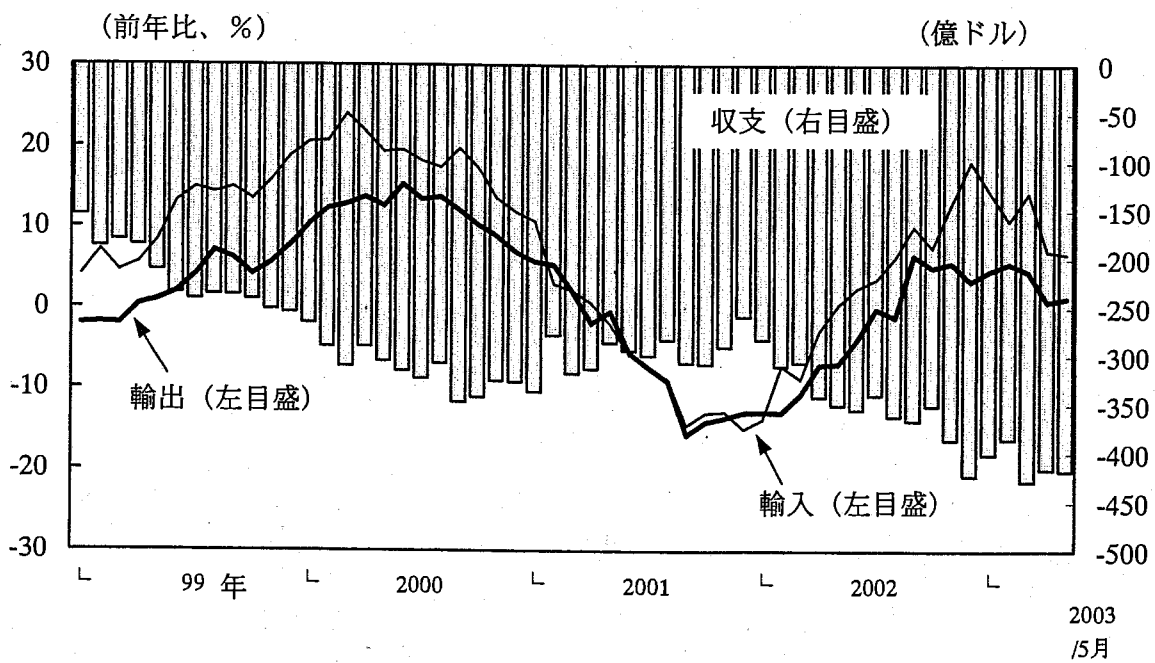


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年7月26日週。

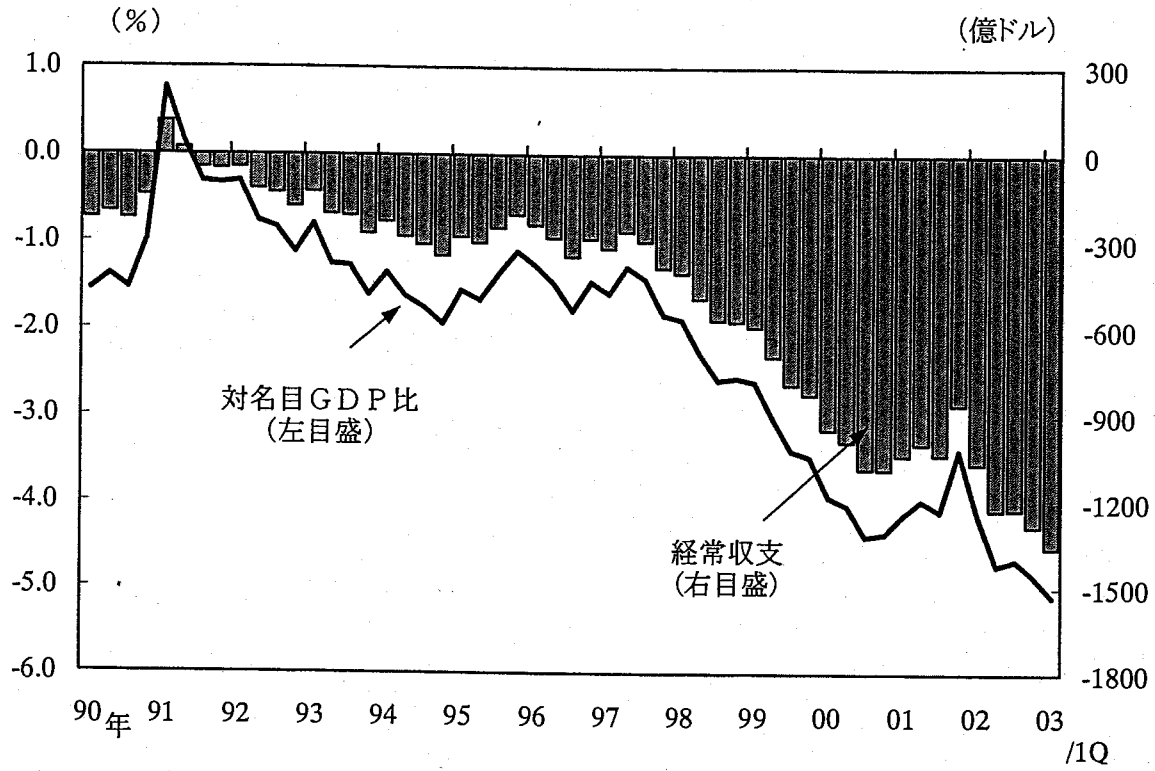
(17) 米国のCPI



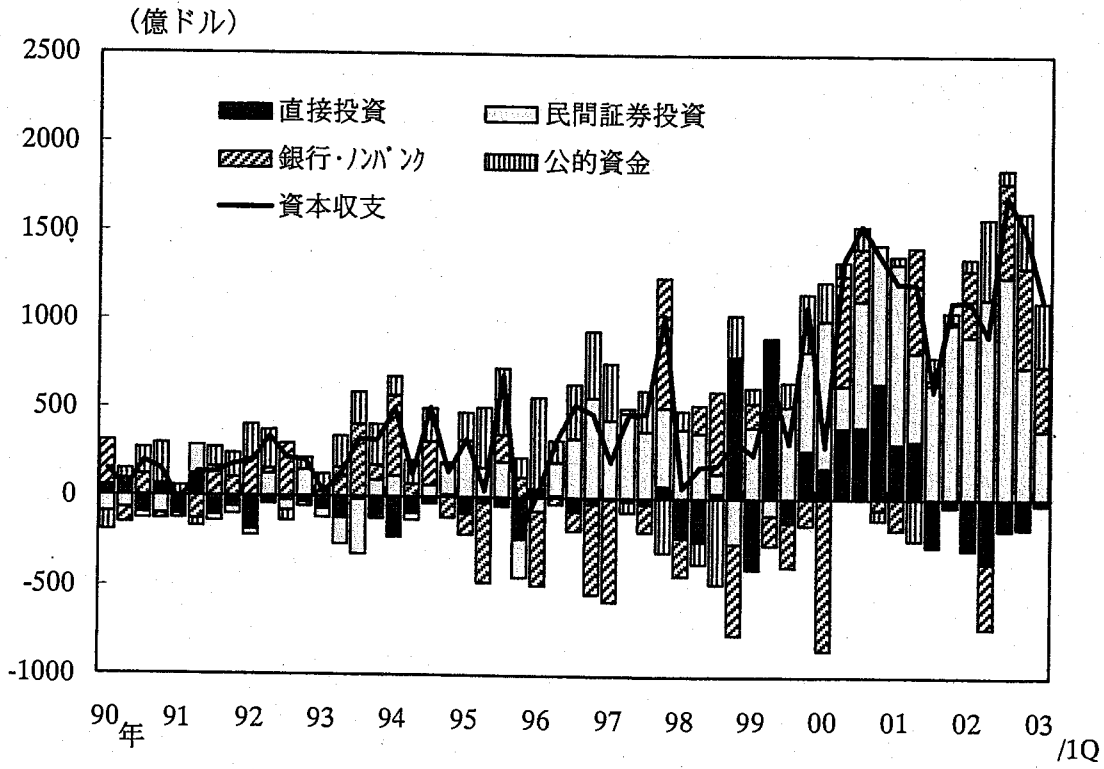
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支

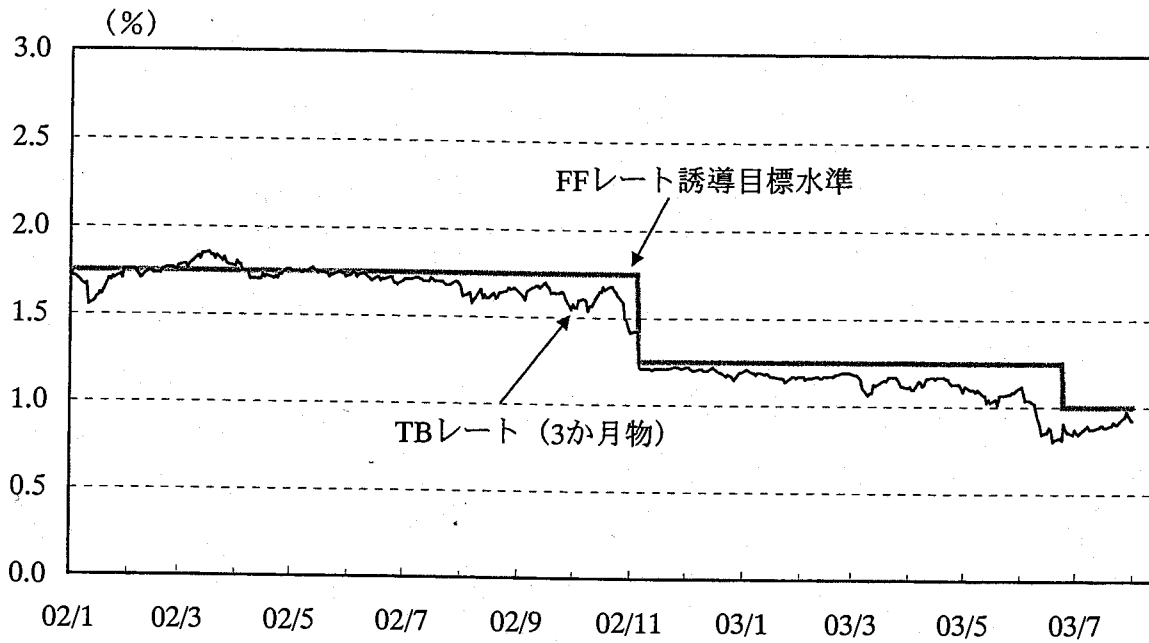


(20) 米国の資本収支



米国金融市場 金利 (米国)

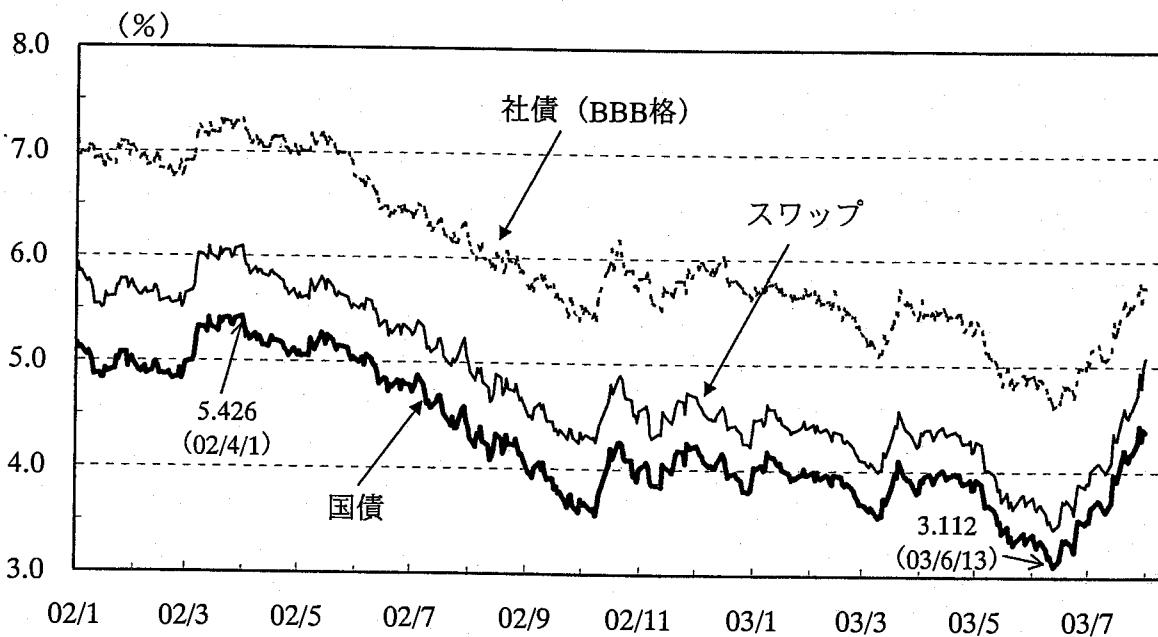
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は8月1日

(2) 長期金利 (10年物)



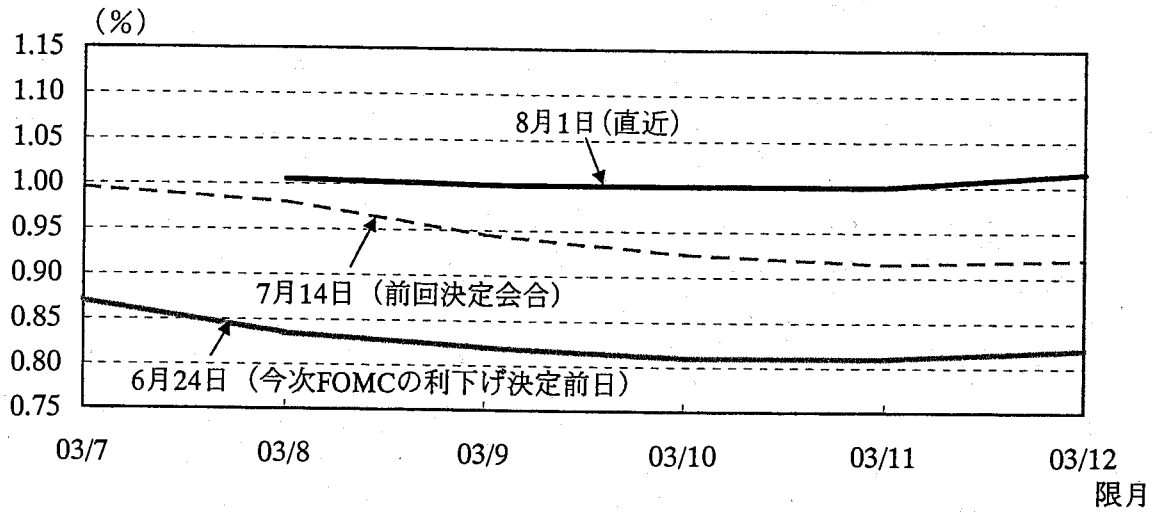
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

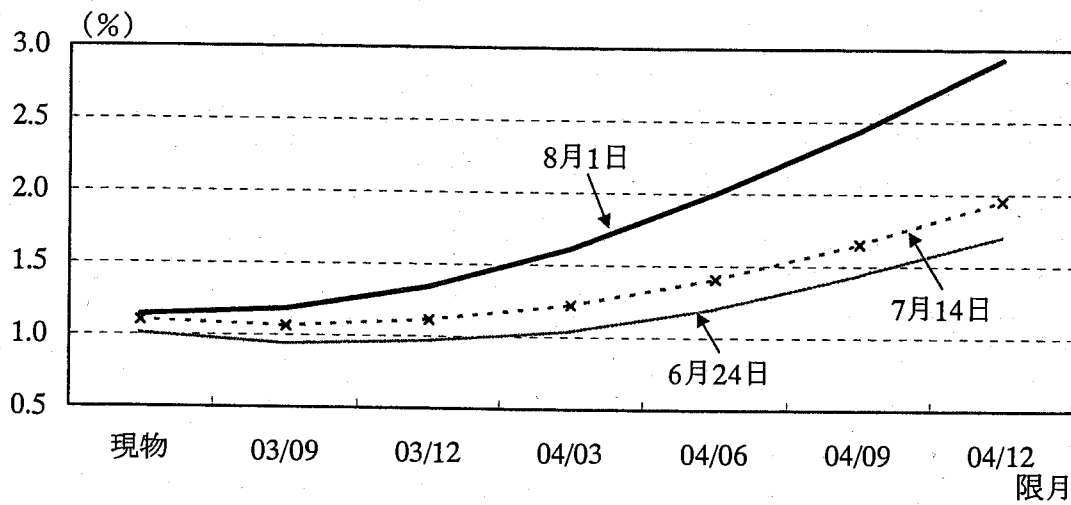
直近は8月1日

先行きの金利観 (米国)

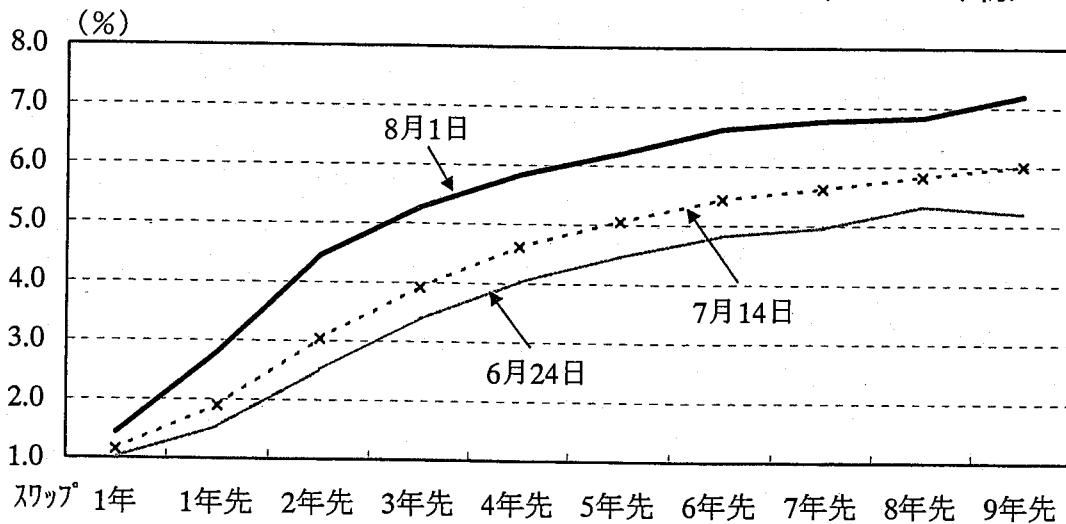
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



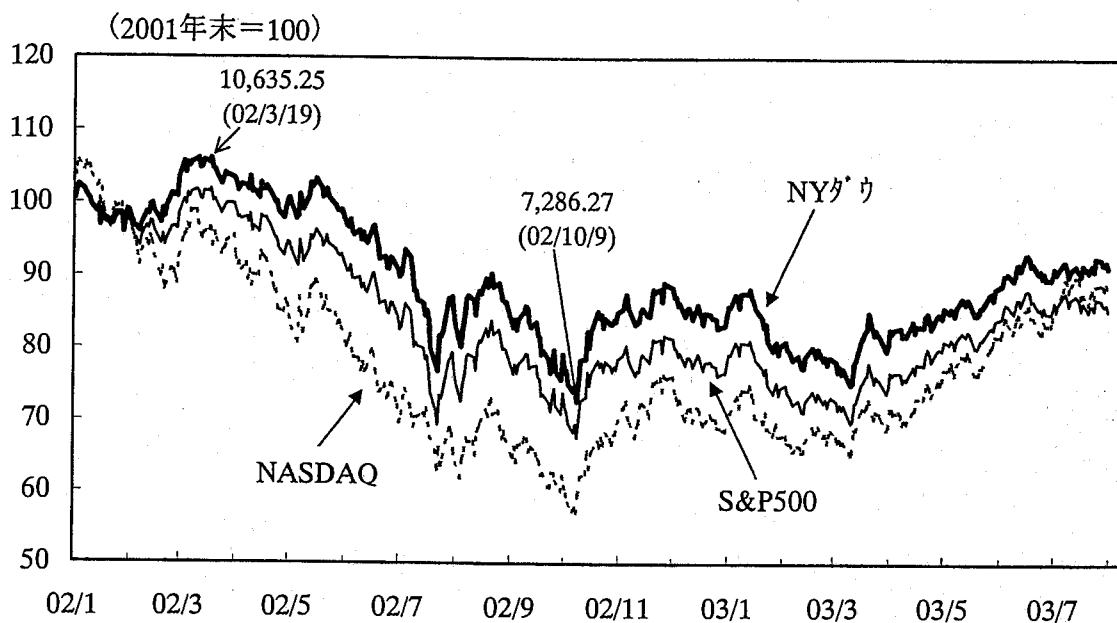
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

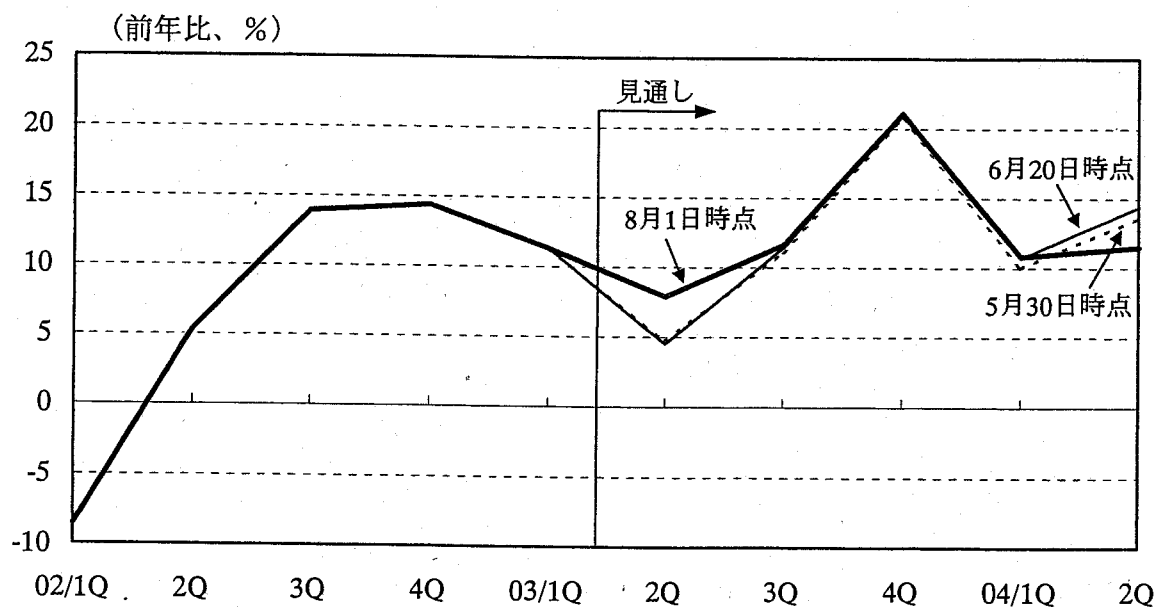
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

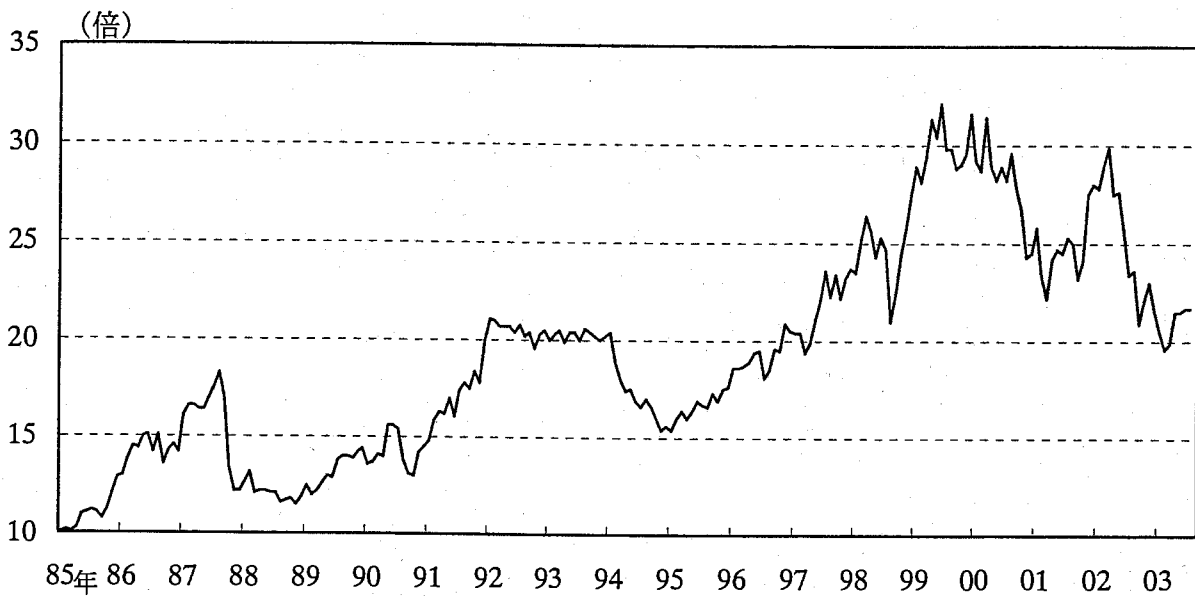
直近は8月1日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

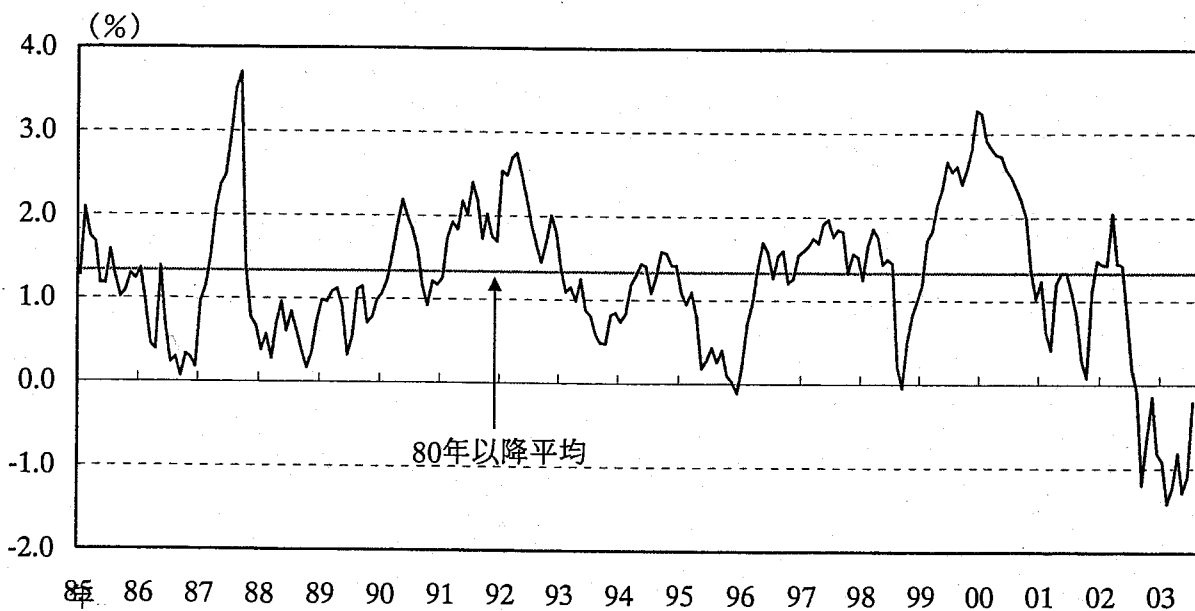


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は7月31日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



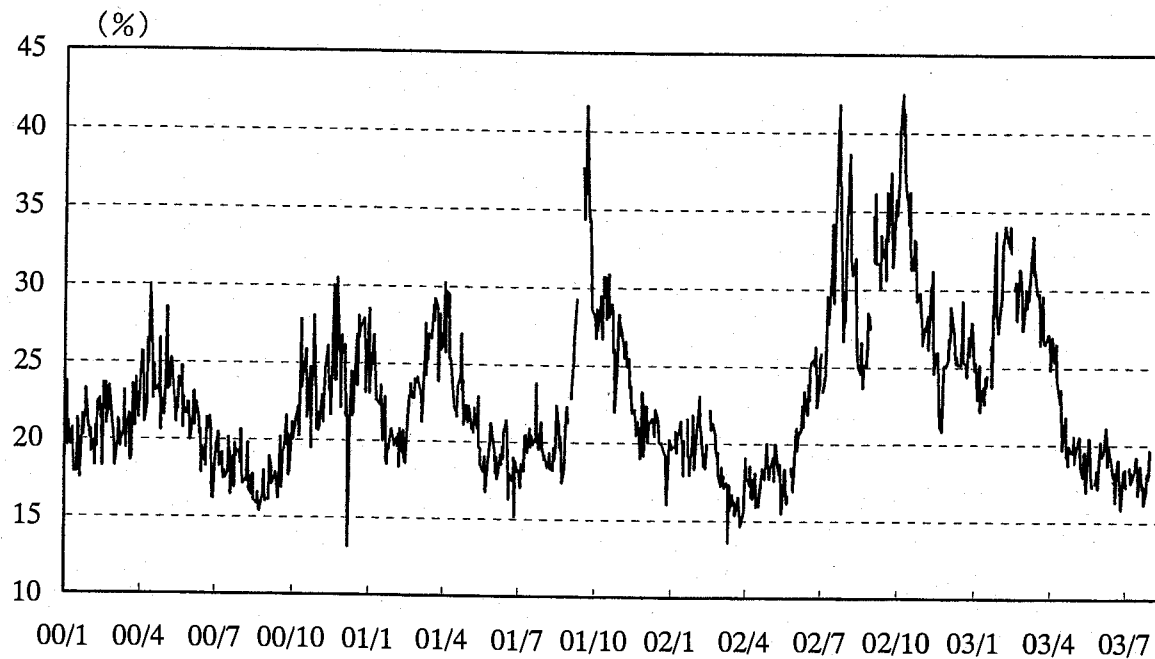
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は7月31日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

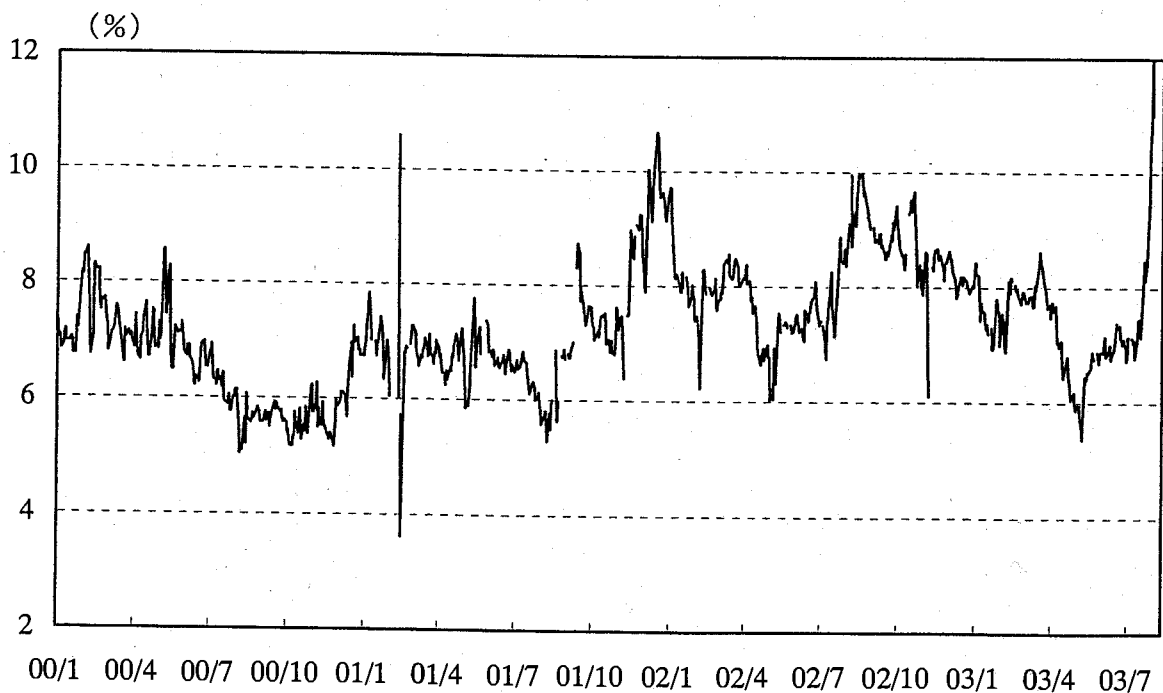
(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は8月1日

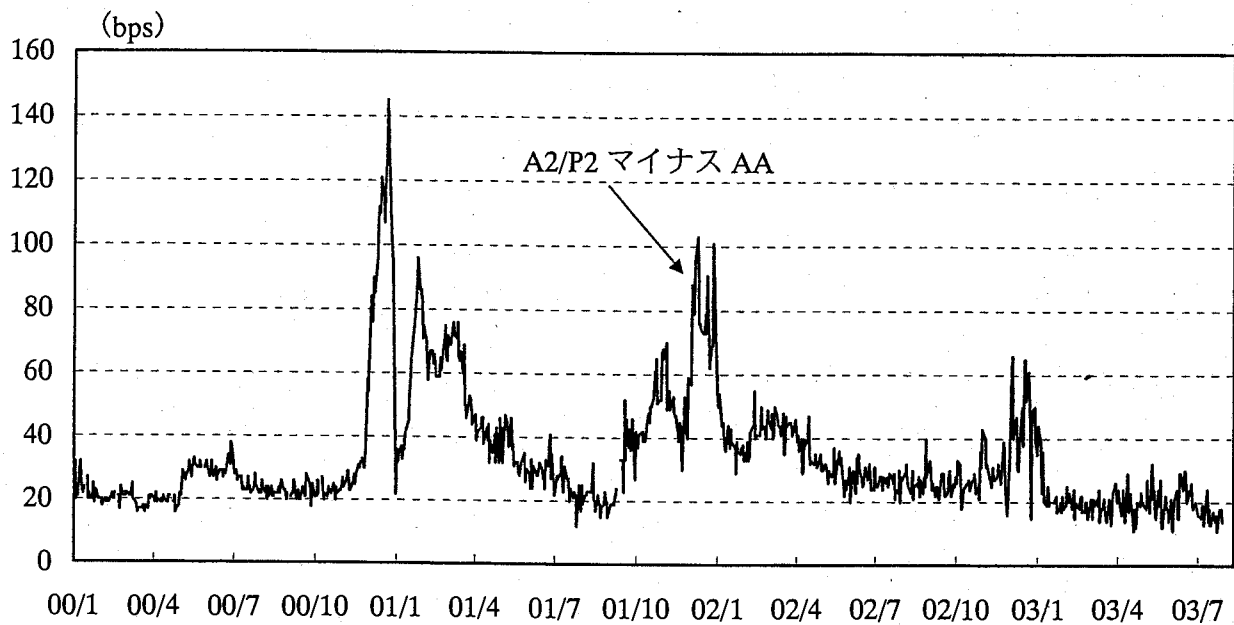
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は8月1日

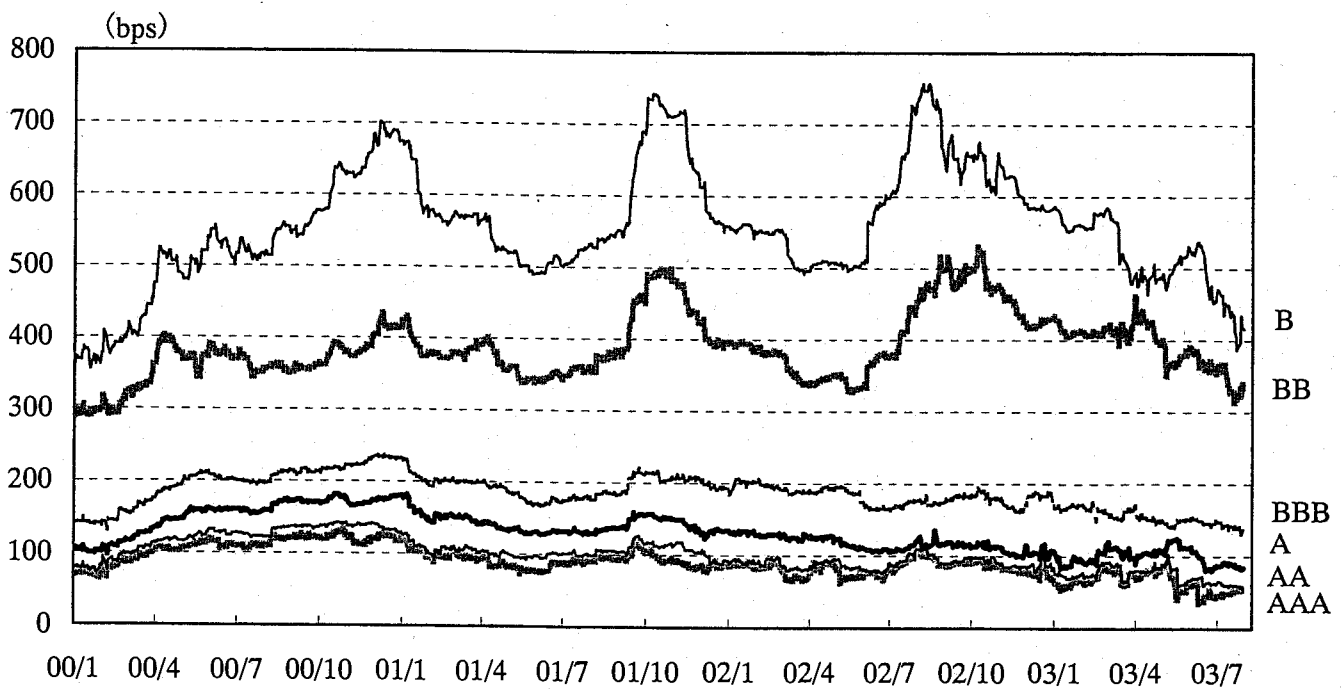
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は7月31日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



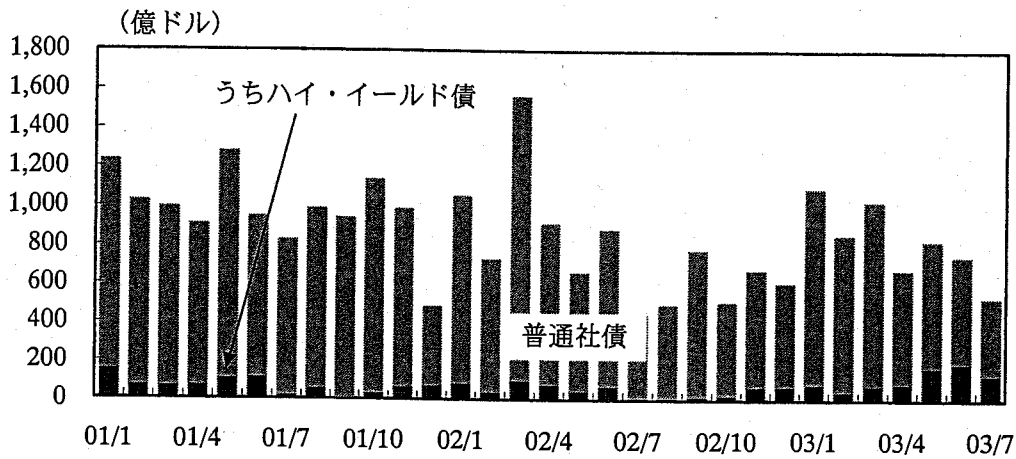
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は8月1日

企業の資金調達 (米国)

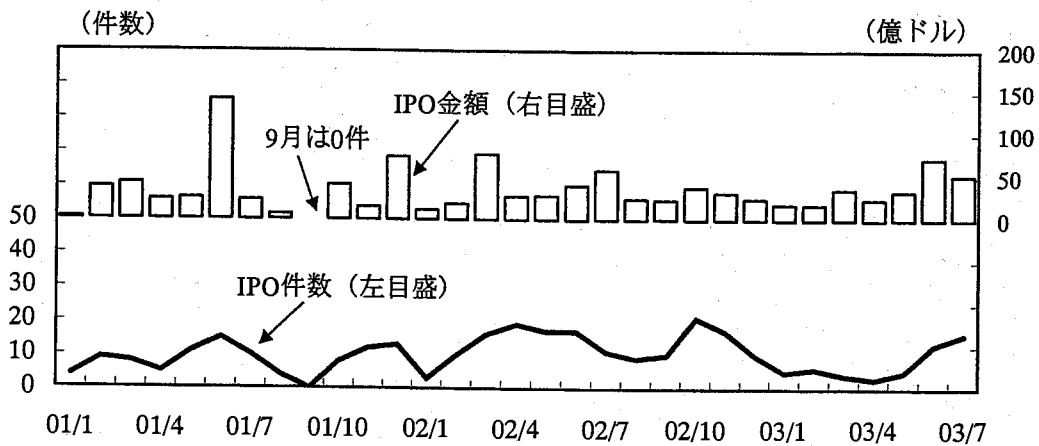
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は7月

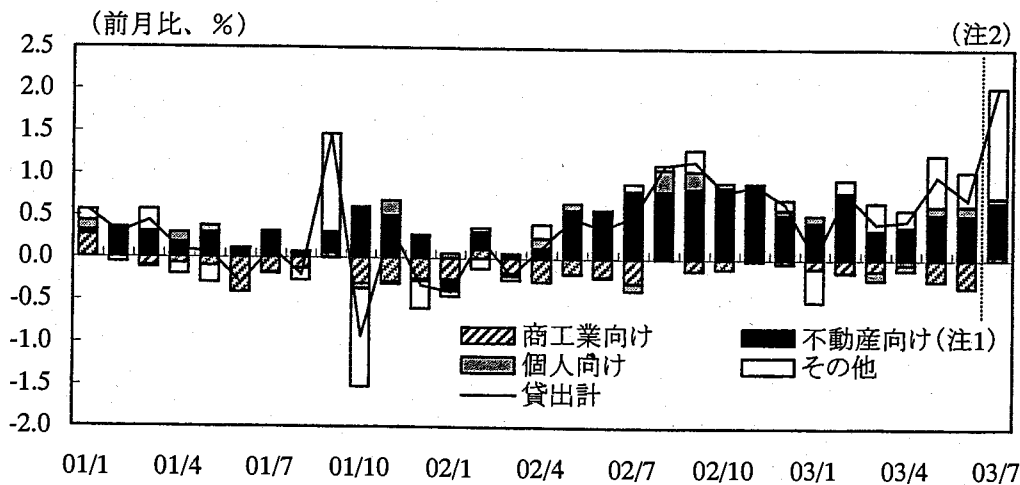
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は7月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

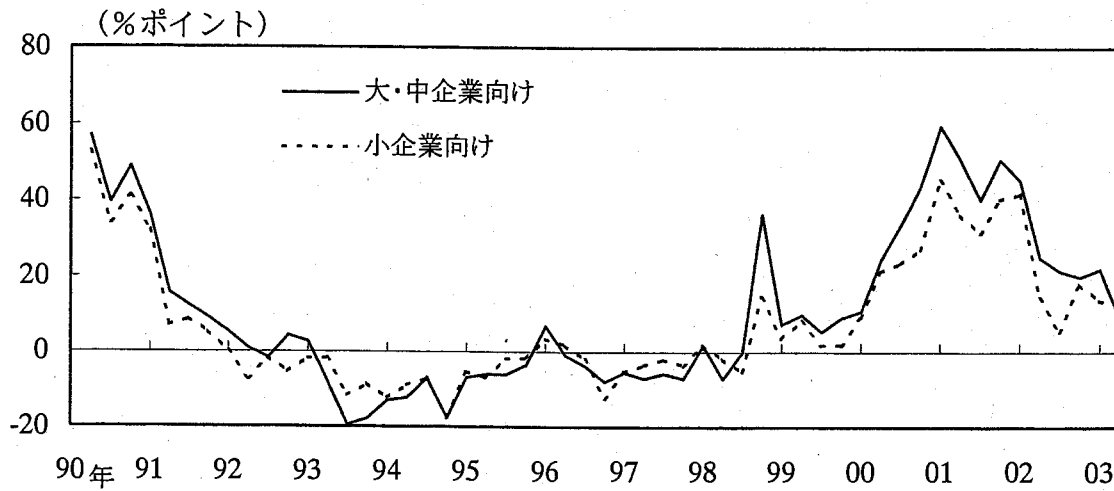
(注2) 会計基準の変更に伴い、7月2日週分から統計を改訂 (SPEのB/Sを連結)。

(出所) FRB

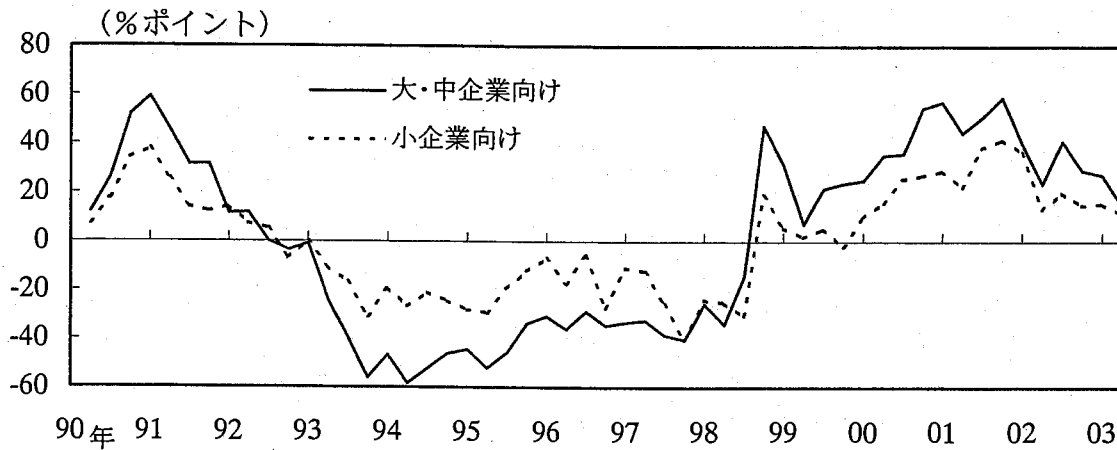
直近は7月23日週

FRBによる2003年4月の銀行貸出調査
(Senior Loan Officer Opinion Survey)

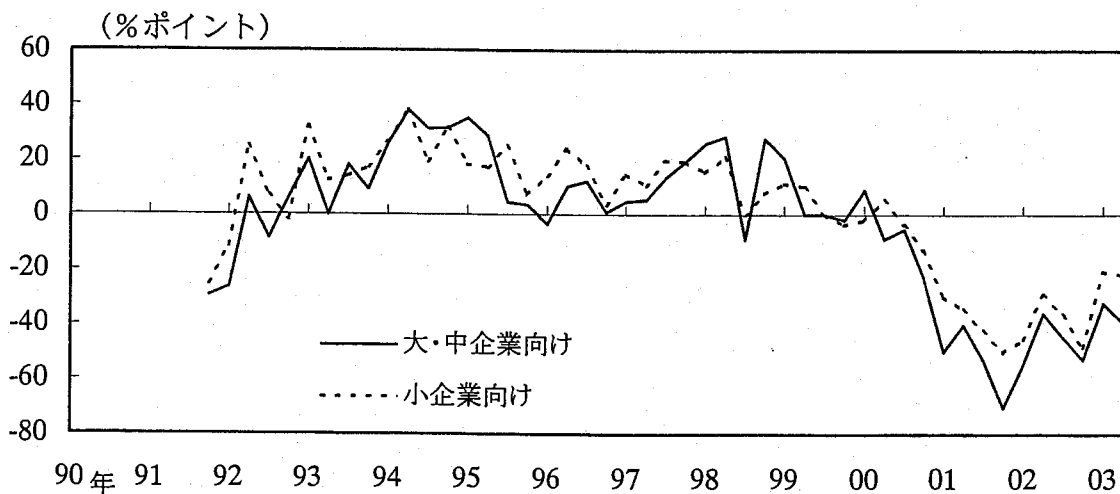
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

※ <>内は公表日

	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.2						
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.9						
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	1.1						
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)		0.7 0.8	0.6 2.2		1.5 2.2			
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,111 ▲4.3	1,074 ▲2.6	1,040 ▲4.9		1,045 ▲3.9	1,034 ▲5.3		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲19	▲19	▲18	▲19	▲20	▲19	▲18
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲4.5	0.9 2.3	▲1.9 0.5		2.0 ▲1.8	2.2 2.9		
6. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	1.5	▲1.9 ▲1.3	▲2.5 ▲7.0		1.6 ▲5.3	▲3.4 ▲8.6		
7. 独 海外受注 <前期比、%> (前年比、%)	3.7	0.7 2.5	▲2.9 ▲5.7		1.7 0.7	▲4.8 ▲11.6		
8. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲3.6	1.0 3.7	▲2.2 ▲4.0		▲1.3 ▲4.4	▲2.1 ▲3.3		
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.6	0.0 1.1	▲0.5 ▲0.3		0.4 0.7	▲0.9 ▲1.3		
10. 製造業PMI(購買マネージャ-指数) (DI、%)	49.8	49.3	47.1	48.0	47.8	46.9	46.7	48.0
11. 失業率 (%)	8.4	8.7	8.8		8.8	8.8		
12. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.0	1.4 2.4	▲0.4 1.5		▲0.5 1.7	▲0.4 1.3		
13. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.3	0.7 2.3	0.7 2.0	1.9	0.1 2.1	0.0 1.9	0.1 2.0	1.9
コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.8		2.0	1.8	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12., 13.)。

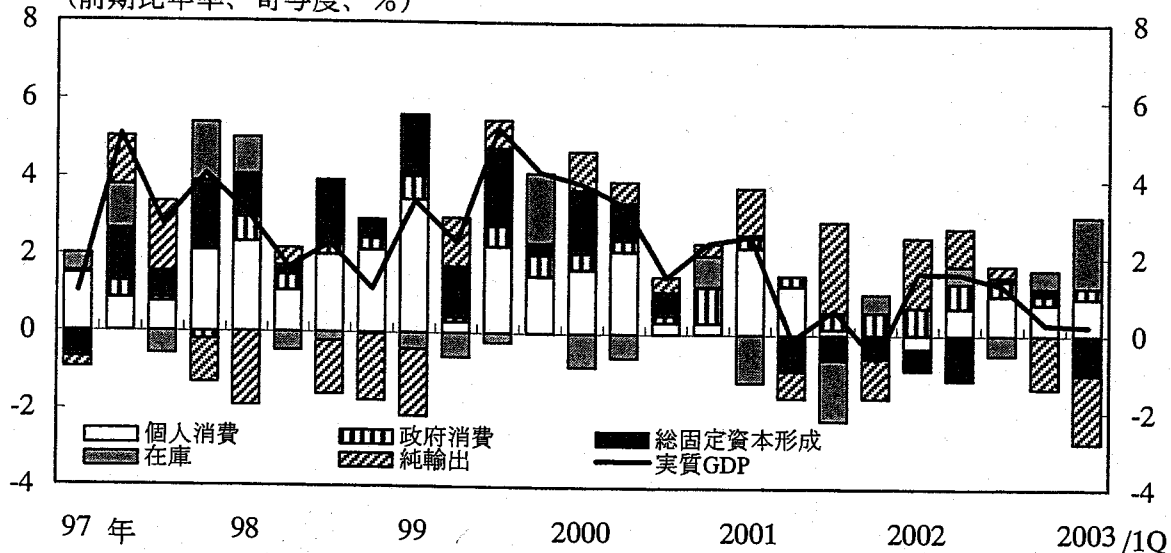
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近7月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表3-2)

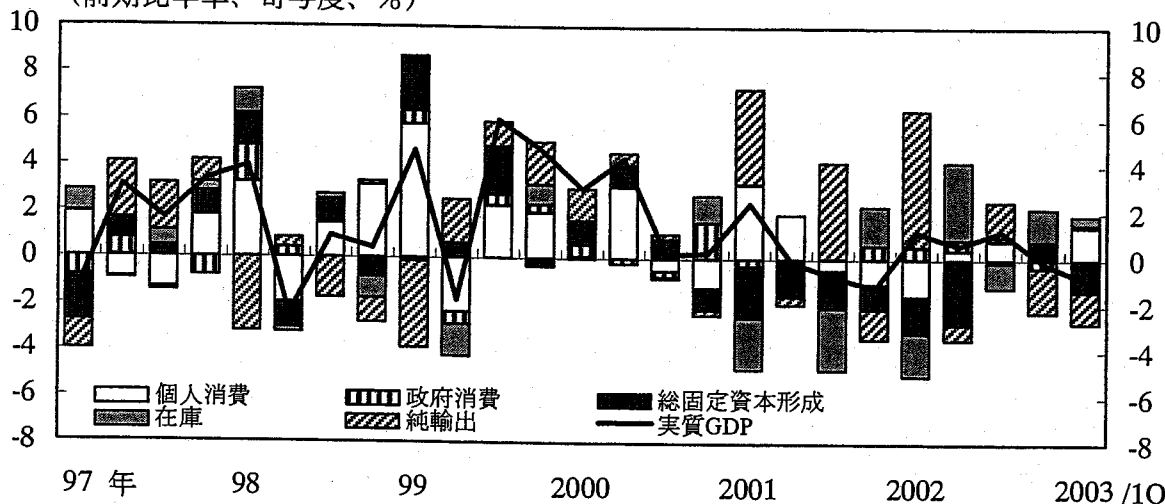
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



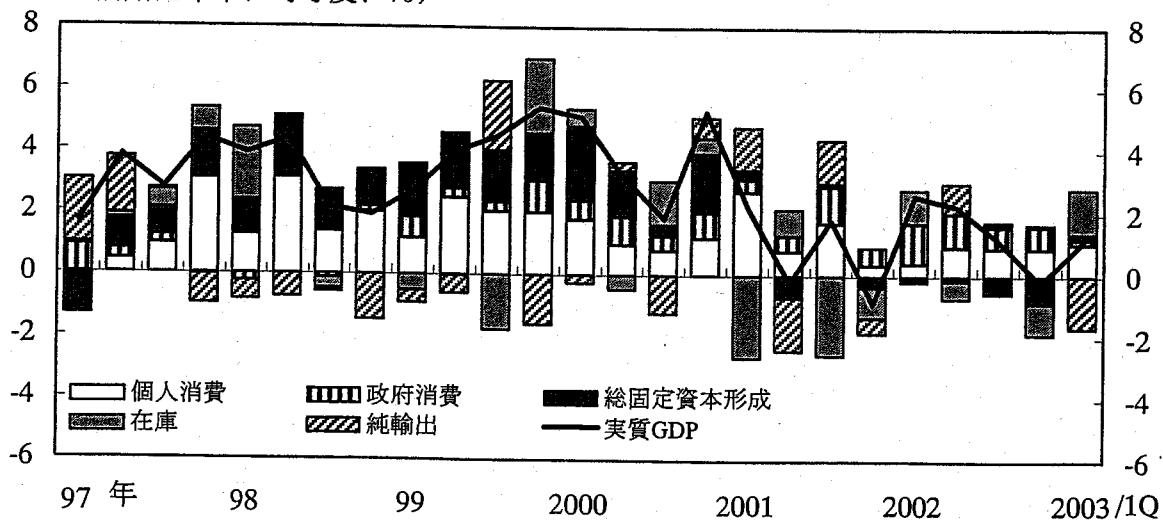
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



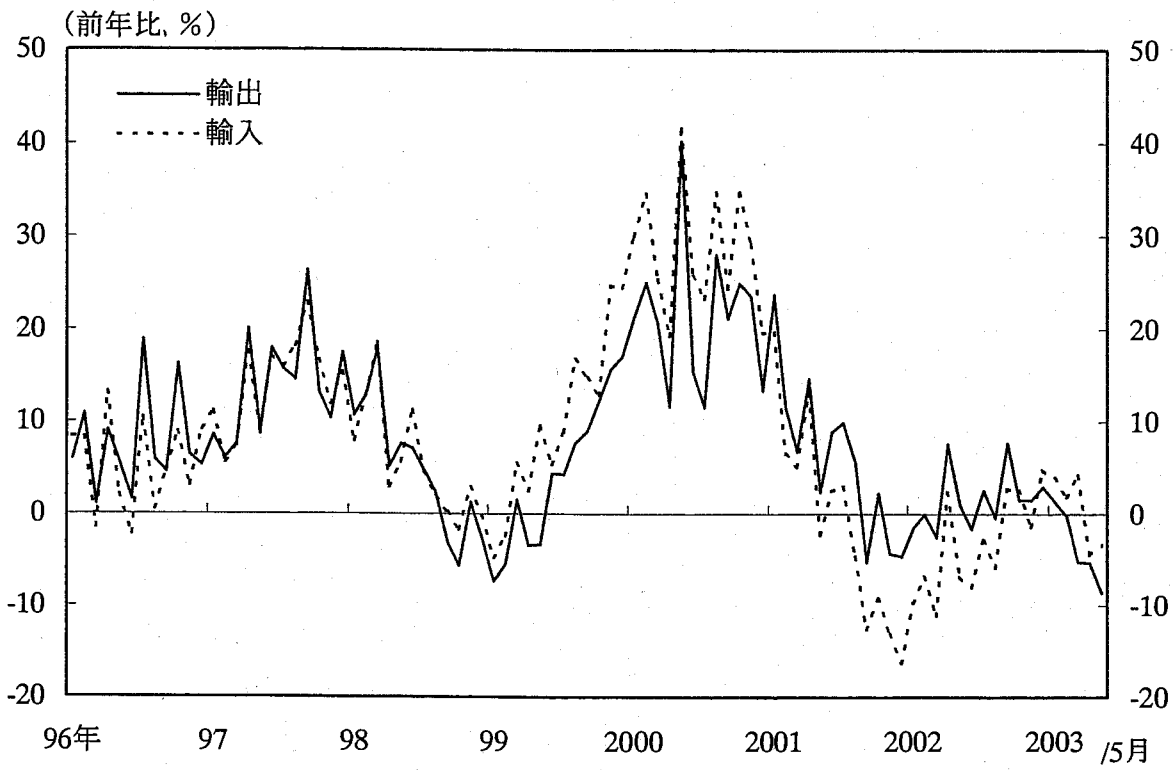
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

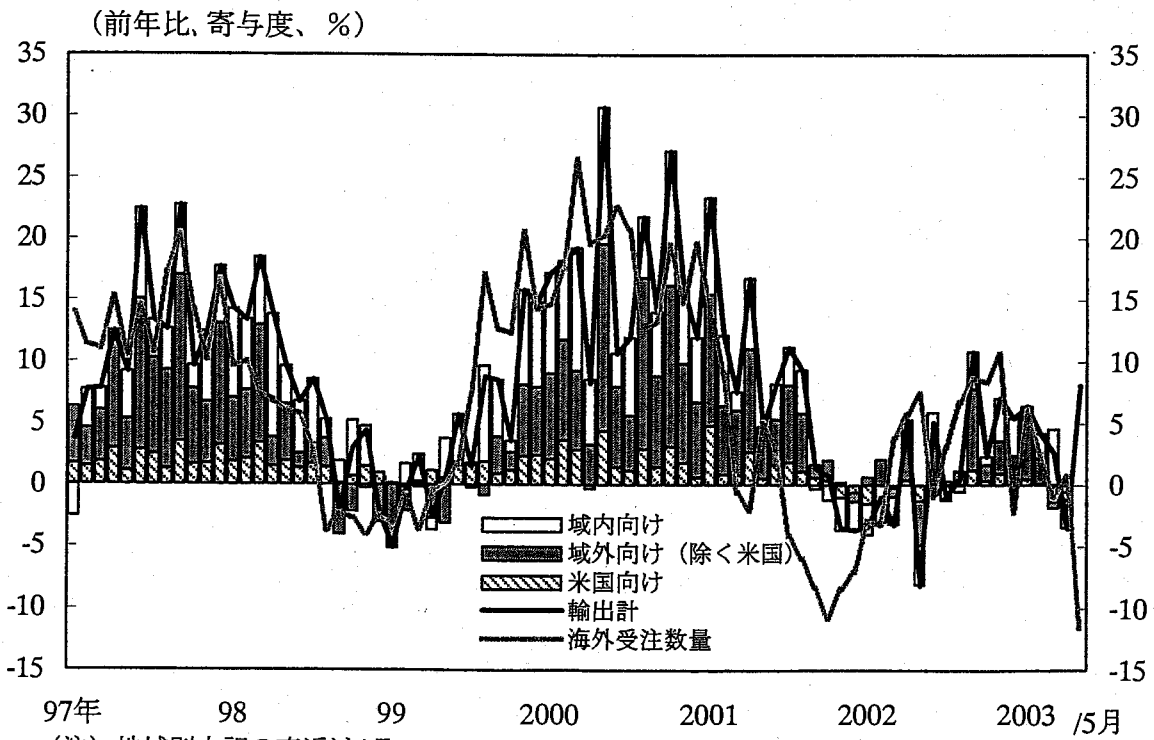


(図表 3 - 3)

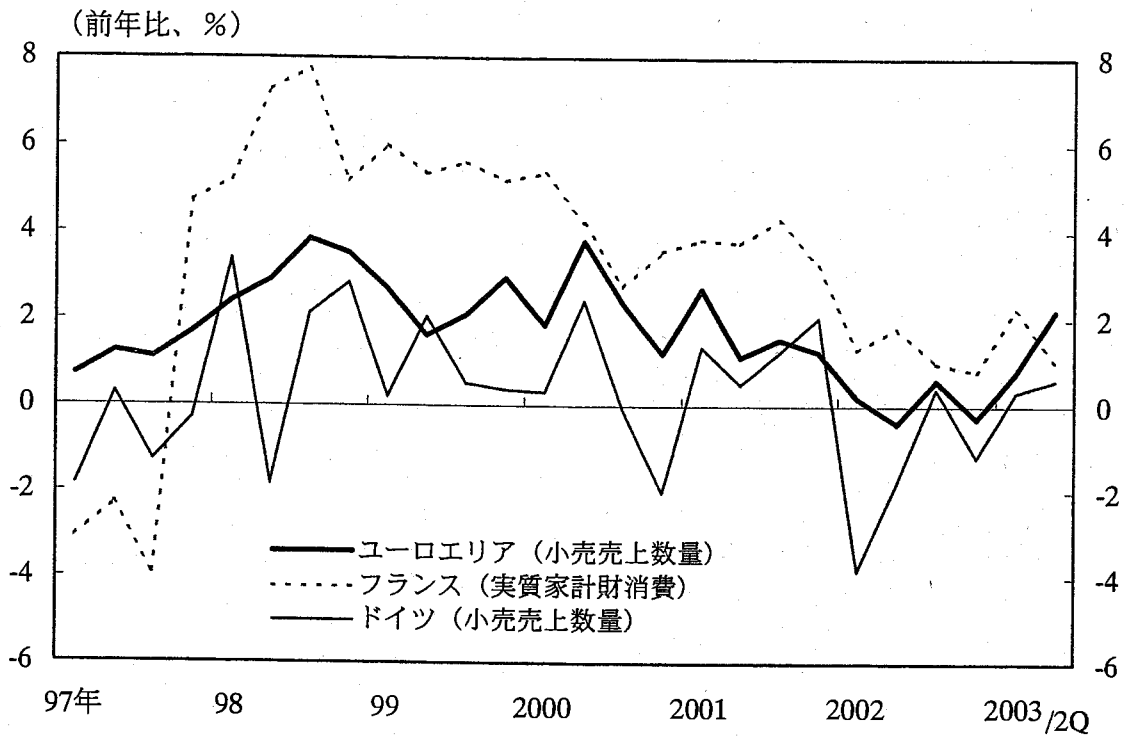
(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量

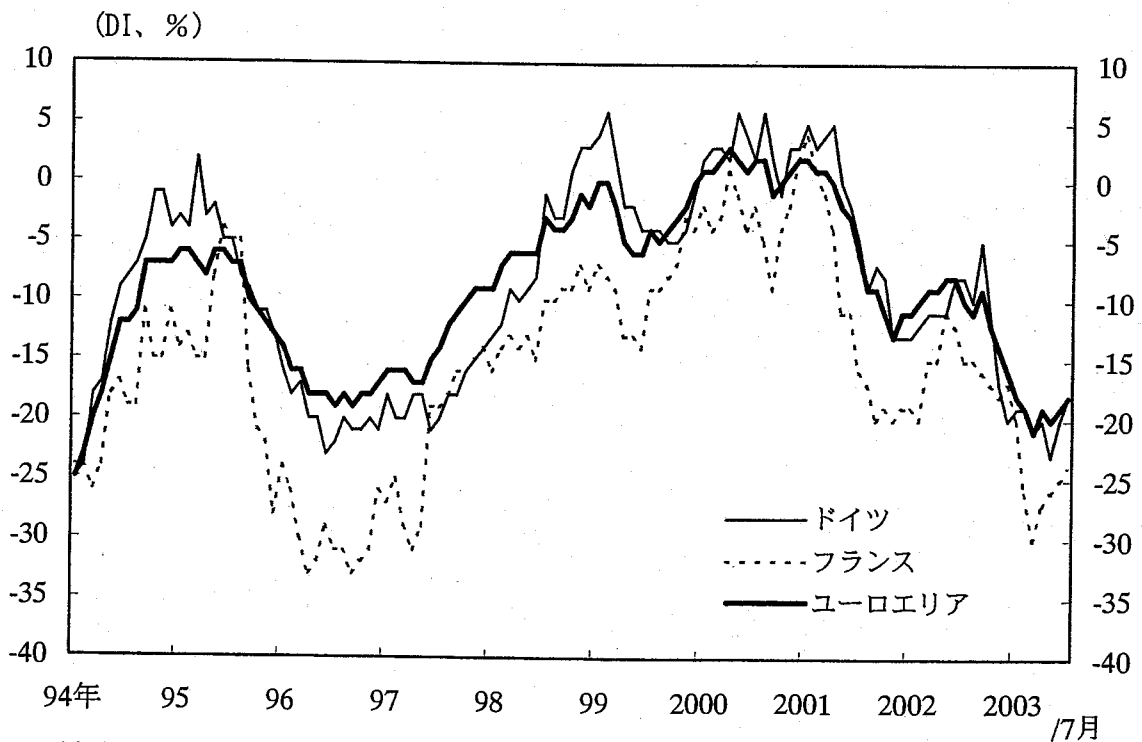


(6) 小売関連指標



(注) ユーロエリアの2003/2Qは、4月の値。

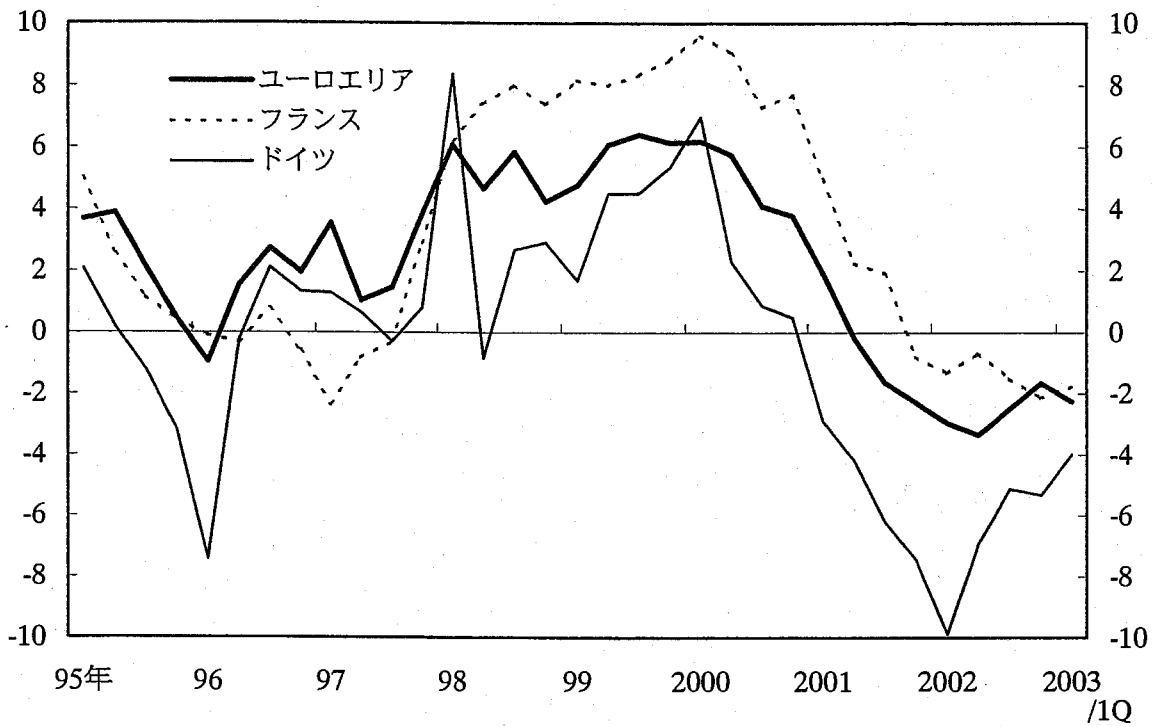
(7) 消費者コンフィデンス



(出所) 欧州委員会

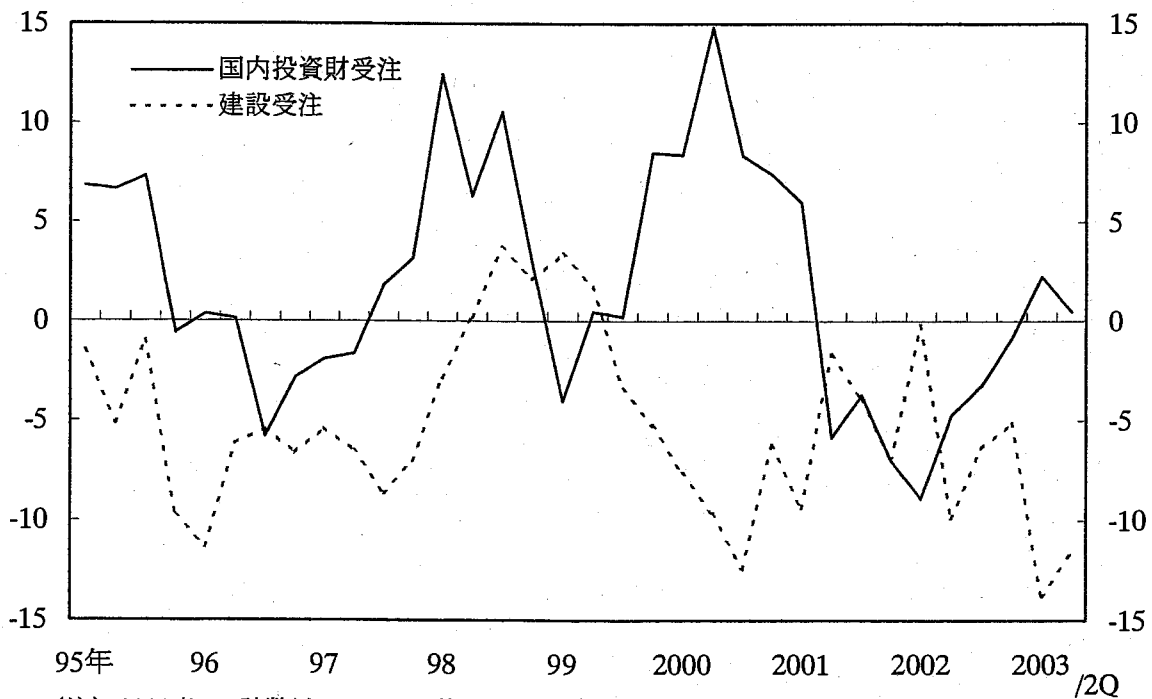
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

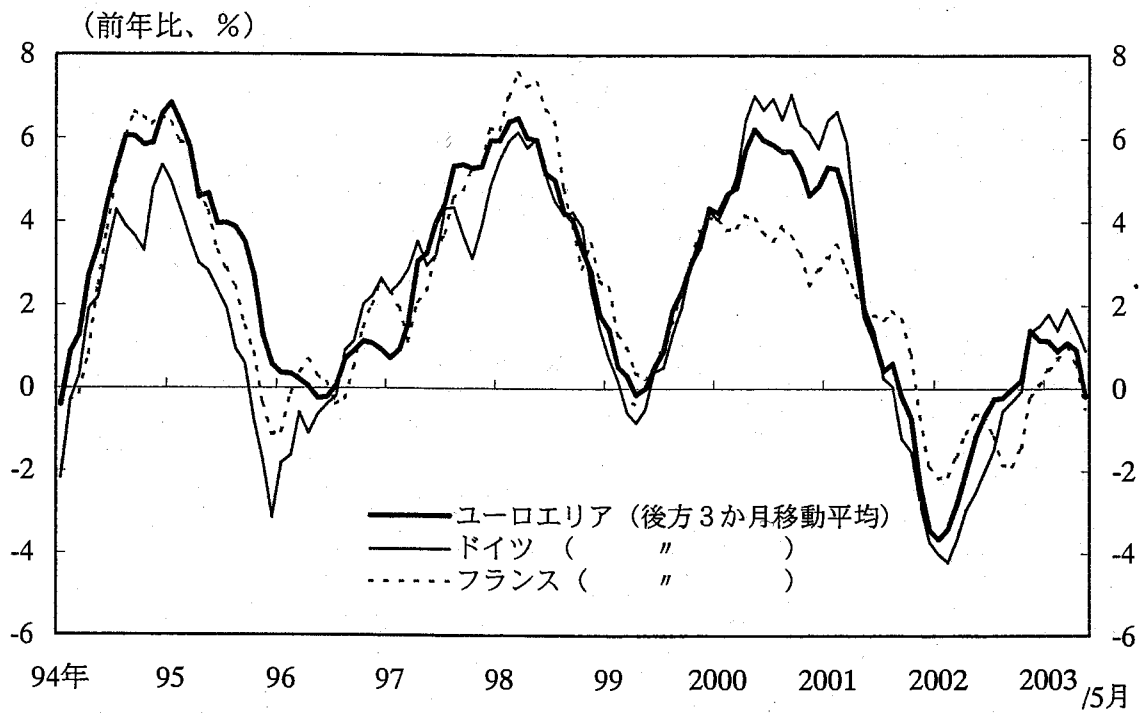
(前年比、%)



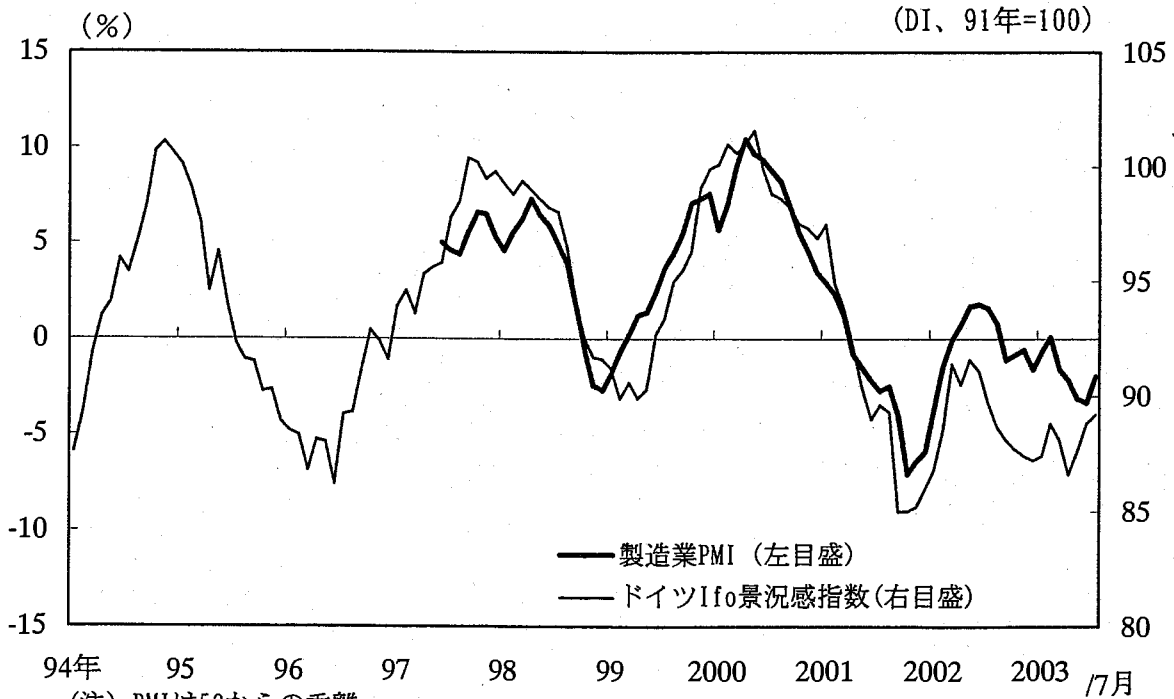
(注) 2003/2Qの計数は、4-5月平均の前年同期比。

(図表 3 - 6)

(10) 鉱工業生産



(11) 企業コンフィデンス

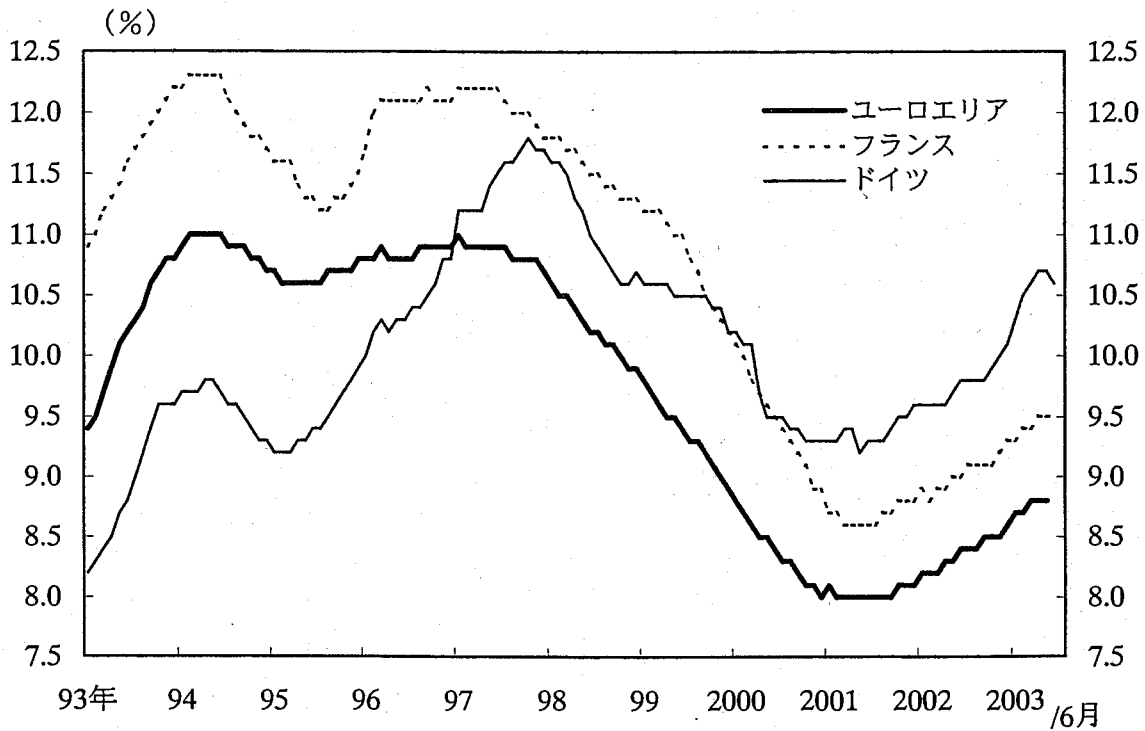


(注) PMIは50からの乖離。

(出所) ロイター、Ifo経済研究所

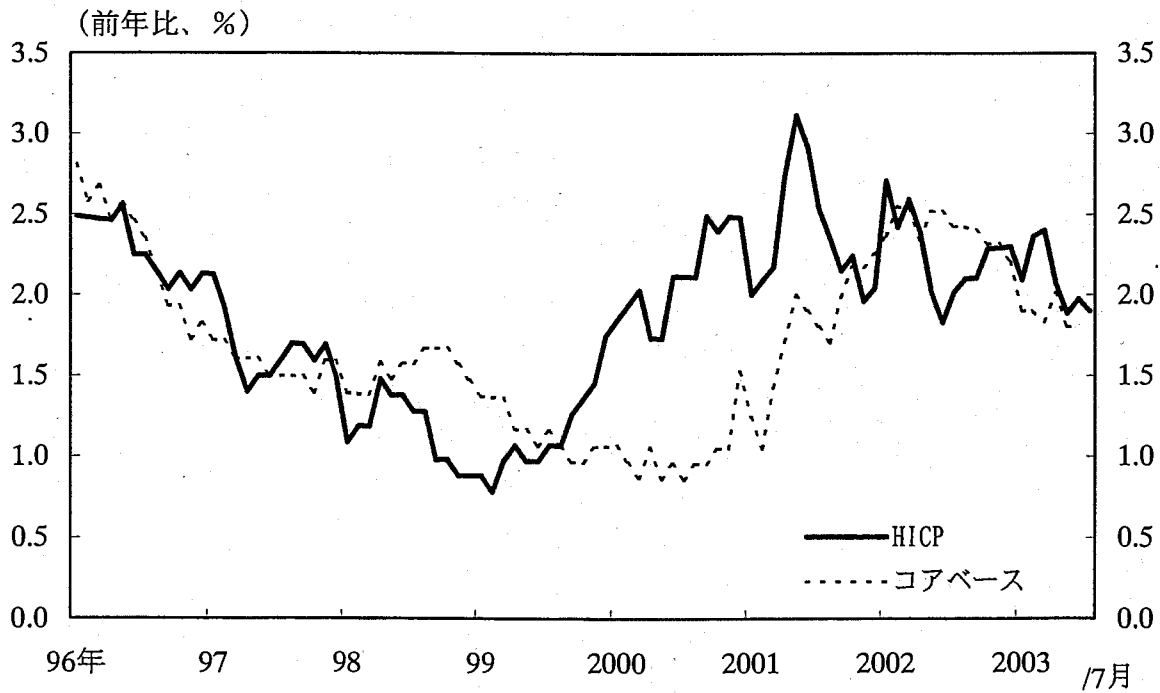
(図表3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリアの直近は5月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。
(注3) 直近7月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

※

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.1	1.9	2.0	0.4	1.3					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.6	0.0	1.6	0.6	0.6	▲0.2	1.9	-
(前年比、%)	6.0	4.9	5.4	4.0	4.2	4.1	2.9	3.3	6.0	-
3. 輸出 <前期比、%>			▲5.1	6.0	▲2.1	▲4.1	1.1	▲1.4	-	-
(前年比、%)	1.1	▲2.0	▲2.8	2.5	▲9.3	0.4	▲6.0	▲12.5	-	-
輸入 <前期比、%>			▲0.6	0.6	▲1.5	1.2	▲3.0	2.7	-	-
(前年比、%)	4.3	0.8	2.3	1.6	▲5.6	1.2	▲6.6	▲4.6	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲405.7	▲462.9	▲133.6	▲110.7	▲112.2	▲41.3	▲33.7	▲41.1	-	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.8	▲0.4	▲0.2	▲0.8	0.1	0.2	-	-
(前年比、%)	▲2.2	▲3.6	▲1.4	▲0.6	▲2.2	▲0.9	▲1.9	▲2.6	-	-
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	-
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.2	2.6	2.9	2.9	3.0	3.0	2.9	2.8	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	10.6	19.7	24.9	25.8	20.9	26.2	22.2	21.3	19.2	17.9

(注) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

スイスの主要経済指標

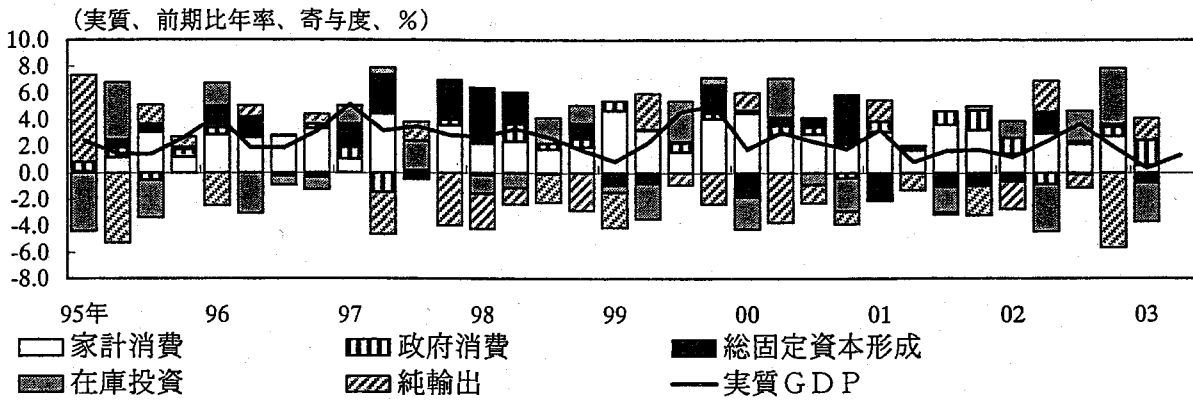
シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

※

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.9	0.1	▲0.7	▲1.0	-					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.0	▲1.5	-	▲3.0	-	-	-	-
(前年比、%)	2.6	0.1	▲1.6	▲3.4	0.4	▲5.9	0.4	-	-	-
3. 輸出 <前期比、%>			▲0.1	0.0	▲1.7	▲2.8	▲0.5	1.3	-	-
(前年比、%)	4.1	▲1.0	1.1	0.8	▲4.6	1.7	▲7.4	▲1.5	▲4.7	-
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	1.0	1.1	0.6	1.3	0.7	0.4	0.5	0.3

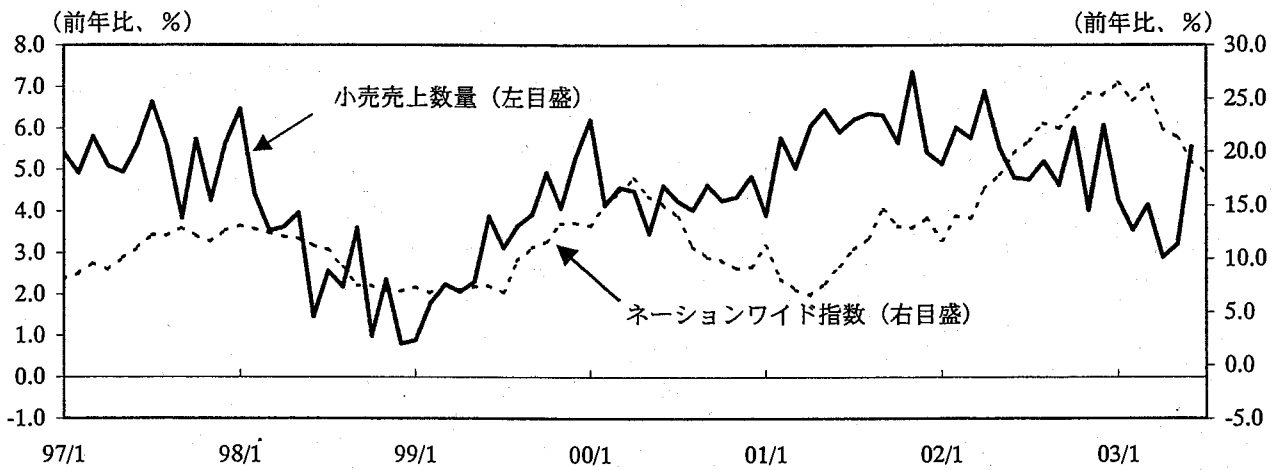
(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP



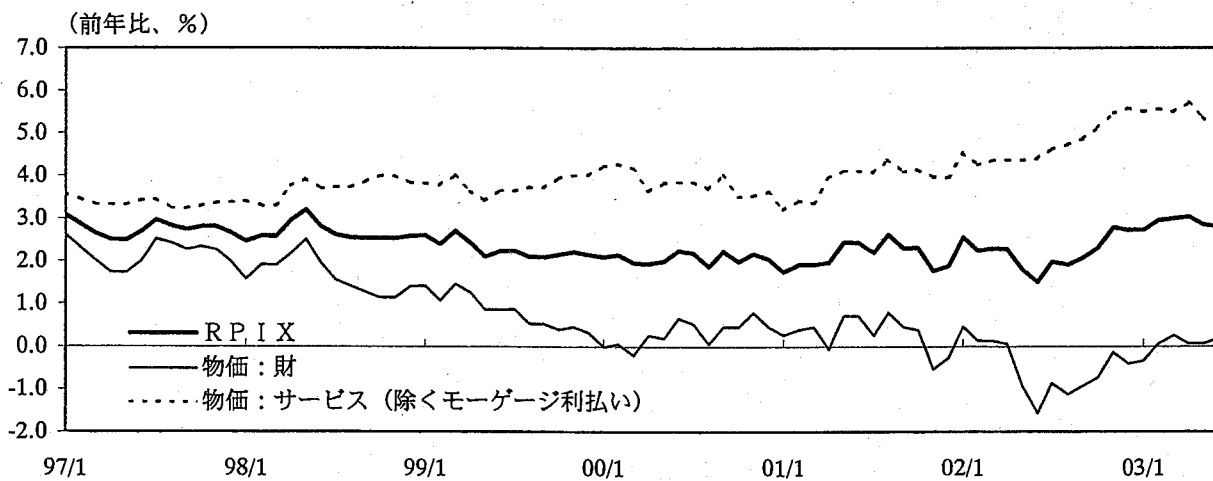
直近:03/2Q

(2) 英国の小売売上数量と住宅価格（ネーションワイド指数）



直近:小売売上数量は6月
ネーションワイド指数は7月

(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払い>)

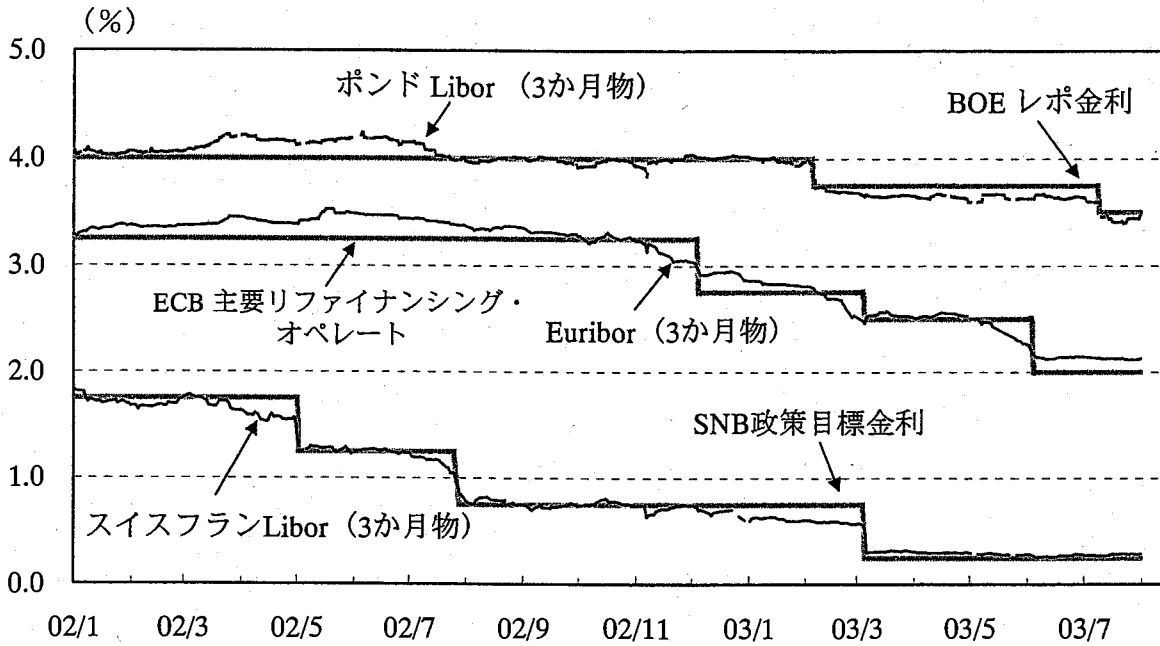


直近:6月

欧州金融市場

金利 (欧州)

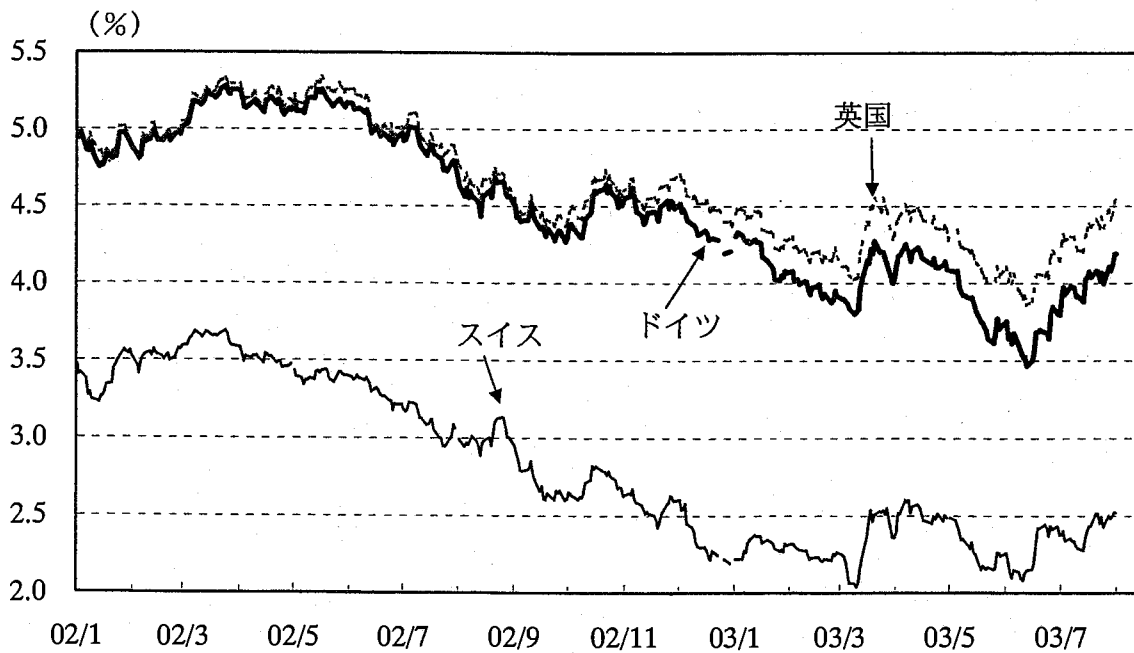
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は8月1日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

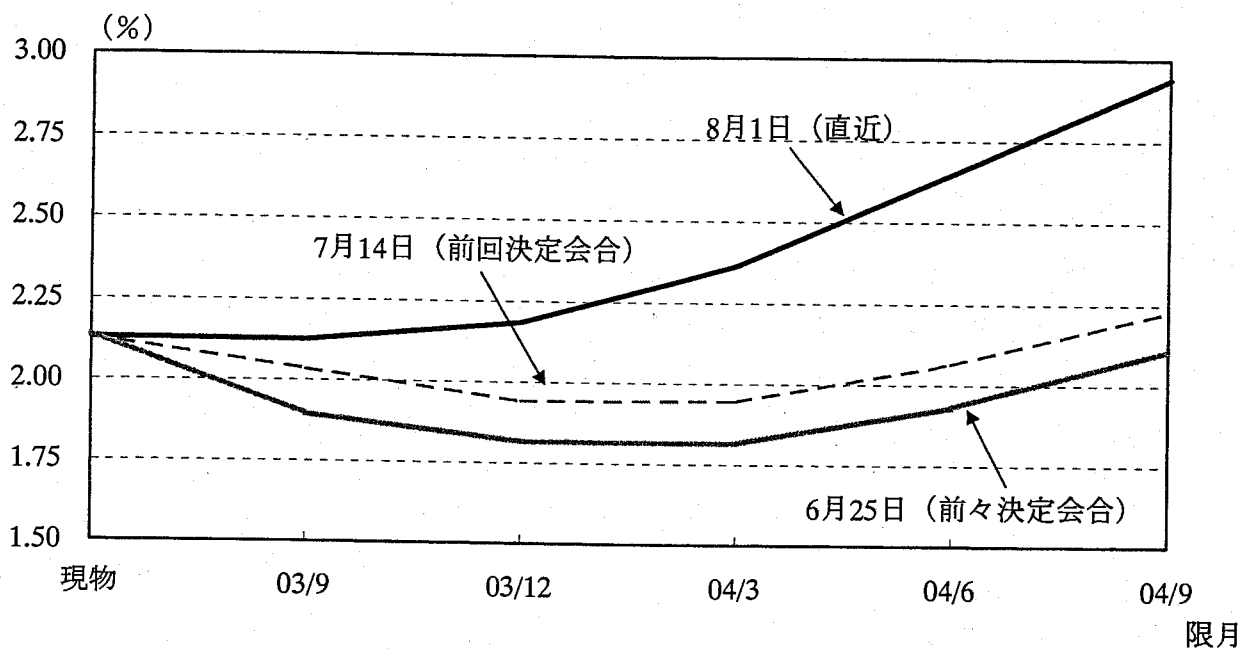


(出所) Bloomberg

直近は8月1日

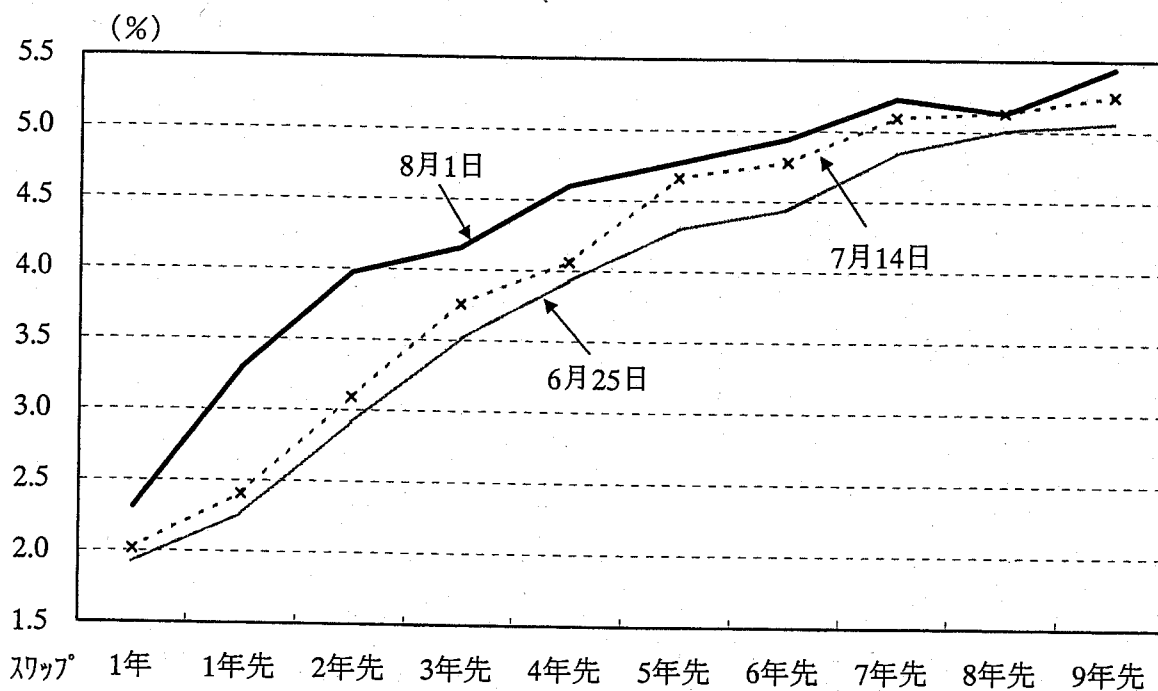
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



(出所) Bloomberg

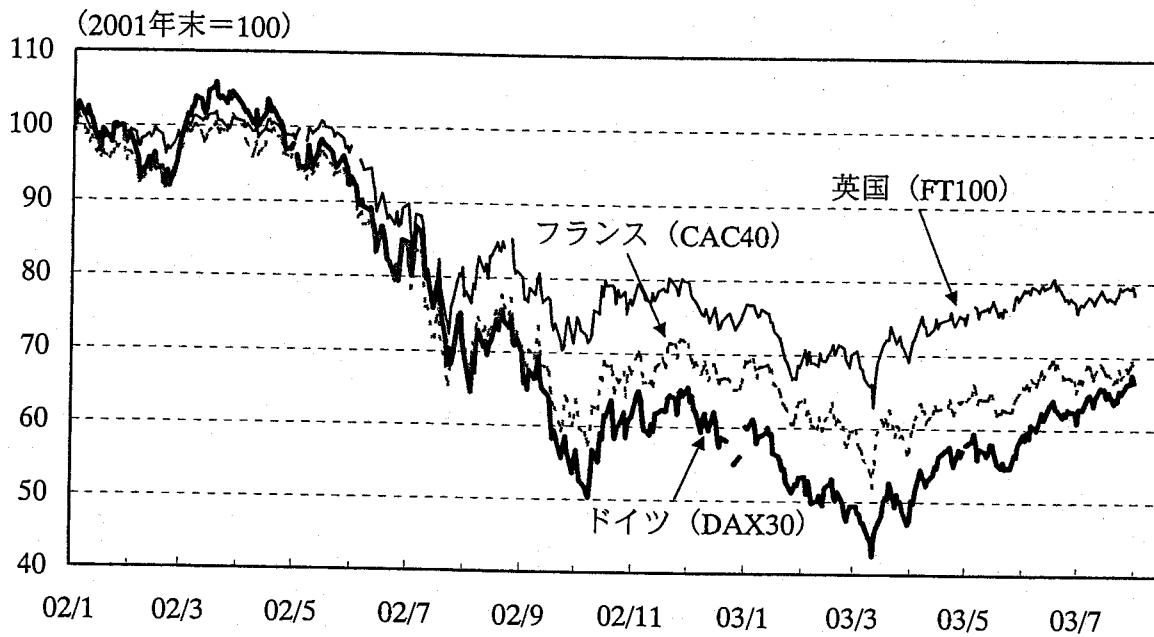
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

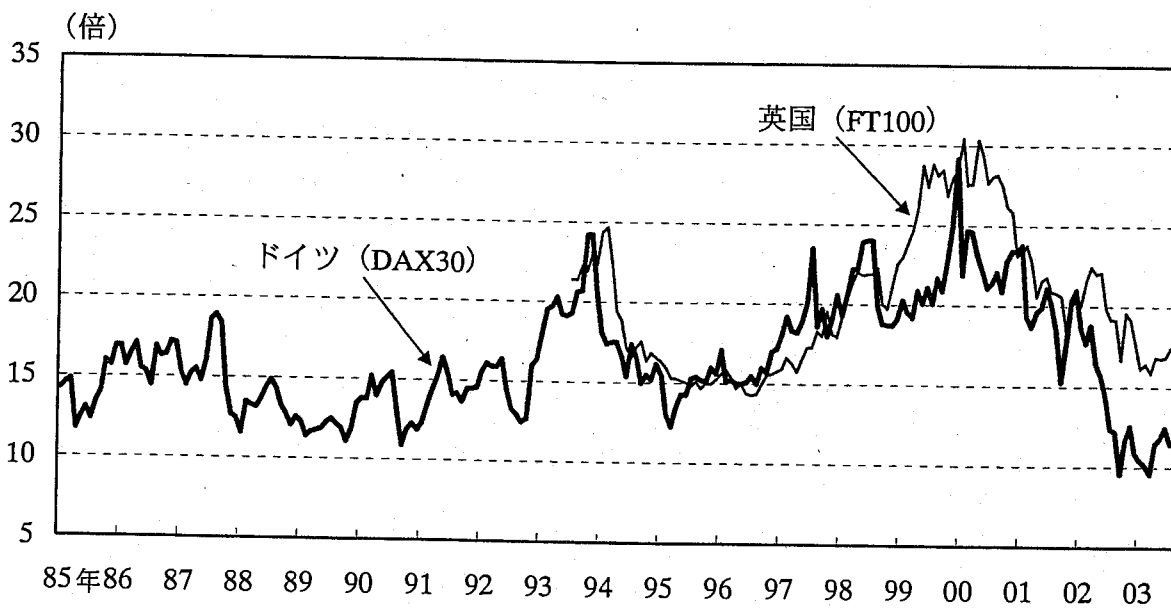
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は8月1日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



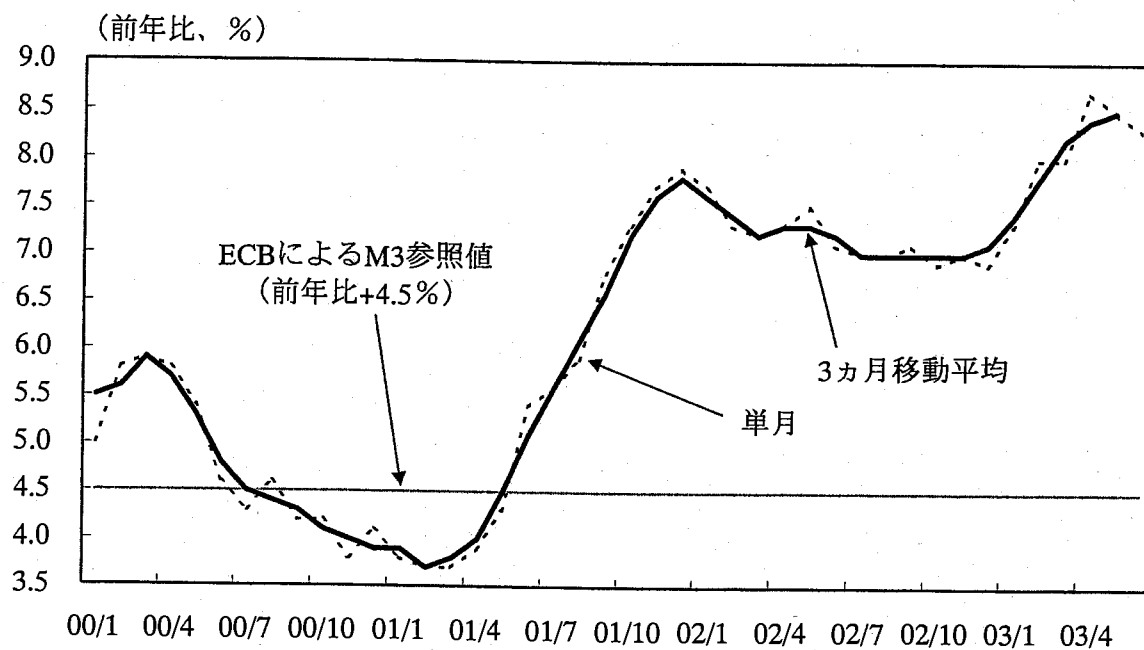
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は7月31日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

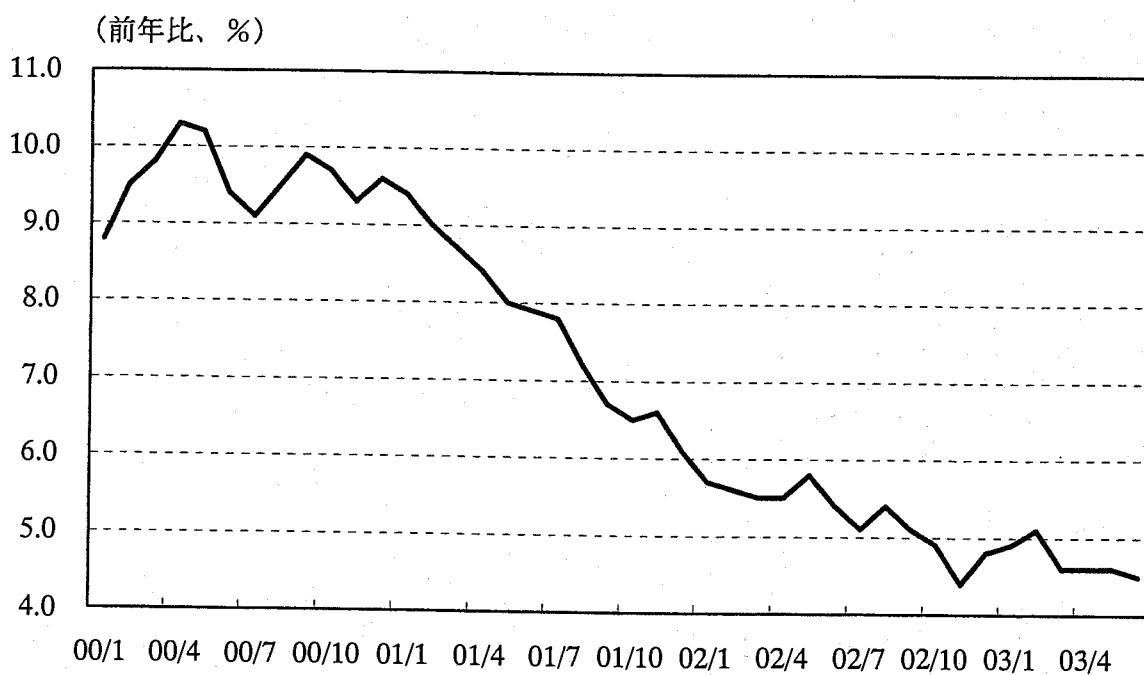
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は6月

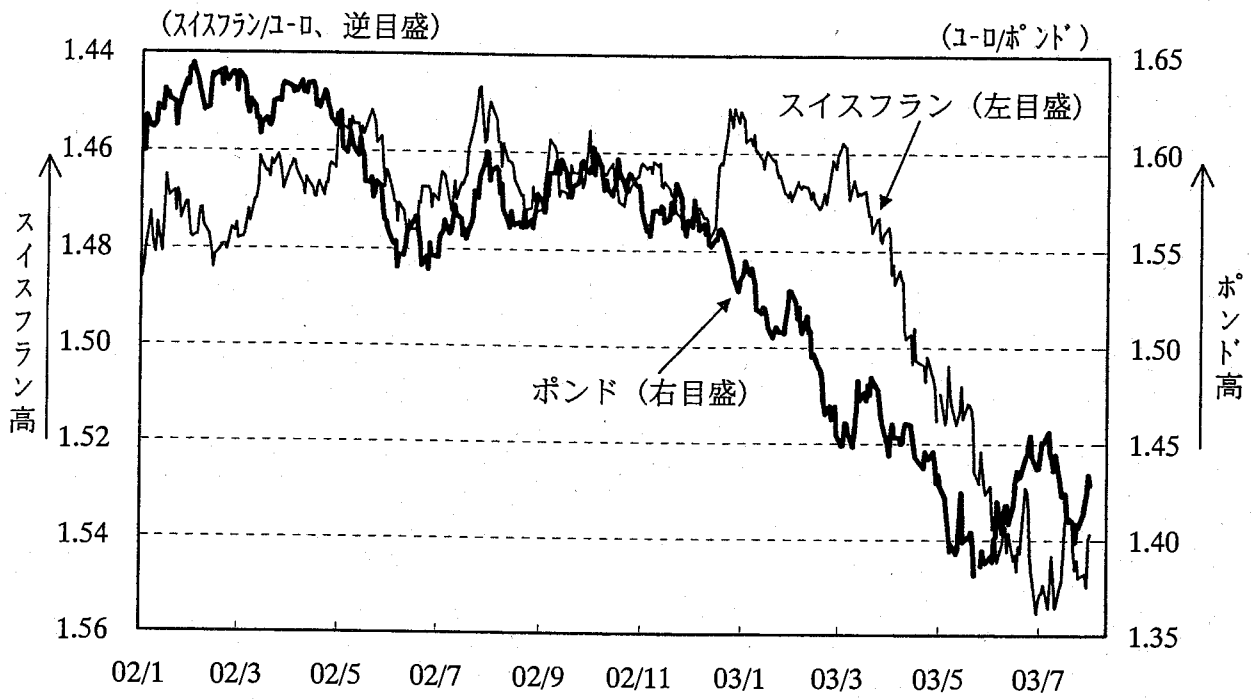
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は6月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は8月1日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q
中国	7.3	8.0	7.5	6.6 (8.1)	6.4 (8.1)	18.0 (9.9)	▲3.6 (6.7)
韓国	3.1	6.3	3.3	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	▲1.4 (3.7)	
台湾	▲2.2	3.5	2.8	2.7 (4.8)	4.6 (4.2)	1.5 (3.2)	
香港	0.5	2.3	1.6	8.2 (3.4)	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)	
シンガポール	▲2.4	2.2	1.2	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	1.2 (1.6)	▲11.8 (▲4.3)
タイ	1.9	5.3	4.5	4.9 (5.8)	8.7 (6.2)	6.3 (6.7)	
インドネシア	3.4	3.7	3.5	2.9 (4.3)	▲0.3 (3.8)	2.9 (3.4)	
マレーシア	0.3	4.1	3.9	7.1 (5.8)	2.2 (5.4)	0.6 (4.0)	
フィリピン	4.5	4.4	3.8	4.4 (3.8)	10.0 (5.8)	▲2.0 (4.5)	

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(7月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEKが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	9.3 (34.3)		1.8 (37.3)	▲3.7 (32.6)		26.3
韓国	▲12.7	8.0	2.5 (24.6)	4.4 (20.8)	0.4 (14.7)	4.4 (16.0)	▲11.2 (3.9)	13.0 (21.9)	0.3 (16.0)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲1.7 (3.7)		▲4.4 (2.1)	▲0.8 (3.4)		46.4
香港	▲5.9	5.4	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	0.3 (12.2)		3.7 (13.6)	2.7 (14.0)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲4.1 (8.8)		0.3 (9.1)	2.8 (10.6)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)	1.5 (15.6)		3.6 (14.3)	▲3.1 (11.5)		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	3.7 (15.8)	5.6 (17.9)	▲5.5 (4.0)		▲0.6 (4.2)	1.6 (5.7)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)	4.0 (5.9)		3.6 (5.8)	5.0 (6.0)		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	▲3.8 (10.2)	1.9 (4.9)	▲2.2 (▲2.9)		▲4.0 (▲4.0)			45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月
中国	9.9	12.6	(13.1)	(14.5)	(17.2)	(15.2)	(14.9)	(13.7)	(16.9)
韓国	1.3	7.3	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.5 (6.0)	▲1.0 (2.5)	▲1.9 (1.9)	▲1.7 (▲1.8)	4.7 (7.8)
台湾	▲7.3	6.4	▲0.5 (9.3)	2.1 (8.5)	0.7 (6.2)	▲2.9 (▲0.5)	1.0 (▲0.1)	▲1.8 (▲3.4)	2.8 (2.1)
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.5 (15.7)	▲3.2 (10.1)	5.0 (5.9)	▲5.4 (▲7.2)	▲5.7 (▲4.6)	▲2.4 (▲9.5)	2.0 (▲7.3)
タイ	1.3	8.5	3.5 (10.8)	2.7 (11.4)	4.2 (14.1)	2.9 (13.7)	3.1 (16.9)	▲1.8 (13.2)	▲3.4 (11.1)
マレーシア	▲4.1	4.2	1.6 (7.4)	▲0.1 (6.7)	3.6 (7.0)	8.8 (13.6)	4.3 (10.9)	5.6 (16.2)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※

(前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月
中国	0.7	▲0.8	▲0.6	0.5	0.7		0.7	0.3	
韓国	4.1	2.8	3.3	4.1	3.3	3.2	3.2	3.0	3.2
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.1		0.3	▲0.4	
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.2	▲2.1	▲2.6		▲2.7	▲3.2	
シンガポール	1.0	▲0.4	0.1	0.7	0.2		0.0	▲0.3	
タイ	1.7	0.6	1.4	2.0	1.8	1.8	1.9	1.7	1.8
インドネシア	11.5	11.9	10.3	7.7	7.0	5.8	6.9	6.6	5.8
マレーシア	1.4	1.8	1.8	1.3	0.9		1.0	0.3	
フィリピン	6.1	3.1	2.6	2.9	3.0		2.7	3.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月
1. 小売数量指数 〈前期比、%〉 (前年比、%)			▲ 1.2 2.6	▲ 2.0 ▲ 0.5	▲ 3.9 ▲ 5.7		2.4 ▲ 5.5	▲ 0.5 ▲ 5.2	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	83.0	72.3	64.8		67.0	62.7	
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) 〈前期比、%〉 (前年比、%)			11.4 30.4	▲ 8.4 2.4	▲ 4.6 ▲ 5.7		1.8 1.4	▲ 10.8 ▲ 16.7	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.1	109.7	98.1	86.4	84.6	79.1	84.7	81.5	79.1
5. 鉱工業生産指数 〈前期比、%〉 (前年比、%)			2.7 9.5	0.5 6.0	▲ 1.0 2.5		▲ 1.7 ▲ 1.8	4.7 7.8	
6. 製造業平均稼働率	75.1	76.9	77.2	77.4	75.9		74.1	76.8	
7. 失業率 〈季節調整済、%〉	3.8	3.1	3.0	3.1	3.4		3.4	3.6	
8. 経常収支 (億ドル)	82.4	60.9	19.7	▲ 17.2	25.7		11.8	17.6	

(注) ・*印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。
 ・**印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。
 ・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月
1. 鉱工業生産指数 〈前期比、%〉 (前年比、%)			2.1 8.5	0.7 6.2	▲ 2.9 ▲ 0.5		▲ 1.8 ▲ 3.4	2.8 2.1	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) 〈前期比、%〉 (前年比、%)			3.2 13.4	1.2 10.2	1.8 6.8		▲ 1.8 4.3	4.3 11.7	
3. 失業率 〈季節調整済、%〉	4.6	5.2	5.1	5.2	5.2		5.2	5.2	
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	257.1	78.6	72.4					

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

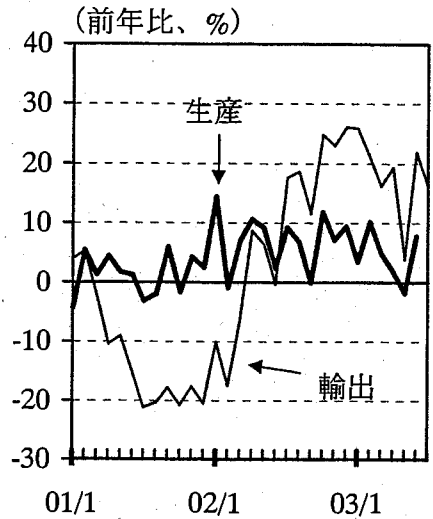
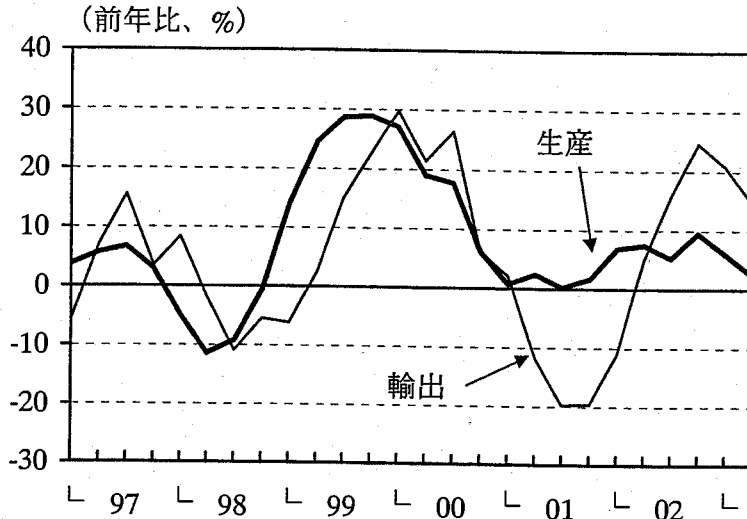
	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月
1. 鉱工業生産指数 〈前期比、%〉 (前年比、%)			▲ 3.2 10.1	5.0 5.9	▲ 5.4 ▲ 7.2		▲ 2.4 ▲ 9.5	2.0 ▲ 7.3	
2. PMI(購買マネージャ指数)	47.2	51.4	51.1	50.4	50.0		49.4	50.8	
3. 失業率 〈季節調整済、%〉	3.3	4.4	4.2	4.5	4.5				
4. 経常収支 (億ドル)	161.1	187.4	54.6	67.0					

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

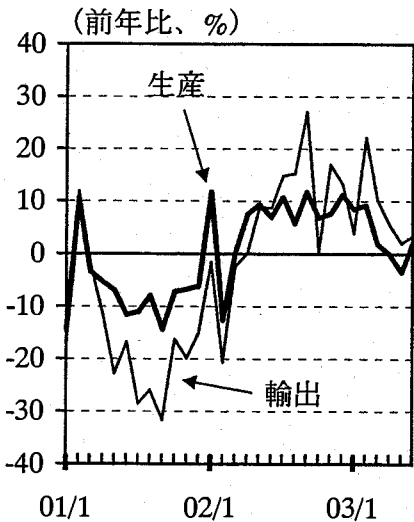
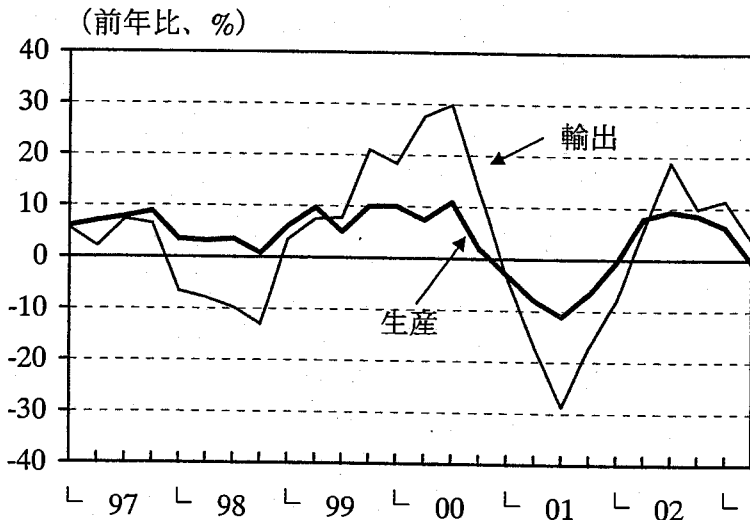
東アジア諸国・地域の生産と輸出

▽韓国



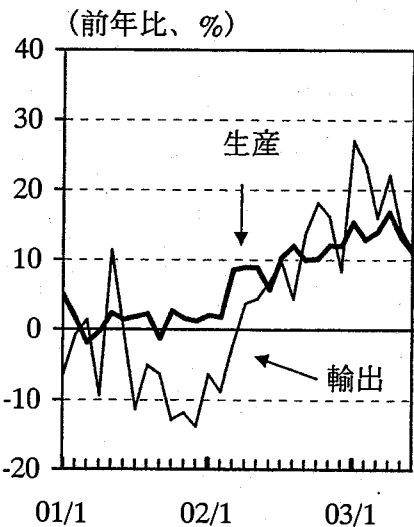
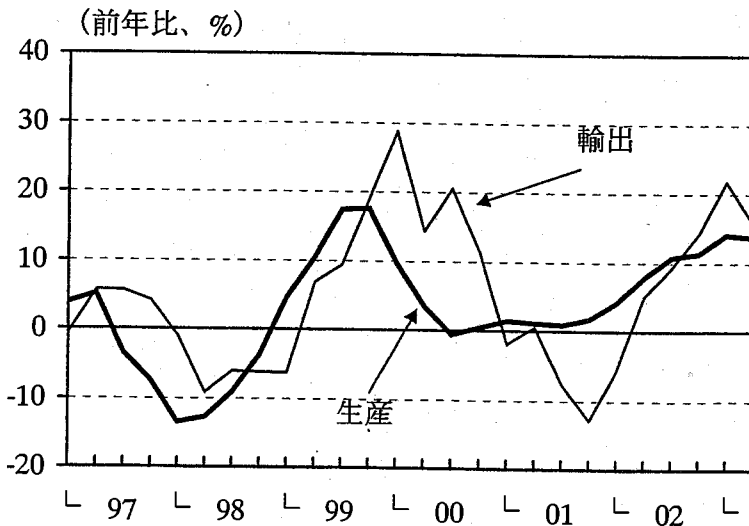
*直近は生産が6月、輸出が7月。

▽台湾



*直近は6月。

▽タイ



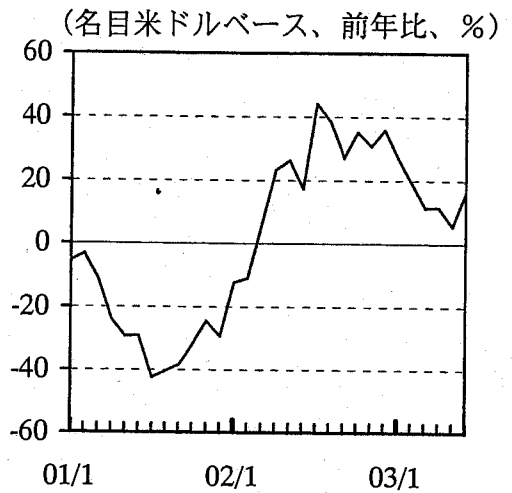
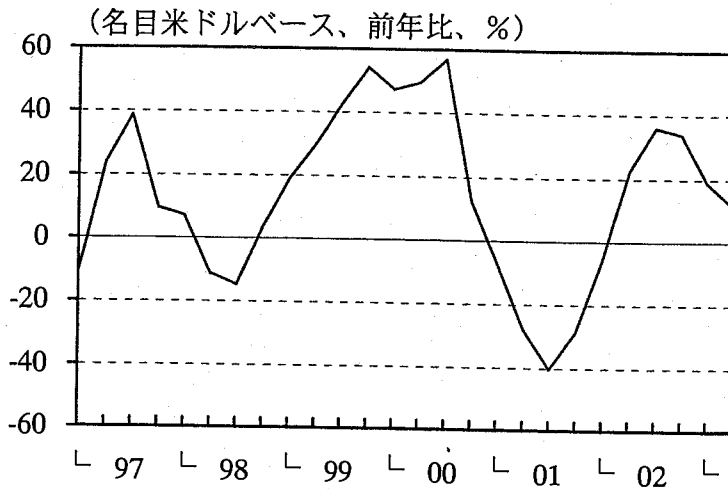
*直近は6月。

(注1) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

(注2) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

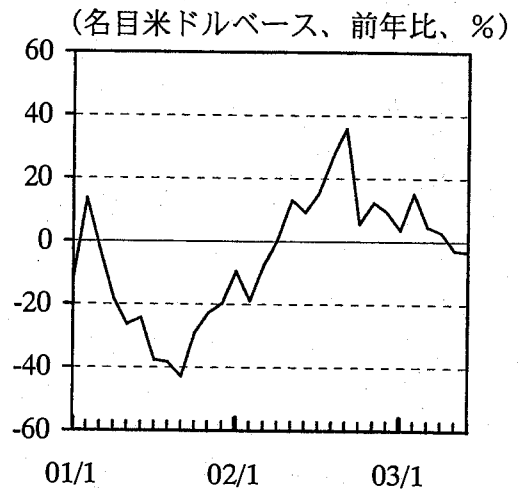
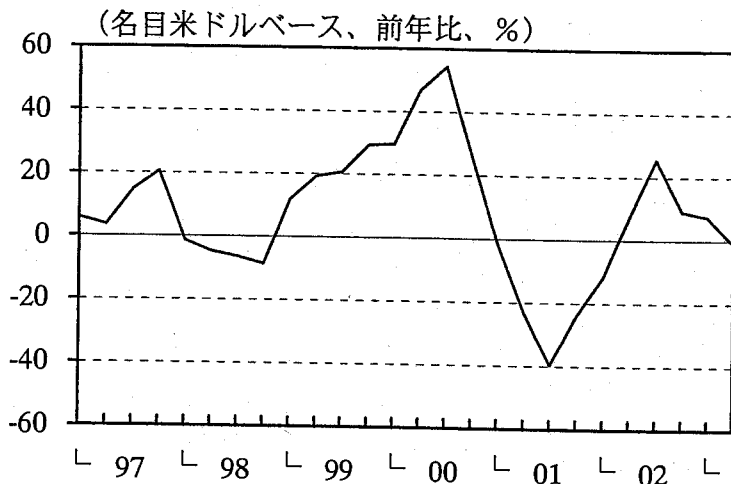
東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

▽韓国



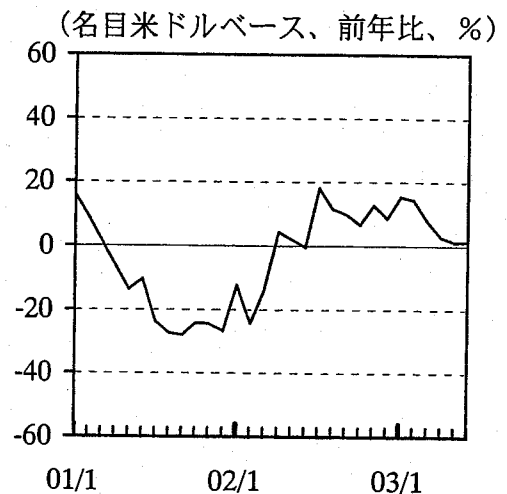
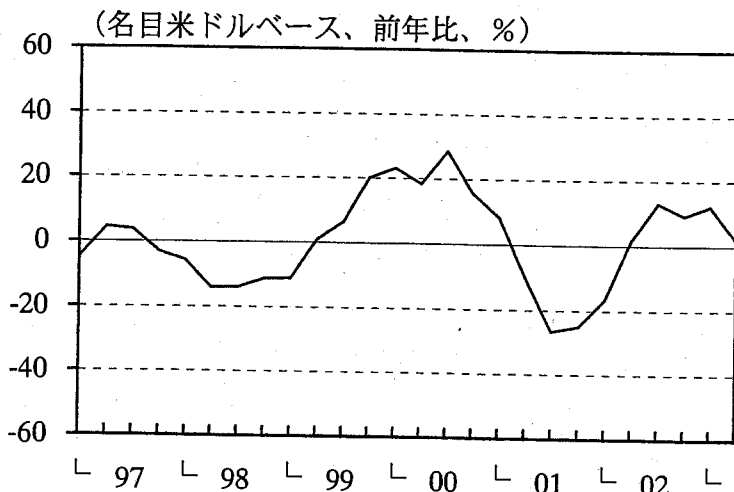
直近：6月

▽台湾



直近：6月

▽シンガポール

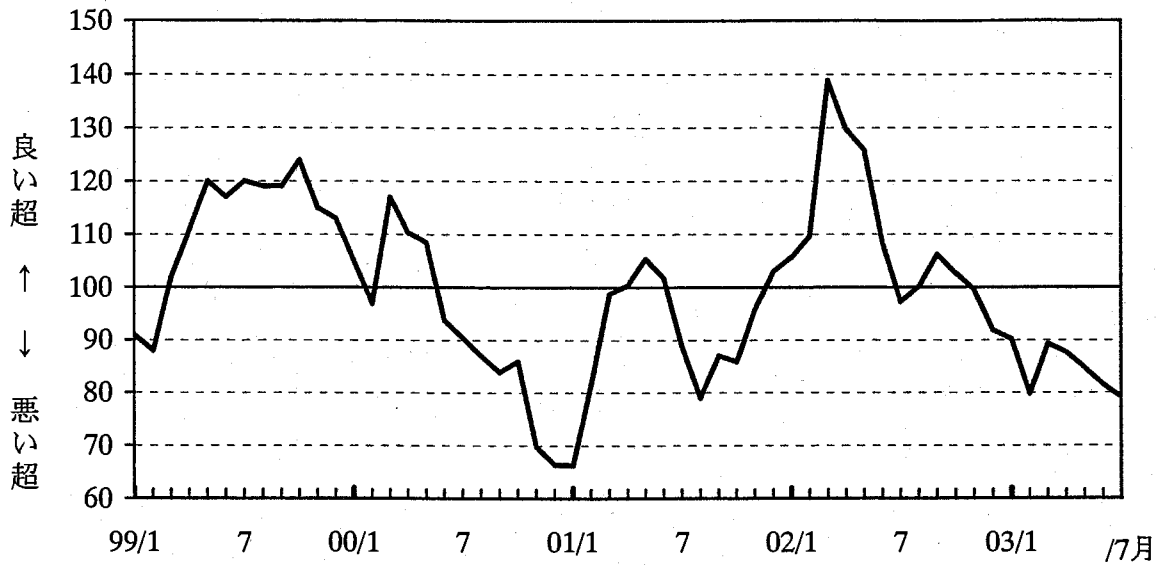


直近：6月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。
 (注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

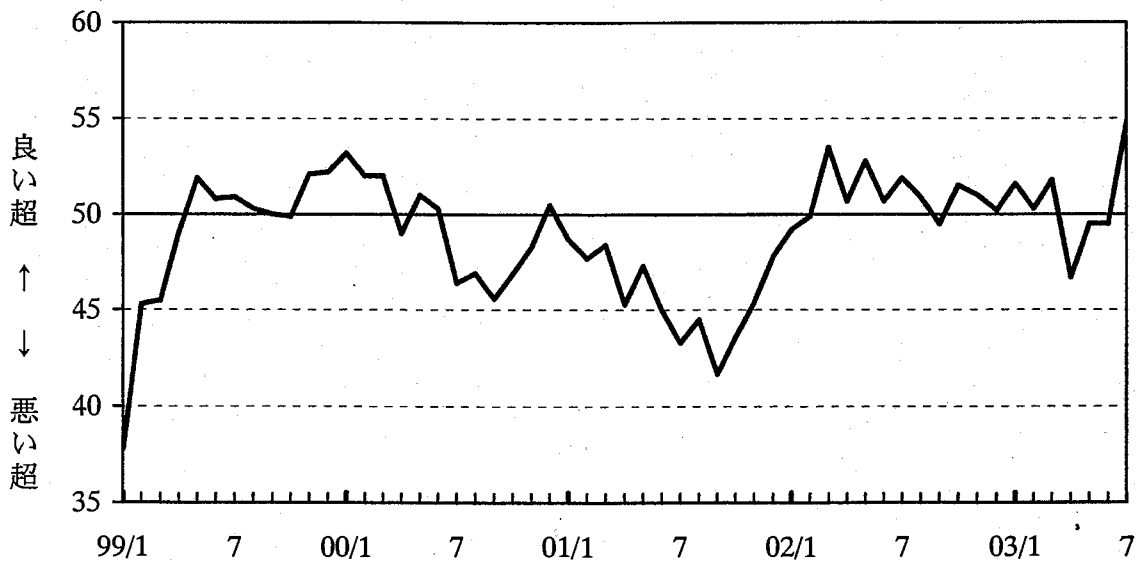
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



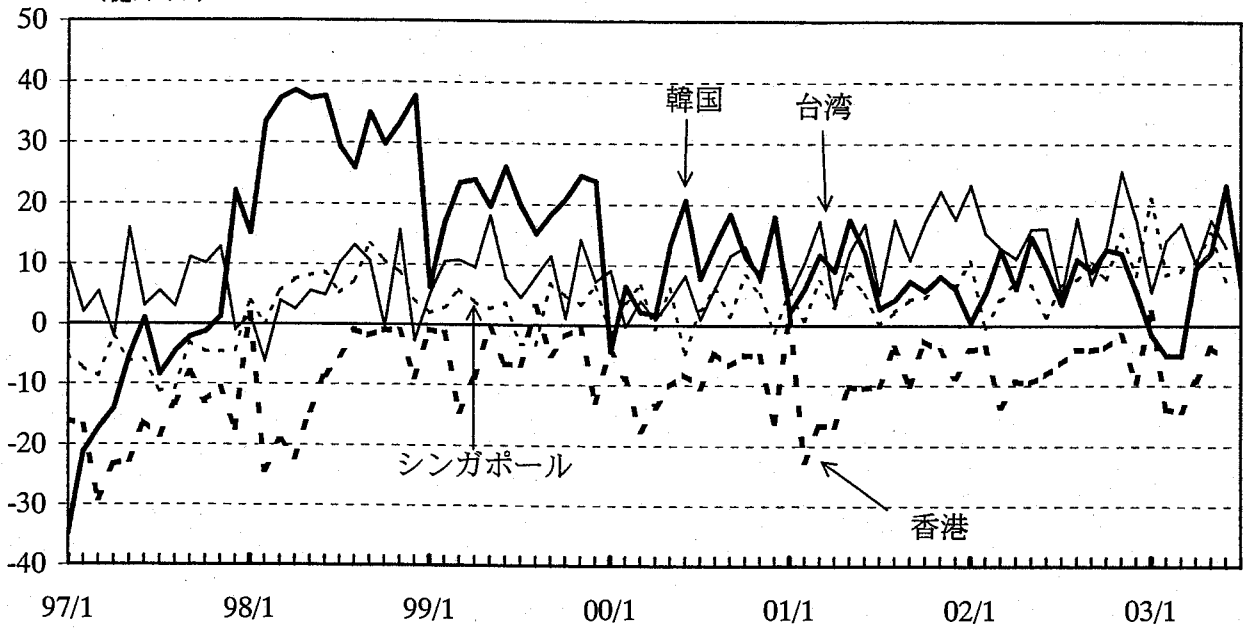
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2003/6月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/7月の値は、2003/6月時点での先行き予測に対する指数。

NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs

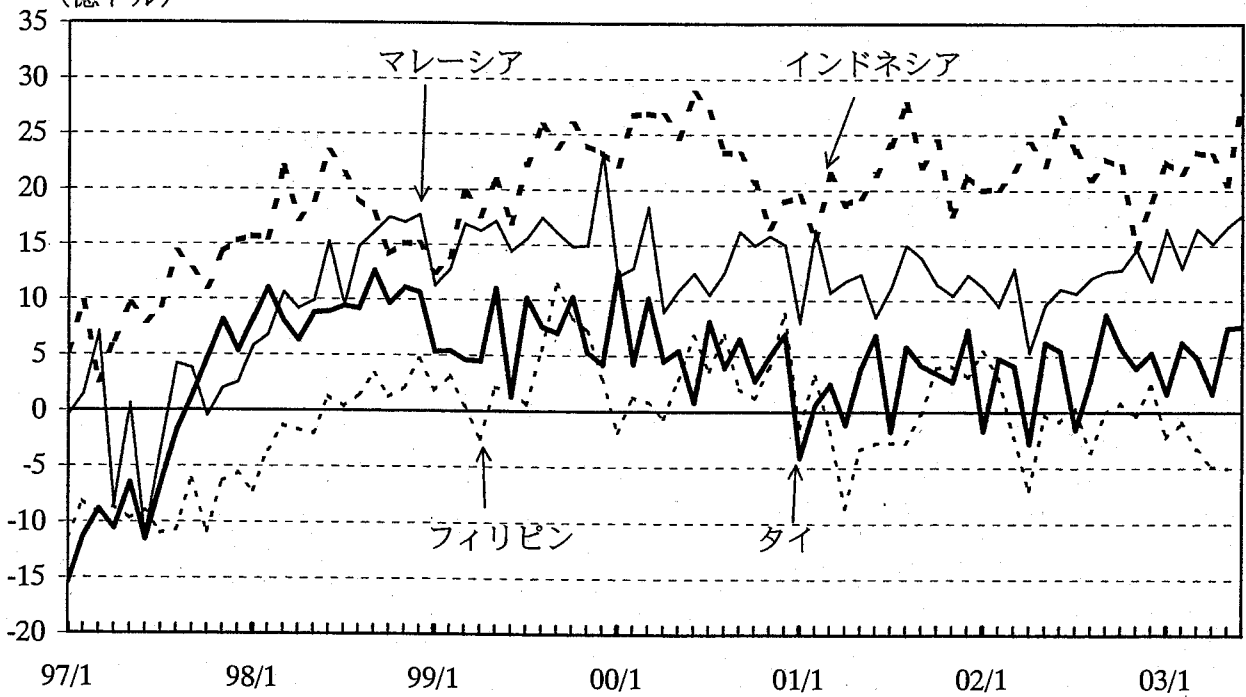
(億ドル)



*直近は韓国が7月、台湾、香港、シンガポールが6月。

(2) ASEAN

(億ドル)



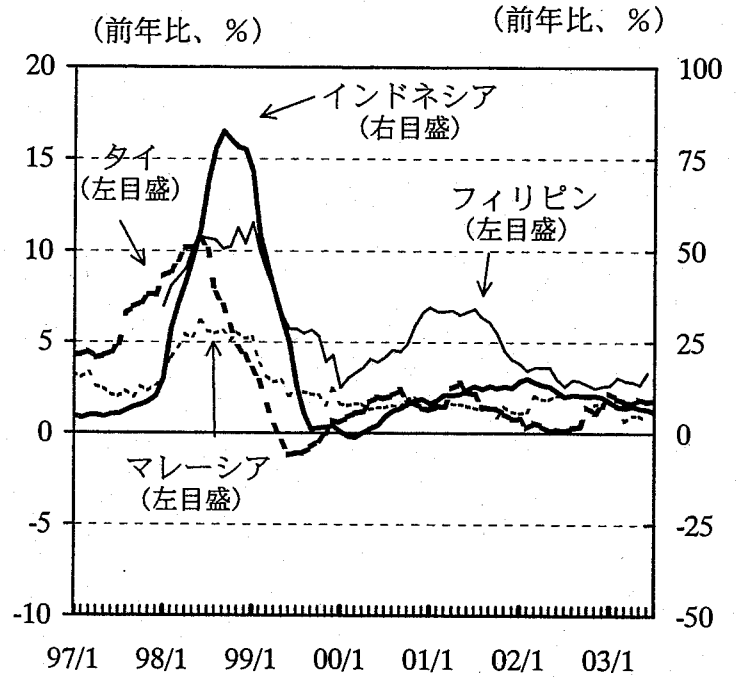
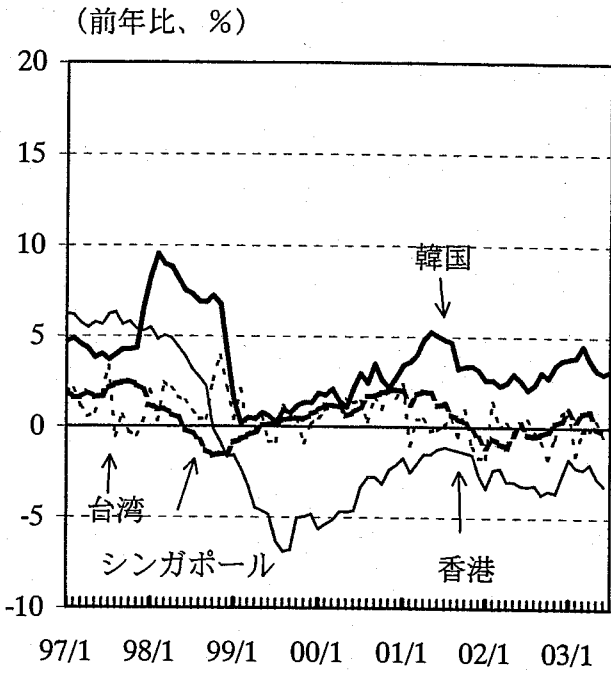
*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが6月、フィリピンが5月。

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

(1) CPI

NIEs

ASEAN



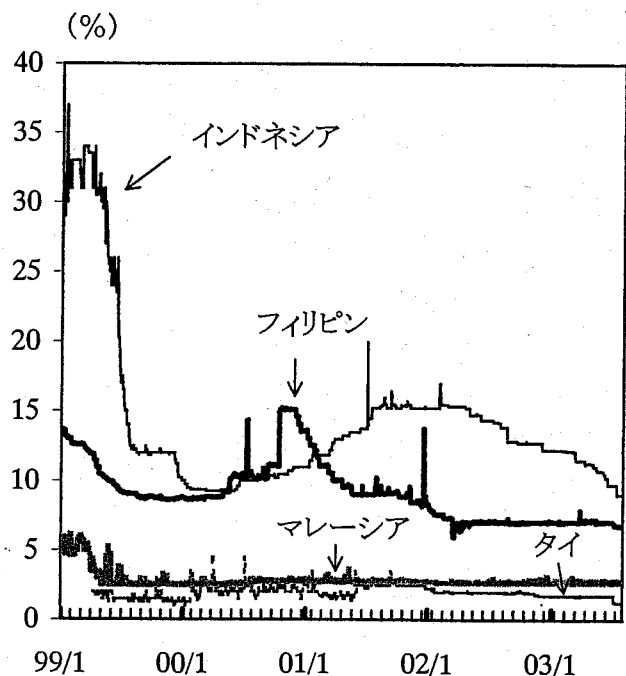
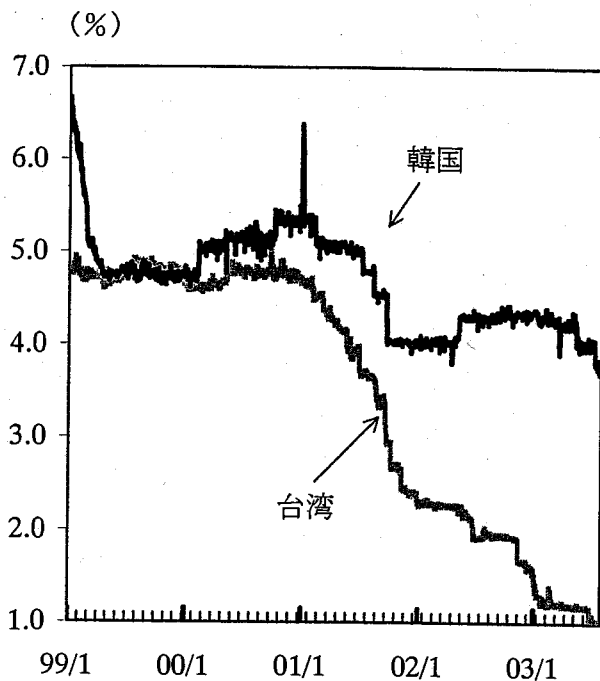
*直近は韓国が7月、台湾、香港、シンガポールが6月。

*直近はタイ、インドネシアが7月、マレーシア、フィリピンが6月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

ASEAN



中国の主要経済指標

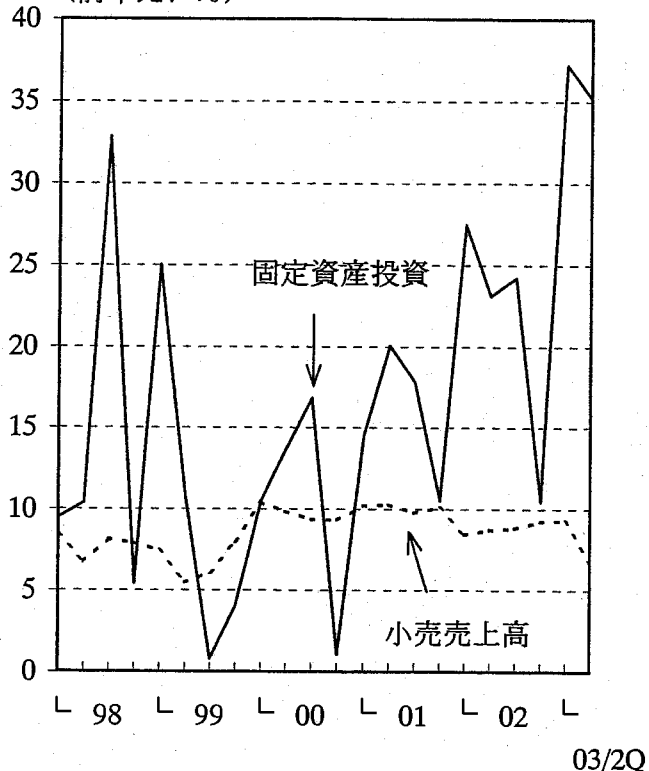
(1) 実質GDP成長率

(前年比、%)



(2) 小売売上高と固定資産投資

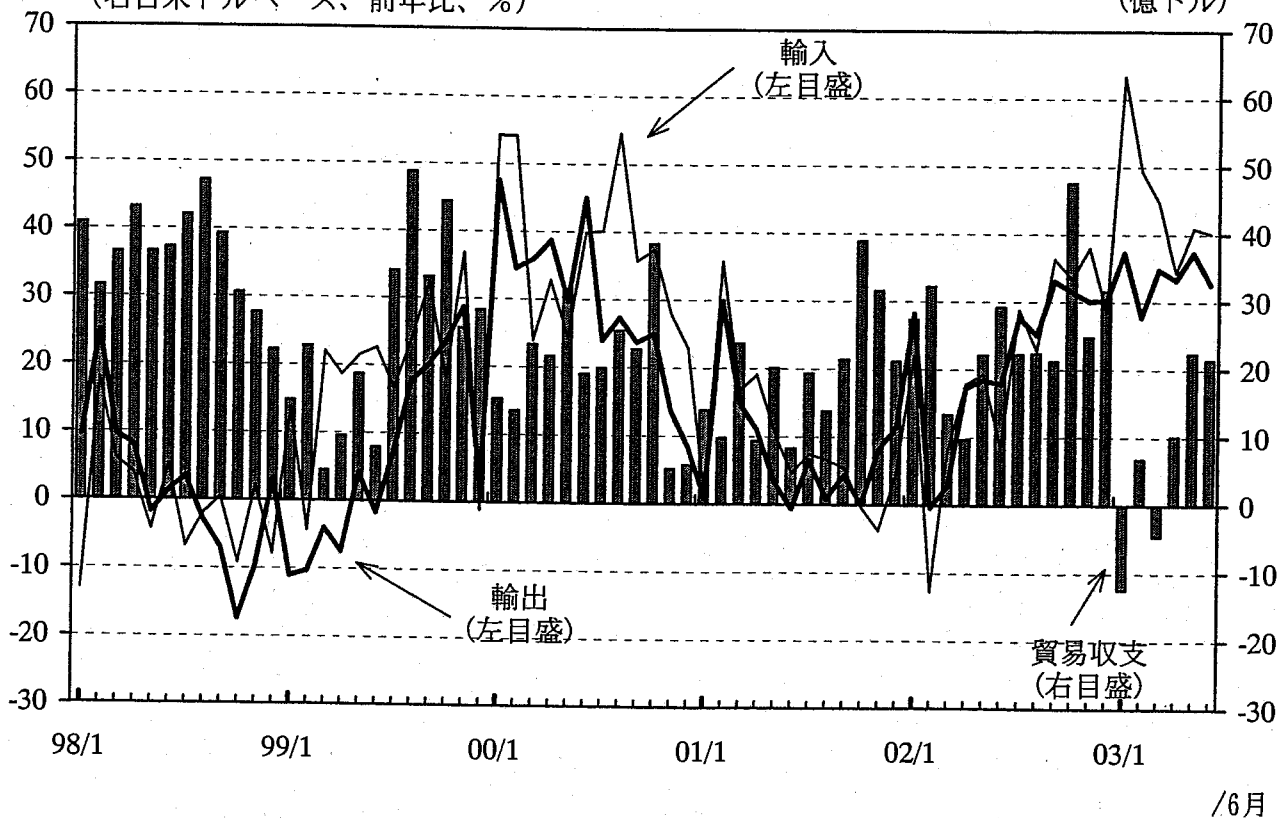
(前年比、%)



(3) 貿易動向

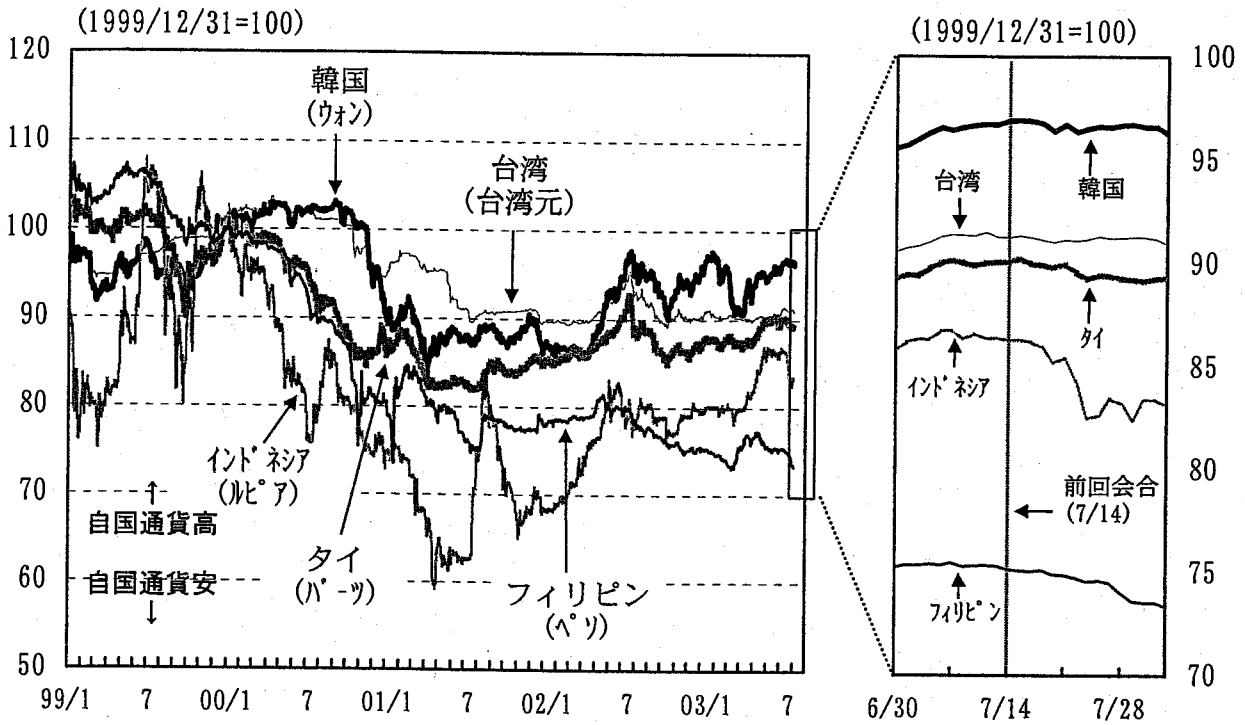
(名目米ドルベース、前年比、%)

(億ドル)



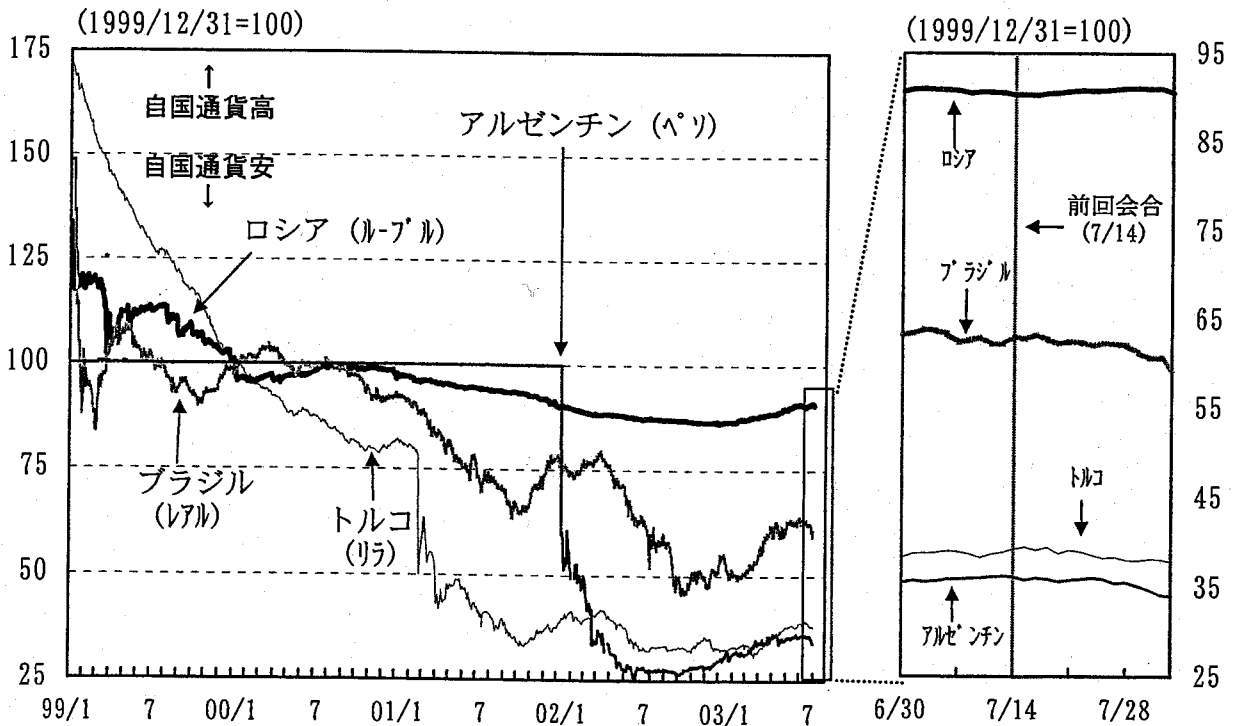
エマージング金融市場 通貨

(1) アジア



直近は8月1日

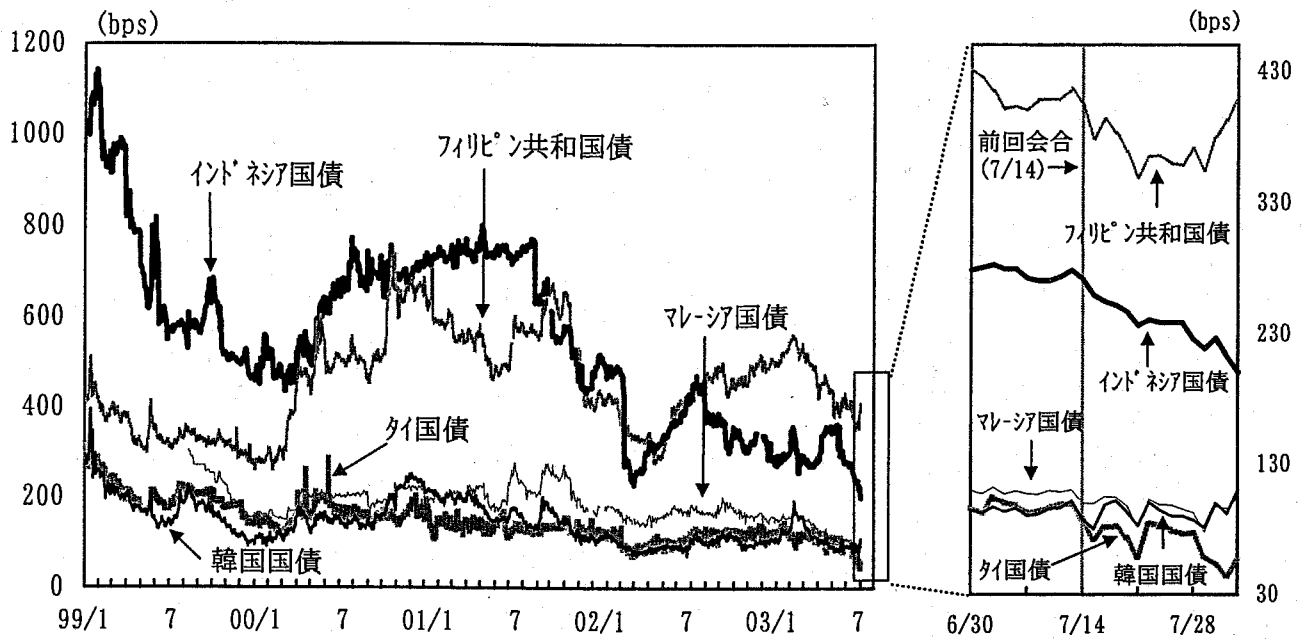
(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は8月1日

対米国債スプレッド

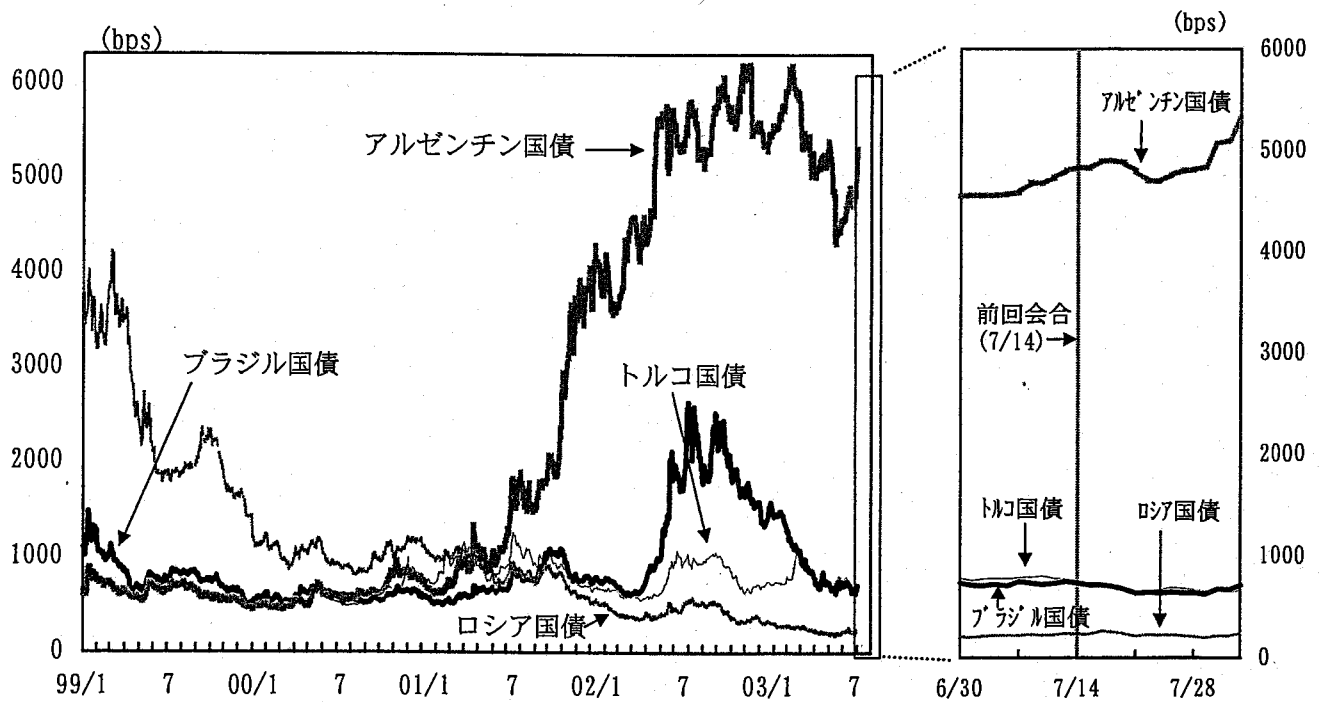
(1) アジア



直近は8月1日

(注) 2001年9月17日以降のインド・ネパール国債利回りはメリル・リンチ社のデータによる。

(2) 南米・ロシア・トルコ

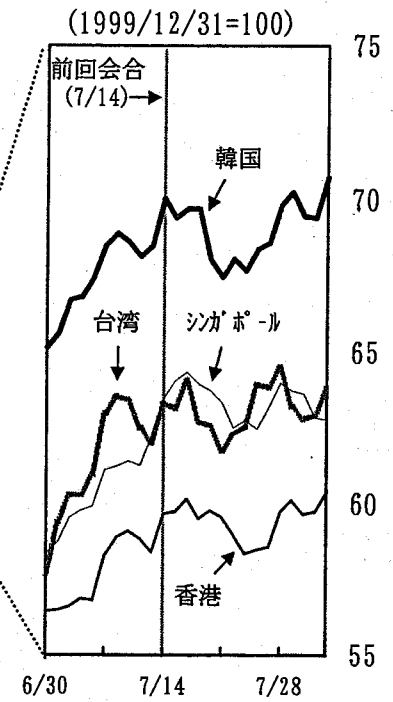
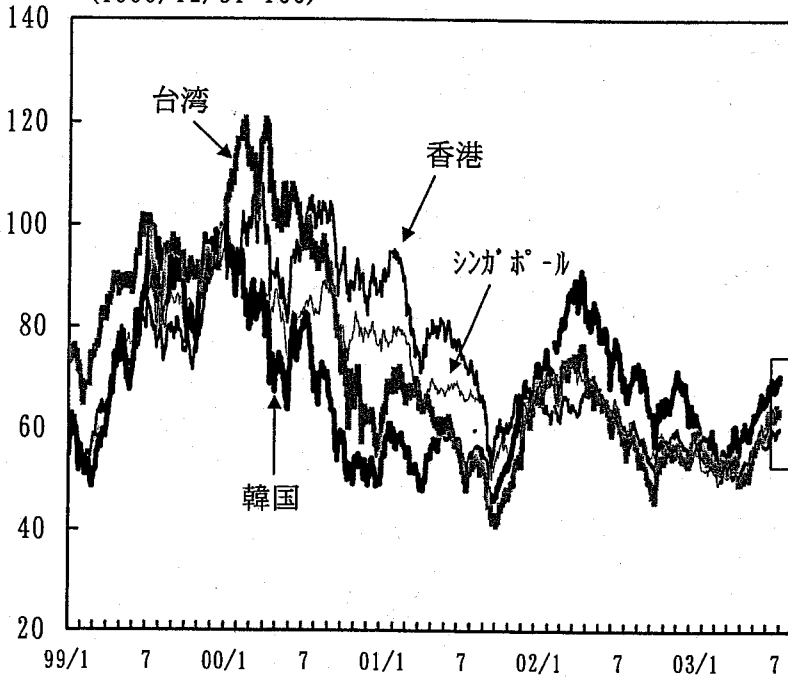


直近は8月1日

株価

(1) NIEs

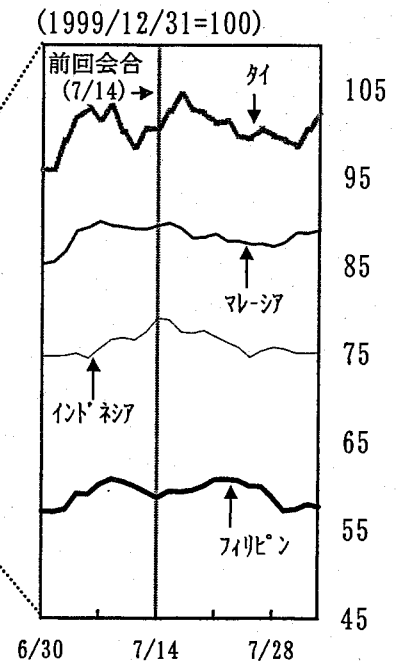
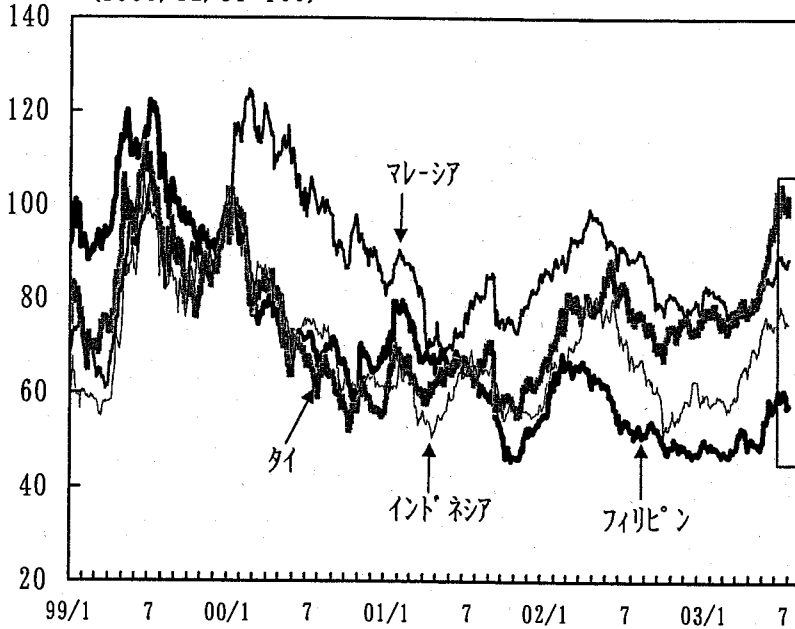
(1999/12/31=100)



直近は8月1日

(2) ASEAN

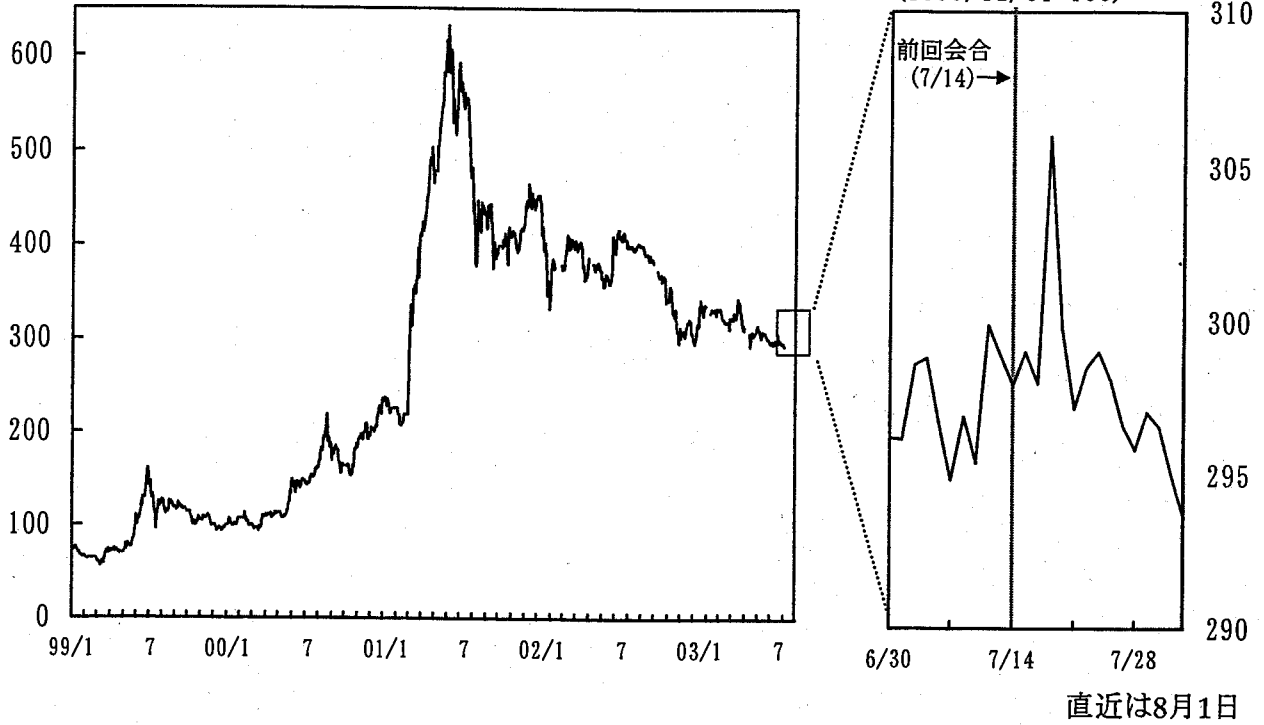
(1999/12/31=100)



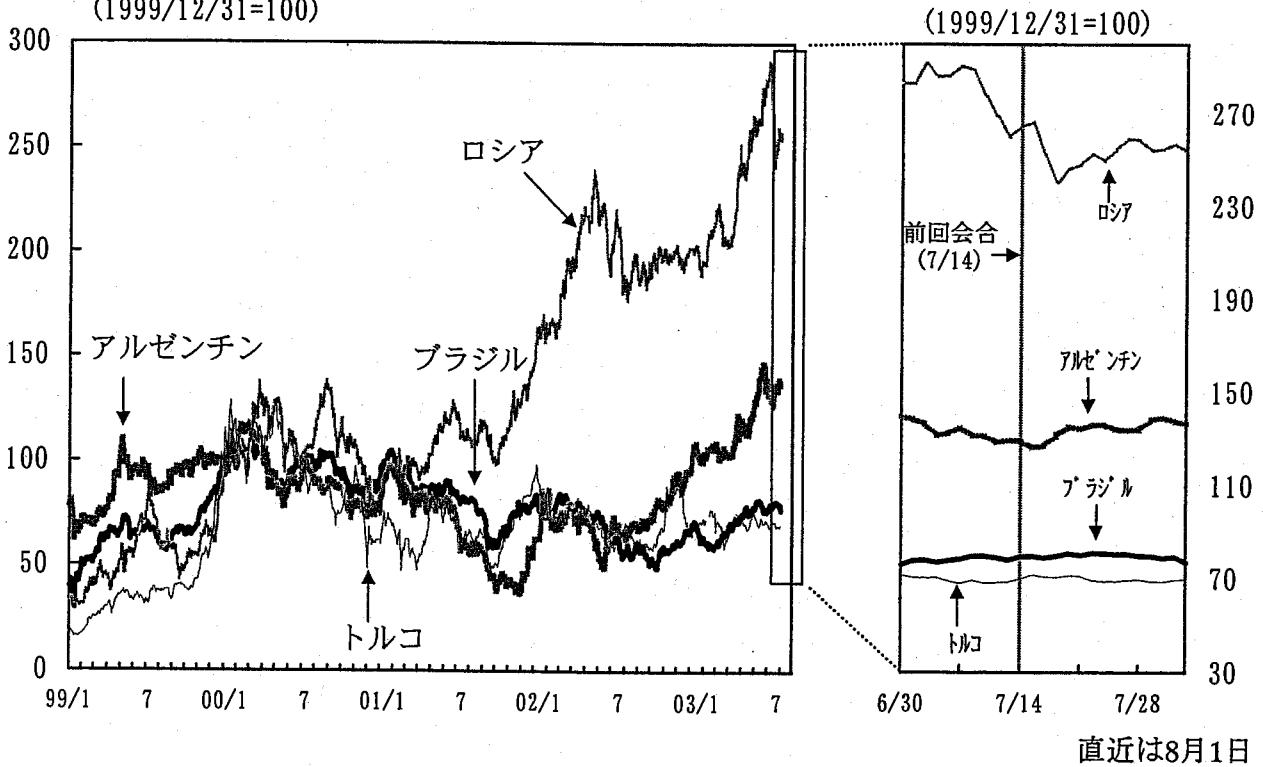
直近は8月1日

株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2002年 実績	2003年			2004年			2002年 IMF GDP ウエイト
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		
			4月時点	直近(7月)		4月時点	直近(7月)	
米 国	2.4	2.2	2.4	2.3	3.6	3.5	3.7	21.1
E U	1.0	1.3	1.3	0.9	2.4	2.2	2.0	19.7
ユーロエリア	0.8	1.1	1.0	0.6	2.3	2.0	1.7	15.7
ドイツ	0.2	0.5	0.5	0.1	1.9	1.7	1.5	4.4
フランス	1.2	1.2	1.2	0.8	2.4	2.2	1.7	3.2
英 国	1.9	2.0	1.9	1.8	2.5	2.4	2.5	3.1
東 ア ジ ア	6.7	6.3	6.1	6.0	6.4	6.5	6.5	19.7
NIEs	4.7	4.1	3.8	2.8	4.5	4.9	4.7	3.4
ASEAN-4	4.3	3.9	3.9	3.9	4.3	4.5	4.5	3.7
中 国	8.0	7.5	7.4	7.5	7.5	7.5	7.5	12.7
日 本	0.1	0.8	0.8	0.9	1.0	0.8	0.6	7.1
世界計	3.0	3.2	3.1	3.0	4.1	3.9	3.9	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2002年 実績	2003年			2004年		
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し	
			4月時点	直近(7月)		4月時点	直近(7月)
米 国	1.6	2.3	2.4	2.2	2.3	2.2	1.8
E U	2.1	2.2	2.1	2.0	1.8	1.8	1.7
ユーロエリア	2.3	2.0	1.9	1.9	1.5	1.6	1.4
ドイツ	1.4	1.0	1.2	0.9	0.7	1.2	0.8
フランス	1.9	2.0	1.9	1.9	1.6	1.6	1.5
英 国	2.2	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3
東 ア ジ ア	0.8	1.5	1.5	1.6	2.3	2.0	1.9
NIEs	1.0	1.8	1.8	1.5	1.9	1.8	1.6
ASEAN-4	6.2	5.3	5.3	4.4	4.9	5.5	4.5
中 国	▲0.8	0.2	0.3	0.7	1.5	0.9	1.2
日 本	▲0.9	▲0.7	▲0.7	▲0.5	▲0.6	▲0.6	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォークキャストによる。直近は7月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアム、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.8.7
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	米国のGDP及びIT財の受注・出荷	2
(図表3)	米国の金融指標	3～4
(図表4)	ユーロエリアの主要経済指標	5～6
(図表5)	欧州株価・金利	7
(図表6)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	8～9
(図表7)	エマージング諸国・地域の通貨	10

米国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回合会（7月14日）以降に判明したもの。

※

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	1.4	2.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.2	0.3	0.5	0.6	0.4	0.4	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.4	0.5	0.8	0.3	0.5	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.6	3.6	3.3	3.4	3.3	3.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	0.1 1.9	1.4 4.3	0.9 4.9	▲0.3 4.5	0.0 5.1	0.5 4.9	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,690	1,621	1,661	1,674	1,640	1,670	[1,733]
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	81.7	68.3	82.7	81.0	83.6	83.5	76.6
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,743	1,737	1,723	1,627	1,738	1,803	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.3 0.8	3.7 5.5	0.6 4.5	▲2.8 2.3	0.7 1.9	1.7 3.8	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲387.1	▲405.3	▲417.4	▲416.5	▲418.4		
11. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	51.8	50.2	48.2	45.4	49.4	49.8	51.8
非製造業指数	55.1	54.6	52.1	55.3	50.7	54.5	60.6	65.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	▲0.9 1.2	0.1 1.3	▲0.8 ▲1.0	▲0.5 ▲0.9	0.1 ▲0.8	0.1 ▲1.3	
13. 製造業稼働率（％）	73.7	73.5	73.2	72.7	72.5	72.6	72.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.9	5.8	6.2	6.0	6.1	6.4	6.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲30 ▲40	▲38 ▲35	▲57 ▲35	▲22 ▲1	▲76 ▲34	▲72 ▲71	▲44 ▲34
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.7 1.0	2.4 3.3	▲0.5 2.6	▲1.9 2.4	▲0.3 2.5	0.5 2.9	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 2.2	1.0 2.9	0.1 2.1	▲0.3 2.2	0.0 2.1	0.2 2.1	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.2 1.5	0.0 1.5	0.3 1.6	0.0 1.5	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	0.7 4.1	1.9 2.4					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。
 ・自動車販売の[]内は業界速報値（同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

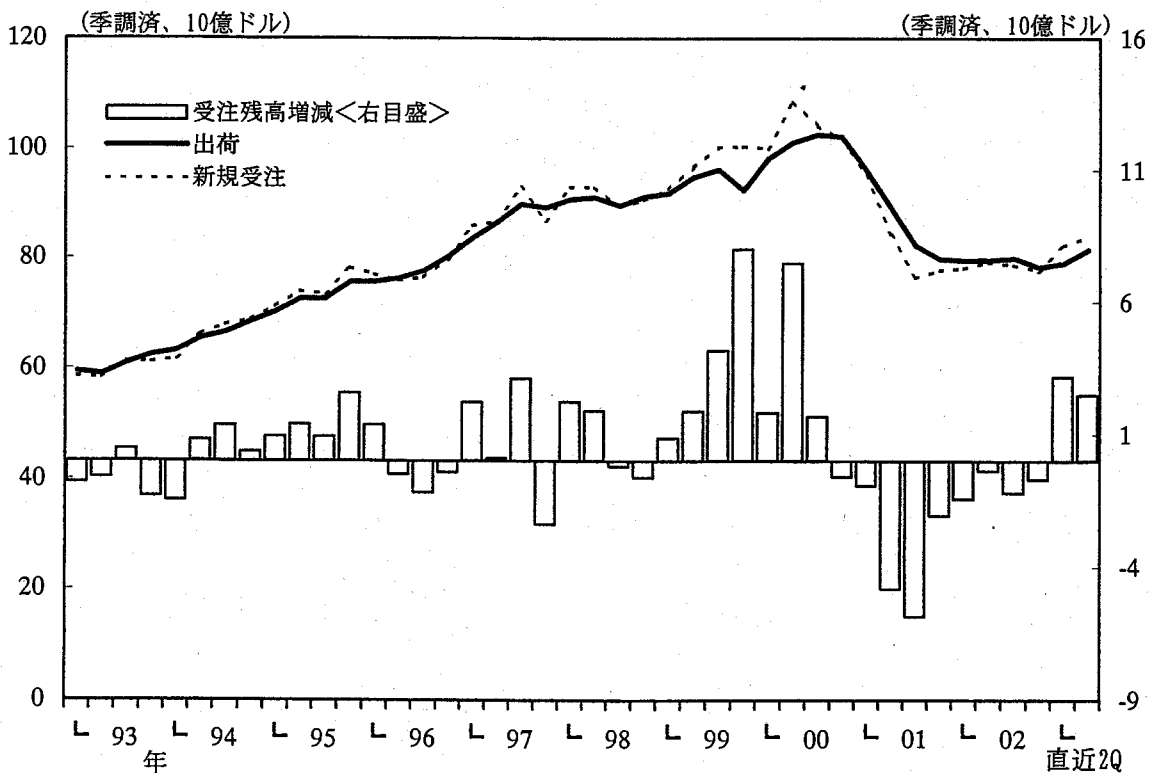
米国のGDP及びIT財の受注・出荷

(1) GDP

	2002年 対1ト	寄与度分解				実質・年率、%
		2002年	2002	2003		
		通年	4Q	1Q	2Q	
実質GDP	100	2.4	1.4	1.4	2.0	2.4
個人消費	70	2.2	1.2	1.4		2.3
住宅投資	4	0.2	0.4	0.5		0.3
設備投資	13	▲ 0.7	0.2	▲ 0.5		0.7
機械投資	10	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4		0.6
うちIT関連	6	0.2	0.2	0.6		1.0
うち非IT関連	4	▲ 0.3	0.3	▲ 1.1		△ 0.2
構造物投資	2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1		0.1
在庫投資	0	0.7	0.3	▲ 0.8		△ 0.8
純輸出	▲ 5	▲ 0.7	▲ 1.6	0.8		△ 1.6
政府支出	18	0.8	0.9	0.1		1.4
連邦	6	0.5	0.7	0.1		1.6
地方	12	0.3	0.2	0.0		△ 0.2
国内民間最終需要	71	1.1	0.9	2.4		2.3
						前期比年率、%
GDPデフレーター		1.1	1.8	2.4		1.0
個人消費デフレーター(総合)		1.4	1.8	2.7		0.9

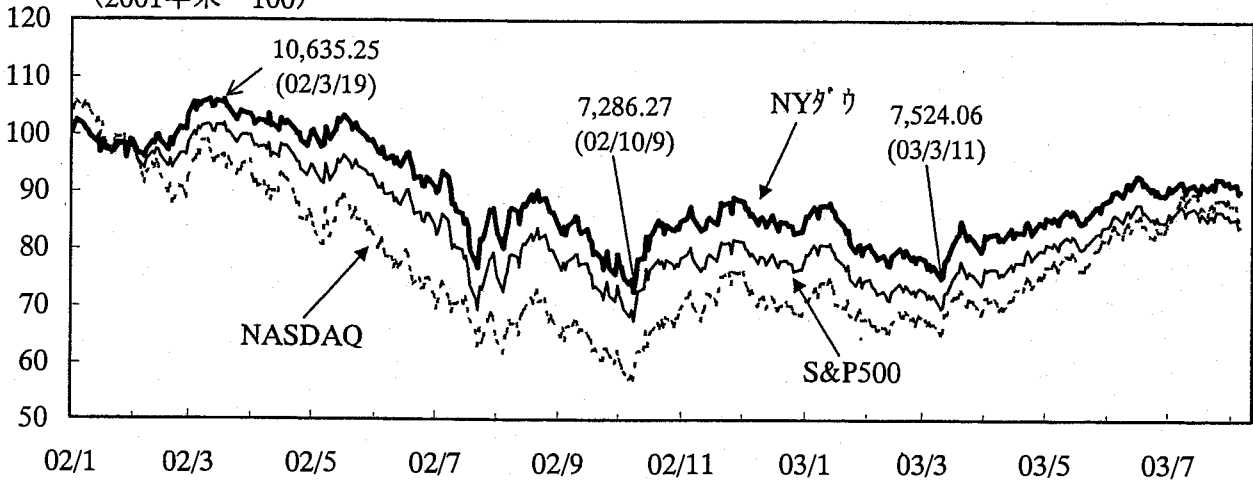
注) 国内民間最終需要は実質GDPから在庫投資・輸出・政府支出を除いたもの。

(2) 情報関連最終財受注・出荷



(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

(2001年末=100)

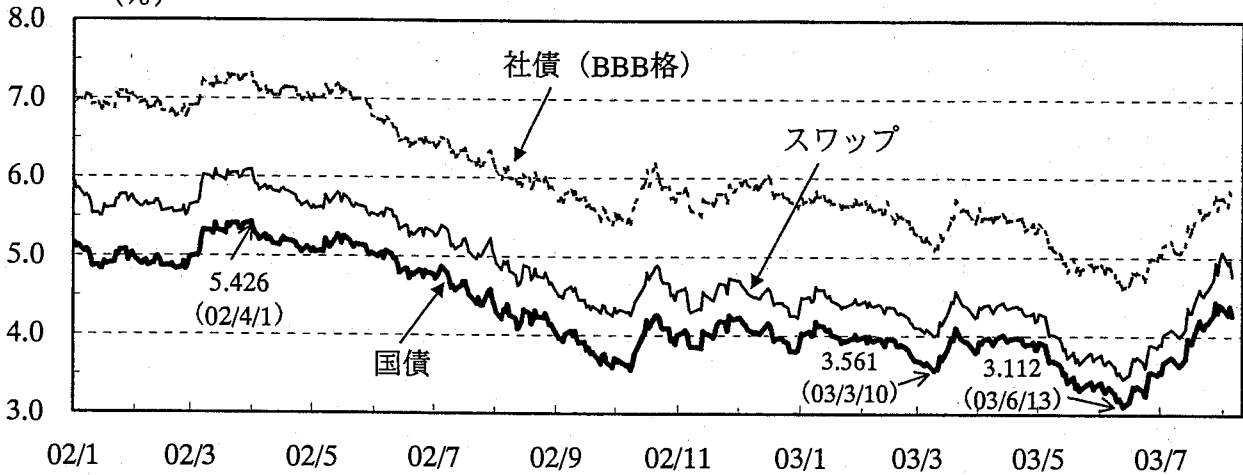


(出所) Bloomberg

直近は8月6日

(2) 長期金利 (10年物)

(%)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。

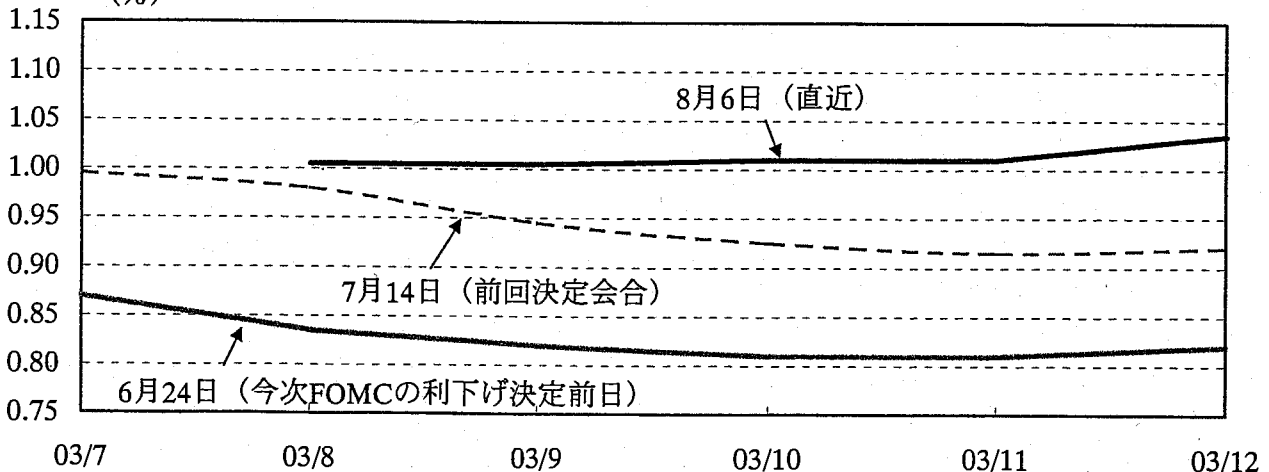
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は8月6日

(3) FF先物金利

(%)

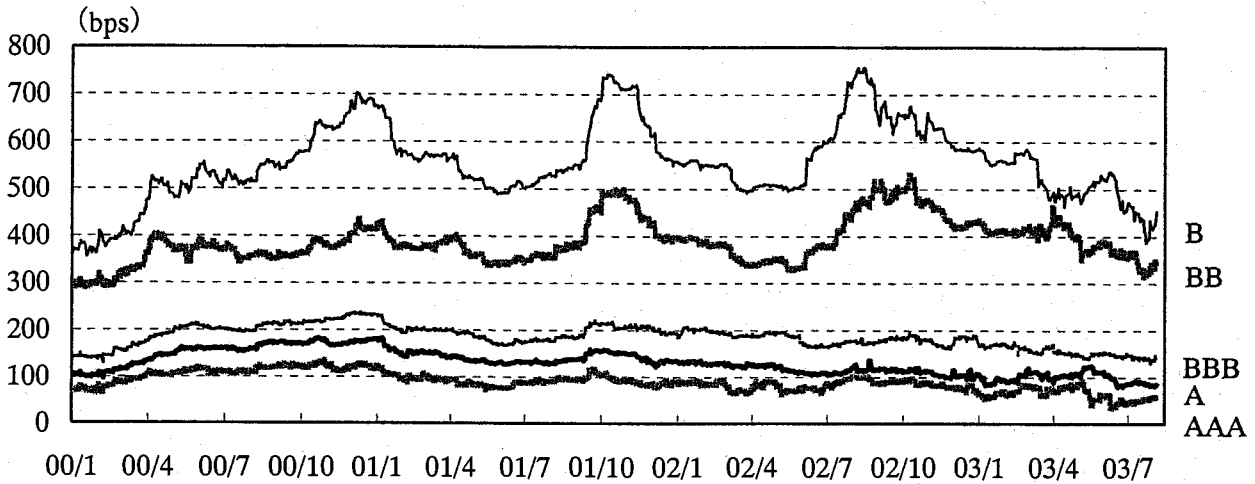


(出所) Bloomberg

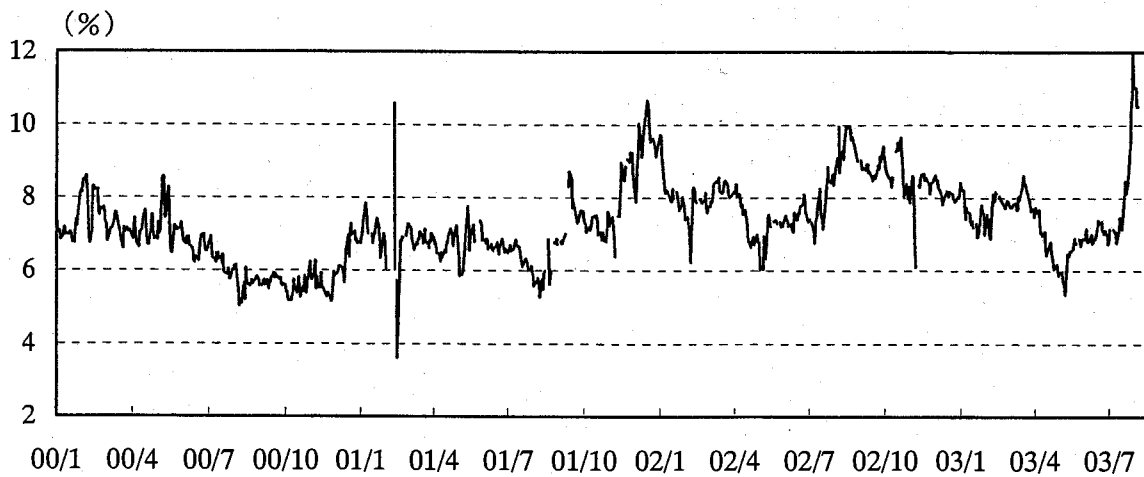
限月

米国の金融指標

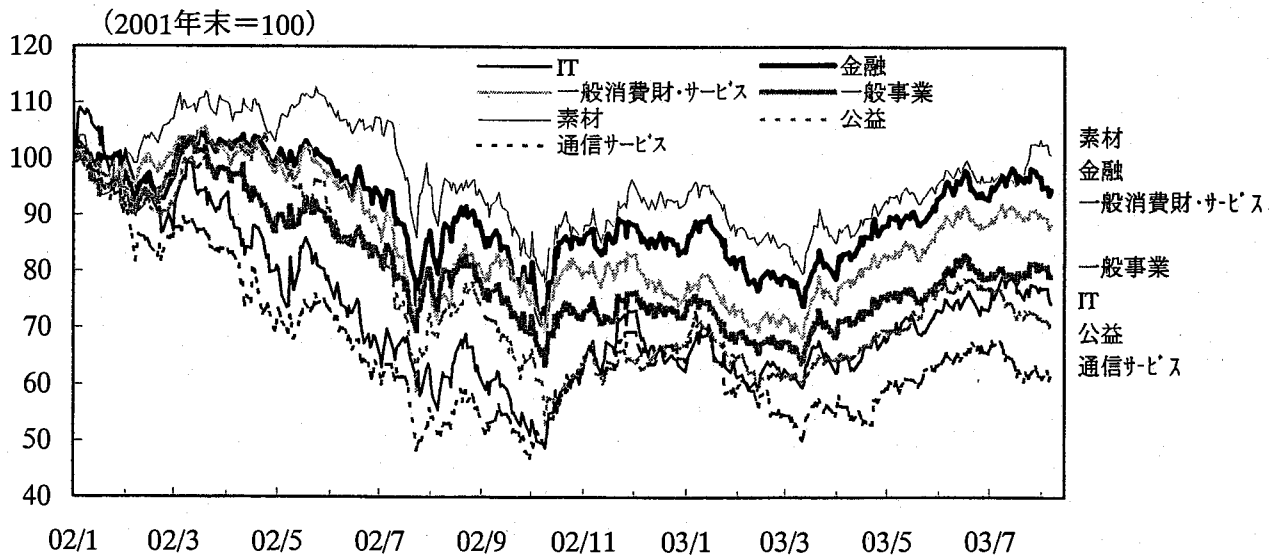
(1) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(参考) 業種別株価 (S&P500)



(注) 一般消費財・サービスは、飲食料品、医薬、たばこ等を除いた財・サービス。
 ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

直近は8月6日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

※ <>内は公表日

	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.2						
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.9						
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	1.1						
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.7	0.2		1.5	▲0.6		
(前年比、%)	0.0	0.8	1.3		2.1	0.4		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,074	1,040		1,045	1,034		
(前年比、%)	▲4.3	▲2.6	▲4.9		▲3.9	▲5.3		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲19	▲19	▲18	▲19	▲20	▲19	▲13
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.9	▲2.5		2.0	1.4	▲1.6	
(前年比、%)	▲4.5	2.3	▲0.3		▲1.8	2.1	▲1.2	
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.9	▲2.5		1.6	▲3.4		
(前年比、%)	1.5	▲1.3	▲7.0		▲5.3	▲8.6		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.7	▲2.1		1.7	▲5.1	5.7	
(前年比、%)	3.7	2.5	▲3.8		0.7	▲11.9	0.1	
8. 輸入 <前期比、%>		1.0	▲2.2		▲1.3	▲2.1		
(前年比、%)	▲3.6	3.7	▲4.0		▲4.4	▲3.3		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.0	▲0.5		0.4	▲0.9		
(前年比、%)	▲0.6	1.1	▲0.3		0.7	▲1.3		
10. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)	49.8	49.3	47.1	48.0	47.8	46.9	46.7	48.0
11. 失業率 (%)	8.4	8.7	8.9		8.8	8.9	8.9	
12. 生産者物価 <前期比、%>		1.4	▲0.5		▲0.5	▲0.4	▲0.1	
(前年比、%)	▲0.0	2.4	1.5		1.7	1.4	1.4	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.7	0.7		0.1	0.0	0.1	
(前年比、%)	2.3	2.3	2.0	1.9	2.1	1.9	2.0	1.9
コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.8		2.0	1.8	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近7月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

ユーロエリアの主要経済指標

(1) 個人消費

	2002年	03/1Q	2Q	3Q	03/4月	5月	6月	7月
ドイツ 小売売上数量		▲ 0.2	0.4		1.0	▲ 1.5	2.7	
<前期比、%>								
(前年比、%)	▲ 1.6	0.3	0.6		1.1	1.0	▲ 0.3	
フランス 実質家計財消費		1.4	▲ 0.6		0.2	▲ 1.6	0.5	
<前期比、%>								
(前年比、%)	1.2	2.2	1.0		1.4	1.1	0.7	
ドイツ 新車登録台数 (季調済、年率、万台)	325	315	327		311	340	328	
フランス 新車登録台数 (季調済、年率、万台)	215	203	201		201	193	209	

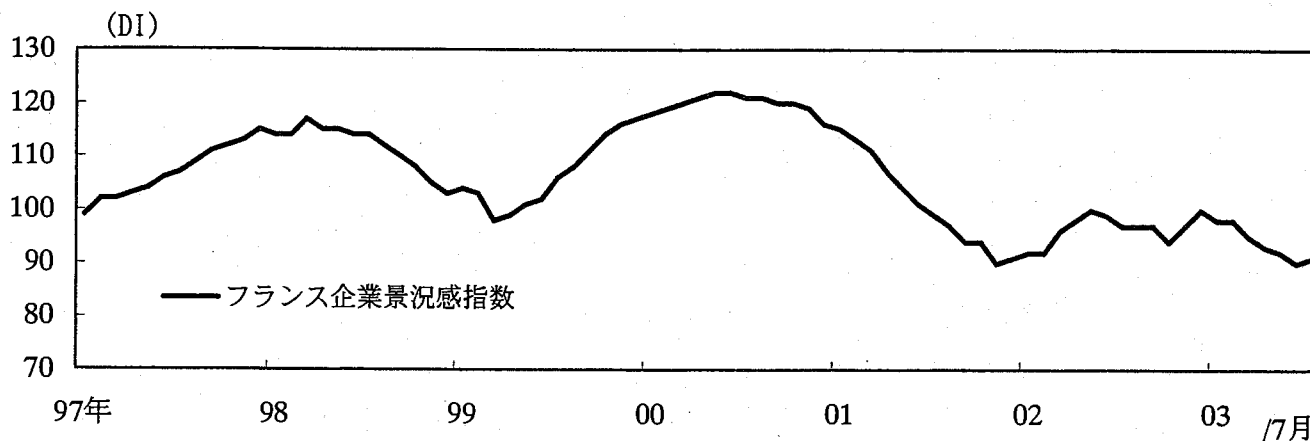
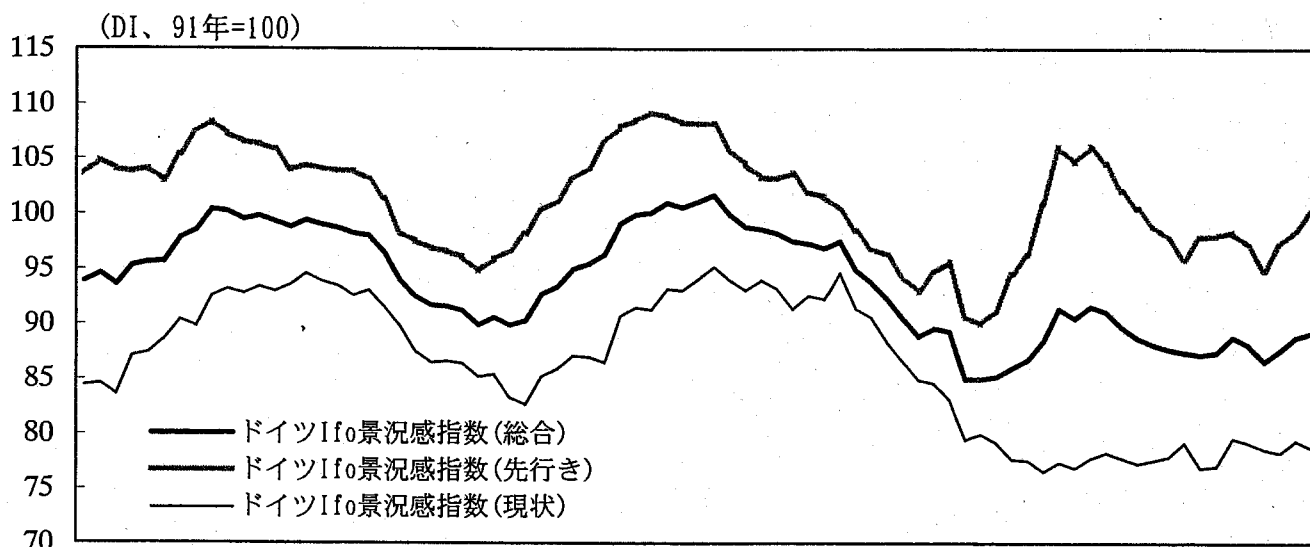
(注) ドイツの新車登録台数の季節調整値は、当局にて算出。

(2) 失業率

	2002年	03/1Q	2Q	3Q	03/4月	5月	6月	7月
ドイツ (%)	9.8	10.4	10.6	10.6	10.7	10.6	10.6	10.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(3) 企業コンフィデンス

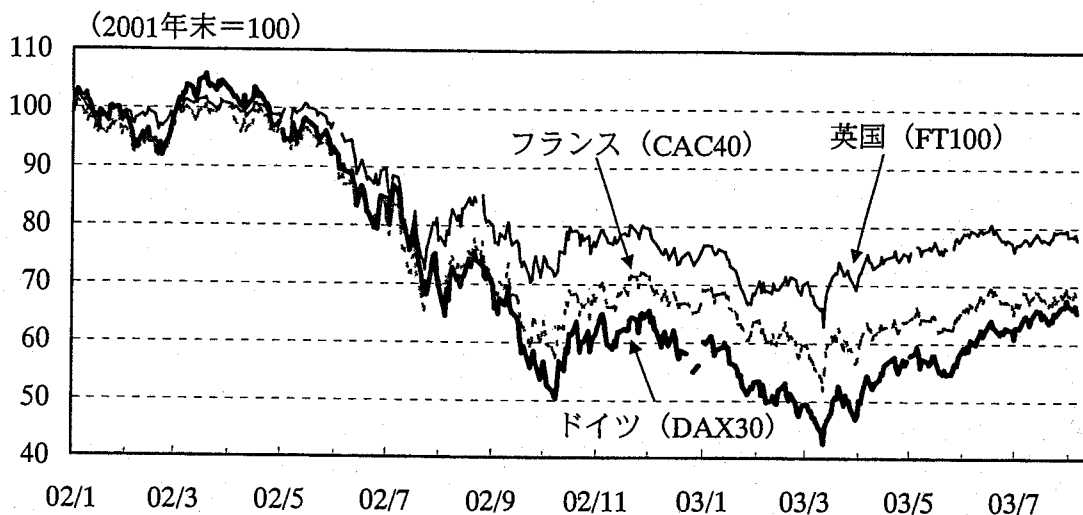


(注) 「先行き」は6ヶ月先

(出所) Ifo経済研究所、INSEE

欧州株価・金利

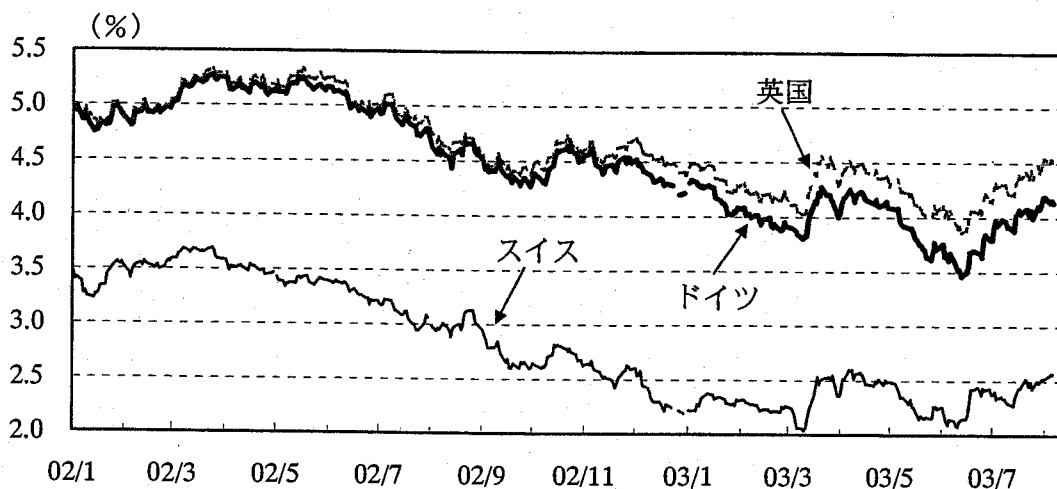
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は8月6日

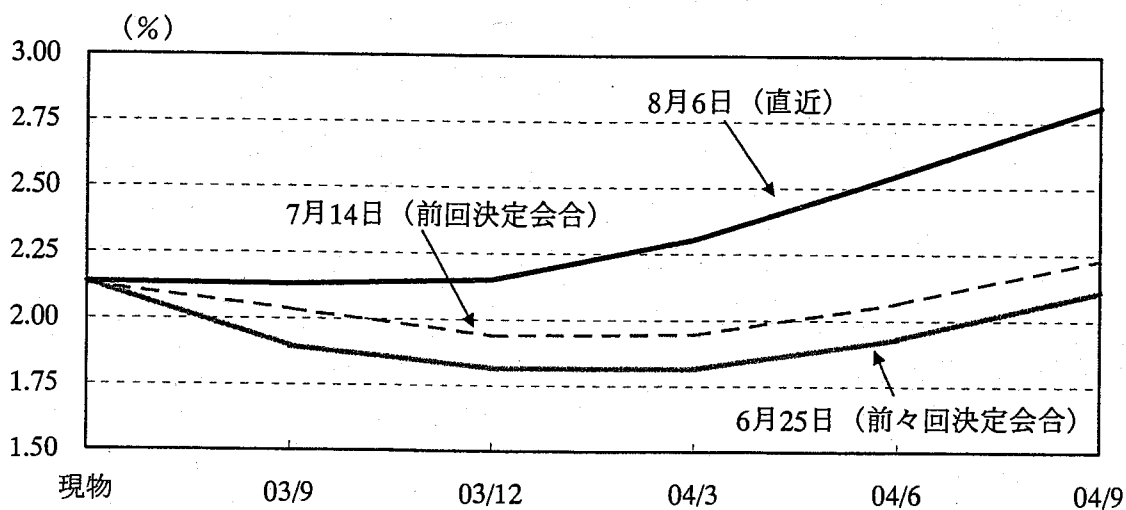
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は8月6日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

限月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q
中国	7.3	8.0	7.5	6.6 (8.1)	6.4 (8.1)	18.0 (9.9)	▲3.3 (6.7)
韓国	3.1	6.3	3.3	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	▲1.4 (3.7)	
台湾	▲2.2	3.5	2.8	2.7 (4.8)	4.6 (4.2)	1.5 (3.2)	
香港	0.5	2.3	1.6	8.2 (3.4)	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)	
シンガポール	▲2.4	2.2	1.2	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	1.2 (1.6)	▲11.8 (▲4.3)
タイ	1.9	5.3	4.5	4.9 (5.8)	8.7 (6.2)	6.3 (6.7)	
インドネシア	3.4	3.7	3.5	2.9 (4.3)	▲0.3 (3.8)	2.9 (3.4)	
マレーシア	0.3	4.1	3.9	7.1 (5.8)	2.2 (5.4)	0.6 (4.0)	
フィリピン	4.5	4.4	3.8	4.4 (3.8)	10.0 (5.8)	▲2.0 (4.5)	

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォキャスト(7月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEIが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	9.3 (34.3)		1.8 (37.3)	▲3.7 (32.6)		26.3
韓国	▲12.7	8.0	2.5 (24.6)	4.4 (20.8)	0.4 (14.7)	4.4 (16.0)	▲11.2 (3.9)	13.0 (21.9)	0.5 (16.0)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲1.7 (3.7)		▲4.4 (2.1)	▲0.8 (3.4)		46.4
香港	▲5.9	5.4	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	0.3 (12.2)		3.7 (13.6)	2.7 (14.9)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲4.1 (8.8)		0.3 (9.1)	2.8 (19.6)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)	1.5 (15.6)		3.6 (14.3)	▲3.1 (10.5)		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	3.7 (15.8)	5.6 (17.9)	▲5.5 (4.0)		▲0.6 (4.2)	5.6 (9.7)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)	4.0 (5.9)		3.6 (5.8)	6.0 (6.0)		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	▲3.8 (10.2)	1.9 (4.9)	▲0.6 (▲0.5)		▲4.0 (▲4.0)	5.1 (4.5)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月
中国	9.9	12.6	(13.1)	(14.5)	(17.2)	(15.2)	(14.9)	(13.7)	(16.9)
韓国	1.3	7.3	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.5 (6.0)	▲1.0 (2.5)	▲1.9 (1.9)	▲1.7 (▲1.8)	4.7 (7.8)
台湾	▲7.3	6.4	▲0.5 (9.3)	2.1 (8.5)	0.7 (6.2)	▲2.9 (▲0.5)	1.0 (▲0.1)	▲1.8 (▲3.4)	2.8 (2.1)
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.5 (15.7)	▲3.2 (10.1)	5.0 (5.9)	▲5.4 (▲7.2)	▲5.7 (▲4.6)	▲2.4 (▲9.5)	2.0 (▲7.3)
タイ	1.3	8.5	3.5 (10.8)	2.7 (11.4)	4.2 (14.1)	2.9 (13.7)	3.1 (16.9)	▲1.8 (13.2)	▲3.4 (11.1)
マレーシア	▲4.1	4.2	1.6 (7.4)	▲0.1 (6.7)	3.6 (7.0)	8.8 (13.6)	4.3 (10.9)	5.6 (16.2)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。
中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

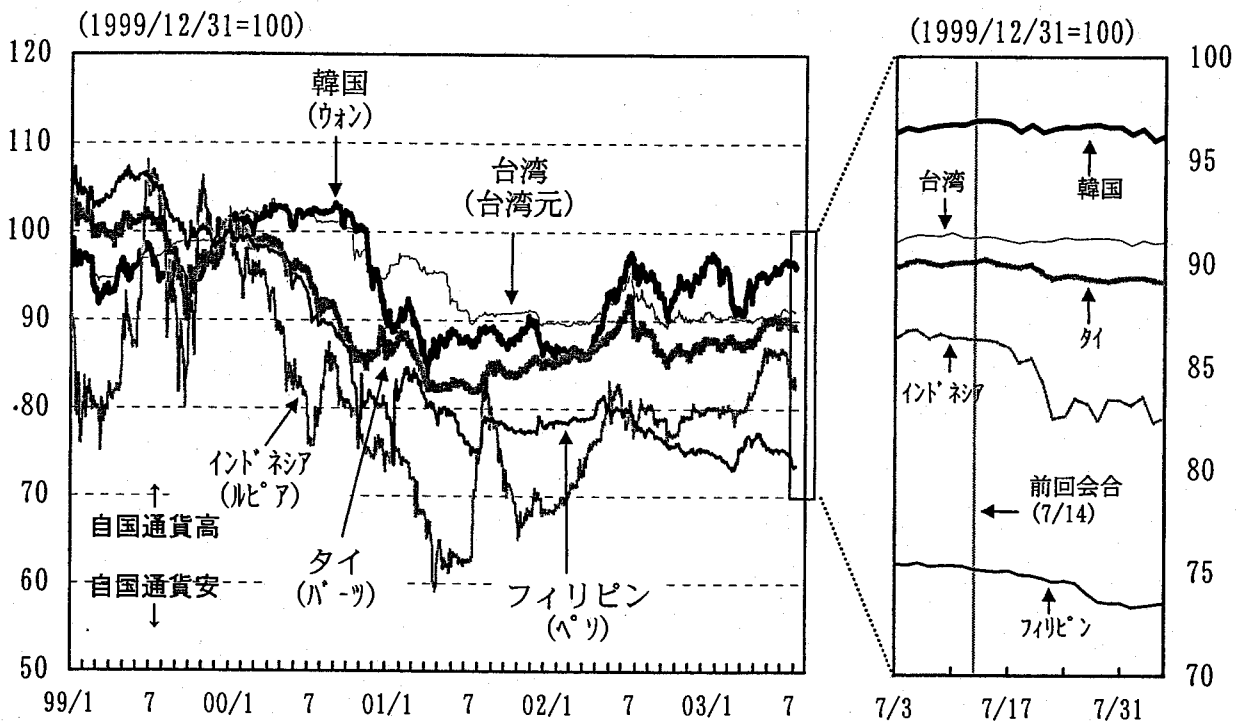
	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月
中国	0.7	▲0.8	▲0.6	0.5	0.7		0.7	0.3	
韓国	4.1	2.8	3.3	4.1	3.3	3.2	3.2	3.0	3.2
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5	▲1.0	0.3	▲0.6	▲1.0
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.2	▲2.1	▲2.6		▲2.7	▲3.2	
シンガポール	1.0	▲0.4	0.1	0.7	0.2		0.0	▲0.3	
タイ	1.7	0.6	1.4	2.0	1.8	1.8	1.9	1.7	1.8
インドネシア	11.5	11.9	10.3	7.7	7.0	5.8	6.9	6.6	5.8
マレーシア	1.4	1.8	1.8	1.3	0.9		1.0	0.8	
フィリピン	6.1	3.1	2.6	2.9	3.0	3.3	2.7	3.4	3.3

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

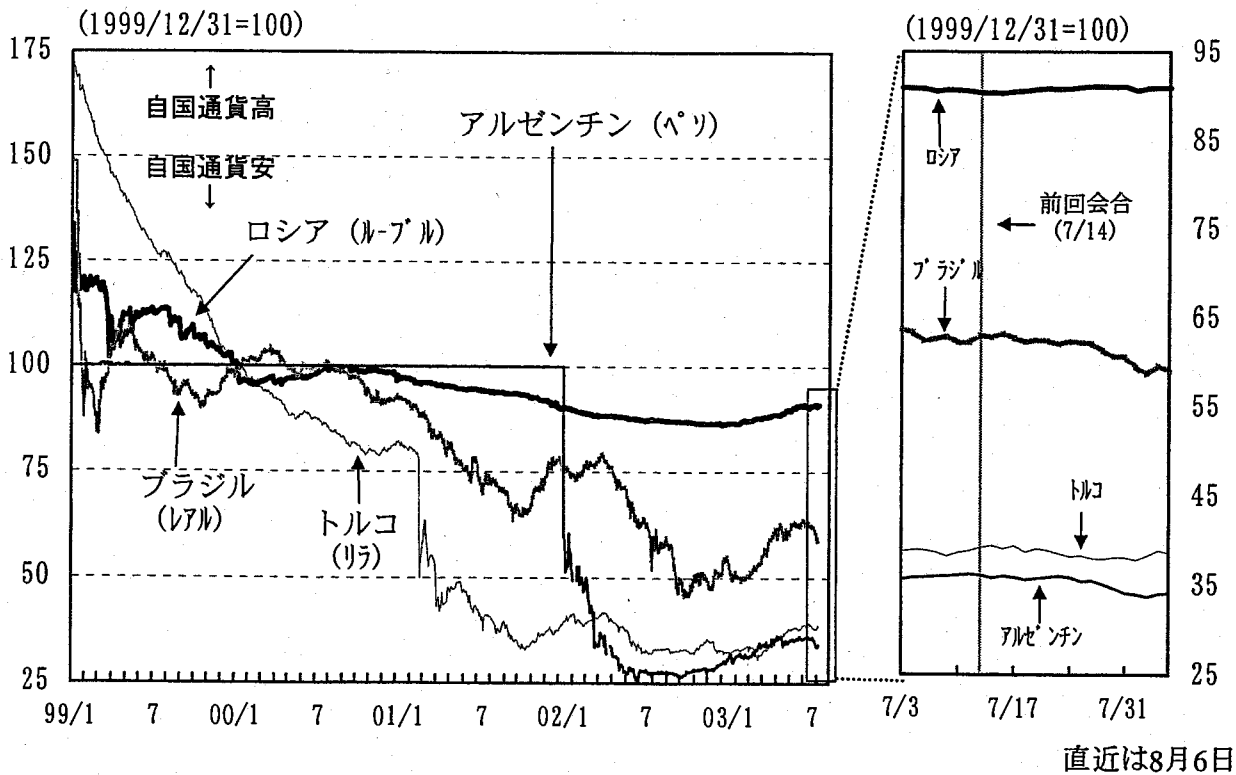
(図表7)

エマージング諸国・地域の通貨

(1) アジア



(2) 南米・ロシア・トルコ



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.8.4
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資は、振れを伴いつつも緩やかな持ち直し基調にある。一方、個人消費が弱めの動きを続けているほか、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。また、純輸出は、横這い圏内で推移している。

以上のような最終需要動向を反映し、鉱工業生産は横這い圏内の動きを続けている。雇用面では、臨時雇用等を広く含む雇用者数は下げ止まりつつあるほか、賃金の低下にも歯止めがかかってきている。しかし、所定外労働時間や新規求人の増加に一服感がみられるほか、常用労働者数は引き続き減少しており、雇用者所得は、均してみれば緩やかな減少傾向から脱しきれていない。このように、家計の雇用・所得環境は全体としてなお厳しい状況にある。

以上の動きを総括すると、「わが国の景気は、横這い圏内の動きを続けている」と判断される。

—— 多くの経済指標で6月実績が公表され、本年第2四半期の姿が明らかになってきた。これらの指標の4～6月平均をみると、輸出や生産が微減、横這い圏内の動きとなり、ひと頃懸念されていた新型肺炎（SARS）の影響は比較的軽微なものにとどまったことがほぼ確認された。

この間、家計関連では、販売統計の弱さがやや目立った一方、夏季ボーナス下げ止まりの可能性が強まるなど、強弱両面の材料がみられたが、いずれも基調判断に影響するような大きな変化とは言い難い。また、世界のIT需要については、パソコンを中心に上向きつつあるとみられるが、これが輸出や生産の増加につながるはっきりとした兆候はまだ確認できてい

ない。以上を踏まえると、今日は、「わが国の景気は、横這い圏内の動きを続けている」という前月の総括判断を据え置くことが適当と考えられる。

物価面をみると、輸入物価や国内企業物価は、春先の原油価格急落の影響などから、下落している。企業向けサービス価格は、価格改定期に当たる4月に下落幅が拡大した後、前年比-1%強の下落を続けている。一方、消費者物価は、4月に医療制度改革に伴う診療代の上昇などから前年比下落幅が縮小した後、同程度の下落を続けている。

(先行き)

先行きの経済情勢について、まず海外経済については、米国を中心に本年後半の成長率が高まる方向にあるとみることが一応可能である。これを前提とすれば、輸出は次第に増勢を取り戻すと考えられる。しかし、米国経済については、このところ経済指標の一部に明るさがみられつつあるとは言え、設備投資や雇用の増加にどの程度結びつくかについては、引き続き慎重な見きわめを要する。東アジア経済についても、持ち直しの兆しが窺われるとは言え、経済活動の勢いはひと頃に比べてなお鈍い状態にある。こうした状況のもとで、目先、輸出は横這い圏内の動きにとどまり、鉱工業生産も横這い圏内で推移すると考えられる。

国内需要面をみると、個人消費は、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくいもとで、当面、弱めの動きを続ける可能性が高い。一方、設備投資は、収益改善にもかかわらず大幅に抑制されてきた製造業大企業を中心に、今後は回復傾向が次第に明確化していくと予想される。ただ、輸出や生産の増勢回復に不透明感が残る間、設備投資全体の伸びは、緩やかなものにとどまる可能性が高い。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、海外経済の成長率が本年後半に高まっていくとの想定のもとで、次第に輸出や生産が増加基調に復することを通じて、前向きの循環が働き始めると考えられる。ただし、財政面では、各種社会保障関連の家計負担が増加しているほか、公共投資も減少傾向が続くことが見込まれる。また、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強く作用すると考えられる。これらを踏まえると、しばらくの間、国内需要の自律的な回復力が

高まることは展望しにくい。

加えて、海外経済の成長率が先行き順調に高まるか否かを巡っては、米国経済の回復力などを含め、依然として不透明感が残っている。国内面でも、金融システムがなお脆弱な状態にあるだけに、株価や長期金利などの動きについては、引き続き注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、輸入物価は、目先なお下落を続けるが、原油価格が春先の急落後は底固く推移していることなどを踏まえると、ほどなく下げ止まる可能性が高い。国内企業物価については、輸入物価が下げ止まった後も、機械類の趨勢的な下落が残ることなどから、緩やかな下落基調を続けるとみられる。

消費者物価については、需給バランス面から低下圧力が働き続けるほか、流通合理化などの諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。一方で、企業の低価格戦略は、ひと頃ほど強くないとみられる。これらを総合すると、消費者物価（全国、除く生鮮食品）の前年比は、当面、現状と同程度の下落幅が続くと予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は（図表 1、2）、減少している。先行きについても、減少傾向を辿ると見込まれる。

—— 発注の動きを反映する公共工事請負金額は、4～6月は前期比-5.6%と5四半期連続の減少となった。

—— 今後の公共投資についても、2003年度の当初予算が地方中心にかなり減少しているため、減少傾向が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は（図表 3、4(1)）、1～3月に前期比-0.8%と小幅ながら5四半期振りに減少した後、4～6月は前期比-0.2%と横這い圏内の動きとなった。

—— これを地域別にみると（図表 5(1)）、1～3月に大幅減となった米国向

けが、4～6月は幾分増加した。他方、1～3月まで堅調な伸びを続けてきた東アジア向けは、内需が調整局面にある韓国や、SARSの影響が何がかみられた台湾、香港、シンガポールなど、NIEs向けを中心に4～6月は減少した。

米国向け輸出を詳しくみると(図表6)、4～6月の小幅増加には、情報関連の下げ止まりや、デジタル家電および資本財(両品目とも図中「その他」に含まれる)の増加が寄与した。一方、自動車関連は、1～3月に続き、一部企業の現地在庫調整から4～6月も比較的大幅な落ち込みとなった。

—— 4～6月の輸出を財別にみると(図表5(2))、米国向けを中心に自動車関連の減少が目立つ一方、1～3月に減少した情報関連は持ち直している。

情報関連については(図表8)、4～6月の世界のパソコン等最終財需要が増加幅を拡大しているうえ、半導体需要も前期比で増加に転じている。米国IT関連企業の4～6月決算が総じて改善していたことや、半導体市況がやや上昇していることなども考えあわせると、昨年後半から本年初にかけて減速した世界のIT需要は、ここにきて持ち直しつつある可能性が高い。

先行きの海外経済については、本年後半には米国を中心に成長率を高めるとの見方が、民間の標準的な見通しとなっている(図表9)。しかし、ポイントとなる米国経済については、このところ経済指標の一部に明るさが見られつつあるとは言え、設備投資や雇用の増加にどの程度結びつくかについては、引き続き慎重な見きわめを要する。以上を踏まえると、実質輸出は、目先、横這い圏内で推移するとみられ、増加基調に復するタイミングについては依然としてかなりの不透明感が残っている。

実質輸入は(図表3、4(1))、基調としては、横這いの動きを続けている。

—— 実質輸入の動きを四半期ベースで見ると、1～3月が前期比+0.2%とほぼ横這いの後、4～6月は+1.9%と、計数自体はある程度の増加となった。ただし、これには、①振れの大きい航空機の輸入がかなり寄与したほか(航空機を除くベースでは前期比+1.0%)、②原発の再稼働が危ぶまれる中で素原料(原油など)の輸入が高水準を続けたこと、などの事情も影響したとみられる(図表11(2))。

—— これらの財以外では、情報関連や資本財・部品(航空機を除く)が底固く推移している一方、食料品や消費財は一進一退の動きとなっている。

先行きの輸入については、情報関連や資本財・部品は構造的な要因もあつ

て緩やかな増加を続けるとみられるが、生産や国内需要が横這いの動きを続けるもと、原発再稼働に伴い素原料輸入が減少するとみられることもあって、目先、全体としては横這い圏内にとどまる可能性が高い。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、上記輸出入の動きを反映して、4～6月は減少した。しかし、輸入の増加には一時的とみられる要因も働いたことを考えると、基調としては、横這いの動きと考えられる。先行きについても、当面、横這い基調に大きな変化はないとみられる。

名目貿易・サービス収支については、原油価格の反落や旅行収支の赤字幅縮小などを反映して、このところ緩やかに増加しており、上記実質貿易収支とやや異なる動きになっている。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、振れを伴いながらも緩やかな持ち直し基調にある。先行きについては、収益改善にもかかわらず大幅に抑制されてきた製造業大企業を中心に、今後は回復傾向が次第に明確化していくと予想される。ただ、輸出や生産の増勢回復に不透明感が残る間は、企業の投資姿勢は総じて慎重なものにとどまると考えられる。また、企業の期待成長率の低さや、バランスシートの調整圧力、金融面の弱さといった種々の構造要因を踏まえると、中小企業や非製造業まで含めて力強い投資回復が広がっていく蓋然性は低い。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、4月に前月比-7.3%の大幅減となった後、5月（+5.4%）、6月（+5.2%）と増加しており、横這いなし微増のトレンド上で推移しているとみられる（図表 13）。4～6月では前期比-3.0%の減少となったが、これには振れの大きな汎用コンピューターや半導体製造装置などの減少がかなり寄与している。関連機械メーカーへのヒアリングや後述の機械受注動向からみて、こうした情報関連の資本財も含めて、ここへきて需要が弱まっているとの声は聞かれない。

なお、輸送機械を含めた資本財出荷でみると¹、本年10月に強化される

¹ 設備投資関連指標として通常「除く輸送機械」ベースでみているのは、輸送機械に含まれる普通乗用車は消費動向も反映してしまううえ、船舶、鉄道車両といった振れの大

排ガス規制の影響で、このところトラックの買換え需要が増加していることから、4～6月は前期比+0.7%の増加となった。

—— 先行指標について、まず機械受注をみると（民需<除く船舶・電力>、図表 14(1)）、1～3月に前期比+5.8%の増加の後、4～5月も1～3月対比で+1.5%と緩やかに増加している。ただし、比較的大幅な増加となった5月の増加には、半導体製造装置をはじめとした電子通信機械の大幅増が寄与している。

一方、建築着工床面積は（図表 14(2)）、四半期ごとに小幅のプラス・マイナスが繰り返されており、均せば横這い圏内の動きが続いている。

—— 法人季報の中小企業設備投資にやや先行する傾向がある、中小公庫の調査（6月末時点）による中小企業の設備投資実施割合をみると（図表 15）、昨年1～3月をボトムに持ち直し傾向が続いている。ただし、4～6月が非製造業でも大幅な上昇となったのは、上述の排ガス規制の関係でトラックの買い替え需要が増加したことが影響した可能性が考えられる。

—— この間、企業収益について7月時点の各種調査をみると（図表 16、17）、大企業では、製造業・非製造業ともに増益が続く見通しにある。中小企業の収益についてDIで見ると、昨年後半以降、改善の動きが止まっていたが、ここにきて再び若干改善している。

（家計支出）

個人消費は、弱めの動きを続けている。各種販売統計をみると（図表 18～21）、4～6月の前期比はやや大きめの減少となったものが多い。ただし、これには天候要因もマイナスに作用したとみられるため、個人消費に関する基本的な見方を変える必要はないと考えられる。

今後についても、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくい中で、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられる。上述した足許の指標の弱さや、社会保険料の徴収方法変更に伴う賞与の手取り減少などを踏まえると²、当面、個人消費動向は注意深くみていく必要がある。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車新車登録台数は、4月にグ

きな品目があるためである。

² 家計調査により6月の実質可処分所得（勤労者世帯）をみると、社会保険料の支払増が効いて前月比-6.2%とやや大きめの減少となっている。

リーマン減税縮小前の駆け込み需要の反動から大きく減少した後、一進一退の動きとなっている。

—— 家電販売（NEBA ベース、実質）は、デジタルカメラの好調などから増加傾向を維持している。

—— 全国百貨店・スーパーの販売額は、4 月には低温や週末の悪天候、5 月には月後半の低温や月末の台風、といった要因もあり、4～6 月は前期比やや大きめの減少となった。コンビニエンス・ストアの販売額は、6 月にはたばこ税引き上げ前の駆け込み購入がみられたが、4～6 月で均してみると、2 月に高額ハイウェイカード販売打ち切り前の駆け込み需要がかなりの規模で発生した反動から、前期比減少となった。

—— サービス関連統計をみると、外食売上高は横這い圏内の動きとなっている。旅行取扱額は、イラク戦争や SARS の影響に加えて、今年の GW の休日数が曜日構成の関係で少なかったため、4～5 月は海外旅行を中心に大幅に減少した。もっとも、業界ヒアリングによれば、夏期旅行の予約状況等をみる限り、客足がかなり戻ってきているとの感触である。

—— 消費水準指数は、年初来、横這い圏内の動きを続けている。

—— 消費動向を財・サービスの供給面から包括的に表わす販売統計合成指数（実質）をみると、このところやや弱い動きとなっているが、概ねこれまでのトレンド圏内で推移しているとみることも可能である。一方、財のみについて生産者段階でみた消費財供給数量は、ごく緩やかな増加基調が維持されている。

なお、販売統計合成指数を雇用者所得と比較してみると（ともに名目前年比、図表 22）、過去 1 年程度、所得対比で見れば消費が底固いという姿が続いてきたが、足許では両者が収斂してきている。

—— 消費者心理を示す指標をみると（図表 23）、春先まで総じて悪化傾向にあったが、イラク戦終結後は、株価の回復もあって、幾分持ち直す動きがみられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 24、25）、年率 110 万戸台の低調な水準を続けていたが、6 月は 126.8 万戸と 2000 年 12 月以来の高い水準となった。ただし、これは、住宅ローン減税の適用締め切りや建築基準法の改正等をにらんだ駆け込み着工によって、一時的に嵩上げされている可能性

が考えられる³。先行きについては、雇用・所得面を含め、特段の押し上げ材料は見当たらないことから、基調としては、低調な状態が続くと考えられる。

—— 長期金利上昇の影響については、住宅ローン金利の引き上げ自体が限定的なものにとどまっていることもあり、これまでのところほとんどみられていない。

3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は（図表 26）、1～3月に前期比+0.3%となった後、4～6月は-0.6%となり、横這い圏内の動きが続いている。

—— 4～6月の生産の小幅減少は、出荷が+0.3%とむしろわずかに増加する中、在庫の減少（-0.8%）を伴う形で生じたものであり、最終需要の弱さというよりも、企業の慎重な生産姿勢が色濃く投影されたものとみることができる。加えて、4～6月の生産には、一部電子部品（CCD等）のボトルネックによりデジタルカメラ等の生産が需要に追いつかなかった、という供給制約が影響したことも無視できない。これらを踏まえると、計数上は6四半期振りのマイナスであるが、後述の通り7～8月の予測指数がプラスになっていることもあり、横這い圏内の動きが続いているとの判断でよいと考えられる。

在庫は、引き続き緩やかな減少基調にある。これは、企業が、先行き不透明感が強い中で、慎重な生産スタンスを維持していることを表わしていると同時に、在庫面での調整圧力がほとんど蓄積されていないことを示している。

—— 最終需要に動意がなく、企業も慎重な生産姿勢を続けてきた結果、出荷、在庫ともに前年比ベースでゼロに近づいている。このため、在庫循環図は（図表 29）、第4象限の中で原点へ向かう動きとなっている。

—— より詳しくみれば、4～6月の在庫は、加工業種で比較的是っきりと減少した一方で、素材業種（化学、鉄鋼等）では、アジア向け輸出に弱さがみられたことなどを反映して、むしろやや増加した。すなわち、素材業種

³ 現行の住宅ローン減税の適用を受けるためには、本年末までに入居しなければならず、工事期間等を考慮に入れると、持ち家の場合、夏頃までには着工する必要がある（減税適用延長の方向で議論が進んでいるが、確定はしていない）。このほか、建築基準法の改正から7月よりシックハウス対策を義務づけられることとなったため、コストを安く抑えられる6月中に、貸家を中心に駆け込み着工がみられたという事情も働いた可能性がある。

に限ってみれば、わずかながら在庫調整圧力が強まった可能性が高い。

生産の先行きについては、全体としてみれば在庫の調整圧力がほとんど蓄積されていないため、今後、海外経済の成長率上昇を前提にすれば、次第に増加基調に復すると考えられる。ただ、輸出が増加に転じるタイミングがなおはっきりしないほか、一部素材業種では軽度の在庫調整に取り組む動きがあるため、生産は全体として、目先、横這い圏内で推移するとみられる。

—— 7～9月の生産は、7月（前月比+0.7%）、8月（同+2.7）の生産予測指数から計算すると（9月は8月対比横這いと仮定）、前期比+2.7%と比較的大幅な増加となる（図表27）。これには、電子部品のボトルネックが8月にかなり緩和されることも前提とされている模様である。ただし、①生産は当初の予測に比べて実績が下振れるという傾向がこのところ続いていること、②とくに8月については稼働日数が少ないため、原計数のわずかな下方修正が季調済み計数の大きな下振れにつながりやすいこと、などを踏まえると、上記の計算はかなりの程度割り引いておく必要がある。現時点では、輸出回復の動きが予測指数に現れてきたと考えるより、7～9月の生産は微増、横這い圏内にとどまるとみておく方が、妥当であろう。企業ヒアリングによる生産計画も、微増程度との見通しになっている。

—— 7～9月について、企業ヒアリングから業種別に生産計画をみると、軽度の在庫調整に取り組む鉄鋼、化学は、小幅の減少となる見込みである。一方、輸送機械は、トラックの増加が続くことに加え、乗用車輸出も米国での在庫調整進捗等から若干の増加が見込まれるため、小幅増加の生産計画となっている。また、一般機械、電気機械は、半導体製造装置やデジタル家電向け電子部品の増加などから、全体として若干の増加となる見通し。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると、臨時雇用など非正規雇用を広くカバーする労働力調査でみた雇用者数は下げ止まりつつある。また、企業収益の増加を背景に、賃金の下落にも歯止めがかかってきている。しかし、所定外労働時間や新規求人の増加傾向に一服感がみられるほか、正規雇用のウェイトが高い毎勤統計の常用労働者数は引き続き減少していることを踏まえると、雇用者所得は、均してみれば緩やかな減少傾向から脱しきれていないとみられる。このように、指標によってややばらつきはあるが、全体としてみれば、

家計の雇用・所得環境はなお厳しい状況にある。

先行きについては、生産活動が増加基調に復し、企業収益の改善が続けば、その好影響が雇用・所得面により明確に及んでいくと考えられる。しかし、生産が目先は横這い圏内にとどまると予想されるほか、高い失業率にみられるようにマクロの労働需給が引き緩んでいるもとの、企業にとっては、パートシフトをはじめ人件費抑制に引き続き取り組みやすい環境にある。このため、雇用者所得には、当面目立った改善は期待しにくい。

—— 労働需給に関連する新規求人、有効求人倍率、所定外労働時間をみると（図表 30、31）、生産活動が横這い圏内の動きを続けていることから、このところ改善傾向に一服感がみられる。

こうしたもとの、失業率は、高水準横這い圏内で推移している。このうち非自発的離職者については、ひと頃に比べれば、リストラ圧力の後退などを背景に幾分低下した水準で推移している（図表 31(5)）。

—— 雇用について（図表 30、32）、非正規雇用を相対的に広くカバーしている労働力調査の雇用者数をみると、昨年前半までは前年比マイナス幅が大きかったが、最近は前年比ゼロ近傍で推移している⁴。一方、正規雇用のウェイトが相対的に大きい毎勤の常用労働者数をみると、企業の人件費削減姿勢が根強いことから、概ねこれまでのペースで減少している。

—— 賃金について（図表 30、33）、前年比でみると、所定外給与はプラスを続けているが、所定内給与は、ごく小幅ながら基調的にはマイナスが続いている。こうしたもとの、夏季賞与全体の半分程度を占める6月支給分は、毎勤統計の特別給与でみて前年比+4.1%（速報）であった。これにはサンプル要因による振れも含まれている可能性があるため、この夏の賞与の実勢を評価するには7~8月の計数を待つ必要がある。しかし、各種アンケート調査からみて製造業大企業の賞与が比較的是っきりと前年比プラスに転じるもとの、非製造業や中小企業を含めた広いベースでみても、賞与の減少に歯止めがかかってきた蓋然性は高いと考えられる。

⁴ 5~6月の雇用者数前年比は、前年の大幅なマイナスの裏によって実勢以上に強めに突出しているとみられる。しかし、季調済み前期比ベースでみても、1~3月、4~6月と、小幅ながらプラスに転じてきている。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

輸入物価を取り巻く環境をみると(図表 36)、原油価格(北海ブレント、1バレル当たり)は、3月のイラク戦争直前から急落したが、その後はやや上昇し、最近では概ね20ドル台後半で底固く推移している。また、非鉄についても、世界景気の回復期待を背景に、このところ緩やかな上昇傾向にある。為替相場(円/ドル)は、5月半ばにいったん115円近くまでドル安・円高に振れたが、その後は幾分円安方向に戻している。

円ベース輸入物価を3か月前比でみると(図表 37)、上述した春先の原油価格急落の影響などから、5月には下落に転じた。輸入物価は、3か月前比でみて目先なお低下が続くが、上記の通り春以降原油価格は総じて底固く推移していることを踏まえると、ほどなく下げ止まる可能性が高い。

国内商品市況をみると(図表 38)、上述の海外市況の動きを反映して非鉄が緩やかに上昇したことから、このところやや強含んでいる。また、半導体市況も、やや上昇している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表 39)、3か月前比で見ると、3~4月には若干上昇したが、原油価格急落の影響が現れた5月以降は、下落している。先行きについては、7月にはたばこ税引き上げの影響が見込まれるほか、輸入物価下げ止まりの影響も徐々に及んでくるため、下落幅は縮小すると考えられる。しかし、機械類の趨勢的な下落が残ることなどから、全体として緩やかな下落基調を続けるとみられる。

企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表 41)、価格改定期に当たる4月に下落幅が拡大した後、前年比-1%強の下落を続けている。先行きも、企業の経費削減圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

—— 今年度初よりマイナス幅が拡大したのは、一般サービス(ソフトウェア開発)で年度初の価格改定期に大きめの値下げが行われたことが、影響している。ただし、これには、数年振りに大幅な価格改定を行った大

口先が調査サンプルに含まれていたため、下落幅が実勢以上に大きく出た面がある。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）を前年比で見ると（図表 42）、4月に診療代の上昇や、昨年4月の電気料金引き下げの影響が剥落したことから、-0.4%までマイナス幅が縮小し、5月、6月も-0.4%であった。

—— 4月のマイナス幅縮小はほとんど公共料金によるものであり、財（除く農水畜産物）は前年比-1%強のマイナス幅、一般サービスは前年比ゼロ近傍での動き、という状態が続いている。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化などに伴う値下げ圧力が引き続き働くとみられる。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとで、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。

以上のように価格低下圧力が根強い一方で、企業の低価格戦略に2000年頃のような積極さはみられない。また、4月の診療代上昇に続き、7月にはたばこ税引き上げの影響が若干ながら見込まれる。電力料金についても、1~3月の原油高を反映する原燃料調整値上げが、小幅ながら7月に見込まれる。

このように物価の押し上げ、押し下げ双方向に様々な要因が作用する中で、消費者物価の前年比マイナス幅は、当面、足許と同程度で推移すると予想される。

—— ちなみに、東京の消費者物価7月速報では（図表 43）、たばこ税や電力料金の引き上げに加えて、ハンバーガー（外食）の値上げがみられた一方、食料工業品や被服のマイナス幅が拡大したため、除く生鮮全体の前年比は-0.4%と、4~6月と同じであった。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 公共投資関連指標 | (図表 26) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) 公共投資の推移 | (図表 27) 生産 |
| (図表 3) 輸出入関連指標 | (図表 28) 財別出荷 |
| (図表 4) 実質輸出入の推移 | (図表 29) 在庫循環 |
| (図表 5) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 雇用関連指標 |
| (図表 6) 米国向け輸出の動向 | (図表 31) 労働需給 |
| (図表 7) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) 雇用者数 |
| (図表 8) 情報関連輸出の動向 | (図表 33) 所得 |
| (図表 9) 海外経済 | (図表 34) 夏季賞与 |
| (図表 10) 実質実効為替レート | (図表 35) 物価関連指標 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 36) 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 12) 設備投資関連指標 | (図表 37) 輸入物価 |
| (図表 13) 設備投資一致指標 | (図表 38) 国内商品市況 |
| (図表 14) 設備投資先行指標 | (図表 39) 国内企業物価 |
| (図表 15) 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 40) 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) 企業収益関連指標 | (図表 41) 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) 企業収益の動向 | (図表 42) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 18) 個人消費関連指標 | (図表 43) 消費者物価（東京、前年比） |
| (図表 19) 個人消費（その1） | (図表 44) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 20) 個人消費（その2） | (図表 45) 地価関連指標 |
| (図表 21) 個人消費（その3） | |
| (図表 22) 雇用者所得と販売統計合成指数 | |
| (図表 23) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 24) 住宅関連指標 | |
| (図表 25) 住宅投資関連指標 | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/4月	5	6
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.4 (- 6.2)	4.3 (-12.6)	4.1 (-13.0)	1.3 (-13.0)	1.3 (-16.4)	1.4 (-10.2)
		＜- 0.7＞	＜- 3.1＞	＜- 5.6＞	＜- 6.0＞	＜- 1.9＞	＜ 5.0＞
うち国等の発注 ＜ウエイト 36.0％＞	6.4 (- 5.3)	1.6 (2.9)	1.6 (-10.8)	1.4 (-12.7)	0.5 (- 8.8)	0.5 (-12.2)	0.5 (-17.5)
		＜ 2.8＞	＜ 1.3＞	＜-13.0＞	＜-11.6＞	＜- 3.9＞	＜- 4.1＞
うち地方の発注 ＜ウエイト 64.0％＞	11.5 (- 8.3)	2.8 (- 9.5)	2.7 (-14.2)	2.6 (-13.2)	0.9 (-15.5)	0.8 (-19.5)	0.9 (- 4.9)
		＜- 2.5＞	＜- 5.7＞	＜- 1.1＞	＜- 2.4＞	＜- 0.8＞	＜ 10.1＞

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：2000年=100、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：％

02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/4月	5	6
89.1	88.7	89.1	81.2	79.7	81.4	82.5
(- 4.2)	＜- 0.3＞	＜ 0.5＞	＜- 8.9＞	＜- 7.4＞	＜ 2.2＞	＜ 1.3＞

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：％

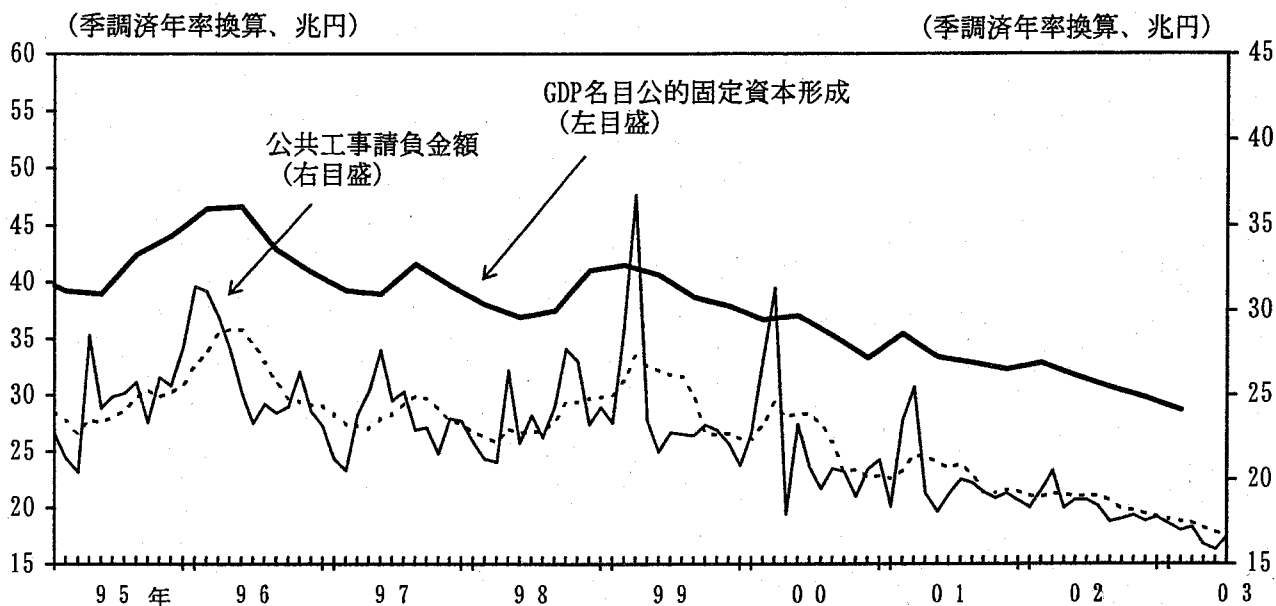
	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/3月	4	5
公共工事出来高金額	26.0 (- 6.3)	6.5 (- 5.6)	6.3 (-10.1)	5.9 (-12.4)	2.1 (-10.7)	2.1 (-11.5)	1.9 (-13.5)
		＜- 2.3＞	＜- 3.3＞	＜- 5.5＞	＜- 1.1＞	＜- 0.8＞	＜- 7.5＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2003/4～6月の季調済金額は4～5月の四半期換算値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

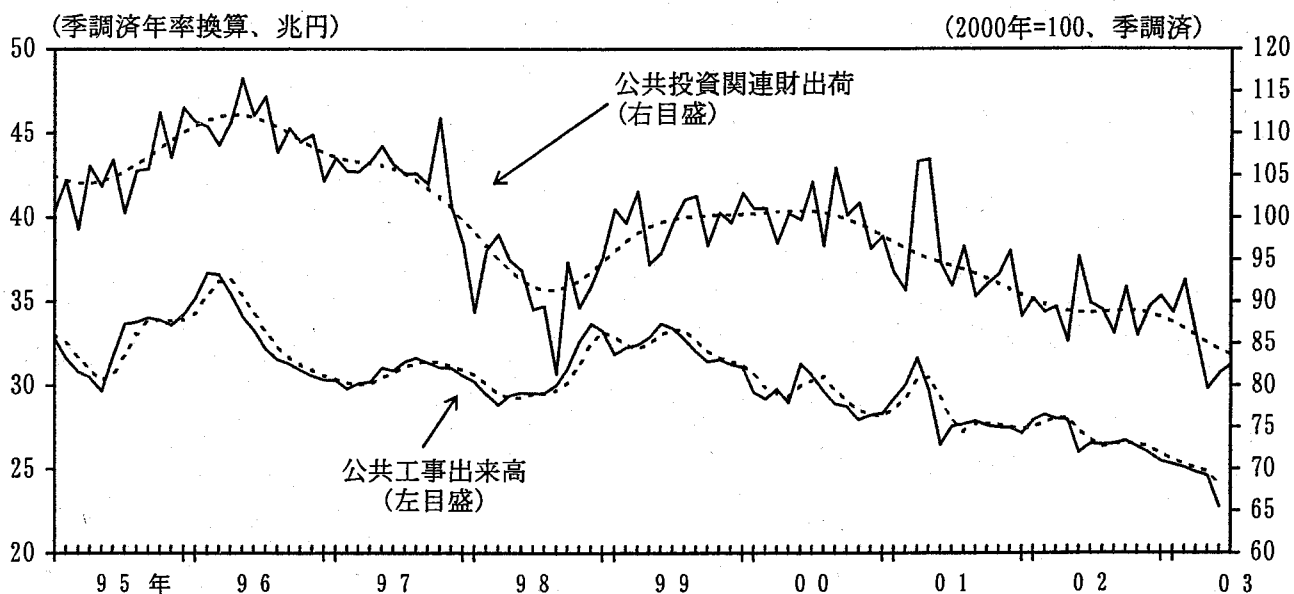
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/4月	5	6
実質輸出	(11.4)	< 4.5> (17.1)	<-0.8> (11.1)	<-0.2> (5.6)	<-0.1> (9.6)	< 3.3> (6.8)	<-3.3> (0.5)
実質輸入	(5.0)	< 2.2> (7.0)	< 0.2> (8.4)	< 1.9> (8.2)	< 0.2> (7.5)	< 1.9> (5.1)	< 1.8> (12.4)
実質貿易収支	(53.7)	< 15.5> (97.9)	<-5.0> (27.8)	<-9.7> (-5.5)	<-1.4> (19.6)	< 10.5> (17.7)	<-26.1> (-32.6)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/3月	4	5
経常収支	13.39	3.13 <-5.9>	3.49 < 11.5>	4.15 < 19.1>	1.22 <-2.5>	1.21 <-0.9>	1.56 < 29.2>
[名目GDP比率]		[2.5]	[2.8]				
貿易・サービス収支	6.36	1.51 < 1.9>	1.79 < 18.2>	2.25 < 25.7>	0.65 <-8.2>	0.63 <-2.4>	0.87 < 37.6>

(注) 2003/4~6月の季調済金額は4~5月の四半期換算値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/4月	5	6
輸出総額	52.73 (8.5)	13.86 (16.2)	12.98 (5.1)	13.34 (2.8)	4.61 (4.8)	4.30 (3.6)	4.43 (-0.0)
輸入総額	43.06 (3.7)	11.28 (9.4)	10.98 (8.2)	10.96 (6.3)	3.77 (5.6)	3.61 (2.1)	3.58 (11.7)
収支尻	9.68 (36.6)	2.58 (59.7)	2.00 (-9.2)	2.38 (-10.8)	0.84 (1.4)	0.69 (12.5)	0.84 (-30.8)

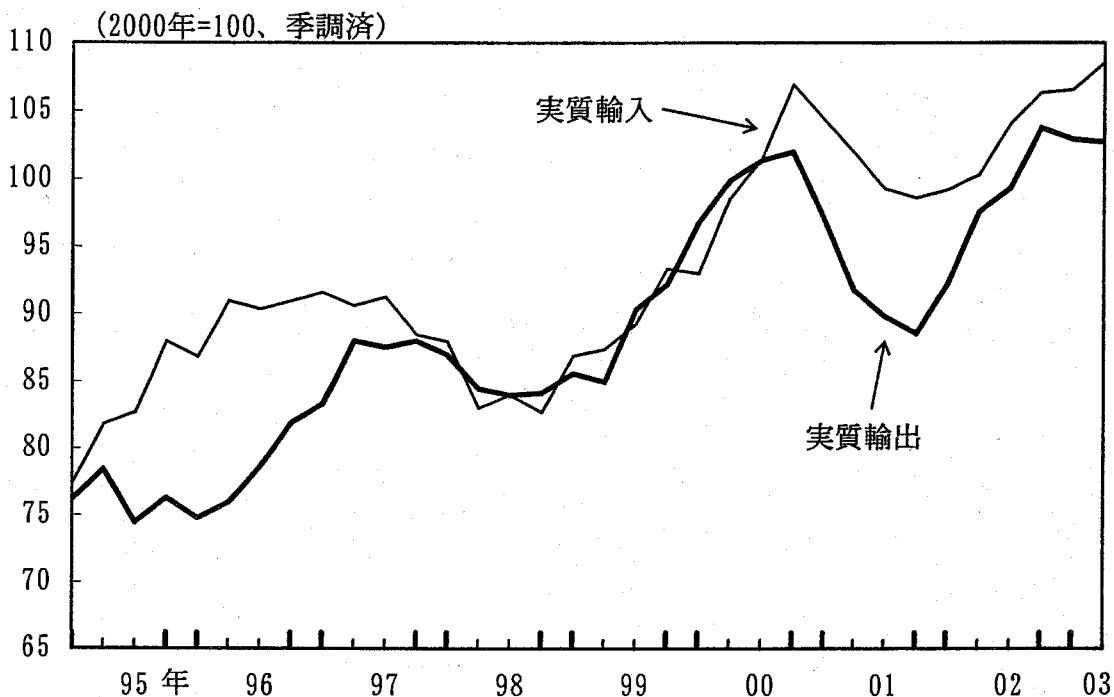
〈為替相場〉

	00年末	01	02	03/3月末	4	5	6	7
ドルー円	114.90	131.47	119.37	119.02	119.46	118.63	119.82	120.11
ユーロー円	106.77	115.90	124.42	129.41	132.88	140.65	137.25	136.06

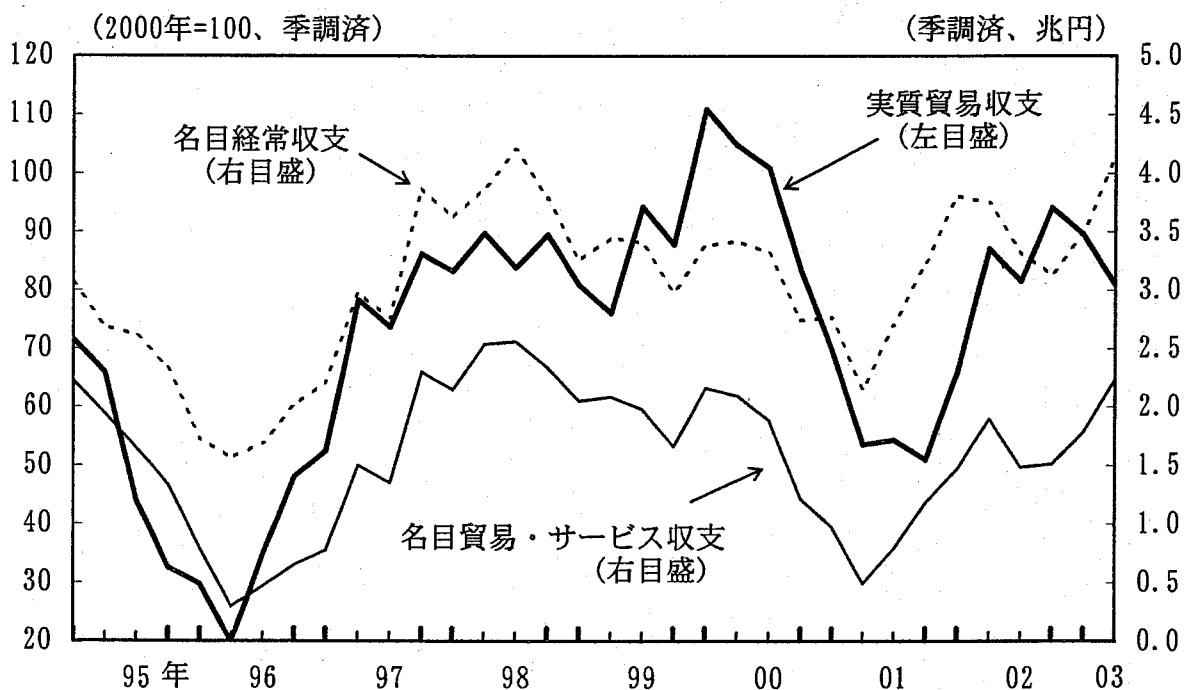
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 国際収支統計の95年以前は旧ベース。なお、2003/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4~5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 4月	5	6
米国	<28.5>	-7.7	1.4	1.8	-0.1	3.4	-9.9	0.9	-1.7	7.4	-7.2
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	7.8	4.8	1.4	6.3	0.1	-2.2	3.5	-0.5
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	10.9	3.8	3.4	7.9	-2.6	-1.6	3.3	-1.8
中国	<9.6>	12.4	35.5	11.8	10.2	3.3	21.7	0.6	4.8	4.6	-3.7
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	11.4	2.4	4.4	4.5	-5.3	-6.1	3.9	-0.6
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	13.6	4.3	6.2	7.7	-8.2	-5.7	1.2	0.8
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	11.3	2.4	2.1	4.9	-6.3	-7.5	2.3	-1.0
香港	<6.1>	-4.9	16.9	9.5	3.3	6.7	4.2	-2.9	-5.3	5.6	-1.0
シンガポール	<3.4>	-21.3	2.3	10.7	-3.3	-0.2	0.4	-2.3	-6.5	14.0	-0.6
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	9.1	1.1	1.0	2.1	0.2	1.8	0.4	-2.3
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	14.4	8.0	4.0	0.2	2.5	-2.3	10.4	-4.1
実質輸出計		-8.6	7.2	5.8	1.8	4.5	-0.8	-0.2	-0.1	3.3	-3.3

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 4月	5	6
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	3.0	0.9	-2.4	4.3	0.2	1.4	2.3	-5.6
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	3.6	0.1	5.0	-1.3	-5.3	-6.4	5.0	-1.8
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	5.5	1.0	10.6	0.4	0.9	-0.6	1.9	-5.1
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	14.2	6.0	3.0	-3.9	3.0	0.7	4.6	-3.7
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	8.3	3.8	5.2	1.9	1.5	2.1	2.9	-1.0
実質輸出計		-8.6	7.2	5.8	1.8	4.5	-0.8	-0.2	-0.1	3.3	-3.3

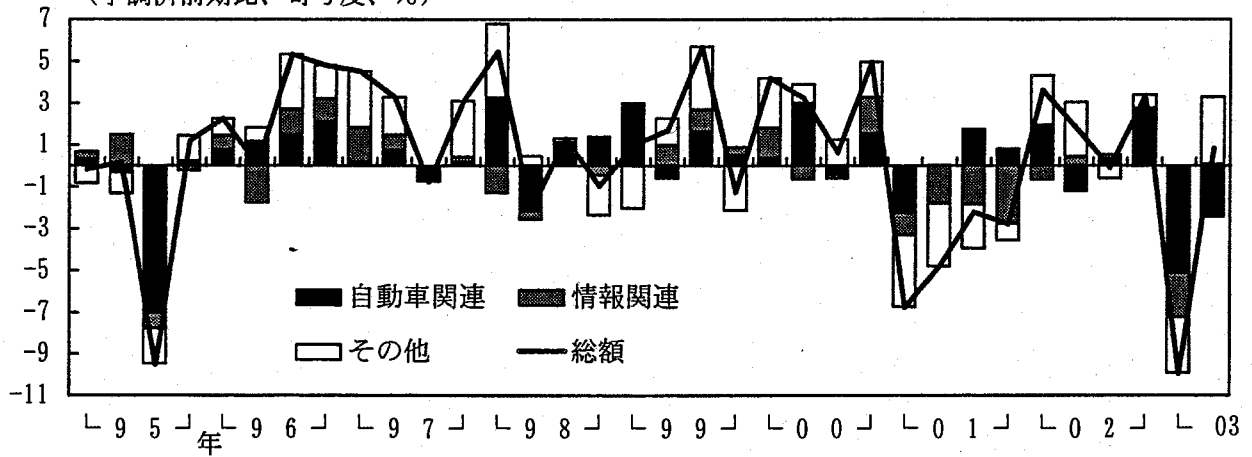
- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

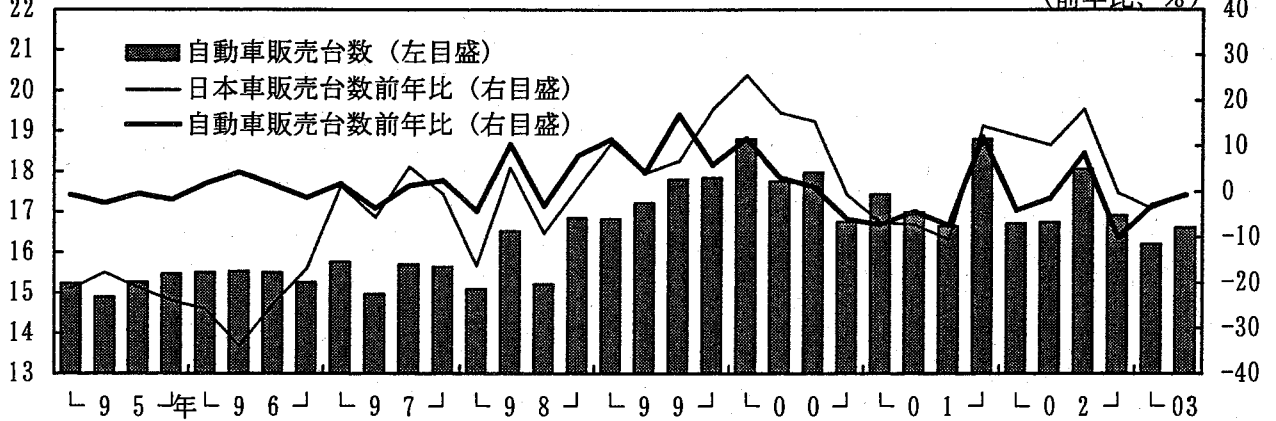
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

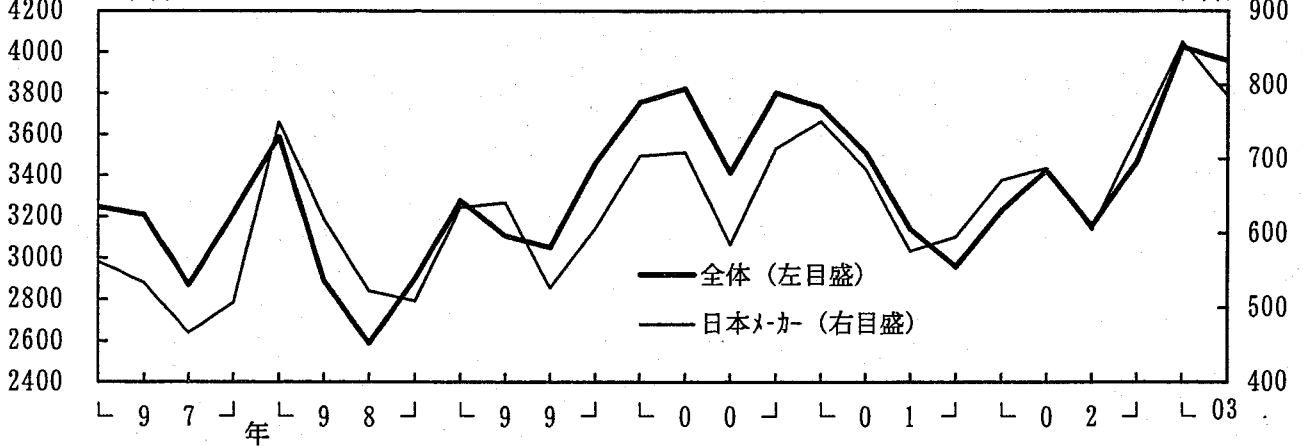
(前年比、%)



(3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)

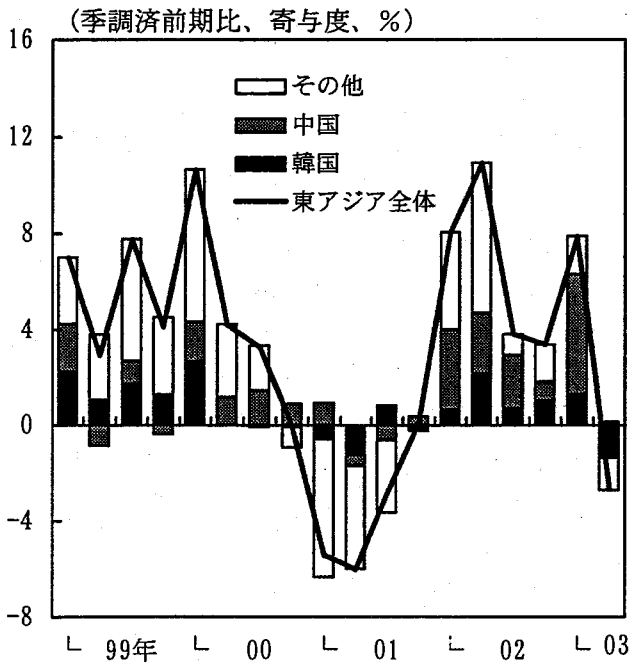


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
- 2. (2) の日本車販売台数の2003/2Qは、4~5月の前年同期比。
- 3. (3) の在庫台数は、期末値。

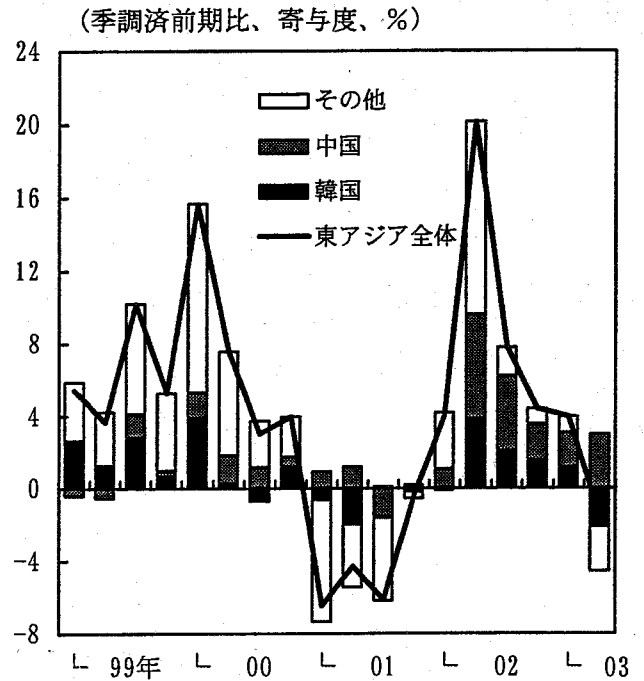
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

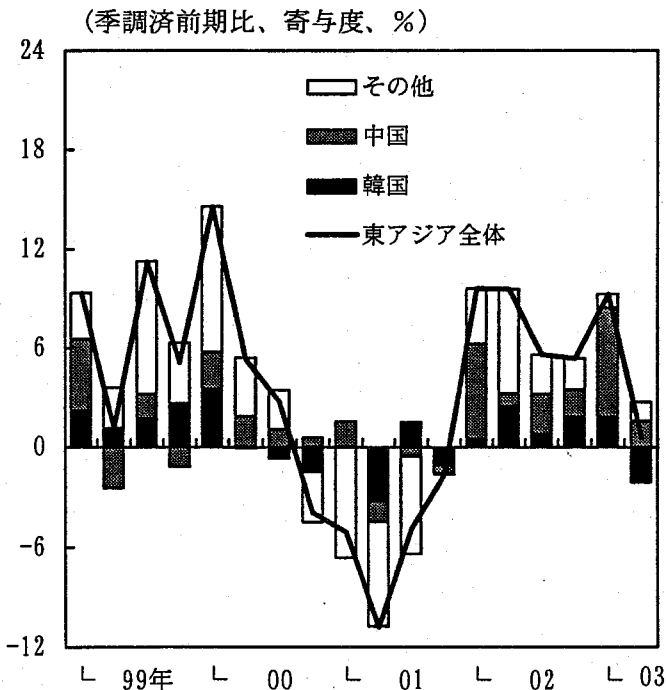
(1) 全体



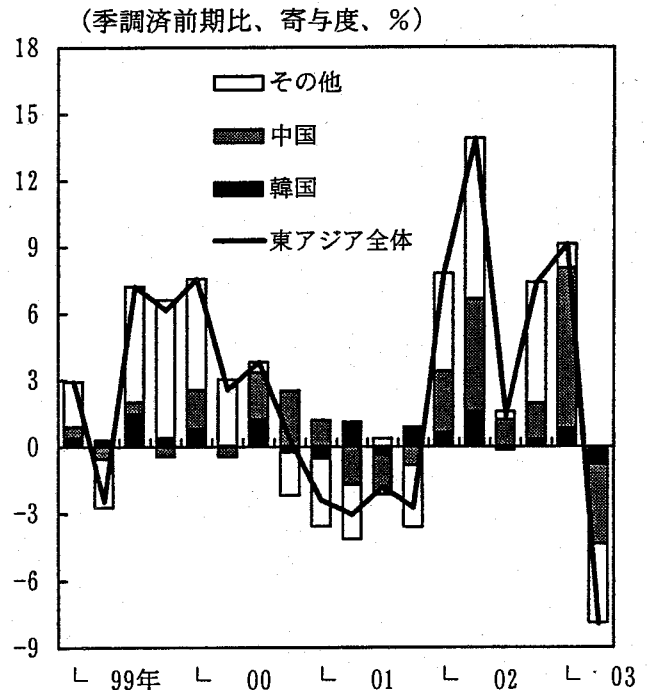
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)



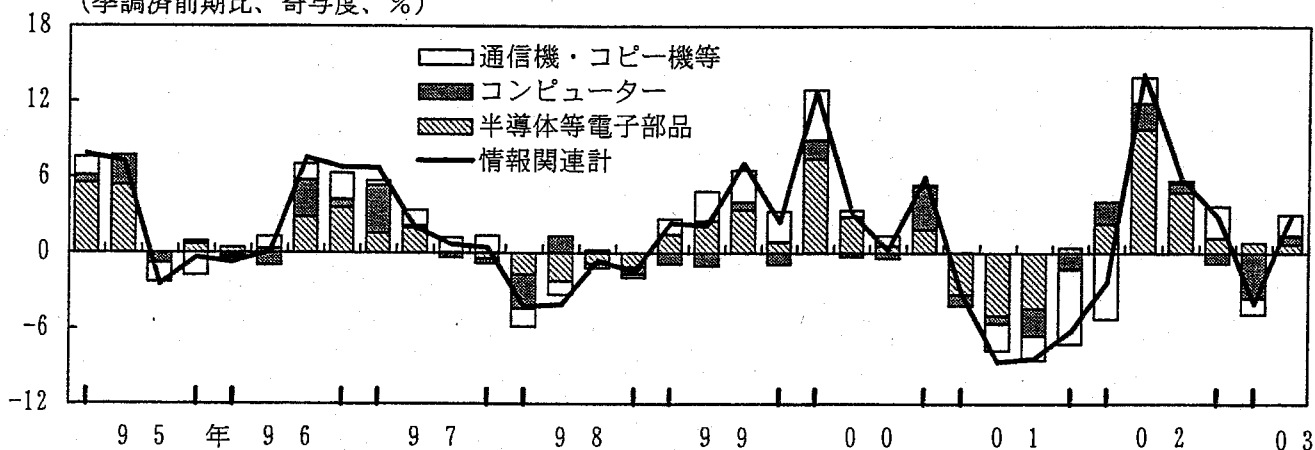
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

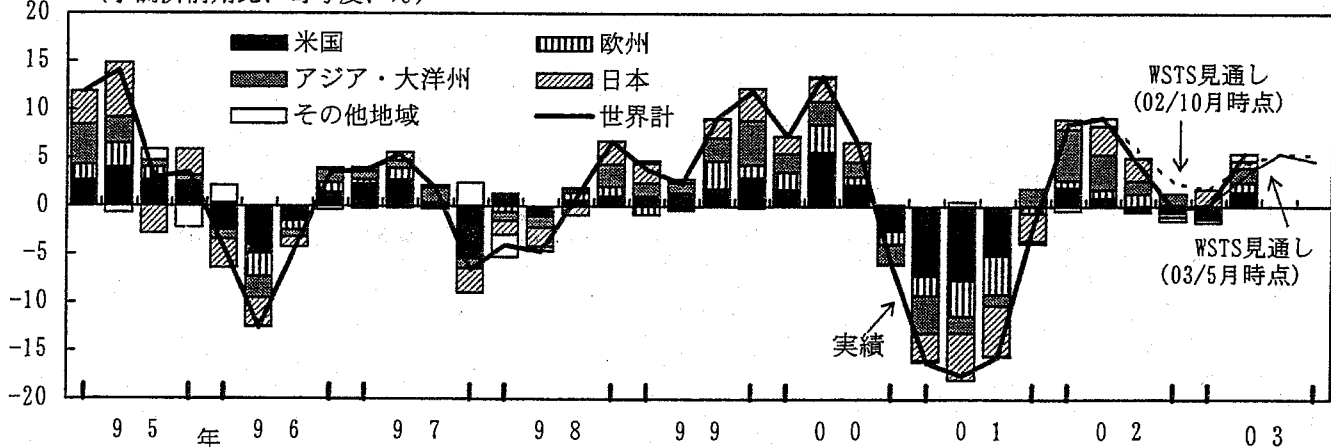
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



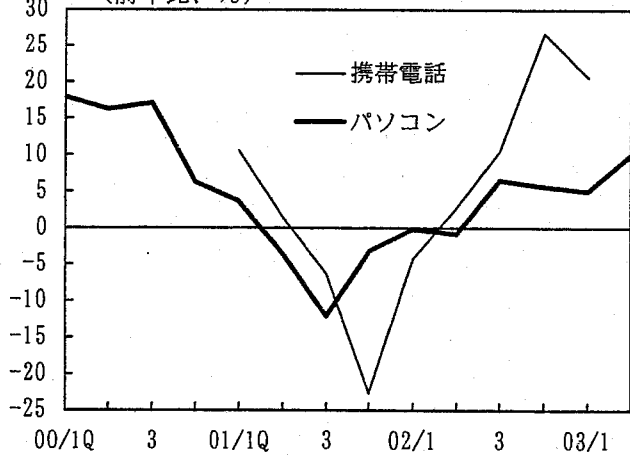
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



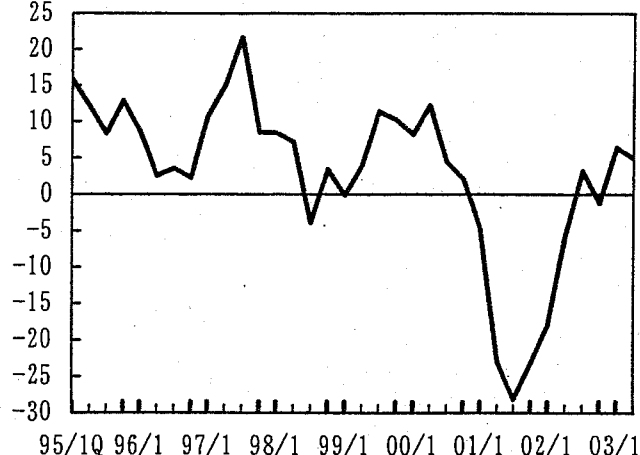
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (4) の2003/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、Gartner Dataquest、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

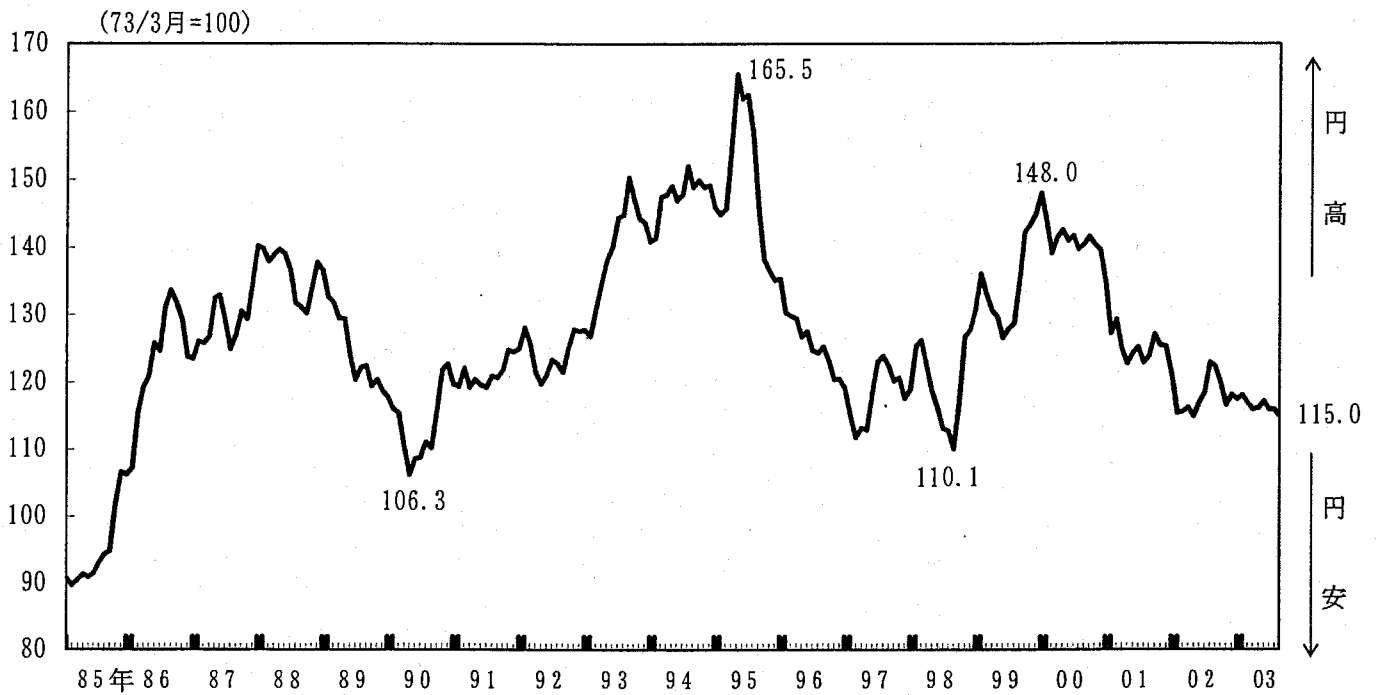
	2002年通関 輸出額(%)	2003年見通し		2004年見通し	
		今回	7/14・15日 決定会合時点	今回	7/14・15日 決定会合時点
米 国	[28.5]	2.3	(2.4)	3.7	(3.6)
E U	[14.7]	0.9	(1.1)	2.0	(2.0)
うち ドイツ	[3.4]	0.1	(0.2)	1.5	(1.5)
フランス	[1.5]	0.8	(0.9)	1.7	(1.8)
英国	[2.9]	1.8	(1.9)	2.5	(2.4)
東アジア	[41.5]	3.9	(3.9)	5.2	(5.2)
中国	[9.6]	7.5	(7.2)	7.5	(7.5)
N I E s	[22.7]	2.4	(2.6)	4.5	(4.4)
うち 韓国	[6.9]	3.3	(3.9)	5.2	(5.3)
台湾	[6.3]	2.8	(2.7)	4.1	(3.9)
ASEAN 4	[9.3]	4.0	(3.9)	4.7	(4.7)
うち タイ	[3.2]	4.5	(4.2)	5.0	(5.1)
ラテンアメリカ	[3.9]	1.5	(1.5)	3.6	(3.7)
世界計	[100.0]	2.9	(3.0)	4.2	(4.1)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/7月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/7月号
 「7/14・15日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/6月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/6月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

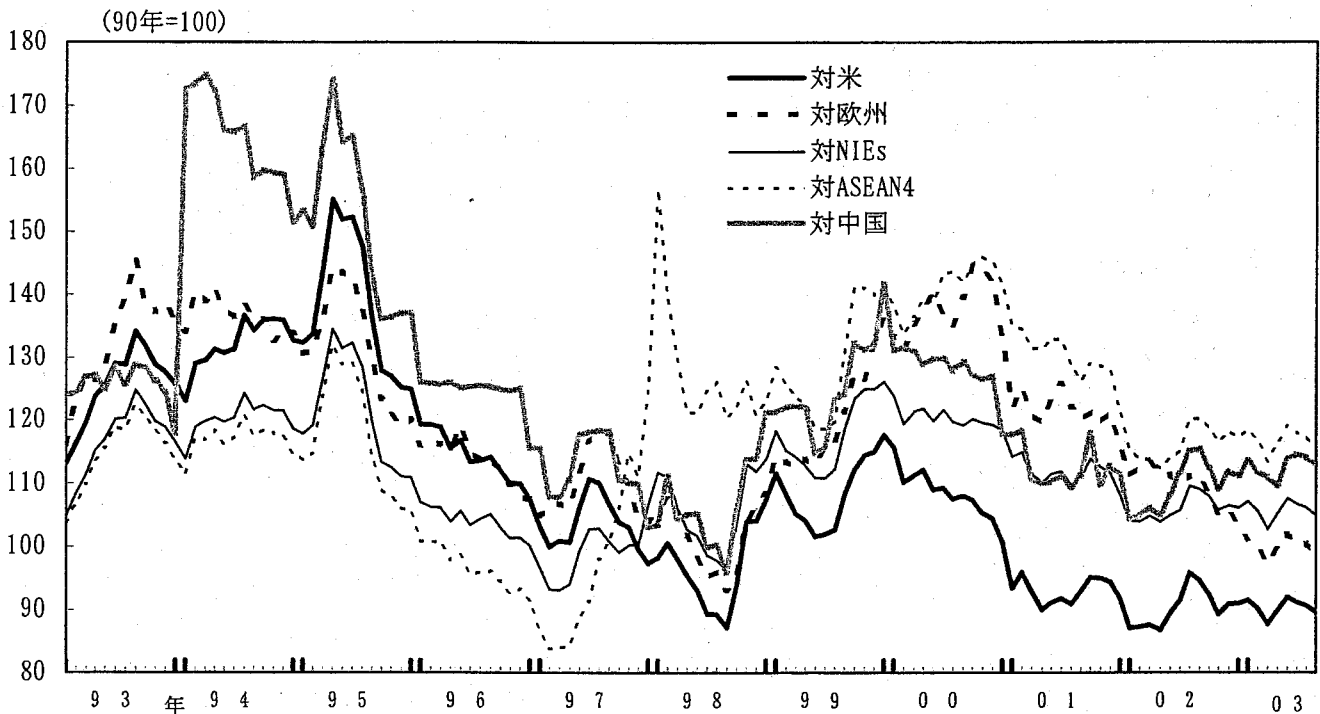
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近8月は1日までの値。
2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 4月	5	6
米国	<17.1>	-0.6	-3.8	1.0	1.6	-4.5	-2.8	5.1	12.0	-0.6	-2.2
EU	<13.0>	6.1	2.3	2.0	5.7	1.5	-1.6	2.5	-1.1	6.6	-0.9
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	2.8	3.6	5.7	0.7	4.2	2.8	0.7	1.4
中国	<18.3>	16.5	13.9	3.8	3.9	8.3	3.9	5.2	-0.7	0.9	3.6
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	6.2	2.5	2.1	-2.0	2.3	5.1	0.3	0.5
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	8.0	3.7	2.8	-0.0	3.8	4.7	4.0	2.6
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	6.8	2.1	-0.2	-2.8	0.5	10.5	-3.1	-0.8
香港	<0.4>	0.3	3.2	-4.2	-0.7	3.9	0.7	-17.3	-29.9	2.4	3.6
シンガポール	<1.5>	0.8	1.9	-0.2	2.1	2.6	-2.8	7.4	1.8	-2.2	-0.0
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	-1.0	4.3	5.3	-1.4	4.4	6.3	0.8	-0.9
タイ	<3.1>	10.4	7.6	3.9	4.7	5.0	-1.5	2.4	1.0	1.9	-0.8
実質輸入計		1.2	1.2	1.1	3.7	2.2	0.2	1.9	0.2	1.9	1.8

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 4月	5	6
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	-2.9	6.0	4.0	4.0	-0.8	-4.9	9.4	-4.0
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	1.1	4.4	-0.1	1.0	-0.4	-3.0	0.8	4.6
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	-1.5	1.2	-3.3	-1.0	-1.5	0.1	0.6	-1.5
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	3.8	0.9	5.5	-3.8	3.5	-1.8	2.6	4.3
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	3.2	3.7	4.1	3.0	4.1	4.7	1.0	3.4
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	8.6	6.2	1.4	-2.2	12.2	10.4	-0.9	-1.3
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	7.5	4.1	5.3	0.3	5.1	-5.1	7.3	-1.8
実質輸入計		1.2	1.2	1.1	3.7	2.2	0.2	1.9	0.2	1.9	1.8

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6(注3)	2003/4月	5	6
機械受注(注1)	(-3.7)	<-0.1>	<5.8>	<1.5>	<-1.8>	<6.5>	
[民需、除く船舶・電力]		(-2.0)	(10.4)	(8.2)	(4.3)	(12.2)	
製造業	(-1.9)	<2.7>	<5.4>	<6.3>	<1.2>	<15.9>	
非製造業(除く船舶・電力)	(-4.8)	<-2.3>	<5.1>	<-0.3>	<0.5>	<0.4>	
建築着工床面積(注2)	(-2.9)	<5.6>	<-2.2>	<4.0>	<2.4>	<2.9>	<0.5>
[民間非居住用]		(-3.6)	(3.0)	(0.8)	(3.1)	(-6.2)	(5.9)
うち鉱工業	(-15.2)	<14.6>	<-4.9>	<0.3>	<-14.9>	<8.9>	<39.2>
うち非製造業	(0.8)	<2.8>	<-0.3>	<3.0>	<5.3>	<-0.4>	<-3.9>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-5.4)	<-1.2>	<1.3>	<-3.0>	<-7.3>	<5.4>	<5.2>
		(-1.5)	(1.1)	(0.4)	(-0.7)	(-4.6)	(6.4)

(注) 1. 機械受注の2003/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-10.5%、製造業-8.9%、非製造業(除く船舶・電力)-10.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	00年度	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	03/1~3
全産業	(8.6)	(-6.2)	<-1.3>	<-0.7>	<2.4>	<-3.9>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<-2.7>	<-5.6>	<6.6>	<-4.6>
うち非製造業	(4.0)	(-1.7)	<-1.1>	<0.5>	<3.2>	<-4.7>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2003/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は3月調査時点

<除くソフトウェア投資>	2002年度実績			2003年度計画		
			修正率			修正率
全国短観(6月調査)	全産業	-7.7 (-6.9)	-0.8	-0.1 (-3.1)		2.2
	製造業	-14.2 (-12.5)	-1.9	5.2 (0.2)		2.9
	非製造業	-5.4 (-4.9)	-0.5	-1.8 (-4.1)		1.9
	うち大企業・全産業	-13.6 (-8.7)	-5.4	4.9 (-0.8)		0.1
	製造業	-17.4 (-12.9)	-5.2	11.5 (2.9)		2.7
	非製造業	-11.1 (-5.9)	-5.5	1.0 (-3.1)		-1.6
	うち中小企業・全産業	-2.9 (-6.8)	4.3	-13.0 (-14.4)		6.1
	製造業	-4.0 (-9.2)	5.8	-13.0 (-11.2)		3.6
	非製造業	-2.5 (-6.1)	3.8	-12.9 (-15.4)		6.9

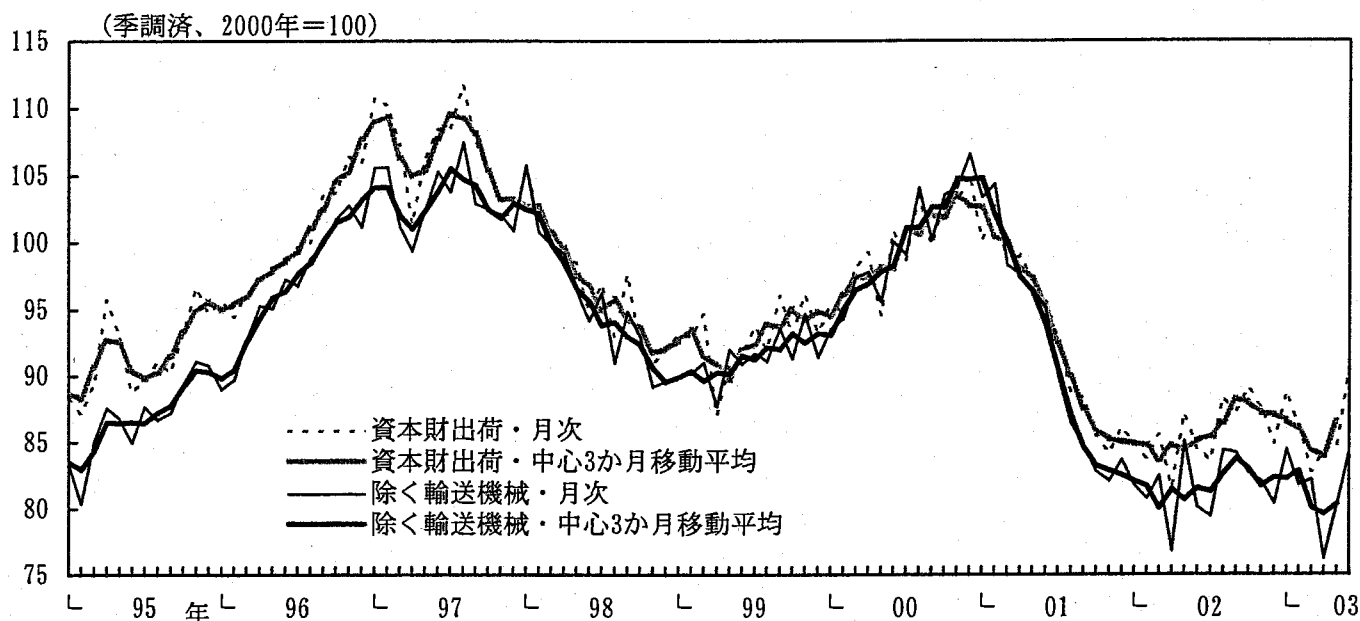
— 前年比: %、()内は8月調査時点

	2001年度実績	2002年度実績見込	2003年度計画		
					修正率
日本政策投資銀行(2月調査)	-9.3	-3.8(-0.6)	-3.0	-3.0(-5.1)	0.0
うち製造業	-9.7	-11.4(-5.6)	-4.7	1.1(-3.9)	7.6
うち非製造業	-9.2	-0.2(1.7)	-2.2	-4.8(-5.3)	-1.3

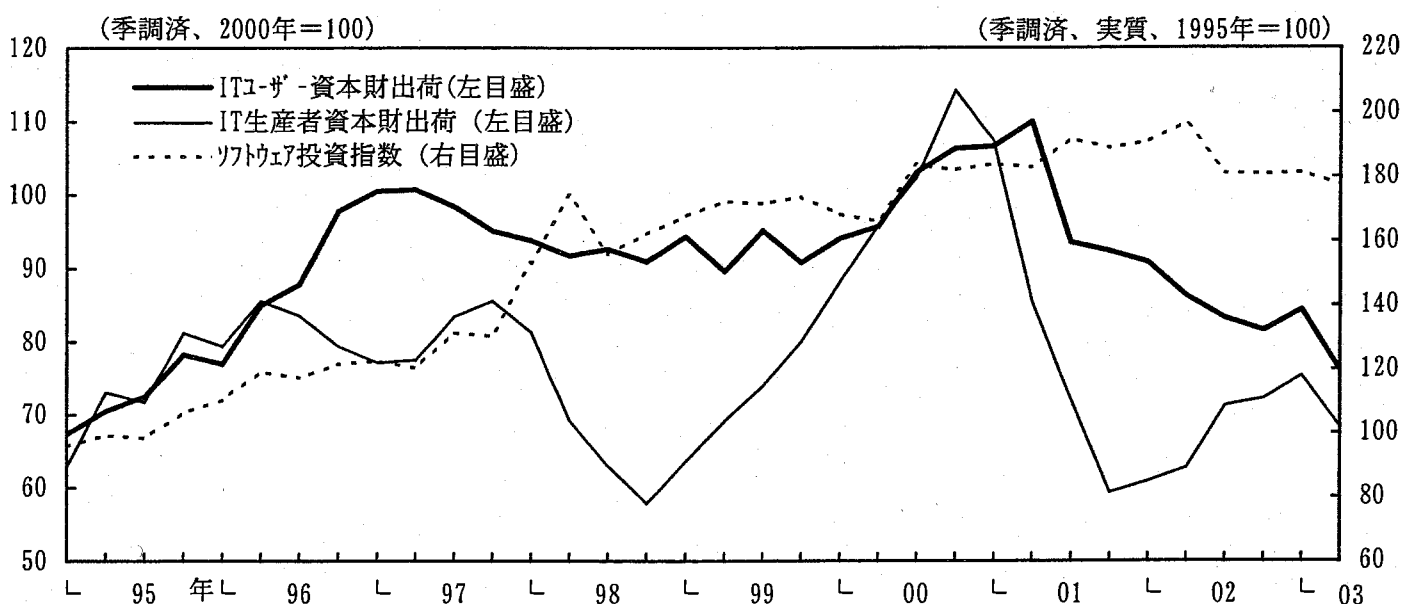
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷



(2) 情報関連投資の推移

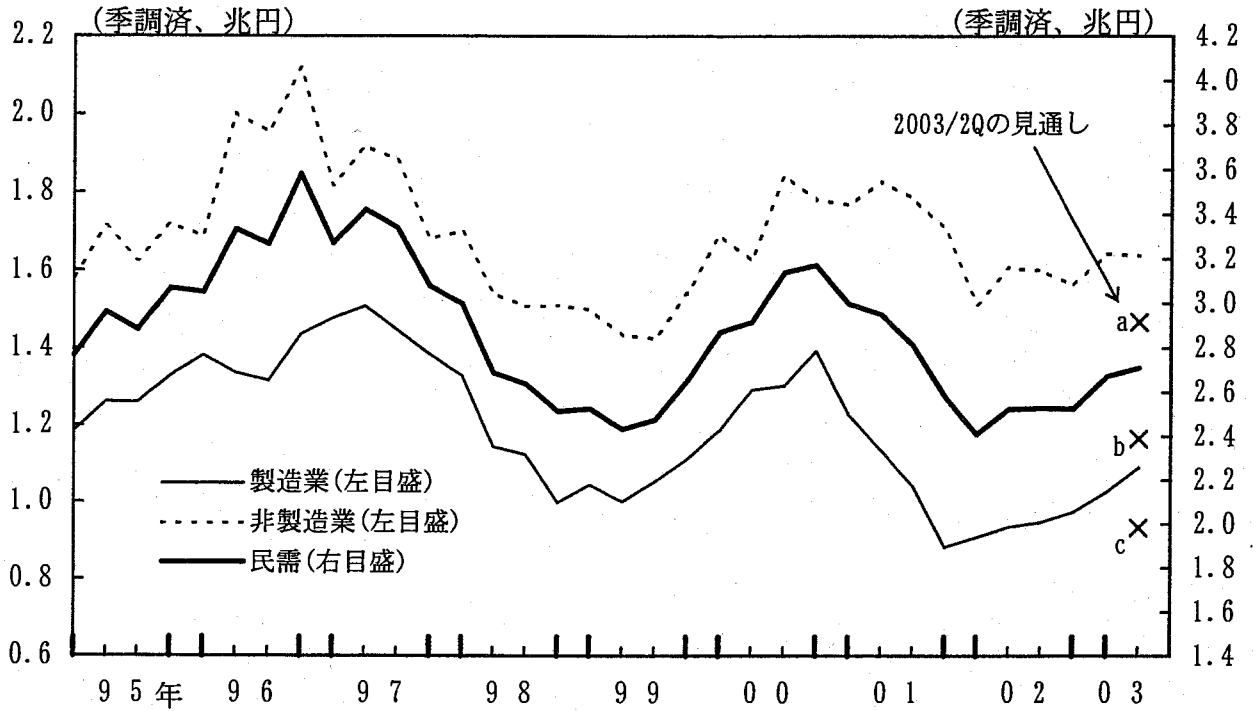


- (注)
- 「ITユーザー資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
 通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・カメラ・複写機、ボイフォン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミドルレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
 なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて適宜とした。
 - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
 半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバックロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - ITユーザー資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000（資本財〈除く輸送機械〉の同ウェイトは1375.5/10000）。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPI「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - ソフトウェア投資指数の2003/2Qは、4～5月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

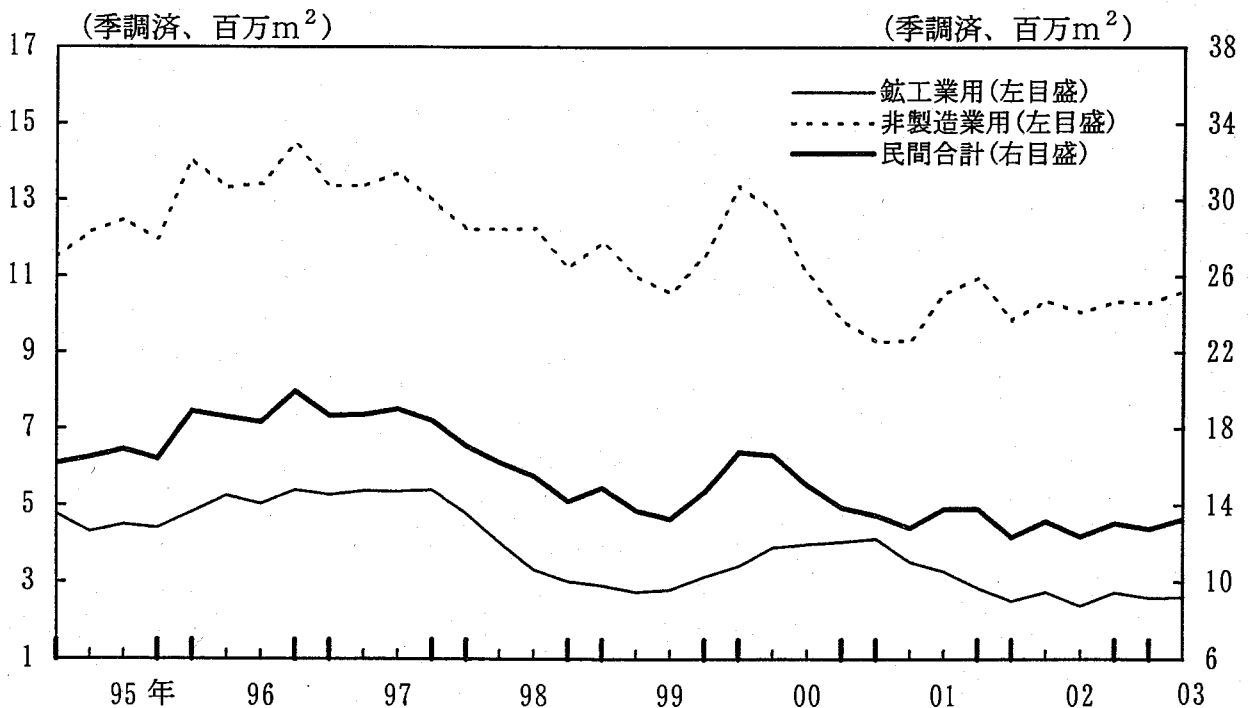
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2003/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2003/2Qは4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

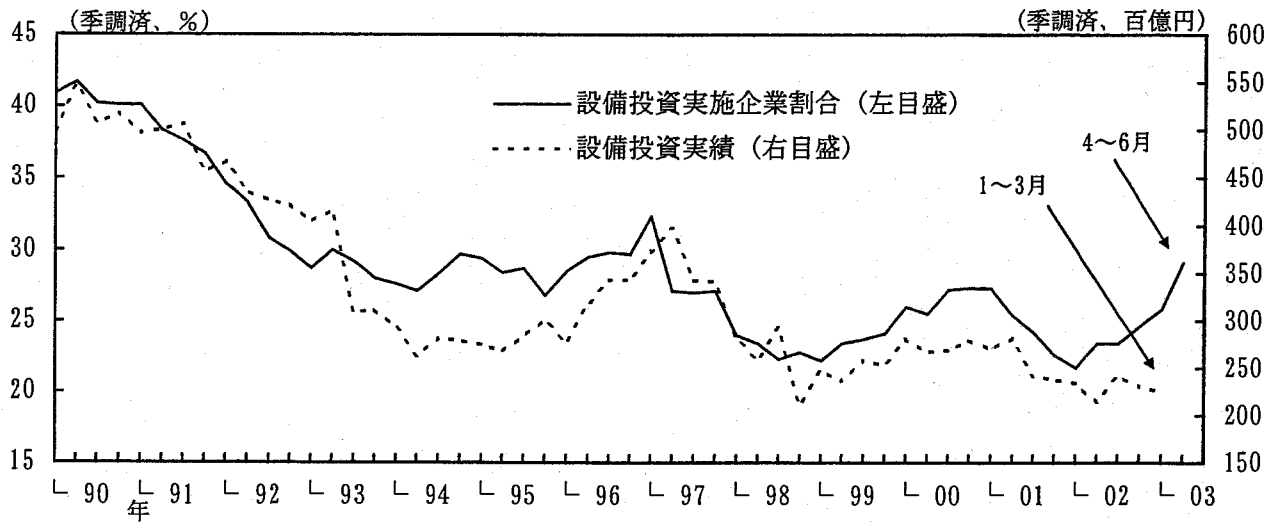


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

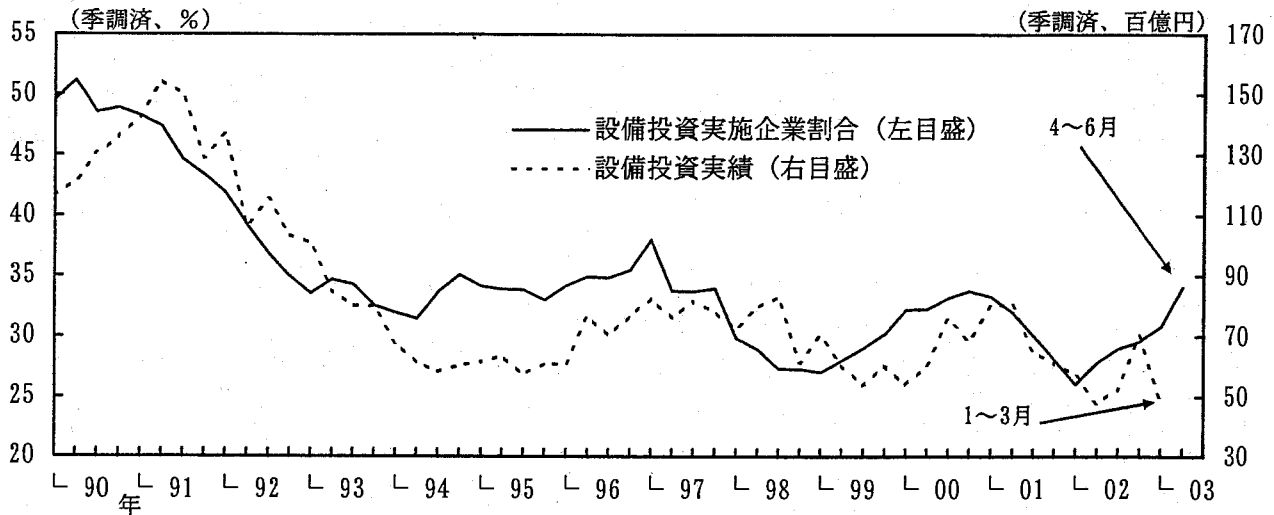
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

中小企業の設備投資実施企業割合 — 中小公庫・6月末調査 —

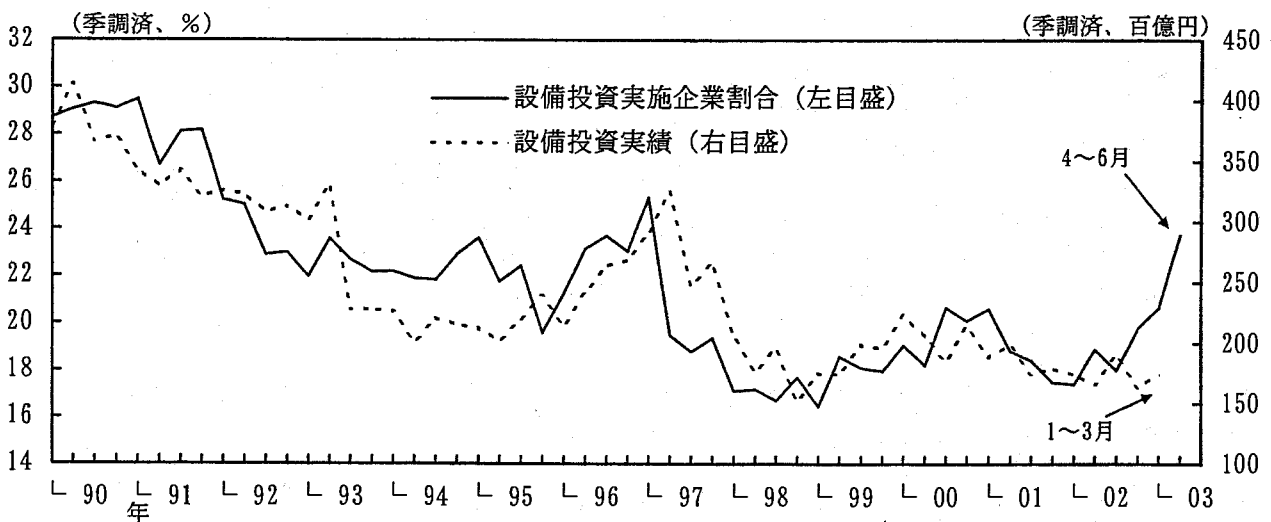
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象: 11,408社、有効回答企業数: 6,055社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。
(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

〈全国短観（6月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.10 (38.2)	0.17 (4.7)	4.62 (11.6)	0.21 (4.1)	3.59 (11.1)	4.58 (68.0)	4.02 (11.1)	5.17 (11.9)
非製造業	2.85 (9.1)	0.13 (4.4)	2.98 (3.9)	0.00 (- 1.1)	2.91 (5.2)	2.79 (13.2)	2.60 (-11.0)	3.32 (18.2)

〈全国短観（6月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.46 (45.6)	0.09 (5.6)	3.14 (29.2)	0.10 (4.9)	1.83 (46.5)	3.06 (45.1)	2.54 (41.5)	3.70 (22.3)
非製造業	2.49 (5.7)	-0.01 (- 0.3)	2.59 (3.1)	-0.04 (- 2.0)	2.22 (6.1)	2.74 (5.4)	2.24 (0.1)	2.92 (5.4)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2002年				2003年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業*	全規模	2.50	2.66	2.71	2.90	2.79
製造業	大企業	3.04	3.55	3.85	4.88	4.34
	中堅中小企業	2.30	2.44	3.04	3.08	2.62
非製造業	大企業*	3.03	2.96	3.16	3.39	3.03
	中堅中小企業	2.06	2.12	1.96	1.81	2.13

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2003/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2003年6月時点）〉

— 前年比、％、()内は前回<2003年3月時点>

	2002年度実績	2003年度予想	2004年度予想
全産業	58.9 (59.8)	12.9 (15.9)	13.3
	72.9 (75.0)	14.0 (16.7)	12.7
製造業	101.8 (105.7)	14.7 (18.0)	14.8
	105.8 (110.5)	17.6 (18.8)	15.5
非製造業	19.2 (17.2)	10.1 (12.5)	10.9
	37.7 (37.0)	8.2 (13.2)	7.9

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の349社、

大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。なお、野村証券の3月時点の2003年度予想は、6月時点の新業種区分で再集計した計数。また、大和総研の3月時点の予想は、SEC会計基準を採用している企業について遡及修正した計数。

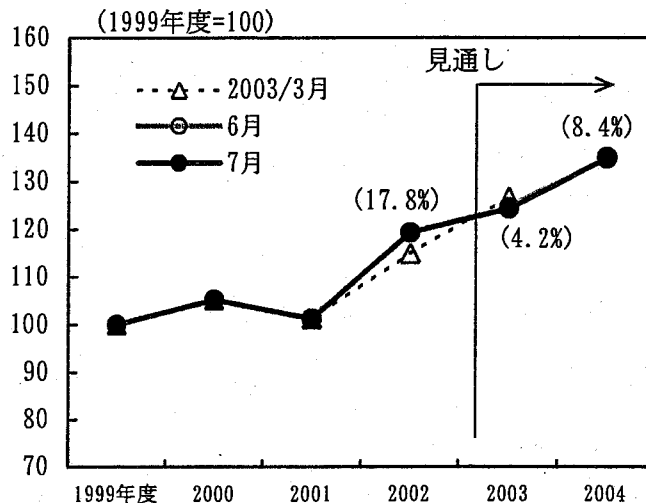
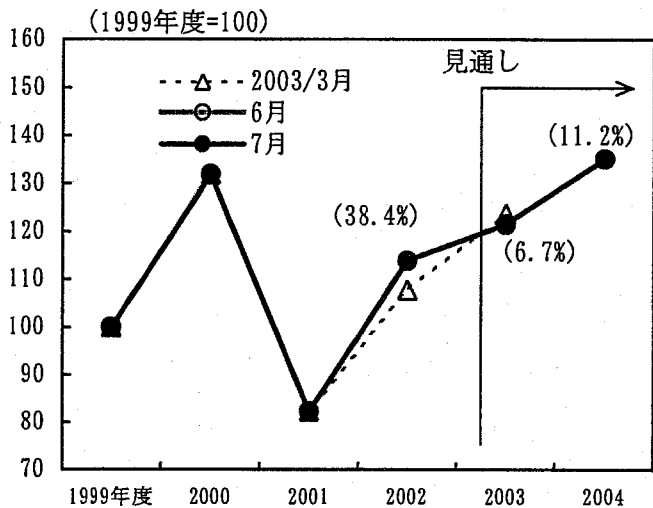
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

転載ならびに引用不可

① 製造業

② 非製造業



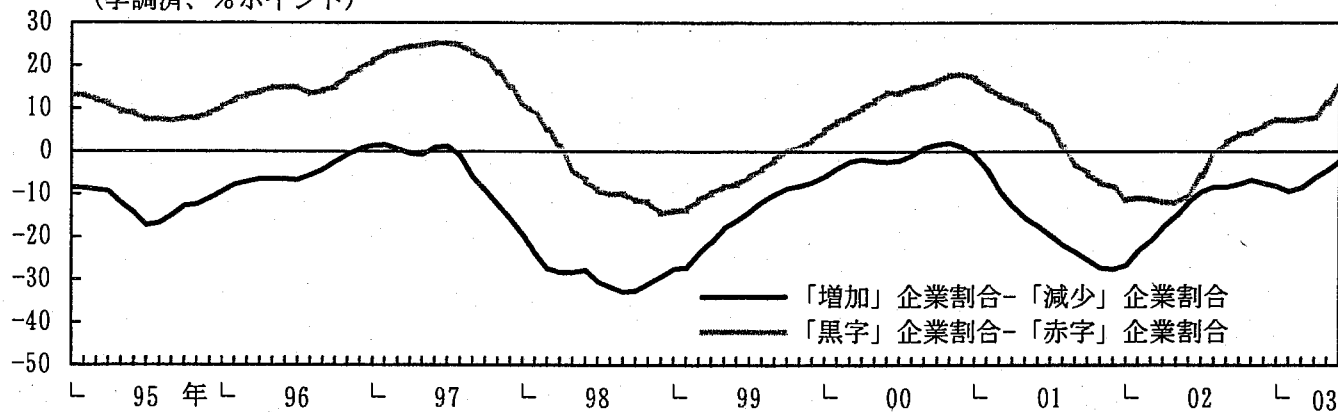
(注) () 内は前年比。単独経常利益ベース。

上場・公開企業364社 (製造業224社、非製造業140社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

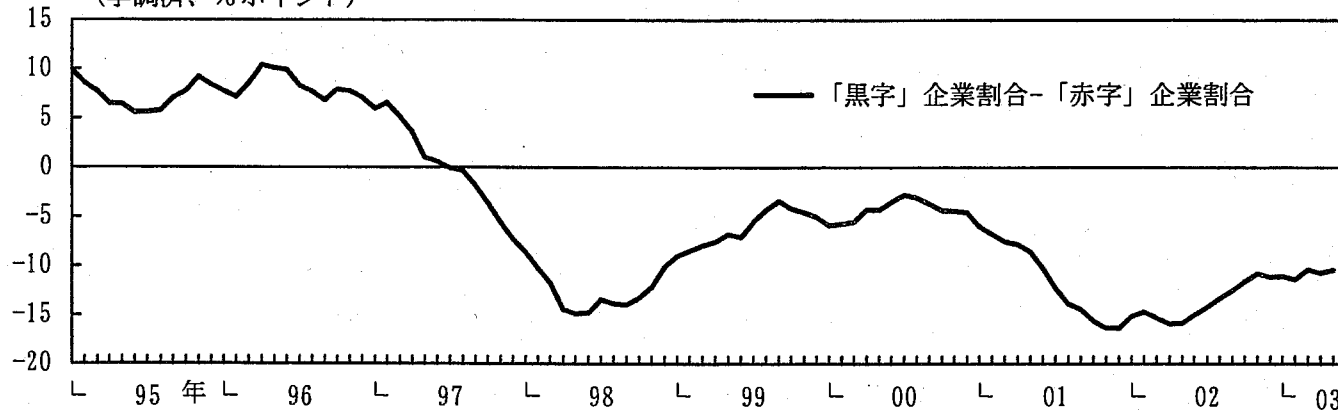
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2002年度売上高(名目、10億円)

	02年度	03/1~3月	4~6(注4)	7~9(注4)	03/4月	5	6	7
消費水準指数(全世帯)	(0.4)	(-1.8)	(-1.6)		(-1.7)	(-1.4)		
		< -0.7>	< -0.5>		< 1.2>	< -1.6>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.4)	(-2.1)	(-1.1)		(-1.4)	(-2.2)	(0.2)	
		< 0.2>	< 0.5>		< 1.4>	< -2.2>	< 4.8>	
小売業販売額(実質)	(-1.7)	(-0.7)	(-1.8)		(-2.7)	(-1.6)	(-1.2)	
[124,137]		< 0.6>	< -1.5>		< -2.3>	< 1.4>	< -0.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(5.6)	(7.4)	(-3.6)	(-0.7)	(-7.0)	(-0.8)	(-3.4)	(-0.7)
[453万台]		< 2.1>	< -7.9>	< 2.4>	< -13.5>	< 10.9>	< -7.4>	< 4.2>
同 出荷額 ^ペ -入	(4.7)	< 3.0>	< -7.5>	< 1.5>	< -14.6>	< 13.7>	< -7.0>	< 2.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(7.0)	(10.4)	(-1.3)	(0.1)	(-7.2)	(2.6)	(0.2)	(0.1)
[323万台]		< 2.7>	< -8.7>	< 1.4>	< -17.1>	< 17.1>	< -8.6>	< 2.3>
家電販売(NEBA ^ペ -入、実質)	(9.6)	(13.2)	(13.6)		(14.1)	(12.5)	(14.2)	
[2,434]		< 4.5>	< 3.7>		< -0.5>	< 3.5>	< -0.9>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.3)	(-1.9)	(-3.3)		(-4.7)	(-3.0)	(-2.2)	
[8,872]		< -0.3>	< -1.6>		< -2.4>	< 1.1>	< 1.7>	
都内百貨店売上高	(-3.4)	(-3.2)	(-4.4)		(-5.6)	(-4.7)	(-2.8)	
[2,070]		< -1.2>	< -1.5>		< -1.8>	< 0.3>	< 2.4>	
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-1.9)	(-3.5)		(-3.2)	(-4.0)	(-3.4)	
[12,119]		< 店舗調整後>	< -0.7>	< -1.4>	< -2.0>	< 1.2>	< -0.7>	
		< 店舗調整前>	< 0.4>	< -0.1>	< -0.9>	< 1.2>	< -1.0>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.1)	(3.0)	(1.9)		(0.5)	(1.1)	(4.0)	
[6,693]		< 1.3>	< -0.6>		< -0.8>	< 1.2>	< 2.7>	
旅行取扱額(主要50社)	(0.6)	(-1.4)	(-23.5)		(-24.4)	(-22.7)		
[5,220]		< -3.4>	< -18.6>		< -17.0>	< 3.0>		
うち国内	(-4.5)	< -1.5>	< 0.1>		< -4.7>	< 9.9>		
うち海外	(8.9)	< -8.3>	< -47.8>		< -33.7>	< -16.9>		
平均消費性向(家計調査、%)	73.7	73.1	73.2		73.1	69.2	77.4	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ペ-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ス-^パ-売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

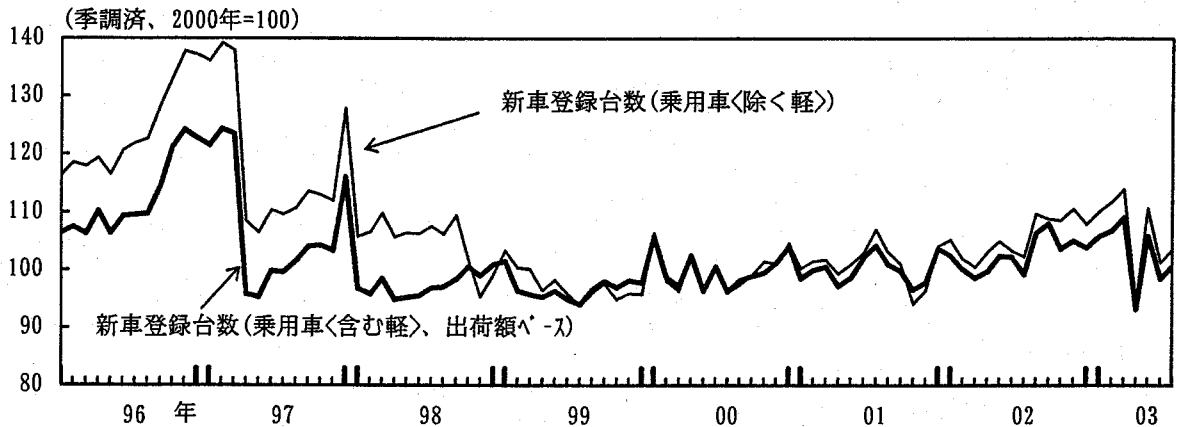
4. 2003/7~9月の新車登録台数は7月の値、2003/4~6月の消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は4~5月の値を使用。

5. 小売業販売額、全国百貨店・^ス-^パ-売上高、コンビニエンスストア売上高の2003/6月の値は速報値。

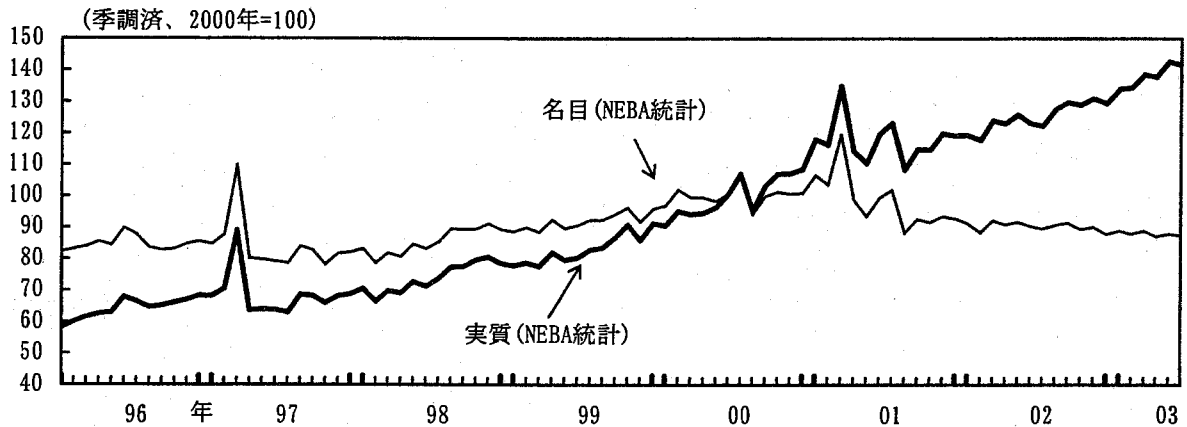
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

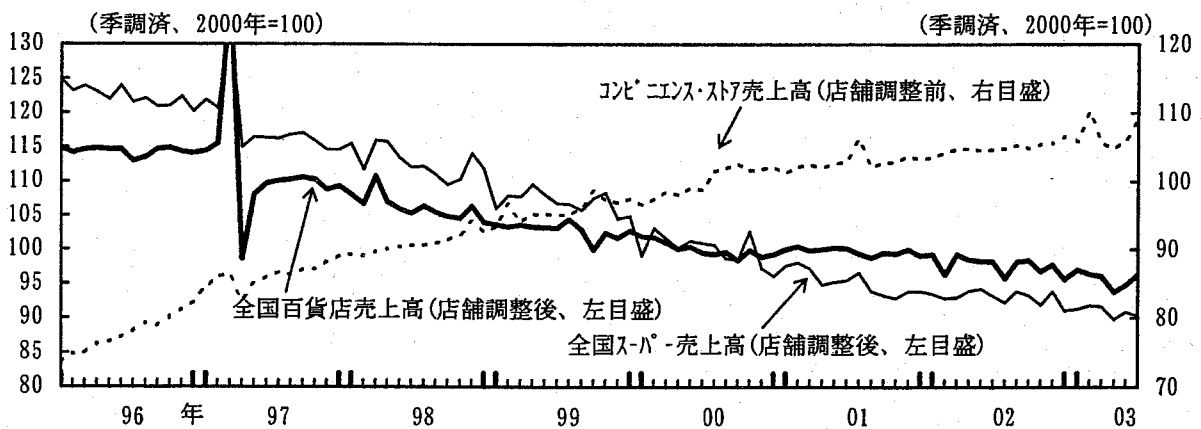
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

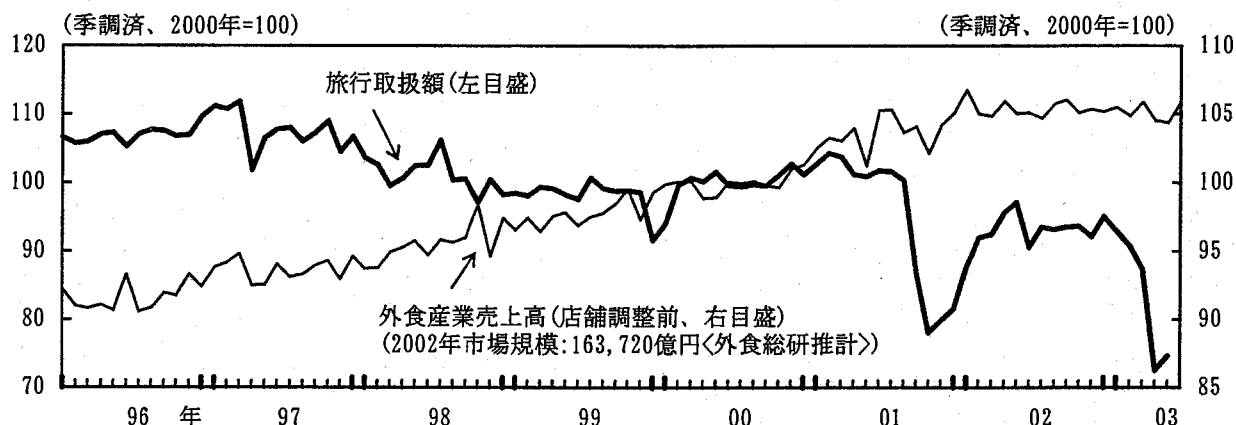


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

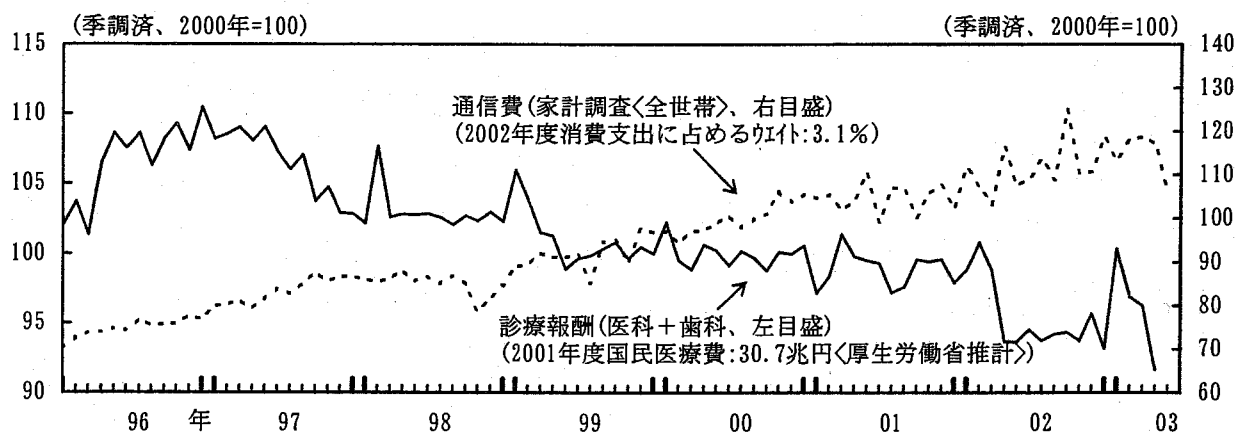
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その2)

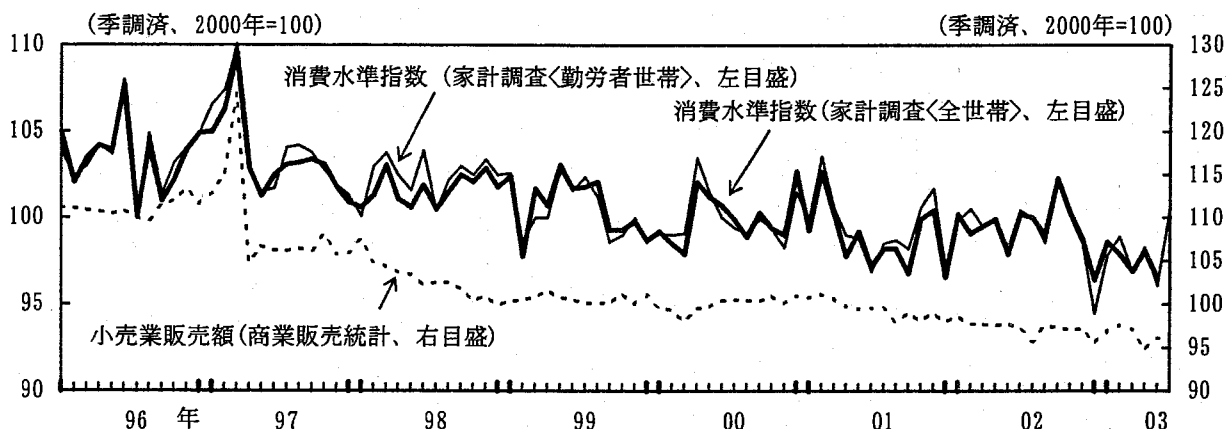
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

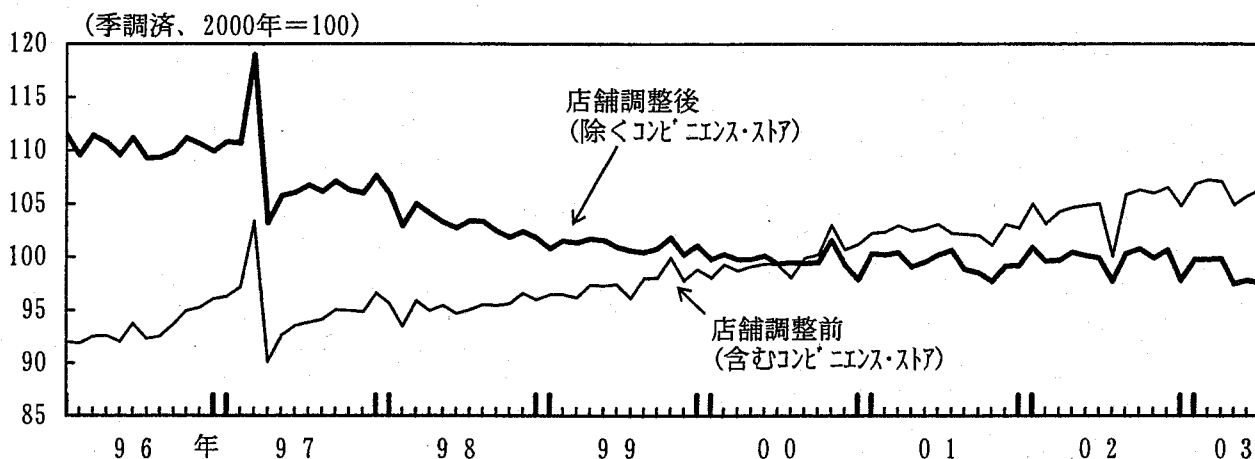


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

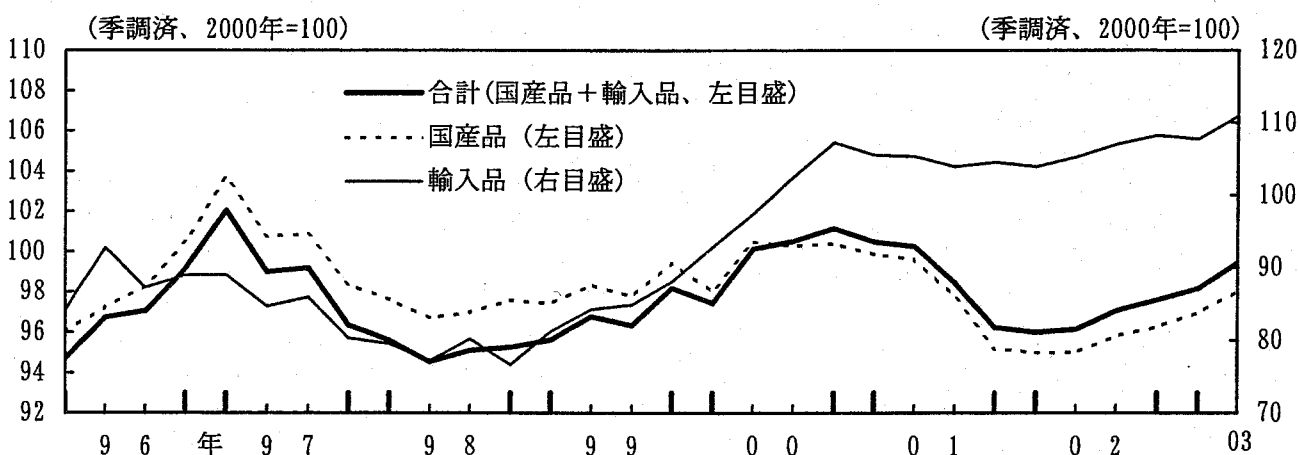
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」「平成14年外食産業市場規模推計値」

個人消費 (その3)

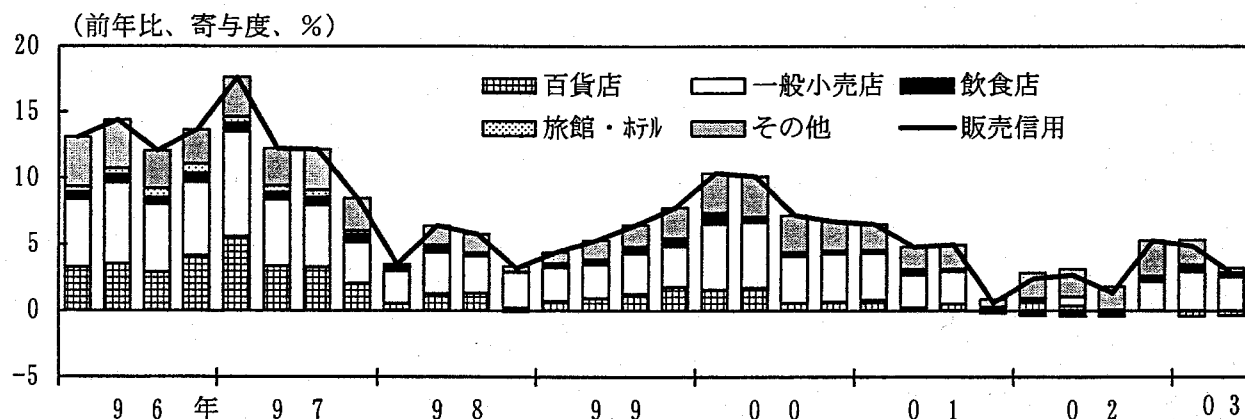
(7) 販売統計合成指数 (実質)



(8) 消費財総供給



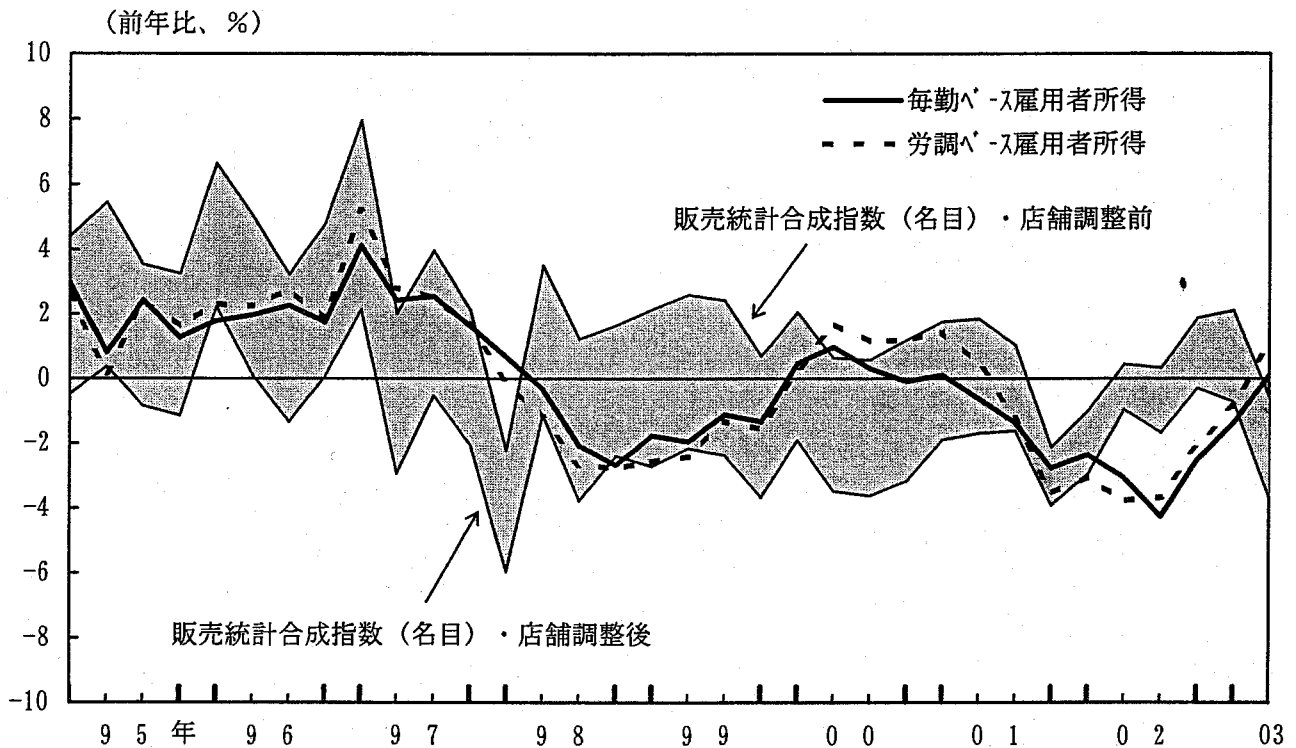
(9) クレジットカード利用額



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・SPA-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニエンスストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。
 3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合SPA-を含む。
 「その他」は、海外を含む。2003/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用者所得と販売統計合成指数

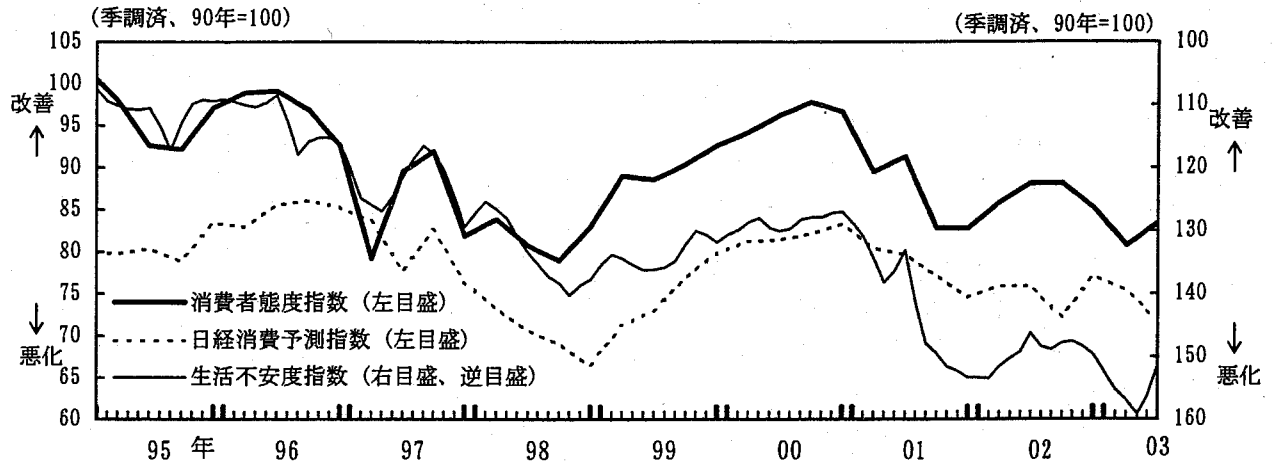


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上パート。なお、2003/6月の値は速報値。
2. 労調パートの雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表21の脚注1を参照。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「家計調査報告」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

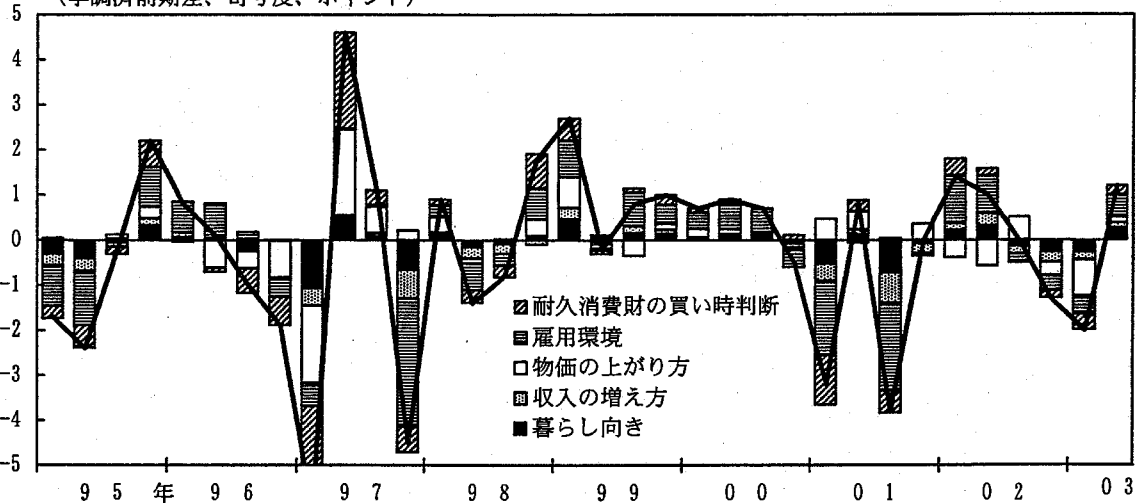
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏1,500人)、生活不安度指数(同全国2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

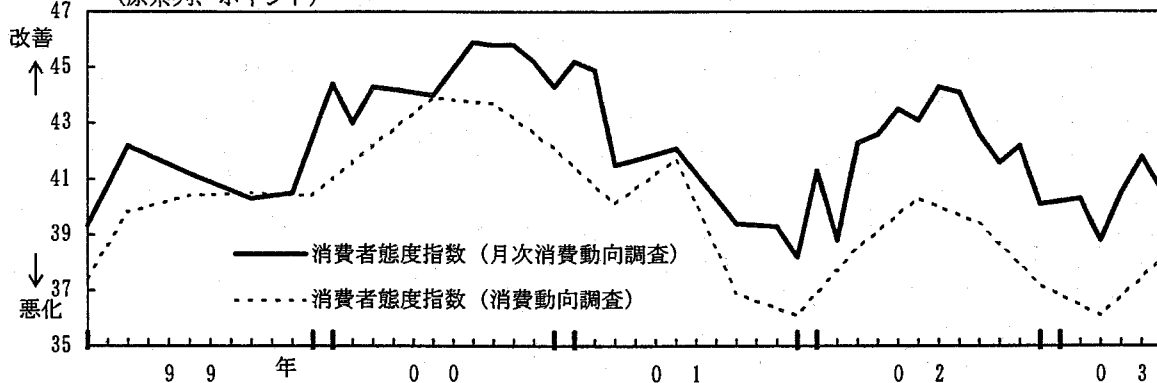
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(参考) 月次消費動向調査(東京都)

(原系列、ポイント)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施(調査対象は東京都内435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/4月	5	6
総戸数	114.6	114.1	114.9	119.8	116.0	116.6	126.8
	(-2.4)	< 1.7>	< 0.7>	< 4.3>	< 5.6>	< 0.6>	< 8.7>
		(-2.8)	(-2.1)	(2.2)	(1.4)	(-7.7)	(13.4)
持家	36.6	35.9	35.6	39.3	36.2	37.1	44.6
	(-3.1)	< -1.5>	< -0.8>	< 10.4>	< 2.5>	< 2.5>	< 20.2>
		(-3.1)	(-3.1)	(3.6)	(-6.4)	(-3.2)	(20.9)
分譲	31.6	32.3	31.6	32.7	34.5	31.6	32.1
	(-8.1)	< 7.5>	< -2.3>	< 3.5>	< 19.5>	< -8.4>	< 1.3>
		(-3.7)	(-9.4)	(0.8)	(12.2)	(-12.0)	(3.8)
貸家系	46.4	44.6	47.5	49.1	45.6	48.8	52.9
	(2.6)	< -2.4>	< 6.6>	< 3.3>	< -4.0>	< 7.1>	< 8.4>
		(-2.0)	(5.3)	(2.0)	(1.5)	(-8.4)	(13.4)

〈住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等〉

	02年度/第1回	2	3	4	5	6	03/1
公庫申込戸数（万戸）	0.9	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4	0.7
<1日当たり件数>	<111>	<100>	<122>	< 67>	< 58>	<146>	< 87>
基準金利（％）	2.60	2.55	2.55	2.40	2.30	2.20	2.10

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

〈首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/4月	5	6
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.7	8.1	8.7	8.5	10.3	7.4
	(-4.8)	< -0.5>	< -6.9>	< 7.0>	< 7.4>	< 21.3>	< -27.7>
		(-3.4)	(-7.4)	(2.1)	(-2.3)	(16.7)	(-7.3)
期末在庫（戸）	9,691	11,223	9,691	8,934	9,564	9,645	8,934
新規契約率（％）	75.2	73.9	76.1	78.8	74.9	77.2	84.2

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

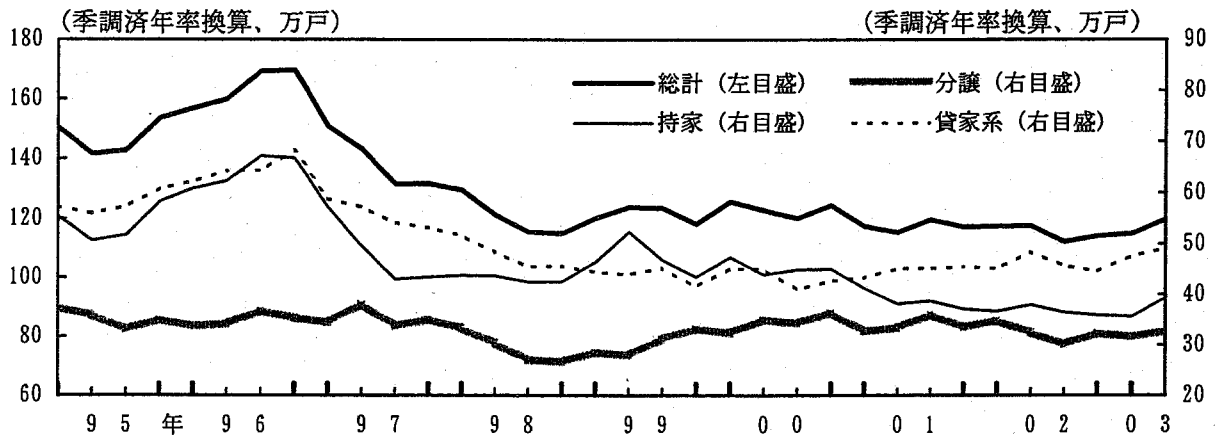
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 03/5月の計数は、03/6月の計数公表時に一部遡及訂正された。

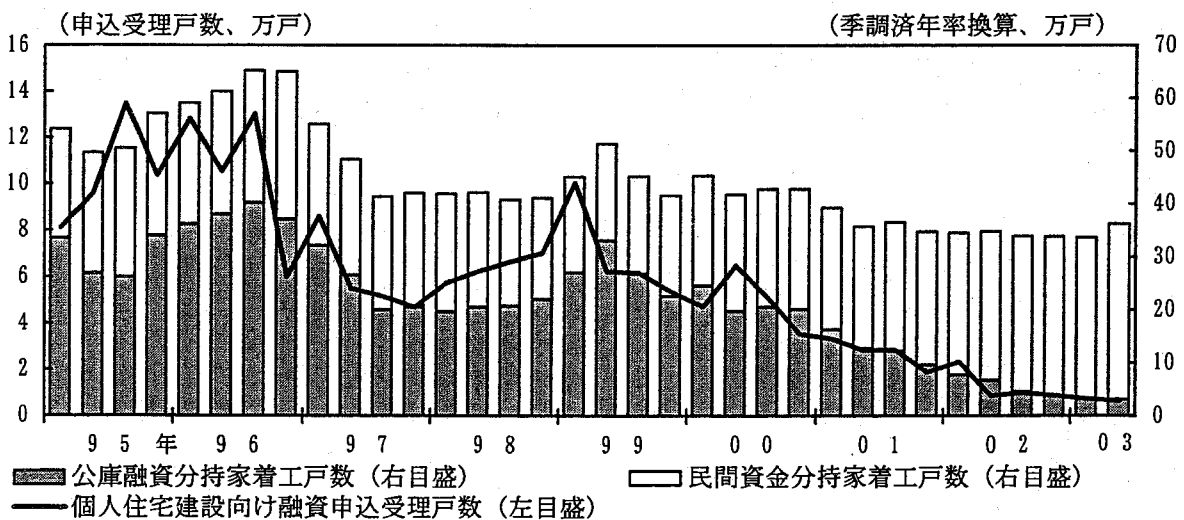
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

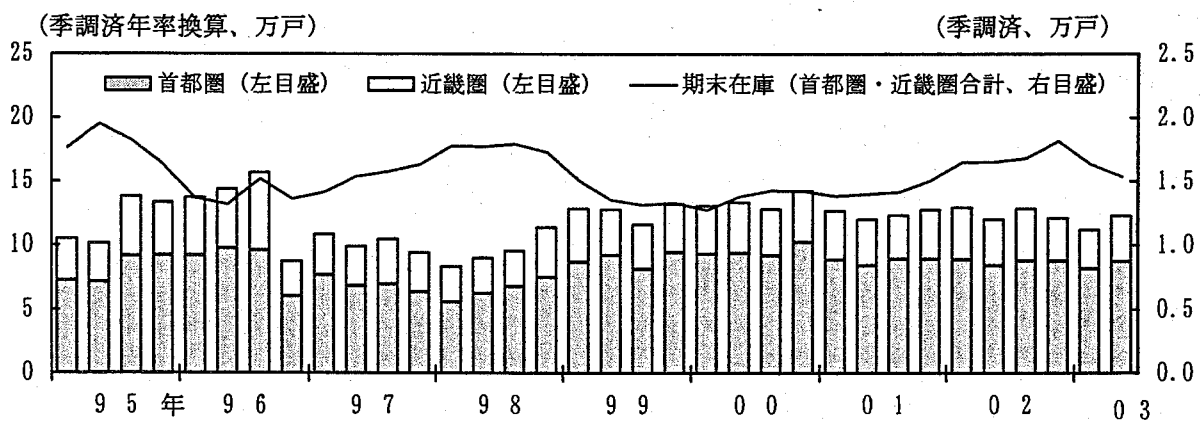


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按じたもの。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉦工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	02年度	03/1~3月	4~6月*	7~9月*	03/4月	5	6	7*	8*
生産	(2.6)	<0.3> (5.5)	<-0.6> (2.6)	<2.7> (4.2)	<-1.5> (3.3)	<2.6> (1.7)	<-1.2> (2.8)	<0.7> (3.2)	<2.7> (5.4)
出荷	(3.3)	<0.5> (5.7)	<0.3> (3.3)		<1.1> (3.6)	<1.8> (1.5)	<-0.6> (4.8)		
在庫	(-5.6)	<-1.5> (-5.6)	<-0.8> (-2.8)		<-0.1> (-4.2)	<0.4> (-3.2)	<-1.1> (-2.8)		
在庫率	99.9	99.9	97.7		98.1	96.9	97.7		
稼働率	95.0	96.0	96.2		95.1	97.3			
大口電力 需要量***	(1.9)	<0.8> (4.2)	<-0.4> (1.8)		<-0.7> (2.7)	<1.0> (1.8)	<-2.2> (0.9)		

* 生産の7、8月は予測指数。2003/7~9月は9月を8月と同水準と仮定。

** 稼働率は4~5月の値。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	02/10~12月	03/1~3月	4~6月*	03/2月	3	4	5
第3次産業 活動指数	(-0.4)	<-0.4> (-0.5)	<0.5> (0.6)	<0.3> (0.4)	<-0.8> (0.1)	<0.8> (0.9)	<0.1> (0.6)	<-0.1> (0.3)
全産業** 活動指数	(0.1)	<-0.3> (0.6)	<0.6> (1.2)	<-0.2> (0.5)	<-0.8> (0.7)	<0.8> (1.1)	<-0.6> (0.7)	<0.2> (0.3)

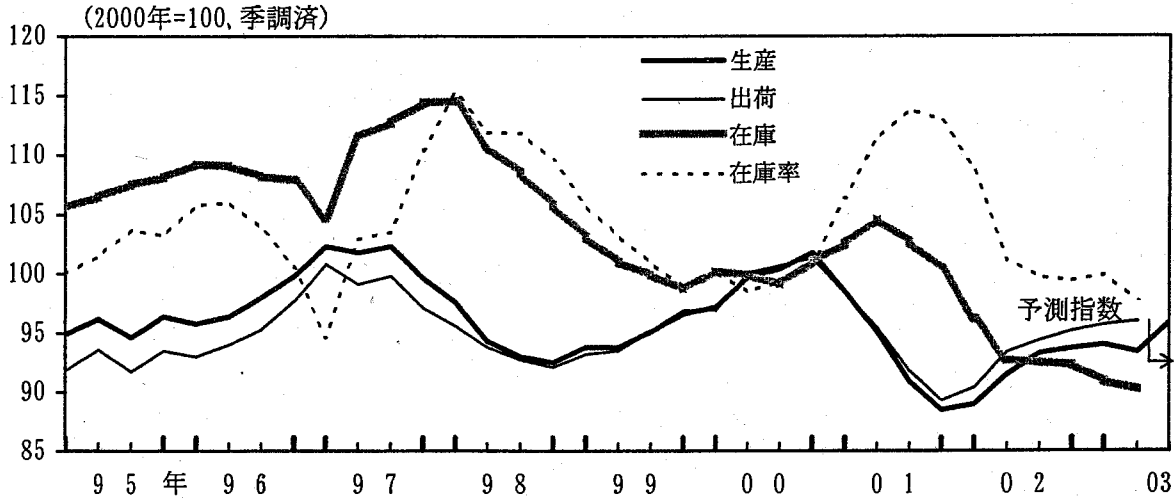
* 2003/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

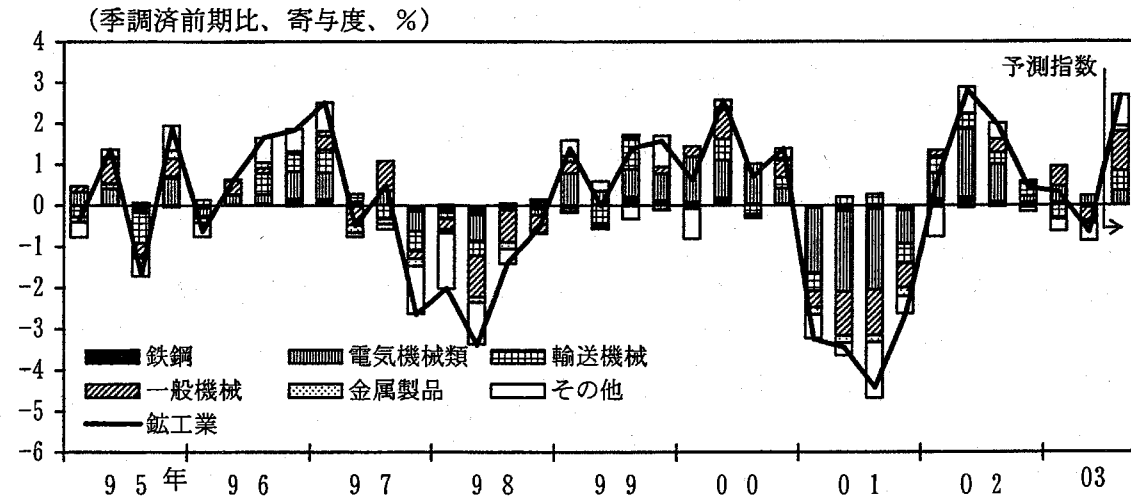
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

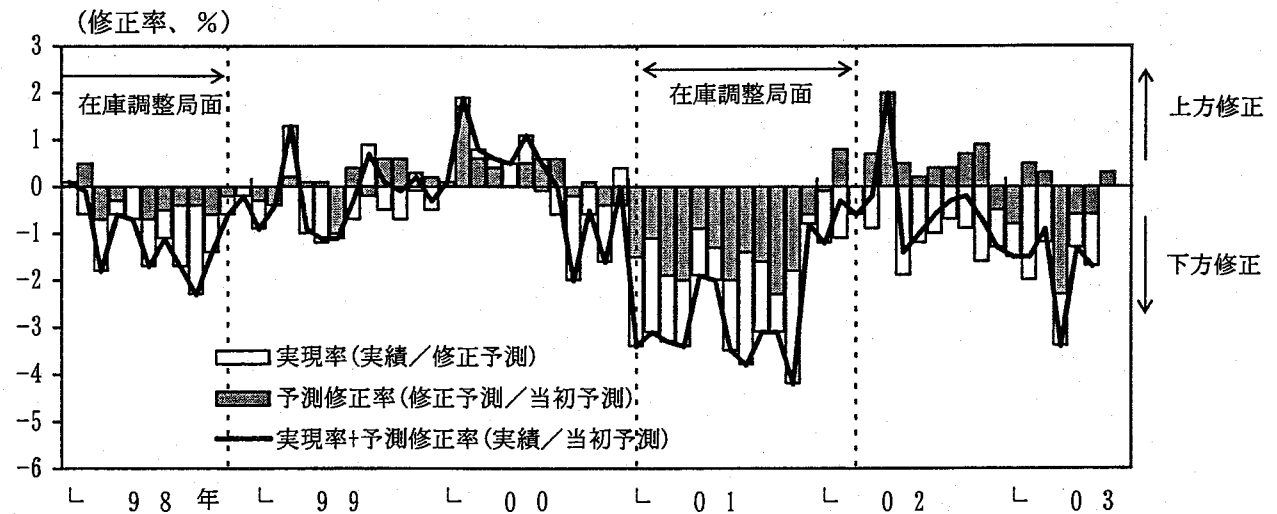
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

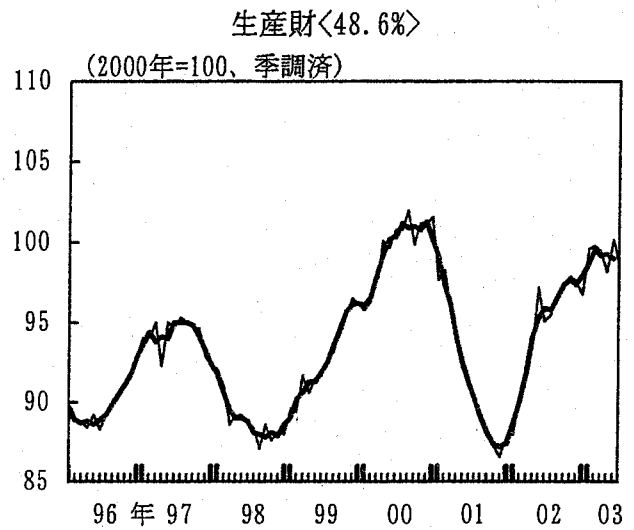
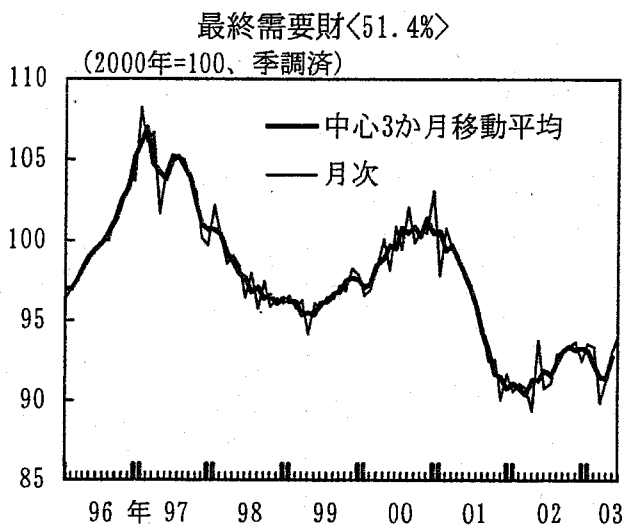


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2003/7~9月の生産は9月を8月と同水準と仮定。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

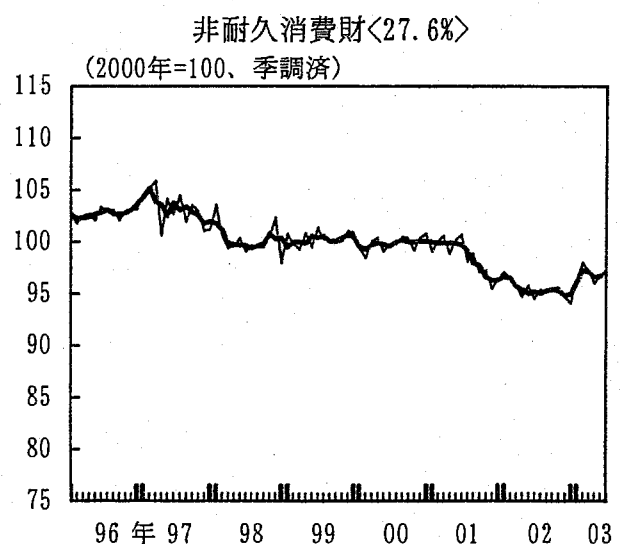
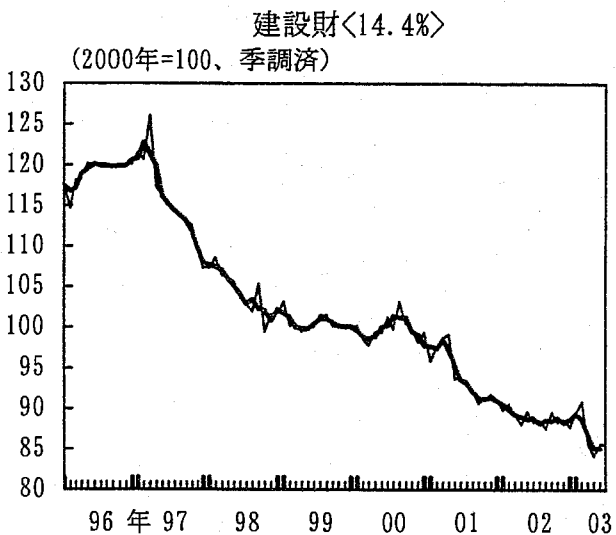
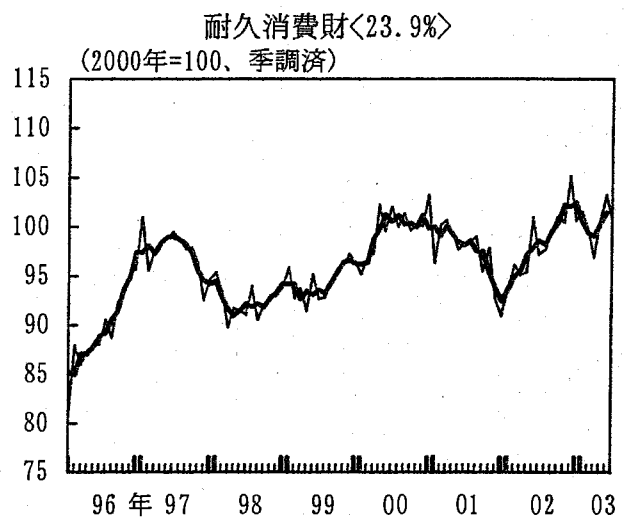
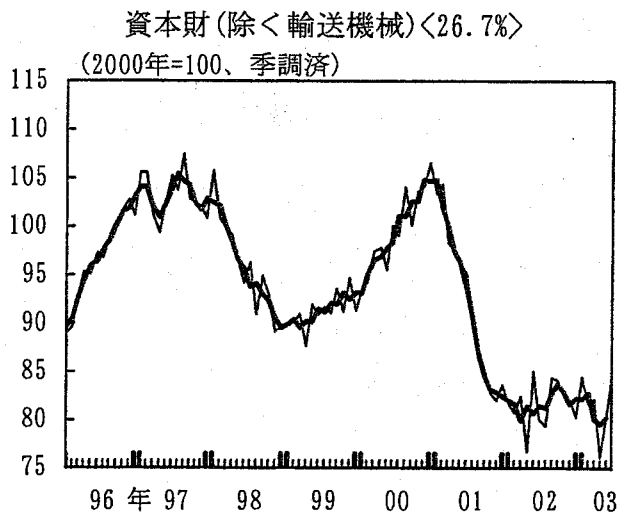
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

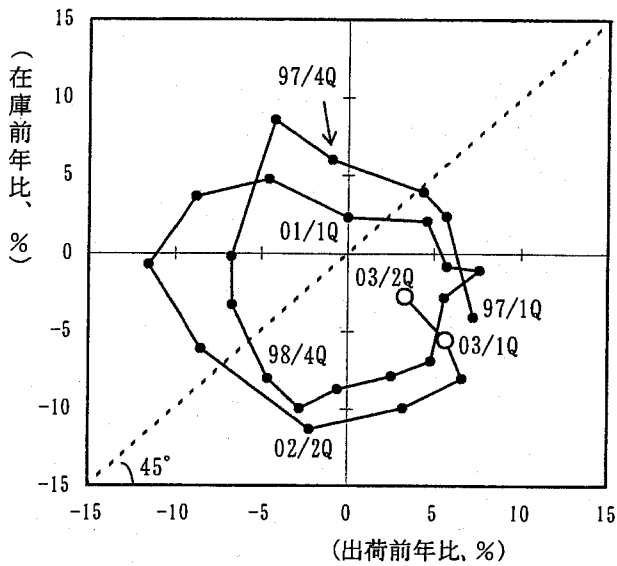


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

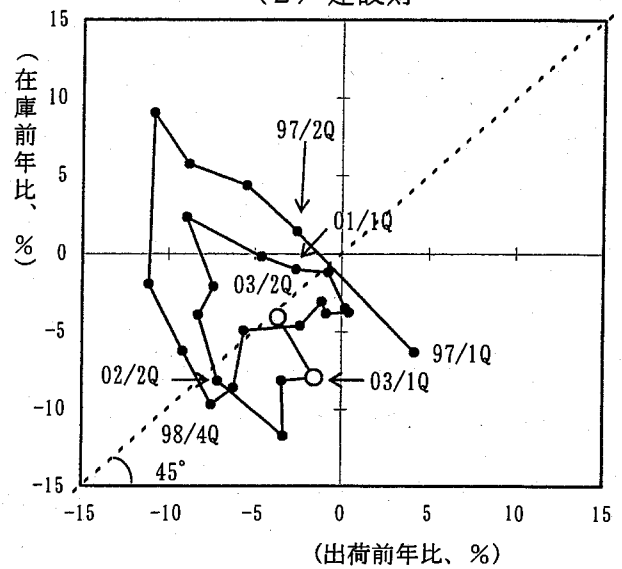
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

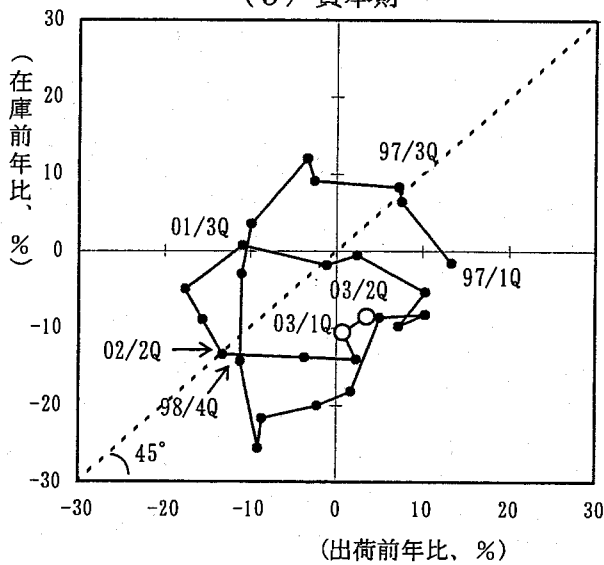
(1) 鉱工業



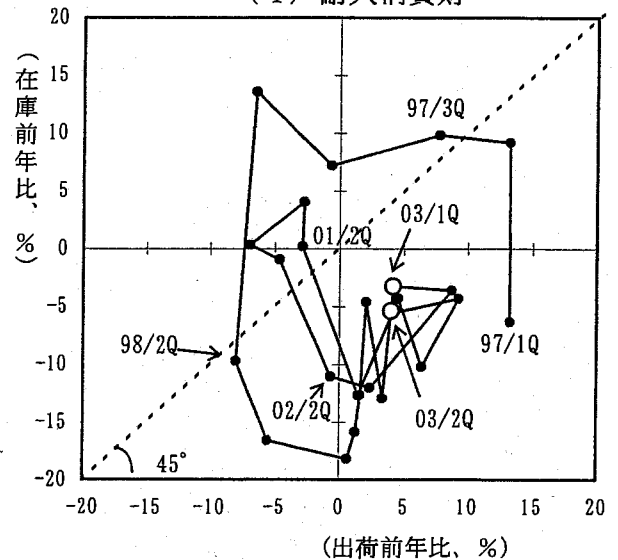
(2) 建設財



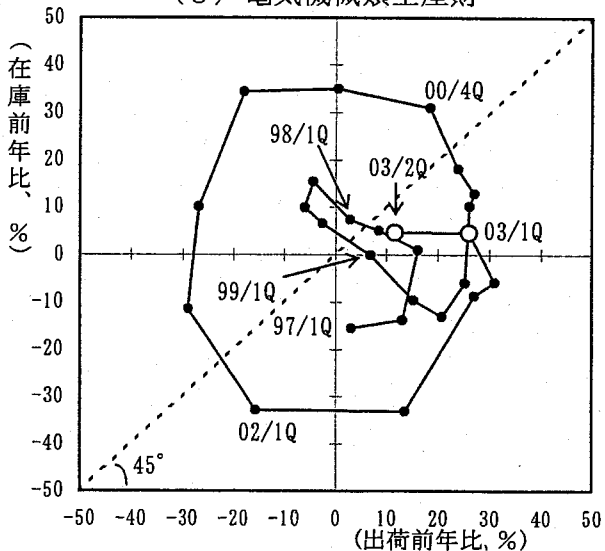
(3) 資本財



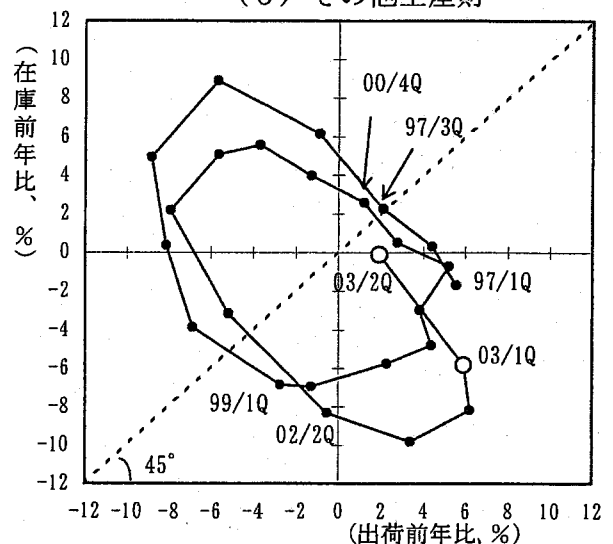
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.57	0.60	0.61	0.60	0.61	0.61
有効求職	(2.6)	<-2.9>	<-2.7>	<0.7>	<-0.5>	<-0.2>	<2.5>
有効求人	(2.6)	<3.0>	<2.5>	<1.4>	<0.3>	<0.8>	<2.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.99	1.02	0.99	1.03	0.99	0.96
新規求職	(5.3)	<-2.9>	<-1.1>	<4.8>	<3.9>	<4.2>	<7.8>
新規求人	(5.6)	<3.4>	<1.7>	<1.6>	<0.8>	<0.6>	<4.1>
うち製造業	(10.0)	(9.9)	(10.2)	(9.5)	(8.0)	(8.2)	(12.6)
うち非製造業	(4.8)	(7.7)	(9.0)	(9.6)	(7.9)	(8.2)	(12.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.36	1.37	1.41	1.39	1.40	1.40	1.38

<労働力調査>

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/4月	5	6
労働力人口	(-0.9)	(-1.1)	(-0.7)	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(0.4)
		<-0.4>	<0.1>	<0.2>	<-0.4>	<0.0>	<0.6>
就業者数	(-1.1)	(-1.1)	(-0.8)	(0.1)	(-0.4)	(0.1)	(0.6)
		<-0.3>	<0.1>	<0.2>	<-0.4>	<0.1>	<0.7>
雇用者数	(-0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.6)	(0.5)
		<-0.6>	<0.2>	<0.4>	<-0.1>	<-0.1>	<0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	360	358	359	360	362	361	356
非自発的離職者数(季調済、万人)	153	161	151	147	136	151	154
完全失業率(季調済、%)	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3

<毎月勤労統計>

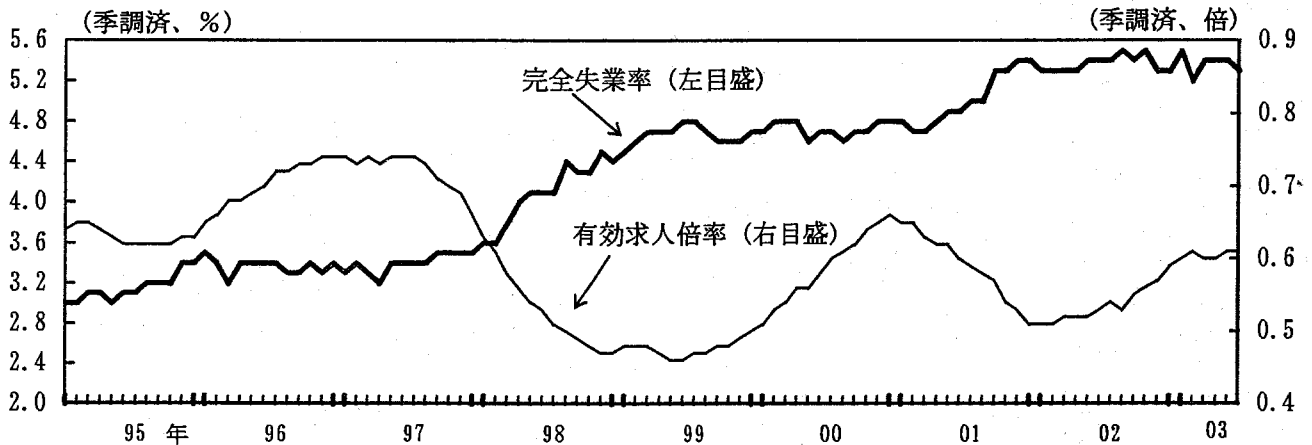
	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/4月	5	6
常用労働者数(a)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)
		<-0.0>	<-0.1>	<-0.3>	<-0.4>	<0.2>	<-0.1>
製造業	(-4.0)	(-3.8)	(-3.1)	(-2.4)	(-2.7)	(-2.3)	(-2.2)
非製造業	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)
名目賃金(b)	(-2.1)	(-1.7)	(-0.7)	(0.8)	(-0.6)	(0.6)	(1.7)
所定内給与	(-1.0)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.6)	(0.4)	(-0.1)
所定外給与	(2.0)	(4.9)	(5.2)	(3.3)	(2.8)	(4.2)	(3.0)
特別給与	(-7.4)	(-4.3)	(-12.8)	(3.5)	(-14.7)	(3.3)	(4.1)
雇用者所得(a×b)	(-2.8)	(-2.5)	(-1.4)	(0.1)	(-1.4)	(0.0)	(1.1)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2003/6月の値は速報値。

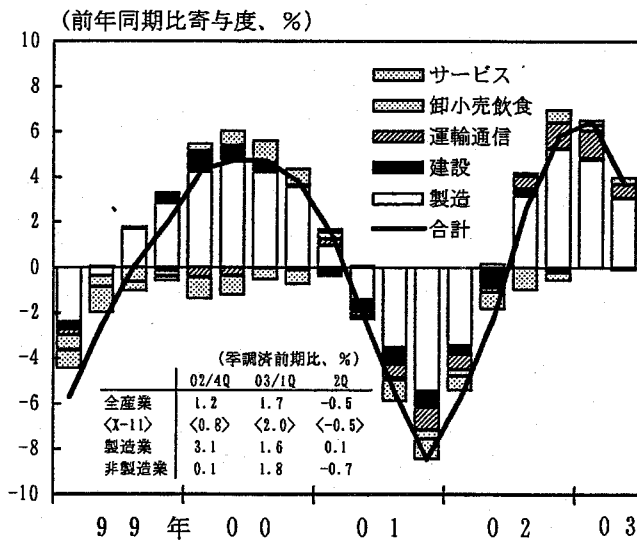
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

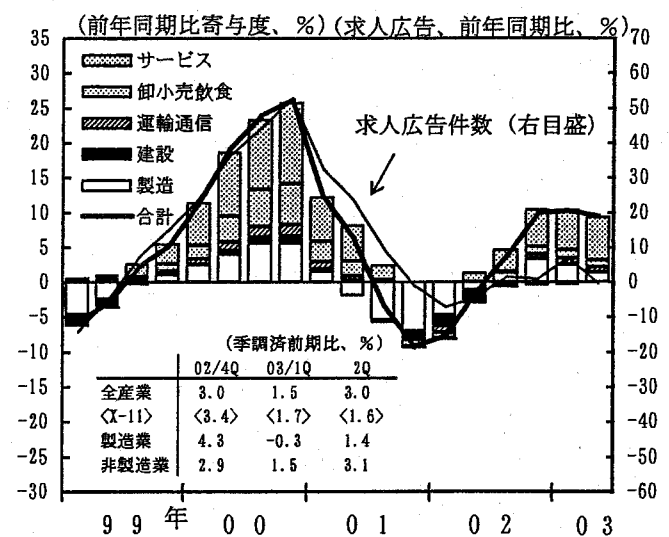
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

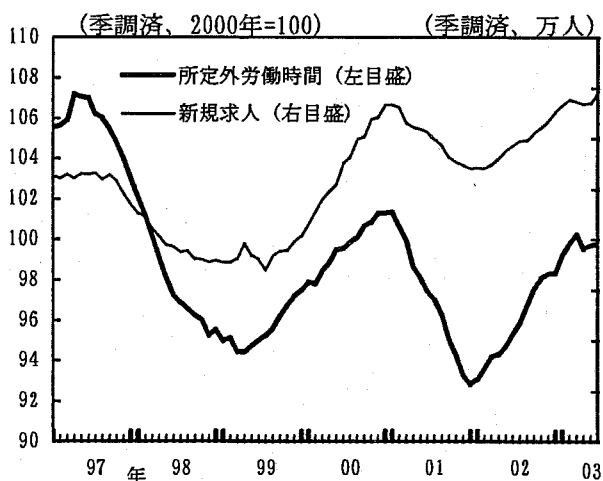


(3) 新規求人の内訳

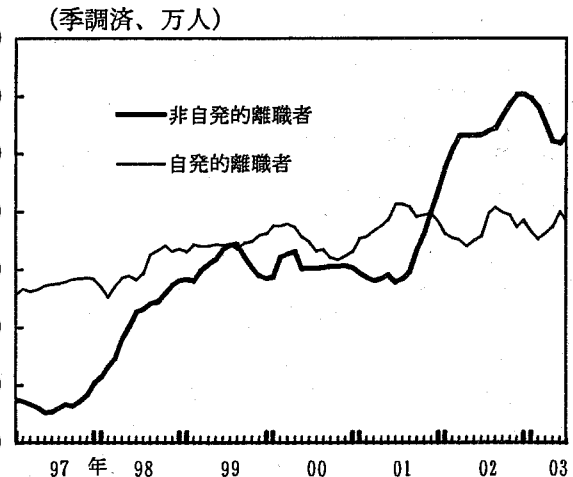


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/6月の値は速報値 (下の図表も同じ)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



(5) 失業者の内訳

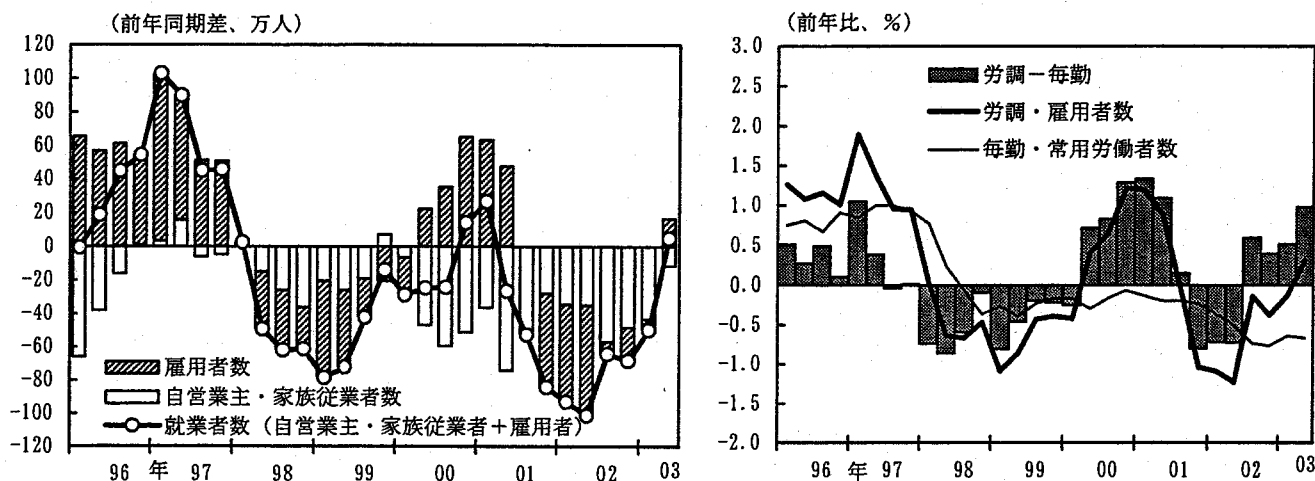


(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

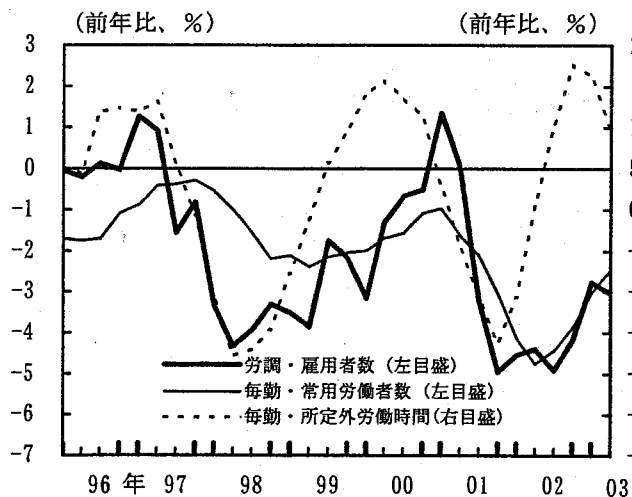
(1) 雇用者数・就業者数



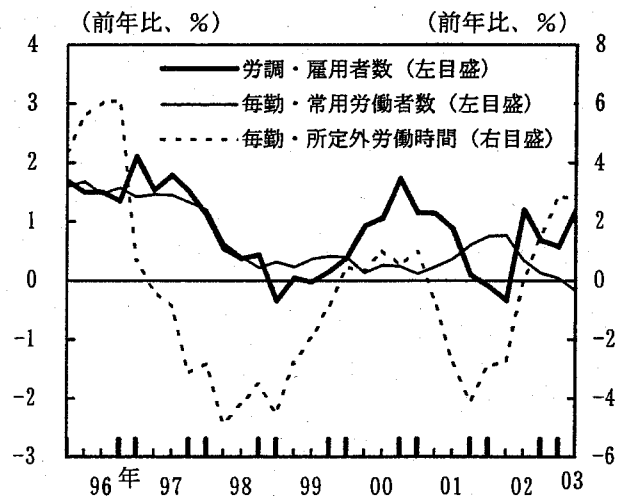
(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/6月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

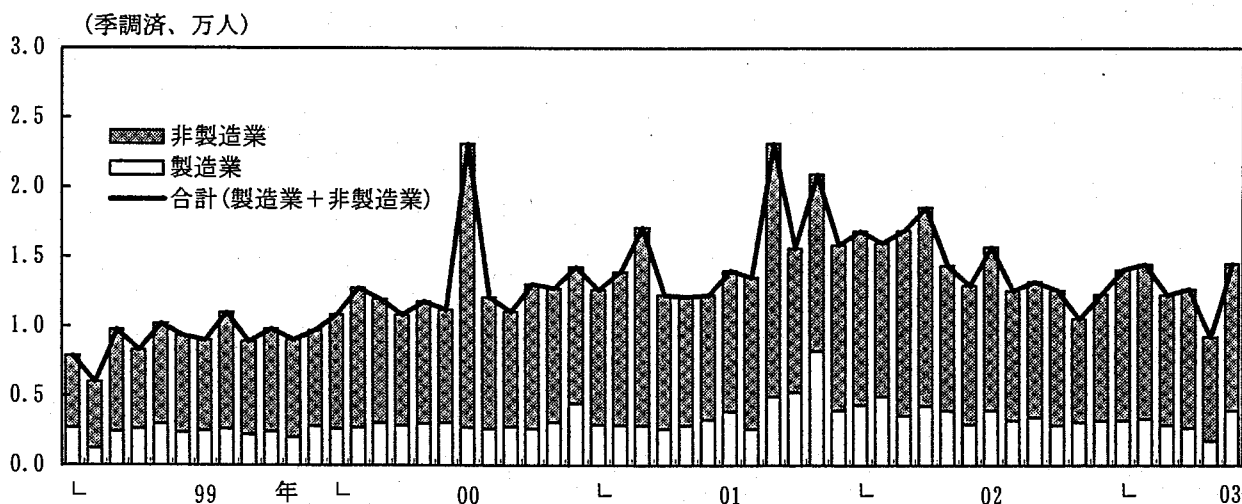
① 製造業



② 非製造業



(3) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

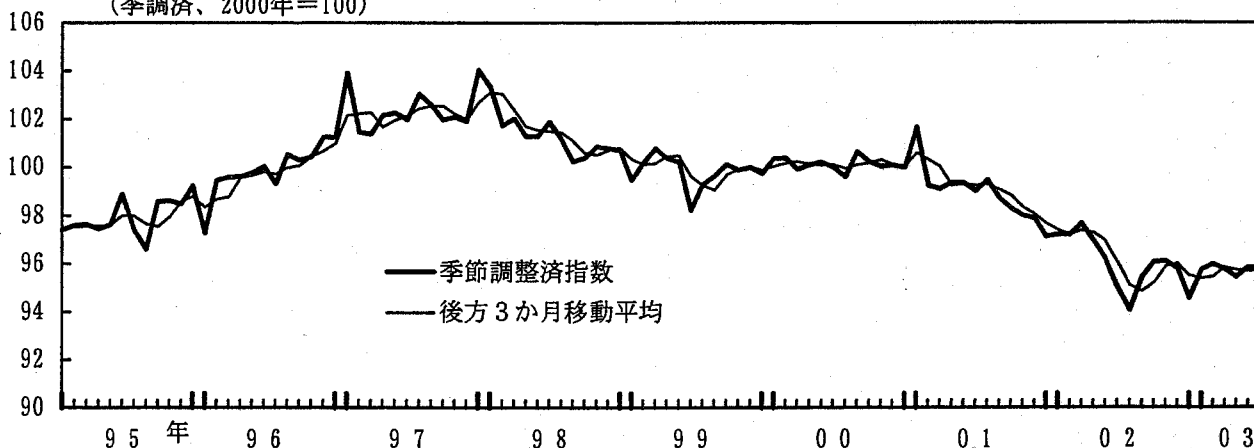
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

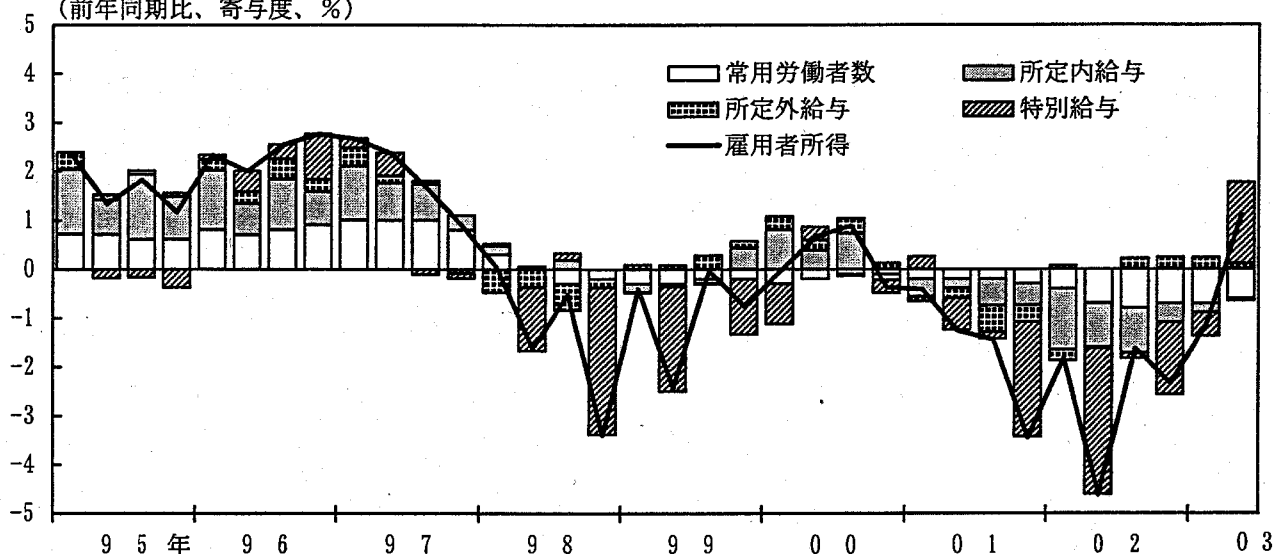
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2003/6月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

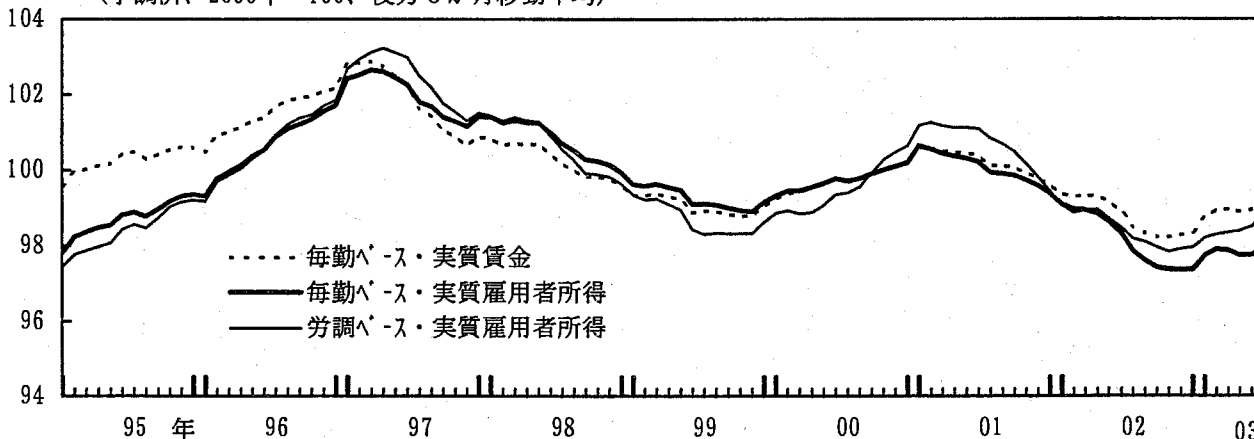
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2003/2Qは2003/6月の前年同月比。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)

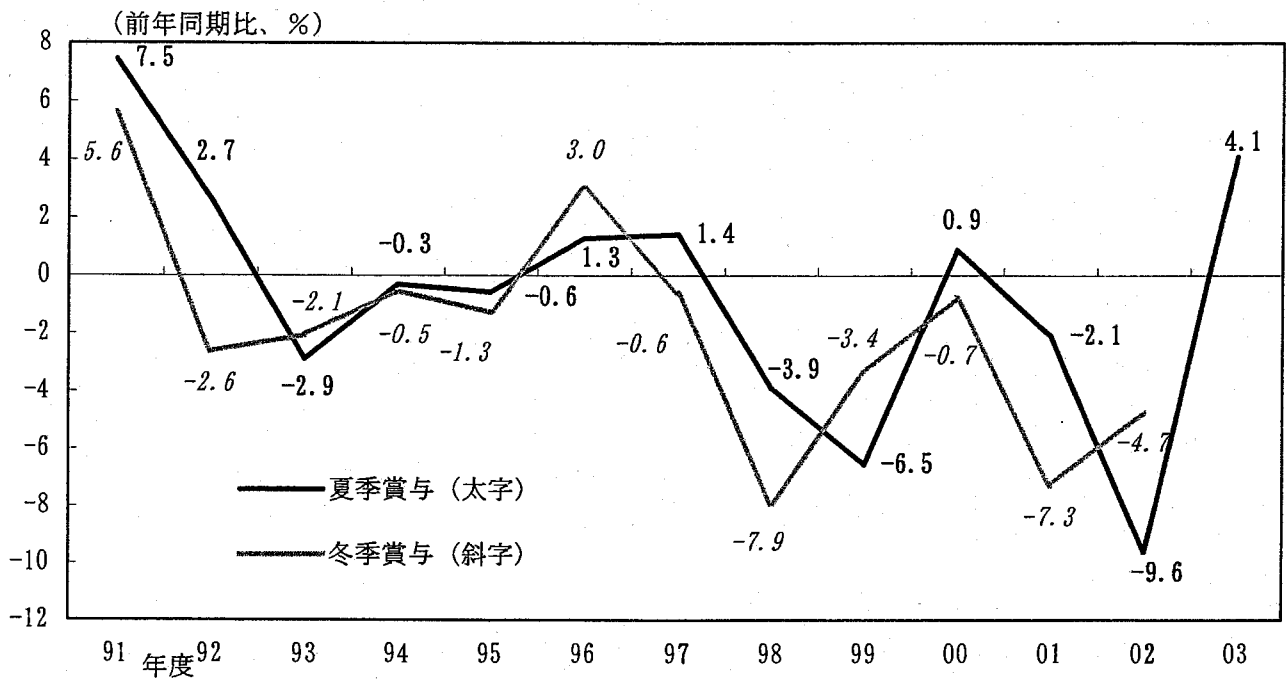


- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			<参考> 日経新聞調査
	02年(6~8月)	02年(11~1月)	03年(6~8月)	
全体(5人以上)	-9.6	-4.7	4.1	3.1
製造業	-10.2	-3.9	2.6	5.1
非製造業	-9.2	-4.9	4.4	-1.2
建設	-11.9	-10.3	-18.6	
卸・小売	-12.0	-3.7	33.7	
サービス	-8.2	-5.0	3.6	
30人以上	-9.0	-3.9	5.4	
5~29人	-9.6	-5.5	0.7	

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 事業所規模5人以上。2003年の夏季賞与は6月の前年同月比。
 3. 2003/6月は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

物価関連指標

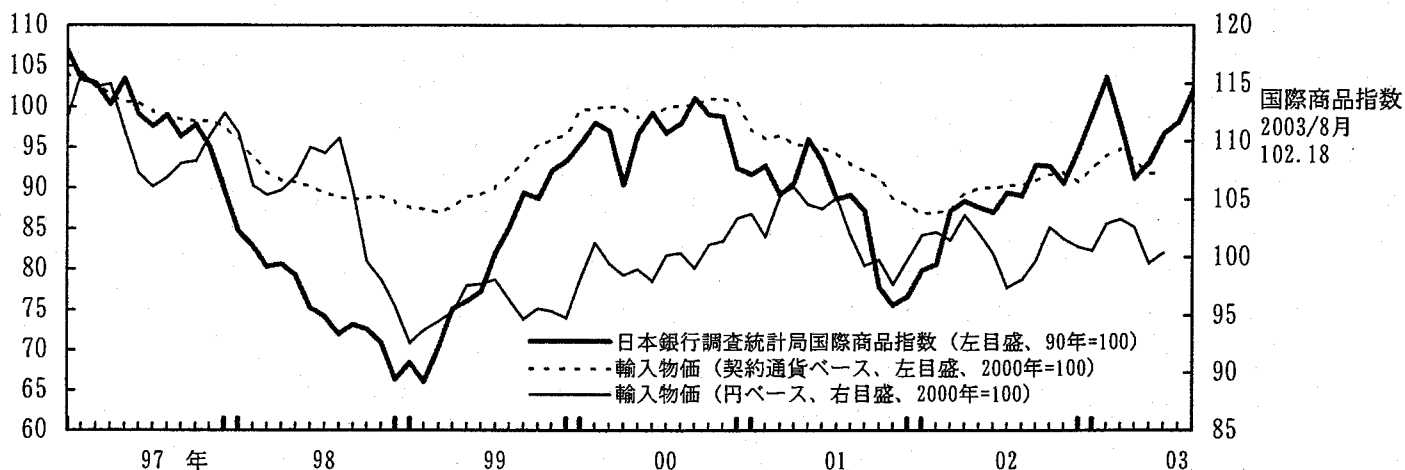
— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/4月	5	6	7
輸出物価(円 ^レ -)	(-3.1)	(-6.3)	(-3.0)		(-4.9)	(-3.1)	(-0.9)	
		<-1.1>	<0.5>		<0.8>	<-0.8>	<0.7>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-2.7)	(-1.2)	(-0.9)		(-1.2)	(-1.0)	(-0.5)	
		<0.1>	<-0.1>		<0.0>	<-0.2>	<0.0>	
輸入物価(円 ^レ -)	(-0.9)	(0.4)	(-1.3)		(-1.1)	(-2.5)	(0.0)	
		<0.6>	<-1.5>		<-0.7>	<-3.0>	<0.9>	
同(契約通貨 ^レ -)	(0.2)	(7.6)	(2.9)		(4.7)	(1.9)	(2.1)	
		<2.5>	<-1.4>		<-1.5>	<-1.7>	<0.1>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(8.8)	<8.1>	<-6.5>	<4.7>	<-6.8>	<2.1>	<3.8>	<1.4>
日経商品指数(42種)	(2.2)	<3.0>	<-0.4>	<1.3>	<-0.8>	<-0.8>	<0.4>	<1.3>
国内企業物価	(-1.6)	(-0.9)	(-0.9)		(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	
		<0.0>	<-0.2>		<-0.1>	<-0.3>	<-0.1>	
					[0.1]	[-0.4]	[-0.5]	
CSP I	(-0.9)	(-0.6)	(-0.8)		(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	
うち		<-0.1>	<-0.4>		<-0.4>	<-0.1>	<-0.1>	
国内需給要因	(-1.0)	(-0.9)	(-1.2)		(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	
		<-0.1>	<-0.6>		<-0.4>	<-0.1>	<-0.1>	
					[-0.5]	[-0.6]	[-0.6]	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.2)	(-0.3)		(-0.1)	(-0.2)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.7)	(-0.4)		(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	
うち		<-0.1>	<0.1>		[0.1]	[0.1]	[0.0]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.4)	(-1.3)		(-1.1)	(-1.3)	(-1.4)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)		(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(-0.7)	(0.8)		(0.8)	(0.8)	(0.9)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-0.8)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.3)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.4)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(-0.7)	(1.4)	(1.8)	(1.4)	(1.5)	(1.4)	(1.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2003/7月のデータは中旬速報値。
 7. 日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2003/7~9月は、7月のデータを使用。

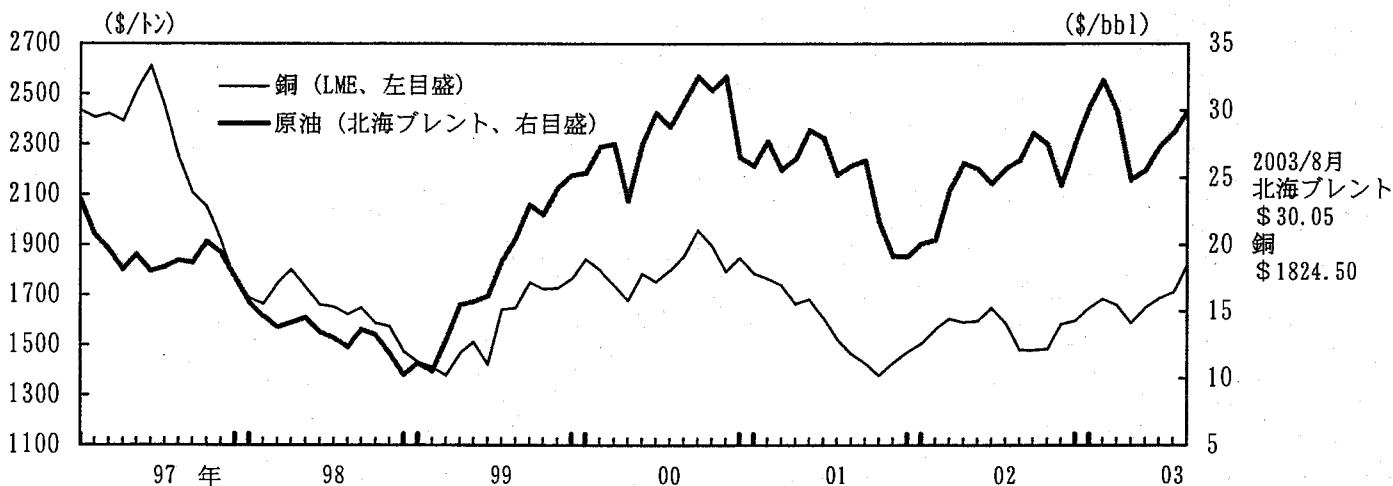
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



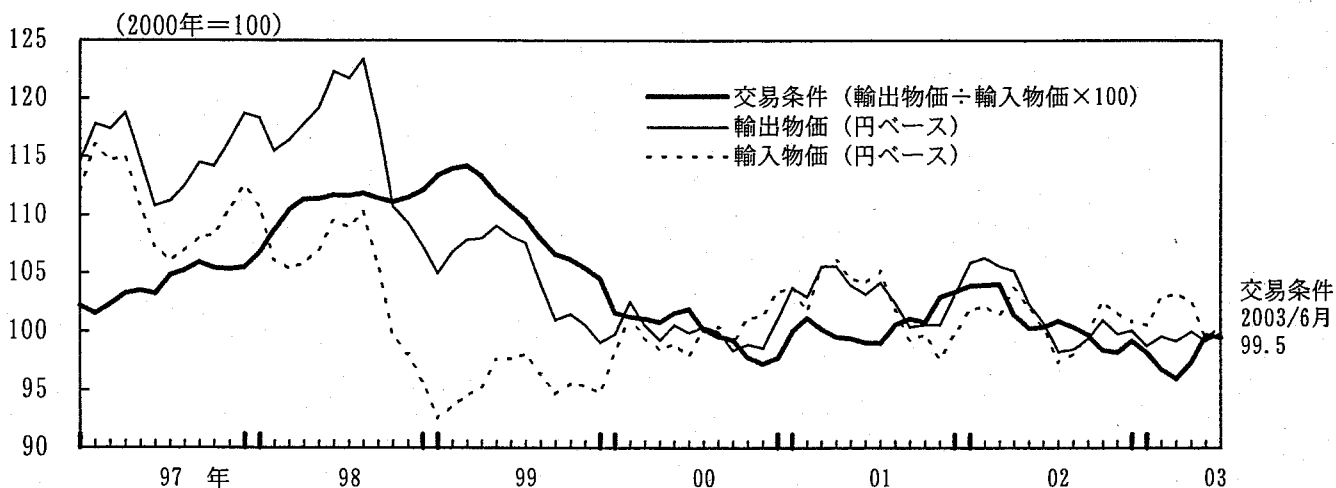
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近8月は1日の値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近8月は1日の値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	-3.6	2.6	0.4	-1.3	1.8	-1.1	-2.5	0.0
金属・同製品	[8.1]	-1.6	5.3	-2.9	-0.9	-3.2	-4.1	-0.6	2.1
木材・同製品	[3.2]	4.2	4.7	-4.2	-3.6	-3.6	-2.9	-3.6	-4.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-5.0	13.3	25.2	5.4	29.2	12.3	0.3	3.4
化学製品	[6.7]	1.7	7.8	7.1	9.2	9.6	10.8	8.7	8.3
その他	[59.9]	-4.4	-2.3	-8.1	-4.9	-7.6	-7.0	-5.1	-2.2

— []はウェイト (%)

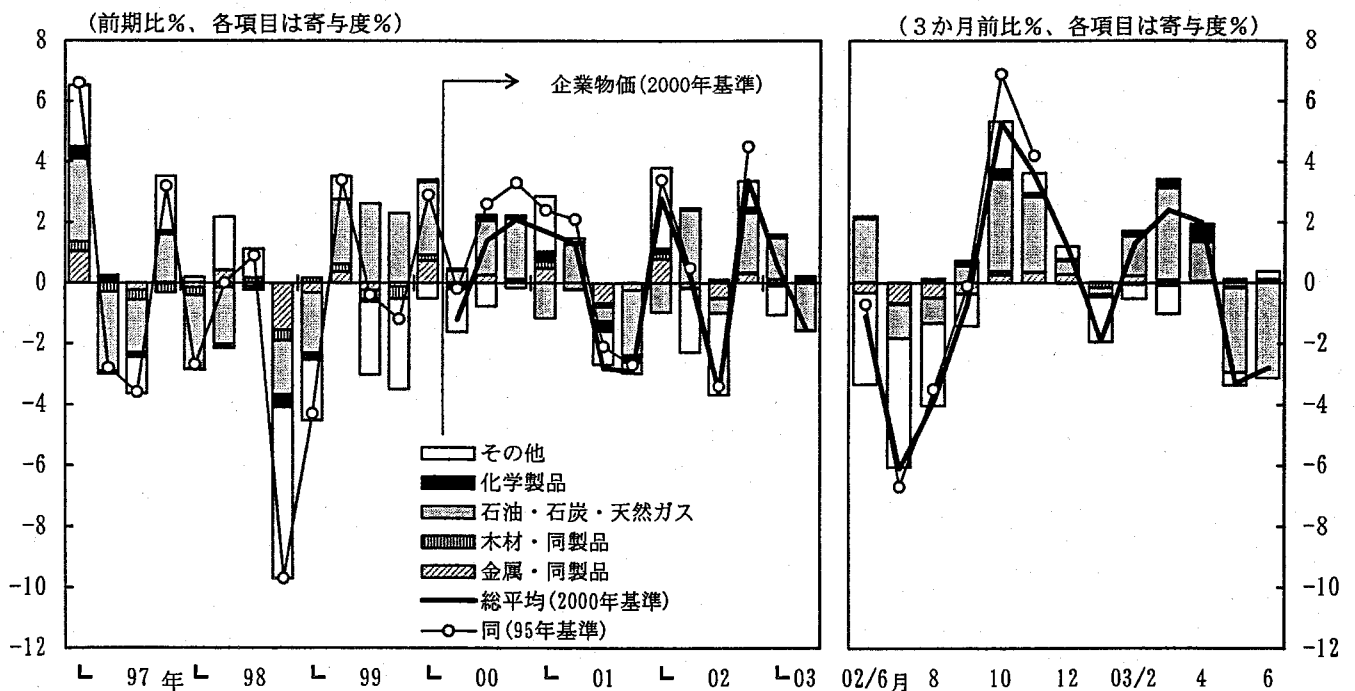
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	-3.6	3.4	0.6	-1.5	2.4	2.0	-3.3	-2.8
金属・同製品	[8.1]	-6.1	3.8	1.5	0.2	1.3	0.5	-1.5	1.4
木材・同製品	[3.2]	-1.2	1.1	-3.1	-0.5	-2.8	0.5	-1.8	0.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-2.1	8.5	5.6	-6.0	12.6	5.2	-10.7	-11.9
化学製品	[6.7]	1.8	2.3	1.8	3.1	4.2	7.2	1.9	0.2
その他	[59.9]	-4.6	1.5	-1.6	-0.1	-1.7	0.2	-0.8	0.5

— []はウェイト (%)



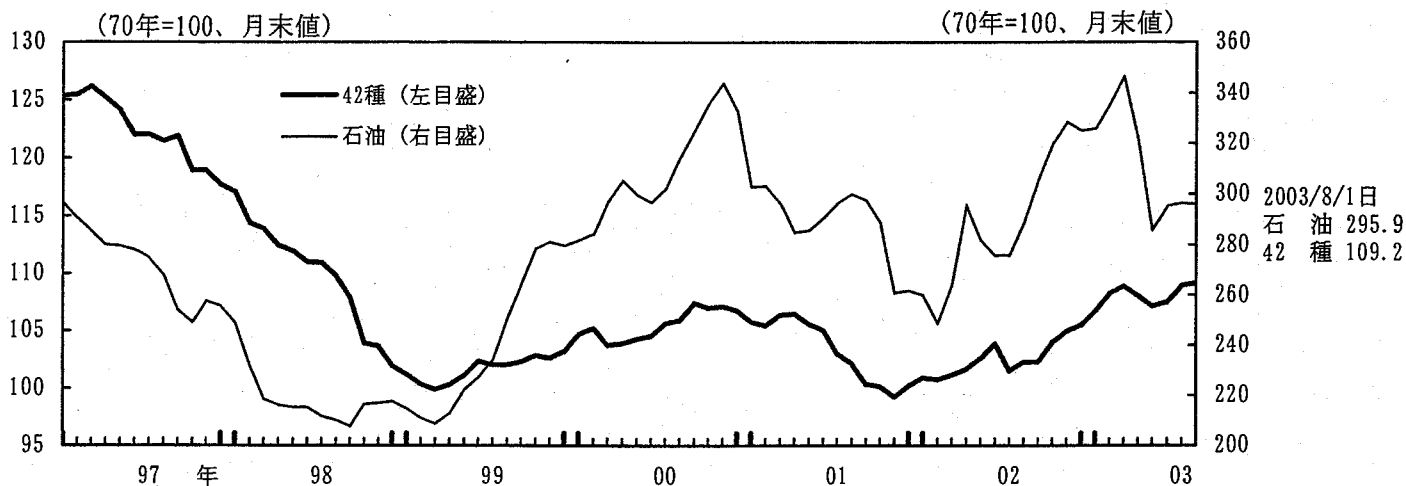
(注) 95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

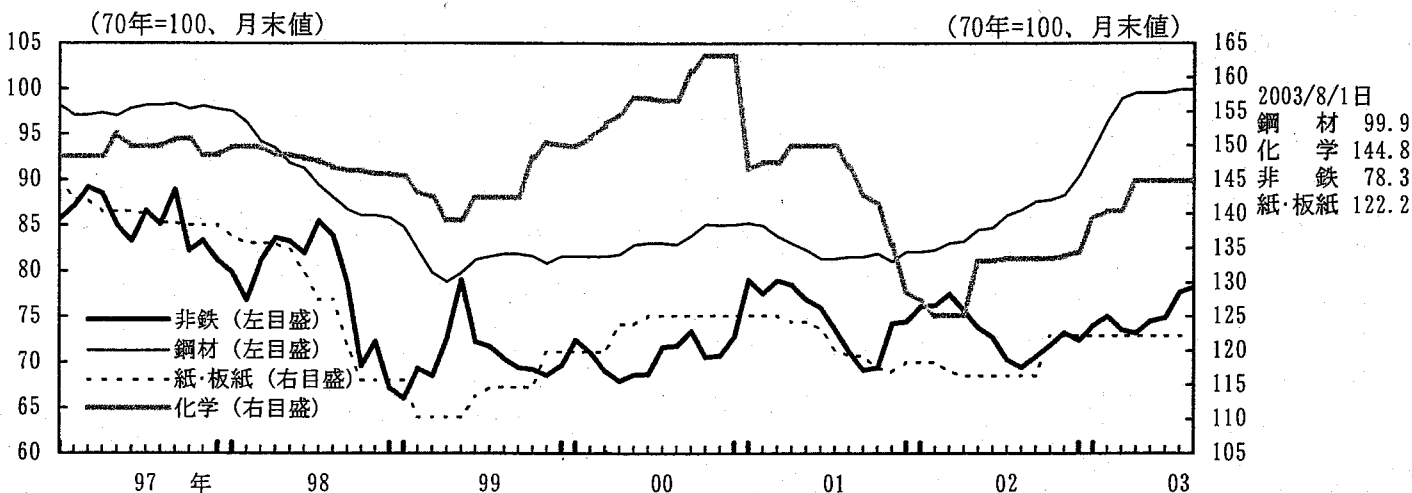
国内商品市況

(1) 日経商品指数

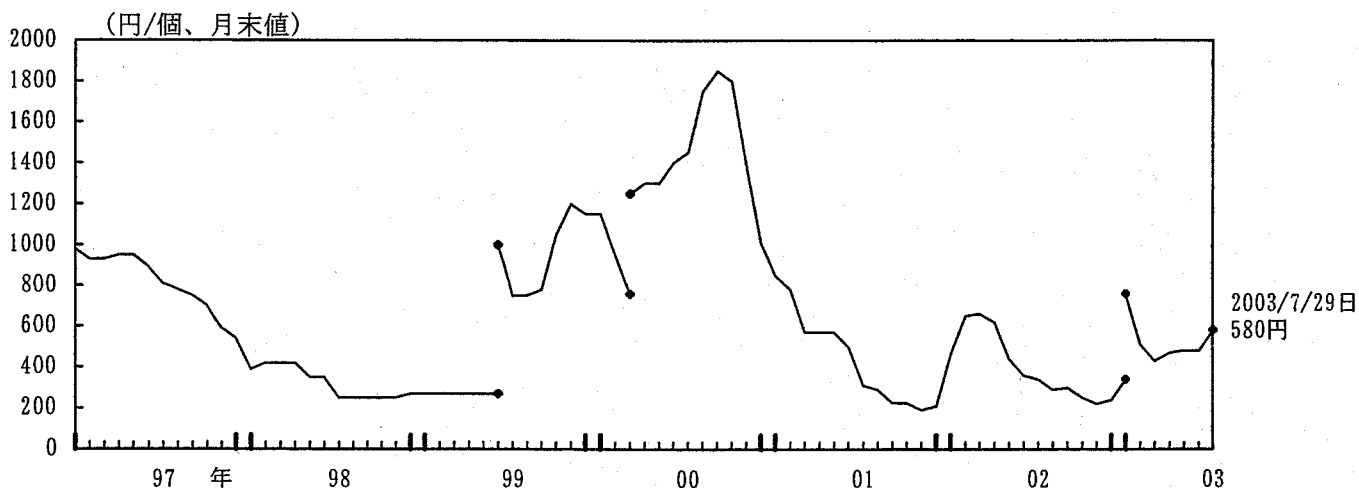
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シナプス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	-2.0	-1.3	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-1.0	-1.0
機械類	[37.5]	-3.9	-3.8	-3.7	-3.9	-3.8	-3.8	-3.9	-3.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.1	0.9	1.8	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5
素材(その他)	[16.7]	-2.4	-0.9	0.2	1.1	0.7	1.0	1.0	1.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.8	7.9	9.9	2.6	10.1	5.7	1.9	0.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.8	-6.7	-6.4	-2.6	-6.3	-2.6	-2.6	-2.7
その他	[23.2]	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.9	-0.3

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

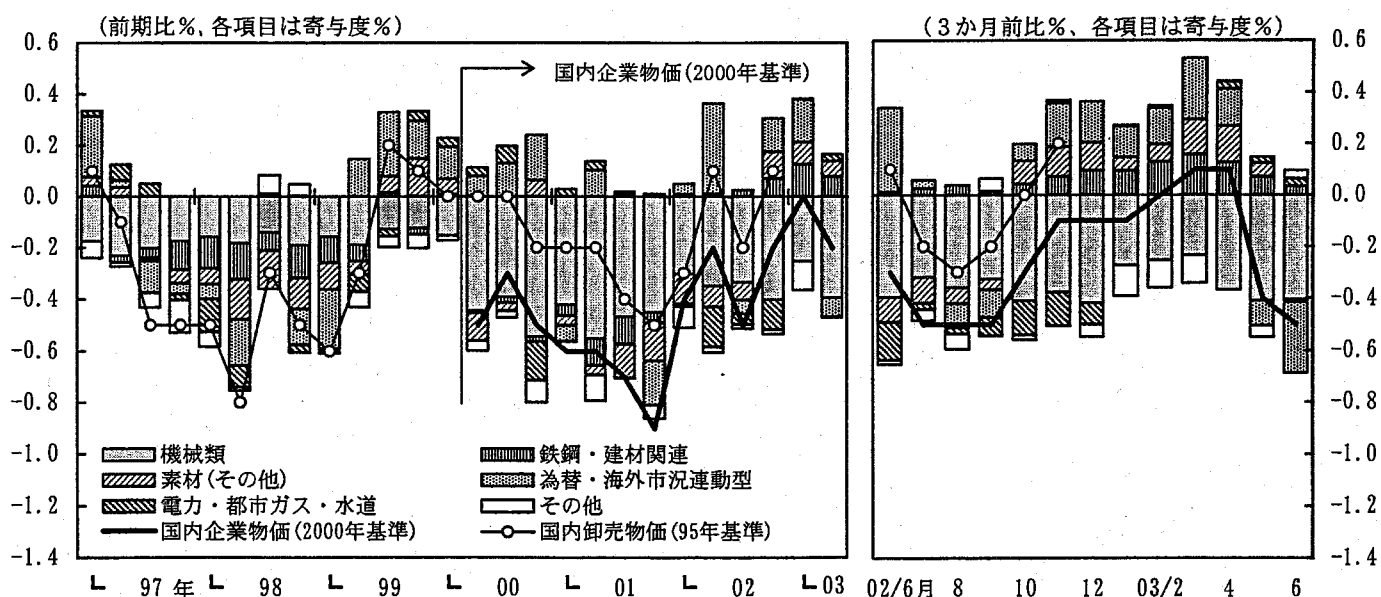
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	-0.5	-0.2	0.0	-0.2	0.1	0.1	-0.4	-0.5
機械類	[37.5]	-1.0	-1.1	-0.8	-1.1	-0.7	-1.1	-1.1	-1.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.5	1.0	0.6	1.2	1.0	0.6	0.3
素材(その他)	[16.7]	-0.4	0.6	0.5	0.4	0.8	0.8	0.3	-0.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	-0.8	2.0	2.6	-1.2	3.6	2.2	-1.3	-4.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-2.5	0.1	0.6	0.0	0.6	0.5	0.6
その他	[23.2]	-0.1	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	0.0	-0.2	0.1

— []はウェイト(%)

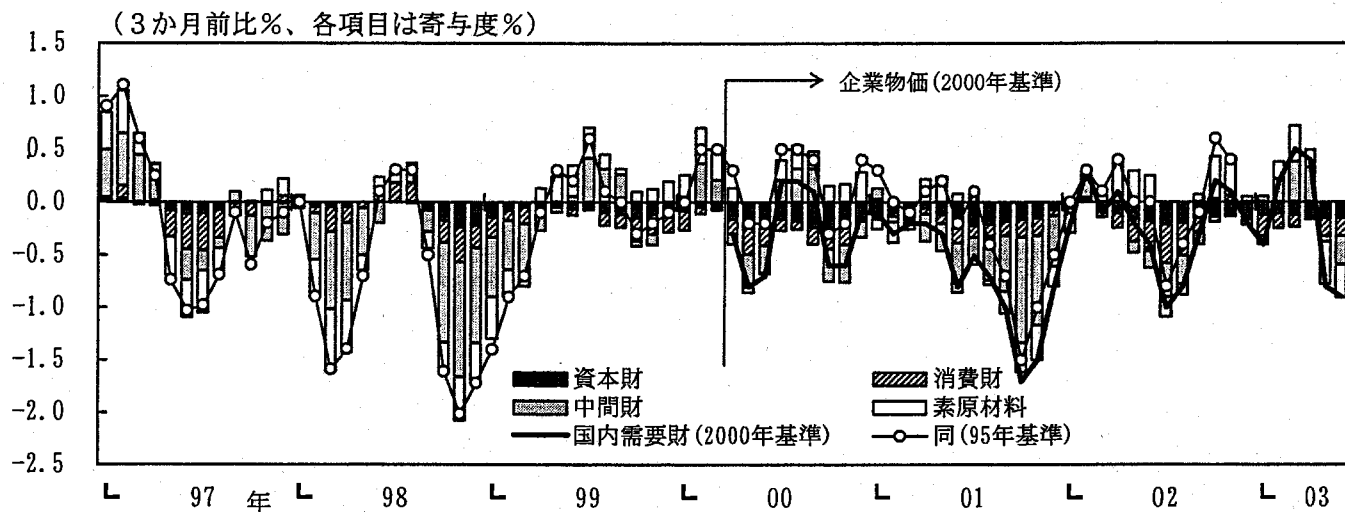


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

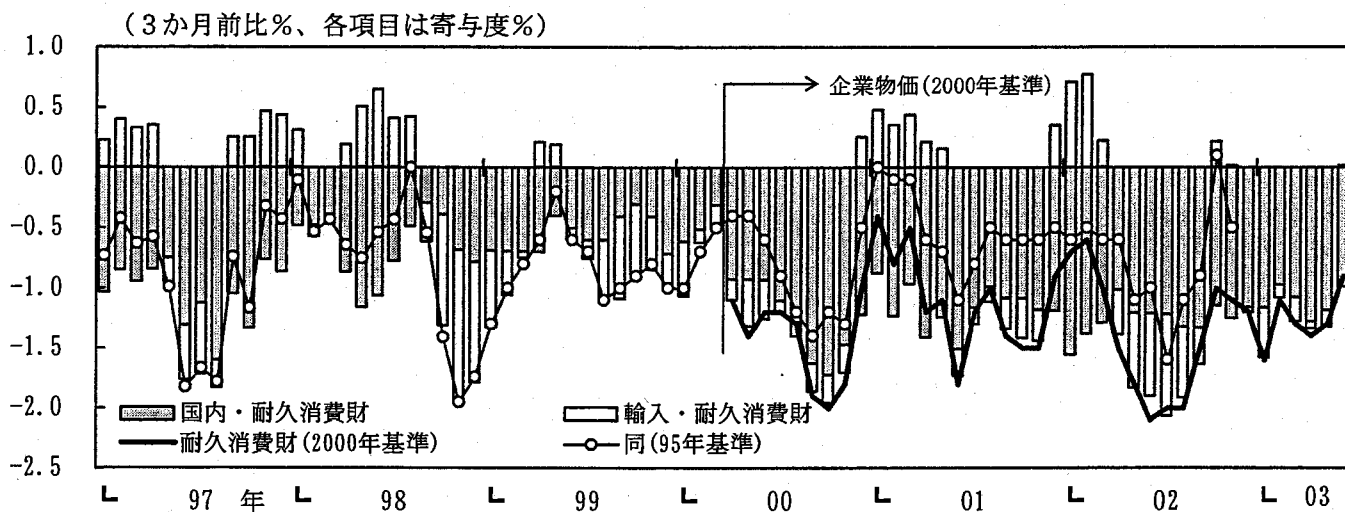
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

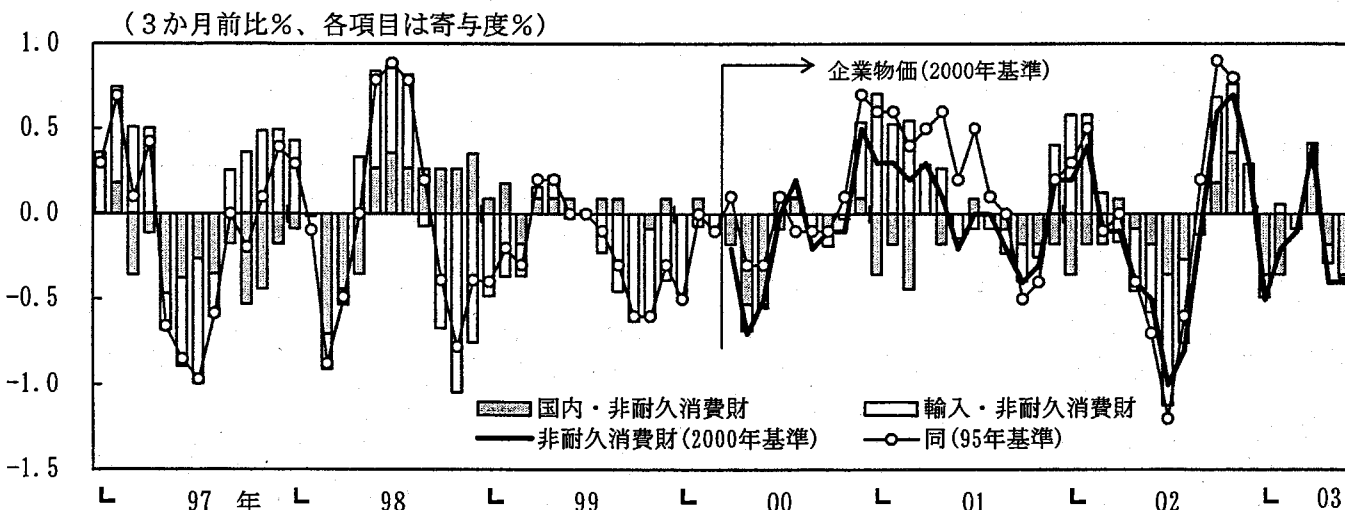
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/3月	4	5	6
総平均		-1.2	-0.8	-0.6	-0.8	-0.5	-0.7	-0.8	-0.9
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.0	-0.9	-1.2	-0.7	-1.2	-1.2	-1.2
リース・レンタル	[10.4]	-3.1	-2.7	-3.2	-4.3	-3.7	-3.9	-4.3	-4.6
通信・放送	[6.2]	-1.5	-1.6	-1.2	0.0	-1.0	0.0	0.0	-0.1
不動産	[11.0]	-1.5	-1.3	-1.3	-1.8	-1.3	-1.8	-1.8	-1.9
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.7	-0.6	-1.0	-0.6	-1.0	-0.9	-0.9
広告	[7.4]	-2.2	0.0	1.1	-0.2	1.8	0.0	-0.9	0.3

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

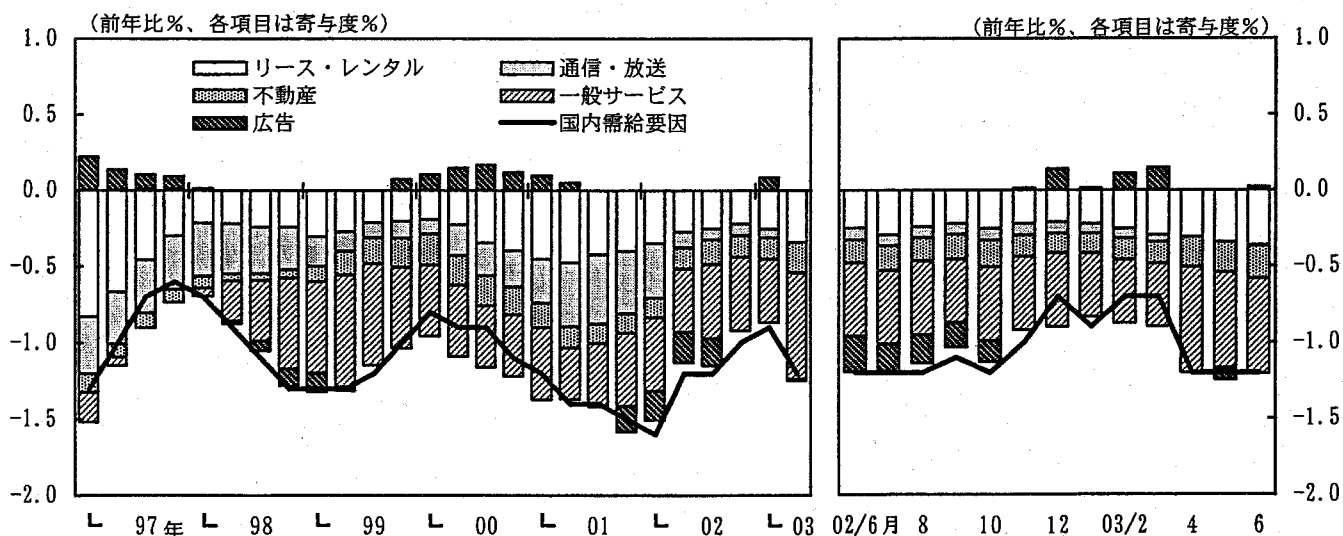
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/3月	4	5	6
総平均		-0.2	-0.1	-0.1	-0.4	0.0	-0.3	-0.4	-0.6
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.6	-0.2	-0.5	-0.6	-0.6
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-1.1	-1.8	-1.4	-1.8	-2.0	-1.7
通信・放送	[6.2]	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.1
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.3	-0.2	-0.3	-1.0	-0.5	-0.9	-1.0	-1.0
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	-0.1	-0.5	-0.4	-0.5
広告 (季調済)	[7.4]	-0.5	0.7	0.4	-0.8	0.2	0.3	-1.4	-1.1

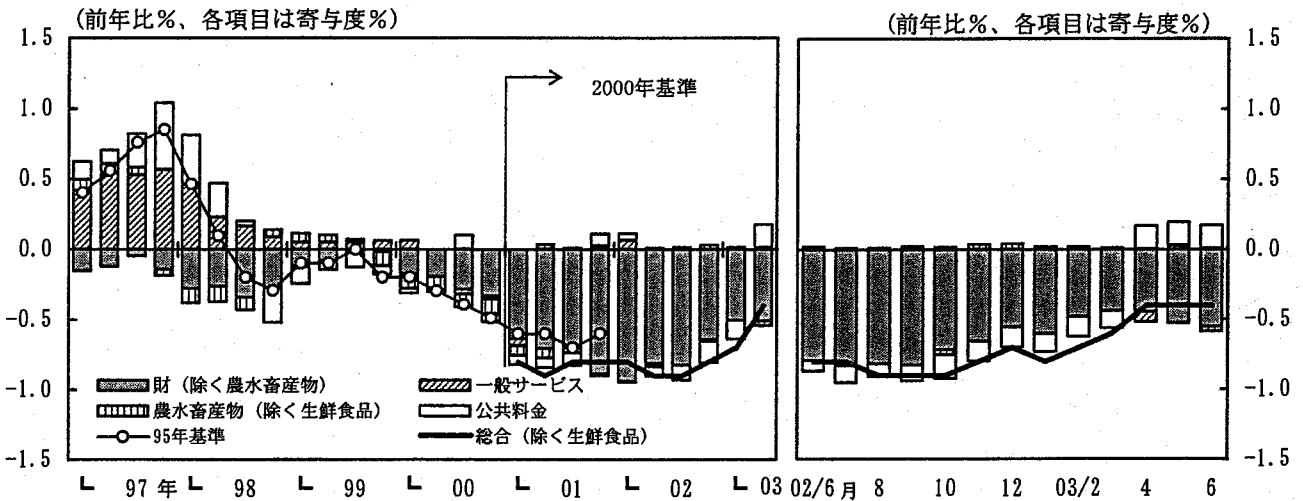
— []は国内需給要因に対するウェイト (%)



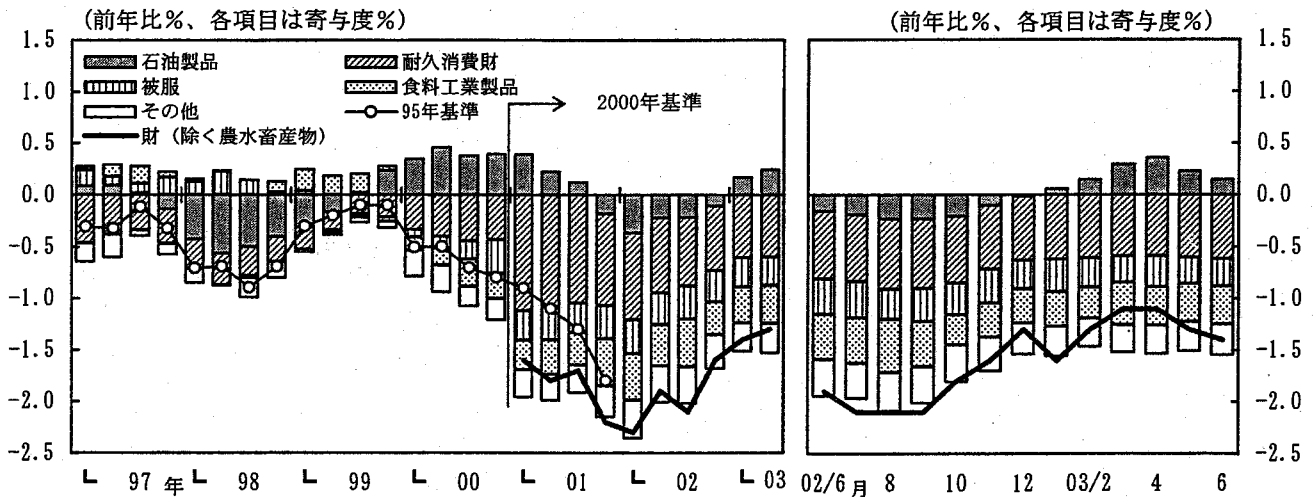
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険〈自賠責〉、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〈証券引受事務手数料等は含まない〉）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

消費者物価 (全国、前年比)

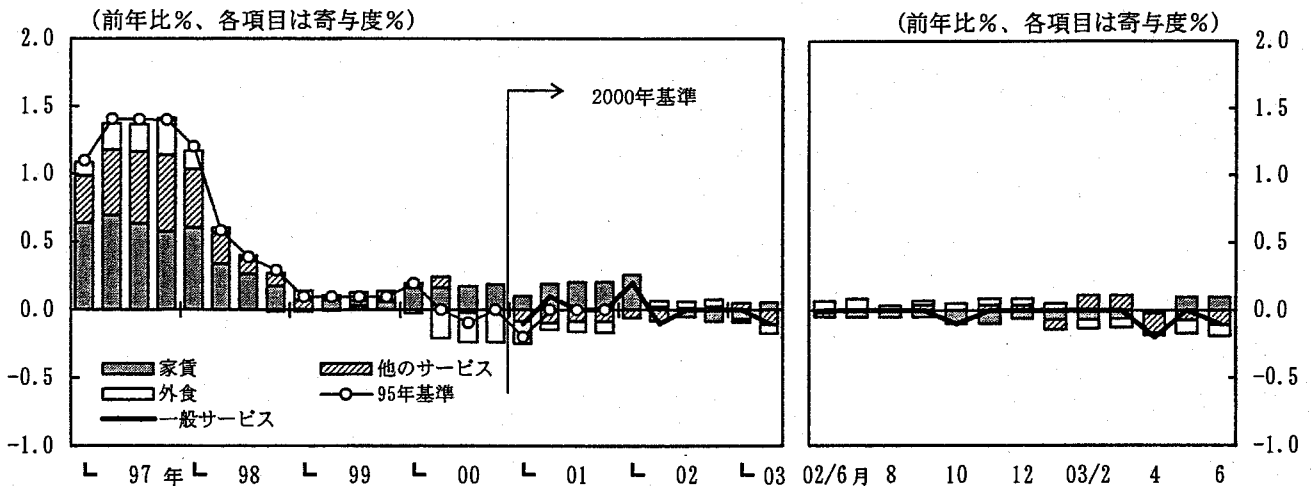
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



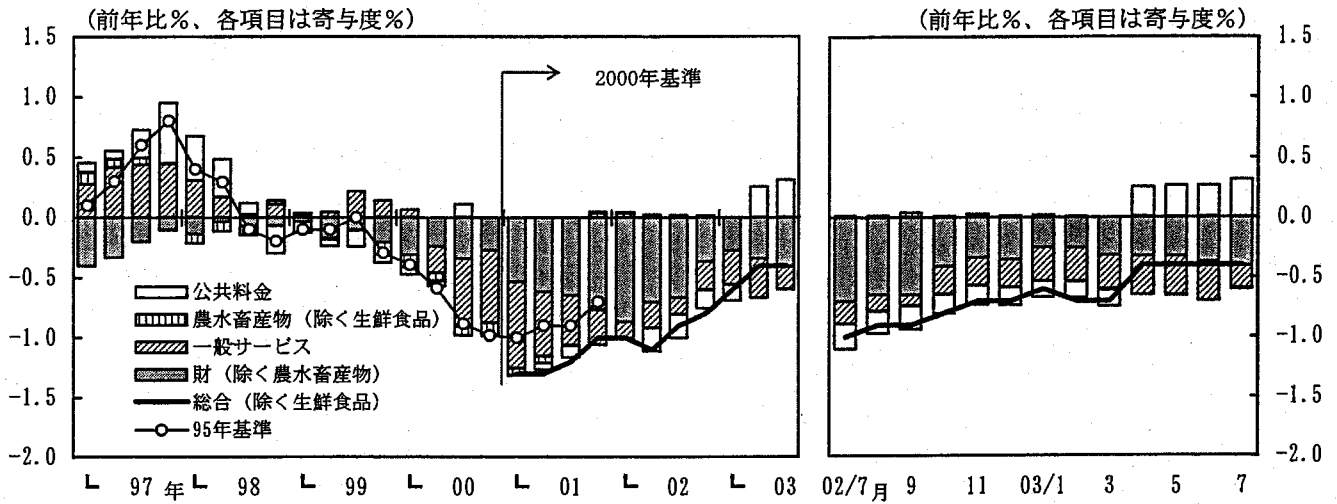
(3) 一般サービスの要因分解



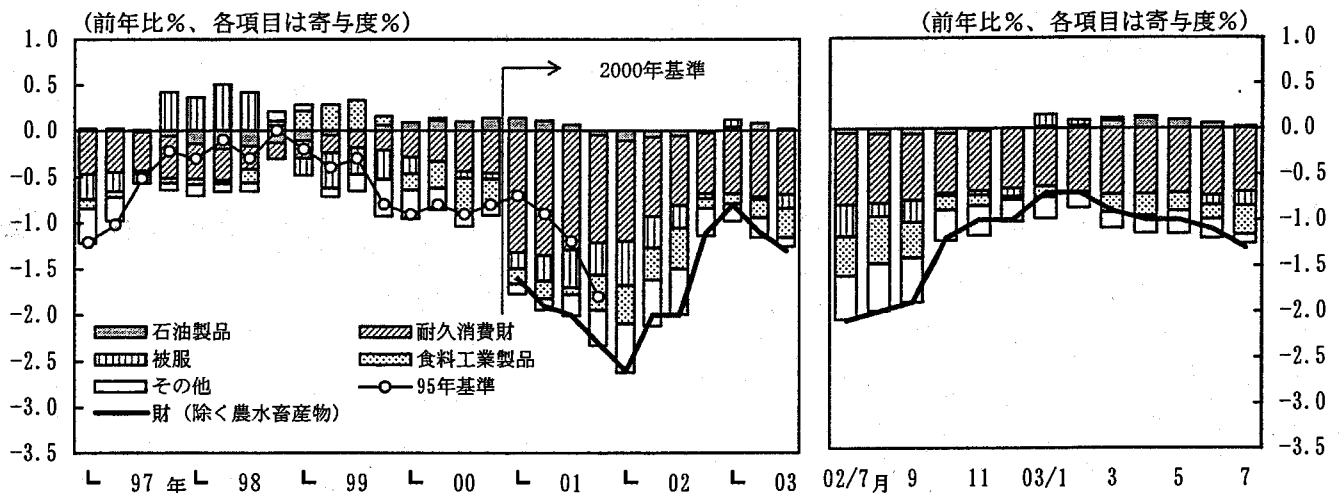
(注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

消費者物価 (東京、前年比)

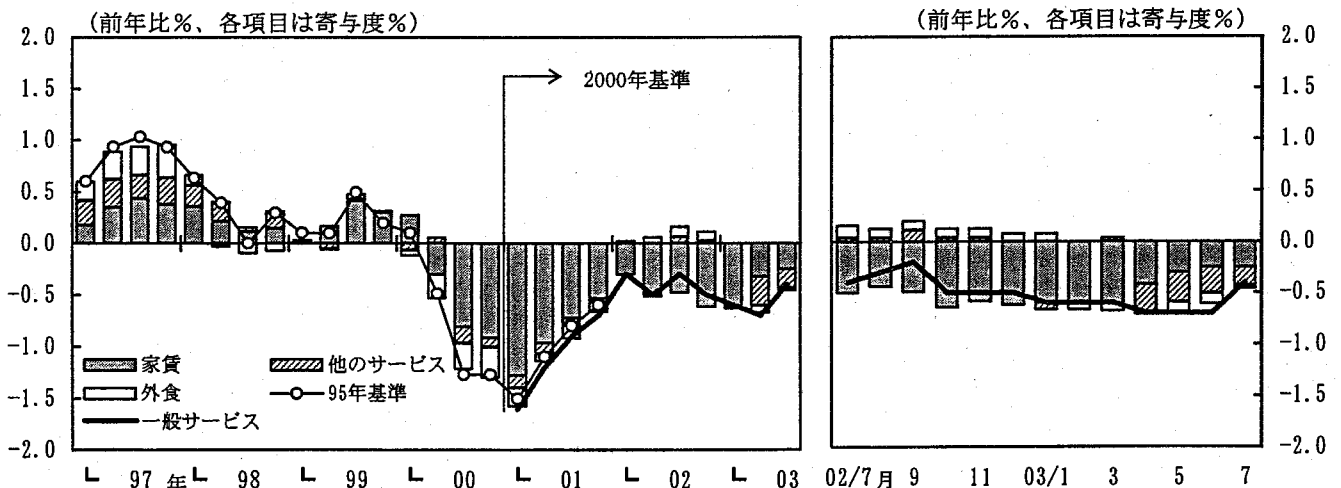
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



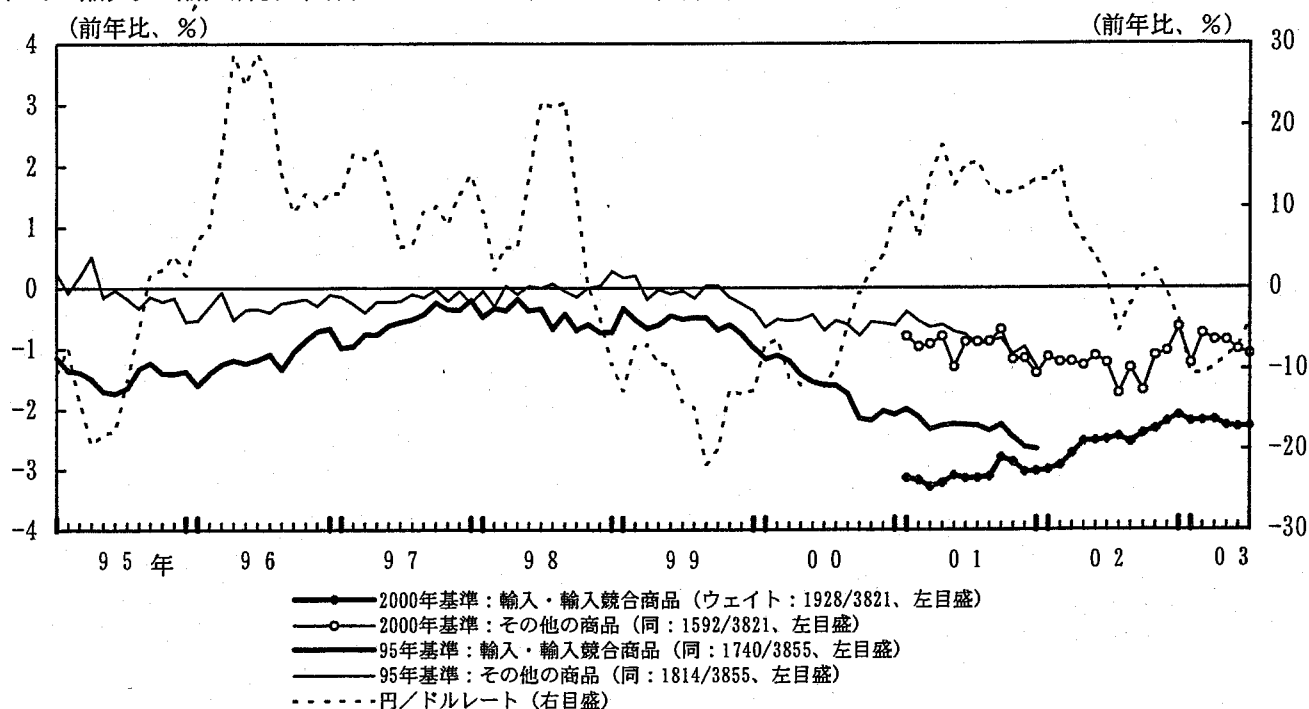
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2003/7月のデータは中旬速報値。
 4. 2003/3Qのデータは、7月の値を用いて算出。

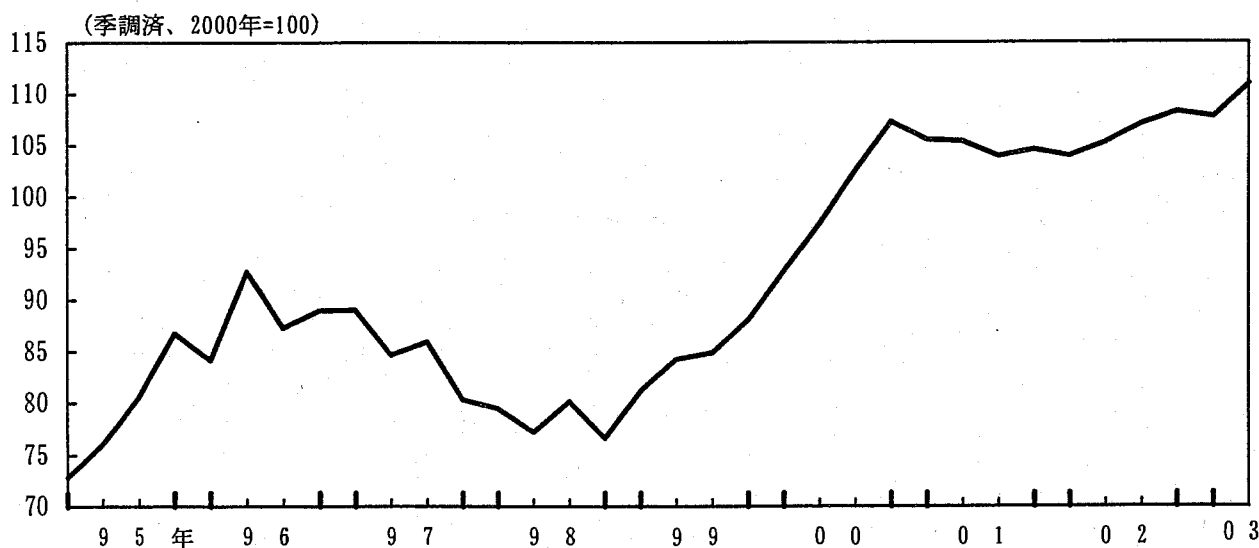
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。なお、2000年基準の指数については、今回、通関統計等を元に該当する品目の一部追加を行った。このため、計数が過去に遡って改定されている。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）



- (注) 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。

(図表45)

地価関連指標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		01/3月末	9月末	02/3月末	9月末	03/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2	-5.1
	住宅地	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8	-2.9
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4	-2.5

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		00/1月時点	7	01/1	7	02/1	7	03/1
住宅地	東京圏	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6
	大阪圏	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8
	名古屋圏	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6
	三大圏平均	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5
	地方平均	-2.3	—	-2.8	—	-4.0	—	-5.1
商業地	東京圏	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8
	大阪圏	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2
	名古屋圏	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0
	三大圏平均	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1
	地方平均	-7.0	—	-7.0	—	-8.1	—	-8.7

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)>

		— %					
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	4.5	5.1	5.3	6.1	6.1	6.6
	大阪市	9.4	10.0	10.2	10.4	10.5	11.0
	名古屋市	6.4	7.3	8.2	8.2	8.3	8.7
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-1.5	0.0	0.0	-0.8	-0.8	-0.4
	大阪市	-1.7	-0.7	-1.0	-0.3	-0.8	-0.3
	名古屋市	-1.5	0.9	-0.7	0.1	-0.1	-0.1
空室率	(東京23区)	3.2	3.8	4.7	6.0	6.1	7.3

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

(7月)

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%						
01年	02年	02/3Q	4Q	03/1Q	03/2月	3	4	
1,644	1,600	357	419	383	117	156	172	
(-3.3)	(-2.7)	(-4.3)	(-0.3)	(-7.6)	(-6.3)	(-13.5)	(4.6)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」